

CANON SUSTAINABILITY REPORT 2019

～よりよい社会の実現に向けた統合報告～



本レポートについて

編集方針

本年は、さまざまなステークホルダーの皆さまに、財務・非財務の両側面からキャノンの取り組みを統合的に理解いただくために、従来のESG（環境、社会、ガバナンス）に加え、2018年の業績・財務状況、「キャノンの価値創造プロセス」「キャノンの価値創造の歩み」など、統合報告に求められる幅広い情報を掲載しています。さらに、金融安定理事会(FSB)の気候関連財務情報開示に関するタスクフォース(TCFD)が推奨する開示項目についても配慮したレポートとしています。

なお、この報告書は、GRIスタンダードの中核(CORE)オプションに準拠して作成しています。

報告対象期間

原則として、2018年(2018年1月1日から12月31日)の連結会計範囲における経済・社会・環境の各項目に関わる活動を中心に報告しています。なお、環境項目の報告範囲は、キャノンの事業拠点での活動(開発・生産・販売)だけでなく、サプライヤーにおける原料・部品製造、お客さまによる製品の使用など、製品ライフサイクル全体を対象としています。また、重要な目標・指標・取り組みなどについては、補足的に2017年以前や2019年以降の情報も記載しています。対象地域や組織が限定されている情報については個別に明示しています。

報告対象組織

キャノングループ全連結対象会社379社(国内60社、海外319社)のデータを取りまとめて報告しています。

発行時期

2019年4月

(前回:2018年6月、次回予定:2020年4月)

参考にしているガイドライン

- ・GRI(Global Reporting Initiative)
サステナビリティ・レポート・スタンダード2016
- ・RBA行動規範
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- ・環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」

GRIスタンダード、RBA行動規範の対照表を以下のWebページに掲載しています。なお、CSR活動報告の各マネジメントアプローチでは該当するGRIの項目を明示しています。

参考: GRIスタンダード対照表(5月公開予定)
<https://global.canon/ja/csr/search/gri.html>

参考: RBA行動規範対照表(5月公開予定)
<https://global.canon/ja/csr/search/rba.html>

開示データ

算出方法の変更や対象拠点などの拡大に伴い、これまで開示した過去データの見直しを行っています。従って、一部過去の開示データと異なる部分があります。

文中の表記

「キャノン」はキャノン株式会社およびその連結子会社すべてを含むグループ全体を、「キャノン(株)」はキャノン株式会社単体を表しています。また、「従業員」は社員のほかパート・アルバイトなども含みます。また、欧州・中東・アフリカ地域を含めて「欧州」としています。

第三者意見と第三者保証

キャノンでは、ヴッパータール研究所のフィル・ユストゥス・フォン・ゲイブラー氏から「第三者意見」(→P126)をいただき、サステナビリティ活動の向上につなげています。また、2018年におけるGHGの排出量、エネルギー使用量ならびに水使用量に関するデータについて、ロイド レジスター クオリティ アシユアランス リミテッド(LRQA)による第三者保証(→P129)を受けています。

免責事項

本レポートには、キャノンの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

問い合わせ先

TEL: 03-3758-2111

E-mail: sus@list.canon.co.jp

Webサイト: <https://global.canon/ja/csr/>



表紙について

- ① MRI装置「Vantage Galan 3T」
- ② キャノンパードブランドプロジェクトで観察されたメジロ
- ③ ミラーレスカメラ「EOS Kiss M」
- ④ ネットワークカメラの映像を一括管理するビデオ管理ソフトウェア
- ⑤ キャノンヨーロッパで展開するYoung People Programme
- ⑥ オフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE C5560F III」

企業理念「共生」のもと、 ステークホルダーの皆さまと より強く、より深く。

キヤノンは、創立51年目にあたる1988年、「共生」を企業理念とし、世界中のステークホルダーの皆さまとともに歩んでいく姿勢を明確にしました。

「共生」とは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が末永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会をめざすものです。

キヤノンは、「共生」の理念のもと、世界中のステークホルダーの皆さまとともに、社会のサステナビリティを追求しています。



目次

本レポートについて	01
経営戦略	
CEOメッセージ	03
基本情報	
キヤノンの価値創造の歩み	09
キヤノングループのビジネス	11
財務・非財務ハイライト	13
価値創造	
キヤノンの価値創造プロセス	15
SDGsとの関わり	17
事業戦略	
事業概況	19
経営基盤	
役員一覧	25
コーポレート・ガバナンス	27
リスクマネジメント	32
知的財産マネジメント	38
ブランドマネジメント	40
CSRマネジメント	41
サプライチェーンマネジメント	44
ステークホルダーエンゲージメント ...	49
CSR活動報告	
新たな価値創造、社会課題の解決	53
地球環境の保護・保全	61
人と社会への配慮	93
人権と労働	97
製品責任	113
社会貢献	121
第三者意見・保証	
第三者意見	126
第三者保証	129
主な受賞・評価・会員資格一覧ほか	131
グループ会社情報	134

CEOメッセージ



世界中で親しまれ、尊敬され、永続的に発展する真のグローバル企業をめざして。
キヤノンは、時代が急速に変化する中、持続可能な社会に貢献しながら、
新たなる成長に向け、戦略的大転換をさらに加速させていきます。

「進取の気性」で世界に貢献し続ける企業に

キヤノンは、「世界一のカメラをつくりたい」という志をもった数人による小さな研究所からスタートしました。キヤノンの歴史は挑戦の歴史であり、独自の技術と知恵でカメラを作り上げた「進取の気性」の気概は、現在までキヤノンに脈々と連なる企業DNAとなっています。経営の基本戦略となっている多角化とグローバル化は、「進取の気性」の発露でもありました。常に新しいものを求め、複写機、プリンター、半導体露光装置など、いち早く産業の転換にあわせて多角化し、また世界の情勢にあわせて国際化を進め、今では世界で約20万人の従業員を擁するグローバル企業へと成長しました。その一方で、創立51年目にあたる1988年に「共生」を企

業理念とし、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が末永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会をめざすことを宣言しています。

そして1996年には、「共生」の理念のもと、永遠に技術で貢献し続け、世界各地で親しまれ、尊敬される企業をめざす5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想」をスタートさせました。「グローバル優良企業グループ構想」のもと、「進取の気性」をもって、連結経営、キャッシュフロー重視、全体最適など、数々の経営革新に取り組み、1995年当時から売上は1.9倍、純利益は4.6倍となるなど、キヤノンは大きな成長を果たしています。

「グローバル優良企業グループ構想」 フェーズVを推進

2016年から、キヤノンは「戦略的大転換を果たし、新たな成長に挑戦する」を基本方針とする5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズV」をスタートしました。これまで重点を置いてきたBtoCの事業から、社会からの要請が高いBtoBの成長事業へと事業ポートフォリオを転換し、産業構造を成長力のあるものとする5年間です。そのために、以下7つの主要戦略を策定し、実行しています。

1. 原価率45%を実現する新生産システムの確立

圧倒的な優位性をもつ「ダントツ商品」の開発および製造原価低減という2つの側面から、原価率45%の実現に挑戦します。

商品の開発では、お客さまや社会のニーズをしっかりとつかみ、最新のテクノロジーを取り込んで、他社を圧倒する機能・性能で社会に貢献する「ダントツ商品」を提供していきます。原価低減については、組立の自動化・ロボット化をさらに推進する一方、開発段階からコストダウン設計を推し進め、生産性を高めます。

2. 新規事業の強化拡大と将来事業の創出

現行事業の横展開による関連多角化を進め、新たな事業の創出・拡大を図ります。また、時代の変化を前向きに捉え、将来的に大きな社会需要があり、成長市場として期待される「商業印刷」「ネットワークカメラ」「メディカル」「産業機器」の4つの新規事業に経営資源を重点的に配分し、強化拡大を図ります。

3. 市場の変化をとらえた全世界販売網の再構築

インターネット社会の進展で、お客さまの購買行動が大きく変わる中、リアルとネット、それぞれの強みを生かしたオムニチャネル化を早急に進めています。また、IoT時代にあわせ、お客さまの生産性や利便性を向上する、製品とサービスが統合されたシステムを作り出します。4つの新規事業に代表されるBtoBビジネスにおいては、ソリューションを技術的課題に落とし込んで開発部門に伝えるなどの役割を果たす高度なセールスエンジニアを養成します。

4. オープンイノベーションによる研究開発力の強化

キヤノンの競争力の源泉は、研究開発力です。キヤノンのDNAの一つである「技術優先」は、独自技術で差別化を図り、安定した利益を確保し続けることにあります。あらゆる分野の技術が高度化・複雑化する現代では、その進化も加速し続けており、企業ですべての技術を開発することは現実的ではなくなっています。また、多様化するニーズに応えるために、異分野の技術との融合も必要です。キヤノンは、独自のコア技術を深耕する一方で、外部組織と一緒に研究開発を行うオープンイノベーションによって世界中から最先端技術の情報を取り入れ、開発のスピードアップとより高度な成果につなげていきます。

5. 世界のダイナミズムを取り込む 世界三極体制の完成

日米欧三極それぞれで、各地域の特性を生かした多角化を行うことで、世界の経済成長のダイナミズムを取り入れる体制をめざします。医療先進国の米国では、著名な病院と連携して超小型ファイバー内視鏡などの実用化をめざしています。欧州では、グループ会社であるオセとの協業のもと、木材・金属・ガラスなどに印刷するプリンターの製品化や、パッケージ印刷など商業印刷の技術革新に取り組んでいます。

6. 地球儀を俯瞰して職務を遂行する グローバル人材の育成

キヤノンはグローバル化の過程で現地ローカル人材の育成を図り、さらには米州や欧州、アジアといった地域視点をもつリージョン人材の育成を図ってきました。

今後は、世界規模で優秀な人材の登用を図り、国境や地域の枠を超えて職務を遂行する次世代のキヤノンの経営を担う人材を育成していきます。

7. 新たな成長の原点となる キヤノンスピリットの再強化

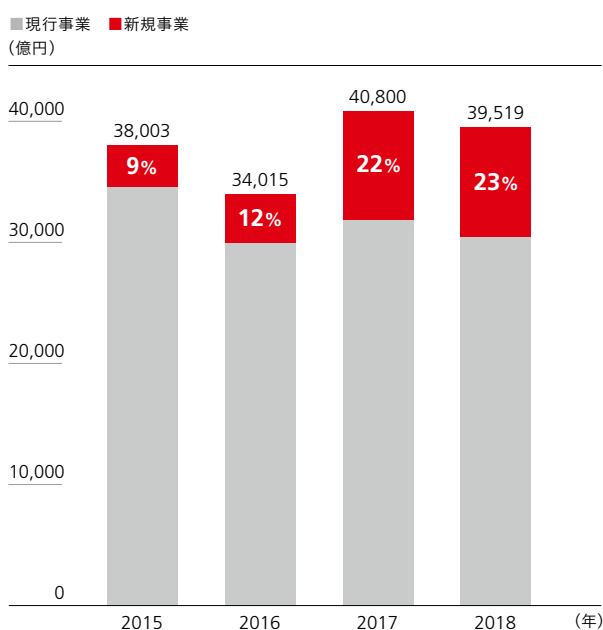
キヤノンのこれまでの成長の根底には、キヤノンのDNA「進取の気性」と行動規範「三自の精神」(自発・自治・自覚)がありました。世界の経済環境が不安定になる中で、これらキヤノンスピリットの再活性化により変革に挑みます。

CEOメッセージ

2018年は、事業ポートフォリオ転換完了の年

「グローバル優良企業グループ構想フェーズV」の3年目となった2018年、キヤノンは戦略的大転換の第1弾として、これまで実行してきた事業ポートフォリオの転換を完了することができました。これまでキヤノンを支えてきたコンシューマー製品市場の縮小が続く中で、BtoCからBtoBへの転換を求め、現行事業の技術やリソースを生かしつつ、果敢なM&A戦略を実行して、シナジー効果が期待できる新規事業を加えてきましたが、

全社売上高および新規事業構成比の推移



2018年で一区切りをつけることができました。売上に占める「商業印刷」「ネットワークカメラ」「メディカル」「産業機器」の4つの新規事業の構成比率は、2018年には23%と拡大し、利益面においても貢献するなど、順調に業績を伸ばしています。

減収増益となった2018年の業績

2018年の世界経済は、米国の景気は総じて好調で、欧州も緩やかな回復が続きましたが、夏以降は米中貿易摩擦や各国政治情勢による世界経済の減速懸念が広がり、中国経済は年後半、成長が鈍化しました。キヤノンは、事務機やデジタルカメラなどの従来からの主力事業に4つの新規事業を加えた新たな事業ポートフォリオのもと、業績向上に努めました。2018年の売上は、デジタルカメラ市場の大幅な縮小と有機ELディスプレイ製造装置の顧客の投資一巡により、前期比3.1%減収の3兆9,519億円となりました。しかしながら利益については、メディカル事業において超音波診断装置など新製品の売上が伸びたことや、産業機器において着実にコストダウンが進展したことなどにより、売上の減少影響を吸収しました。その結果、営業利益は3,430億円(前期比6.6%増)、純利益は2,528億円(前期比4.5%増)となり、2期連続の増益を達成しました。

損益計算書

	(億円)	
	2017年	2018年
売上高	40,800	39,519
売上総利益	19,906	18,356
売上総利益率 (%)	48.8	46.4
営業利益	3,216	3,430
営業利益率 (%)	7.9	8.7
当社株主に帰属する当期純利益	2,419	2,528
当期純利益率 (%)	5.9	6.4

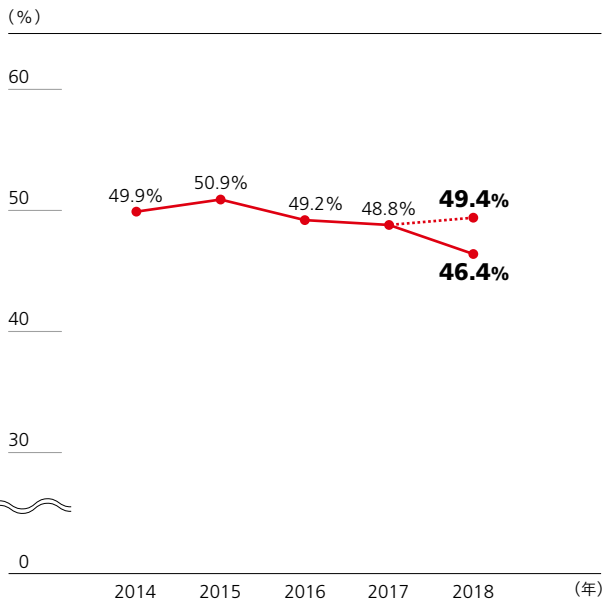
※ 新会計基準の適用により、一部の費用を営業費用から売上原価へ組み替えています。

※ 2018年より適用している年金会計基準変更影響に伴い、「営業利益」と「営業外収益及び費用」で組み替え処理を行っており、法定開示資料とあわせて2017年についても遡及して反映しています。

健全な財務体質を堅持

キヤノンは、「グローバル優良企業グループ構想」の実行によって、健全な財務体質の確立を果たしてきました。2018年の業績においても強固な財務体質を堅持し、売上総利益率については、46.4%と依然として高い水準を維持しています。なお、新会計基準の適用により、一部の費用を営業費用から売上原価へ組み替えています。この影響を除いた売上総利益率は49.4%となり、2017年を0.6ポイント上回りました(下グラフ参照)。キャッシュフローについては、当期、約1,700億円のフリーキャッシュフローを確保するとともに、株主資本比率は、キヤノンメディカルシステムズのグループ入りに伴う2016年の借入金の返済も進み、57.7%と2017年を2.5ポイント上回り、引き続き高い水準を維持しています。

売上総利益率の推移



生産性の飛躍的向上をめざす2019年

2019年から、キヤノンは戦略的大転換の第2弾に取り組むこととなります。2019年の年度方針を「生産性の飛躍的向上をめざして戦略的大転換を加速する」としました。研究開発から生産、販売、サービス、本社部門に至るまで全部門で生産性を一段と向上させ、グロー

バルエクセレントカンパニーと肩を並べる高い生産性をもつ企業への変身をめざし、以下の施策に重点的に取り組んでいきます。

現行事業の再強化

これまでキヤノンを支えてきたコンシューマー事業は成長力が鈍化し、縮小傾向をたどっています。しかし、現行事業は今もキヤノンを支える基幹事業であることに変わりありません。成長が鈍化する市場では、さらなるシェア拡大をめざす必要があります。そのために「ダントツ商品」の開発をめざし、クラウド、IoT、AIといった最新のテクノロジーを取り込むことなどにより、他社を圧倒する商品を市場に投入していきます。また原価低減については、組立の自動化に加え、機械設備と主要部品の内製化を全社展開していきます。

新規事業の拡大強化

商業印刷事業は、オセを中心に基盤を構築するとともに、高画質かつ多品種少量印刷に対応する製品体系の確立をめざします。ネットワークカメラ事業は、ニーズの拡大にあわせ、ソフトウェアの強化拡大を図ります。また、中期的には車載カメラや生産工程管理のカメラシステムなど、インダストリー分野へのシフトも進めます。メディカル事業は、診断機器を強化すると同時に、バイオメディカル分野をはじめ、治療機器分野への参入に向け調査を始めています。産業機器事業は、次世代の有機ELディスプレイ製造装置の開発を加速するとともに、新たな産業機器の開発を進めます。

研究開発体制の変革

世界中で急速に技術革新が進み、製品の入れ替わりが頻繁に起こる時代に対応するために、研究開発体制をゼロから見直します。R&D部門の役割を明確化し、将来事業に必要な技術、現事業が必要とする先端技術、経営の観点から必要と判断した中長期的テーマの研究に絞り込み、生産性の向上を図ります。また一方で、先端技術をもつ世界のスタートアップ企業の調査を将来のM&Aを念頭に置いて、拡大強化します。

キヤノンが考える社会的責任

キヤノンは、企業に対する不安を払拭し、期待に応えていくことは企業の社会的責任であると考え、企業理念「共生」のもと、よりよい社会の実現に貢献するため、「新たな価値創造、社会課題の解決」「地球環境の保護・保全」「人と社会への配慮」に取り組むべき重要課題として特定し、積極的に活動を推進しています。

活動を推進していく上では、コンプライアンス、ガバナンス、リスク管理を、お客さまやお取引先の信頼を獲得するための基本としています。2017年には「キヤノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明」を制定し、キヤノン全体で確認しました。また、近年要望の高いサプライチェーン全体の管理については、数千社のお取引先に対し、社会的責任に関する取り組みを毎年確認することに加え、2018年にサプライヤー向けのCSRガイドラインを制定しています。

また「共生」の理念は、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の考え方とも合致するため、キヤノンは、さまざまな企業活動を通じて、SDGsの個々の目標に貢献できると考えています。

新たな価値創造、社会課題の解決

中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズV」の主要戦略の一つに「新規事業の強化拡大と将来事業の創出」を掲げています。キヤノンは、事業活動を通じて社会に新たな価値を創出するとともに、社会課題の解決に貢献する製品・サービスを提供すべきと考え、医療診断機器、ネットワークカメラ、産業機器など、すでに社会課題の解決に貢献する成果も多く生み出しています。

地球環境の保護・保全

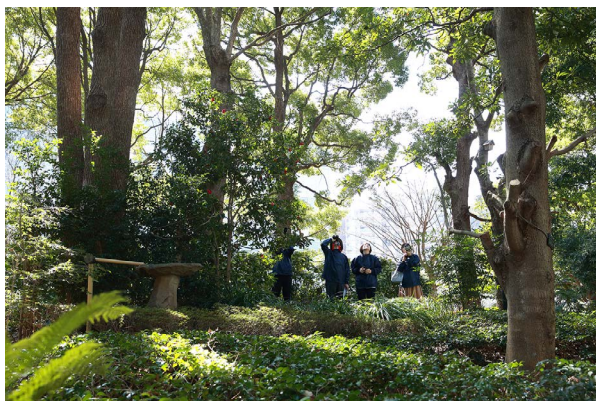
地球環境の保護・保全は、企業が持続的に成長していくための重要な課題の一つです。グローバルに拠点を構えるキヤノンは、資源生産性を最大化するという考えのもと、あらゆる事業活動の効率化と環境負荷低減の両立をめざしています。

キヤノンでは、環境に配慮した部品や材料を調達する「グリーン調達」をはじめ、省エネ設計や工場排水の循環利用、使用済みトナーカートリッジの回収・リサイクルなど、製品のライフサイクル全体で環境に配慮する



ネットワークカメラが導入されている羽田空港のJAL格納庫

取り組みを続けてきました。現在、環境に関する総合指標として、「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」という目標を掲げ、2008年から2018年まで、年平均約5%の改善を達成しています。また、「製品to製品」の資源循環のさらなる高度化・高効率化に向けて、2018年には最新鋭の自動リサイクルラインを導入した「キャノンエコテクノパーク」が稼働を開始しました。加えて、「キャノン生物多様性方針」に基づき、キャノンが培ってきた製品や技術を活用し、生物多様性を育む社会づくりも推進しています。これからも、キャノンは環境ビジョン「Action for Green」のもと、「豊かな生活と地球環境が両立する社会」の実現に向けて、活動を進めていきます。



鳥をシンボルに生命の循環を考える「キャノンバードブランچプロジェクト」

人と社会への配慮

キャノンでは、企業の持続可能性を高めるために、お客さまやお取引先の信頼性向上に努め、品質管理を徹底しています。従業員に対しては、基本的人権の尊重はもちろん、ワーク・ライフ・バランスを考慮した働きやすい職場環境の整備やダイバーシティの推進に取り組んでいます。また、「三自の精神」や「進取の気性」といったキャノンスピリットを高めるとともに、一人ひとりがその能力を十分に発揮できる環境の整備に継続的に取り組んでいます。さらに、社会貢献活動として、人道・災害支援、教育・学術支援、芸術・文化・スポーツ支援など、さまざまな取り組みを世界各地で実施しています。



キャノンインドアでの多角的な支援活動「4E'sプロジェクト」

キャノンがめざす将来像

キャノンは創業以来の企業DNAである「進取の気性」「三自の精神」を拠り所とし、「グローバル優良企業グループ構想」に沿って進めてきた戦略的大転換をさらに加速し、持続的成長を成し遂げていきます。

そして、「共生」の理念のもと、事業活動を通じて、お客さまやビジネスパートナーの皆さまとともに、国連のSDGsの各ゴールにも通じるよりよい社会の実現に貢献し、この先100年、200年と繁栄し続ける企業となるように努めていきます。

今後も、より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

キャノン株式会社
代表取締役会長 CEO

御子洗富士夫

キヤノンの価値創造の歩み

キヤノンは1937年の創業以来、進取の気性と独自の技術を磨き、時代の変化に対応しながらお客さまと社会の期待に応え、新しい価値を創出し、成長を果たしてきました。ベンチャー企業としての発足から今日までのイノベーションの歴史を紹介します。

国際社会・経済にインパクトを与えた主な出来事	1929 世界恐慌 1939-1945 第二次世界大戦 1947 東西冷戦のはじまり	1955-1973 日本の高度成長期 1962 キューバ危機 1965 ベトナム戦争勃発 1967 ヨーロッパ共同体(EC)結成	1973 第一次オイルショック 1979 第二次オイルショック 1985 プラザ合意、急速に円高が進行 1986-1991 日本のバブル景気 1986 チェルノブイリ原発事故 1987 ニューヨーク株大暴落、世界同時株安(ブラックマンデー)
------------------------	--	---	---

1930-40年代

世界一のカメラをめざして

事業に関する出来事

1933 国産の高級カメラ開発をめざし、「精機光学研究所」開設
1937 「精機光学工業株式会社」として創立

1950-60年代

グローバル化・多角化を推進

1955 ニューヨーク支店開設



1957 スイスに欧州代理店キヤノンヨーロッパを開設

1965 キヤノンUSA設立

1967 創立30周年にあたり、「右手にカメラ、左手に事務機」をスローガンに多角化を推進

1968 キヤノンアムステルダム(現キヤノンヨーロッパ)設立

1970-80年代

多角化の推進、第二の創業

1970 日本以外で初の生産拠点、台湾キヤノン設立

1972 ドイツに欧州初の生産拠点、Physotec GmbH(現キヤノンギーセン)設立

1988 創立51年目にあたり第二の創業を宣言し、「共生」を企業理念に制定

社会に価値をもたらす製品展開

1936 国内初の35mmフォーカルプレーンシャッターカメラ「ハンザキヤノン」発売。日本のカメラ界に大きなインパクトを与え、戦後のカメラの発展に寄与



1940 国産初のX線間接撮影カメラを開発し、当時死因1位の肺結核の早期発見に寄与



1961 自動露出機構を内蔵し低価格を実現した「キヤノネット」発売、爆発的な売上を記録。あらゆる人々が撮影を楽しむEEカメラブームが到来



1964 世界初のテン(10)キー式電卓「キヤノラ130」を発売し、事務機分野に進出。10キーは後にデファクトスタンダード化



1968 高感度・高寿命を実現した独自の電子写真方式「キヤノンNPシステム」を発表し、普通紙複写機分野に進出。1970年には国産初の普通紙複写機「NP-1100」を発売

1976 世界初のマイクロコンピュータ搭載カメラ「AE-1」発売。失敗のない写真撮影が可能な完全自動化と、低価格化により世界中で大ヒット



1978 世界初のレーザー走査オートアライメント機構採用のマスクアライナー「PLA-500FA」発売。大口径化の動向を先取りした5インチウエハー対応と、自動基板供給装置搭載により、半導体製造の生産性向上に寄与

1982 世界初のカートリッジ方式複写機「ミニコピアPC-10/PC-20」発売。カートリッジ方式によるイメージメンテナンスや小型化により、家庭でのコピーを実現し、複写機市場拡大へ貢献



1984 世界最小・最軽量のレーザービームプリンター「LBP-8」発売。デスクトップパブリッシングの実現に貢献



1985 美しい・速い・静かという特長をもつ世界初のバブルジェット方式インクジェットプリンター「BJ-80」発売



1987 完全電子マウントを採用したオートフォーカス一眼レフシステム「EOS」およびEFレンズ群発売。一眼レフカメラの普及に大きく貢献
世界初のフルカラーデジタル複写機「カラーレーザーコピア1」発売。高画質フルカラーコピー時代を開拓

連結売上高推移

日本 米州 欧州 アジア・オセアニア 海外*

※ 1971年以前は国内以外の売上高は海外として一括で集計。



売上高
3兆9,519億円

(億円)
40,000

アジア・オセアニア
9,905億円
(25.1%)

欧州
1兆154億円
(25.7%)

米州
1兆764億円
(27.2%)

日本
8,696億円
(22.0%)

1989 ベルリンの壁崩壊
天安門事件

1995 阪神淡路大震災
Windows95発売
世界貿易機関(WTO)誕生

2007 iPhone発売
2008 リーマンショック

1991 湾岸戦争

1997 アジア通貨危機
京都議定書採択

2011 東日本大震災

2015 国連でSDGs採択
パリ協定採択

1992 ブラジルで国連地球サミット開催

1999 欧州通貨統合(ユーロ導入)

2001 米同時多発テロ

2016 イギリスがEU離脱決定

1990年代

経営革新とグローバル化の進展

1990

トナーカートリッジ回収を米国で開始、その後全世界に展開

1993

「共生」の企業理念に基づき、環境問題に対する姿勢を明確に示す「キヤノン環境憲章」制定

1996

中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想」をスタートし、「全体最適」と「利益優先」への意識改革を図り、キャッシュフロー経営を徹底

1997

キヤノン中国設立

1998

国内で複写機の再製造事業開始、複写機再製造の日米欧三極体制を確立

2000年代

製品のデジタル化を推進

2000

ニューヨーク証券取引所に上場



2004

イガリモールド(現キヤノンモールド)を完全子会社化し、金型製造の技術力強化と内製化を推進

2005

アネルバ(現キヤノンアネルバ)を連結子会社化。真空薄膜形成技術をもとに、製造装置の内製化に大きく貢献

2007

トッキ(現キヤノントッキ)を連結子会社化。有機ELディスプレイ製造装置の高い技術により、有機ELディスプレイ製品への応用に寄与

2007

トッキ(現キヤノントッキ)を連結子会社化。有機ELディスプレイ製造装置の高い技術により、有機ELディスプレイ製品への応用に寄与

2000

ITの発達に伴うデジタル化を受け、コンパクトデジタルカメラ「IXY DIGITAL」を発売。デジタルカメラ市場が急拡大

2007

多品種少量印刷の需要増大を見据え、「imagePRESS C7000VP」を発売。デジタル商業印刷市場に本格参入



2010年代

新たな成長に向けて挑戦

2010

オセ(オランダ)を連結子会社化し、商業印刷事業を拡大

2014

米国のモレキュラーインプリント(現キヤノンナノテクノロジーズ)を完全子会社化、ナノインプリント半導体製造装置の開発を加速
キヤノンヨーロッパがマイルストーンシステムズ(デンマーク)を完全子会社化、ビデオ管理ソフトウェア分野を強化

2015

アクシスコミュニケーションズ(スウェーデン)を連結子会社化し、監視用ネットワークカメラ分野を強化

2016

「グローバル優良企業グループ構想」フェーズVスタート。基本方針「戦略的大転換を果たし、新たな成長に挑戦する」をもとに戦略を推進
東芝メディカルシステムズ(現キヤノンメディカルシステムズ)を完全子会社化し、メディカル分野を強化

2018

ブリーフカム(イスラエル)を完全子会社化し、映像解析ソフトウェア分野を強化

2011

映像制作用のレンズ・カメラで構成する「CINEMA EOS SYSTEM」を発表し、映像制作市場へ本格参入。映像制作のプロフェッショナルから高い評価を獲得



2016

A3カラー複合機の第3世代「imageRUNNER ADVANCE C5500シリーズ」を発売し、オフィスでの業務効率化を支援

2017

インクジェット連帳プリンター「Océ ProStream 1000」発売、グラフィックアーツ市場でのデジタル印刷を拡大
高精細CTI「Aquilion Precision」発売、高精細画像により新たな臨床価値を提供



2018

高画質化と利便性の向上を実現した新たなイメージングシステム「EOS Rシステム」発表、ミラーレスカメラ「EOS R」とRFレンズ発売



1993

ストロボ内蔵タイプで世界最小・最軽量を実現した一眼レフカメラ「EOS Kiss」を発売し、大ヒット。一眼レフカメラユーザーの裾野を拡大

1996

「アドバンスドフォトシステム(APS)」に対応した世界最小のズームコンパクトカメラ「IXY」発売。斬新かつ高品位なデザインなどで爆発的にヒット

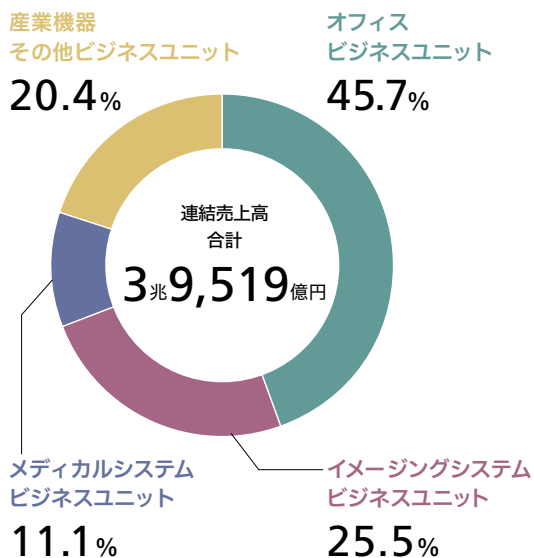


1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018

キヤノングループのビジネス (2018年12月31日現在)

カメラ製造を原点に創業したキヤノンは、「多角化」と「グローバル化」により成長を続けています。4つのビジネスユニットによる幅広い製品展開で多角化を実現。また、研究開発、生産、販売拠点をグローバルで展開し、成果を生み出しています。

ビジネスユニット別売上高



※各ビジネスユニットの連結売上高には、ユニット間取引にかかる売上が含まれているため、総計100%となっていません。

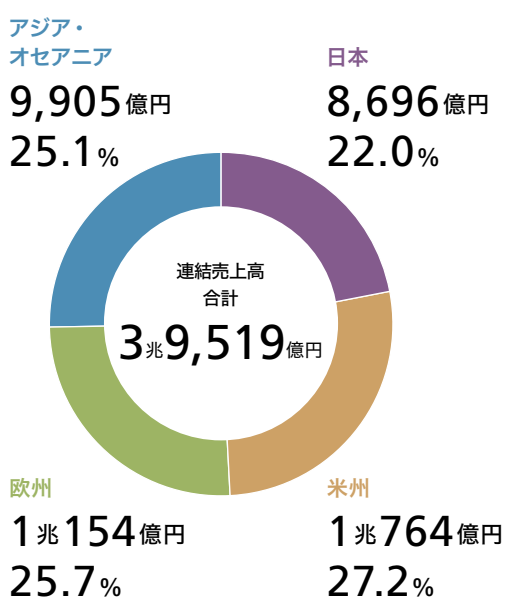
オフィスビジネスユニット

- オフィス向け複合機
- レーザー複合機
- レーザープリンター
- デジタル連帳プリンター
- デジタルカットシートプリンター
- ワイドフォーマットプリンター
- ドキュメントソリューション

イメージングシステムビジネスユニット

- レンズ交換式デジタルカメラ
- コンパクトデジタルカメラ
- デジタルビデオカメラ
- デジタルシネマカメラ
- 交換レンズ
- コンパクトフォトプリンター
- インクジェットプリンター
- 大判インクジェットプリンター
- 業務用フォトプリンター
- イメージスキャナー
- マルチメディアプロジェクター
- 放送機器
- 電卓

地域別売上高



メディカルシステムビジネスユニット

- X線診断装置
- CT装置
- MRI装置
- 超音波診断装置
- 検体検査装置
- デジタルラジオグラフィ
- 眼科機器

産業機器その他ビジネスユニット

- 半導体露光装置
- FPD露光装置
- 真空薄膜形成装置
- 有機ELディスプレイ製造装置
- ダイボンダー
- マイクロモーター
- ネットワークカメラ
- ハンディターミナル
- ドキュメントスキャナー

会社概要

商号	キヤノン株式会社(Canon Inc.)	資本金	1,747億6,200万円
設立	1937年8月10日	グループ会社数	連結子会社379社
本社所在地	東京都大田区下丸子3-30-2	持分法適用関連会社	8社
代表取締役会長CEO	御手洗 富士夫		

売上高

1兆8,073億円

営業利益

2,208億円

「オフィスをもっと快適に、もっと効率よく」というお客さまの要望に応えるため、クラウド時代にあわせ、ネットワーク機能を充実させた高品質プリント、ソフトウェアによる付加価値の高いソリューションを提供。コストパフォーマンスや環境を重視しながら、お客さまそれぞれの生産性向上に向けた最適な提案を行っています。商業印刷では、需要が年々拡大しているデジタル印刷を推進し、多品種・小ロットといったお客さまの要望にも柔軟に対応しています。 [→P19](#)

売上高

1兆82億円

営業利益

1,170億円

レンズ交換式デジタルカメラ、インクジェットプリンターなど、提供するすべての製品を通じて、お客さまの毎日の暮らしを豊かに彩り、人に寄り添いながら、イメージング技術をさらに進化させています。デジタルシネマカメラや放送機器などのプロ向けの製品でも、高い性能と確かな信頼性をもつキヤノンの技術は、映画・映像制作の現場などで働く一流のプロフェッショナルからの期待に応え続けています。 [→P20](#)

売上高

4,376億円

営業利益

288億円

健康増進、疾病予防、高度な検査・診断・治療といった幅広いヘルスケア分野へのニーズが増大している中で、キヤノンは医師と患者さんに寄り添う技術や製品開発を通じて、医療の発展へ貢献していきます。CT装置、MRI装置から、超音波診断装置や眼科機器まで、画像診断装置を幅広く展開しています。さらに「ヘルスケアIT」や「体外診断」の領域にも注力し、これから大きな成長をめざしていきます。 [→P21](#)

売上高

8,052億円

営業利益

655億円

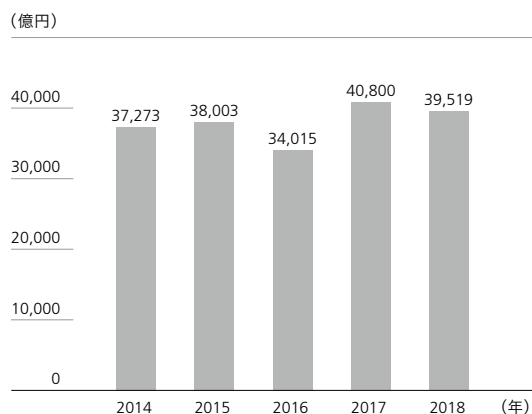
長年にわたり磨き上げてきた独自の光学技術や画像処理技術を産業用の機器に応用することで、幅広い産業分野のニーズに応える製品を展開しています。半導体チップの生産工程で重要な役割を担う半導体露光装置や、スマートフォンやテレビの生産に必要な不可欠なFPD露光装置、有機ELディスプレイ製造装置などがあります。さらに、世界的なセキュリティ意識の高まりで市場が拡大するネットワークカメラは、防犯・監視用途にとどまらない、革新的な映像解析ソリューションを展開しています。 [→P22](#)

財務・非財務ハイライト

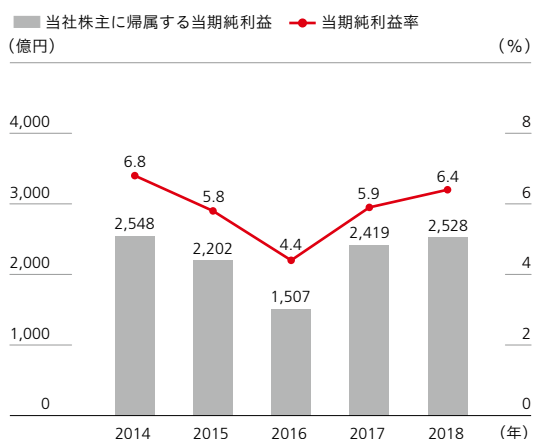
財務情報

社会の一員としての責任を果たす活動の基盤となるのは、健全な財務体質です。
キヤノンは、健全な財務体質の維持に常に全力を注いでいます。

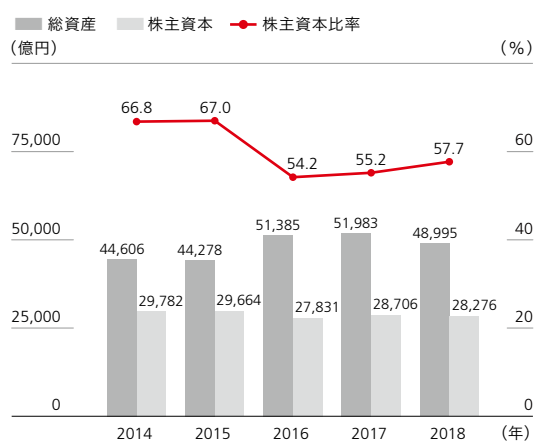
売上高



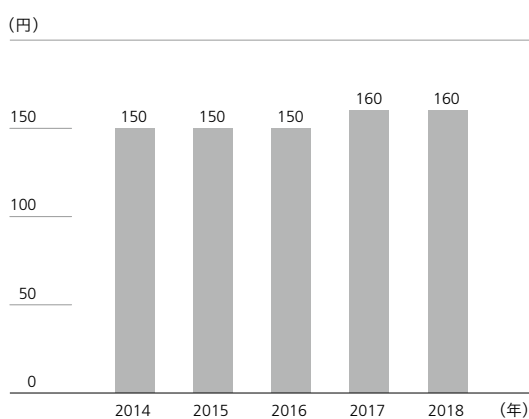
当社株主に帰属する当期純利益/当期純利益率



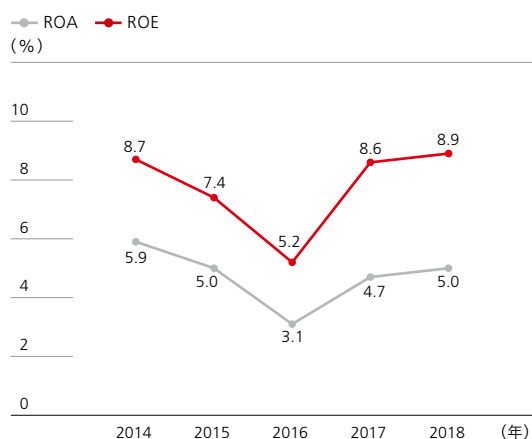
総資産・株主資本/株主資本比率



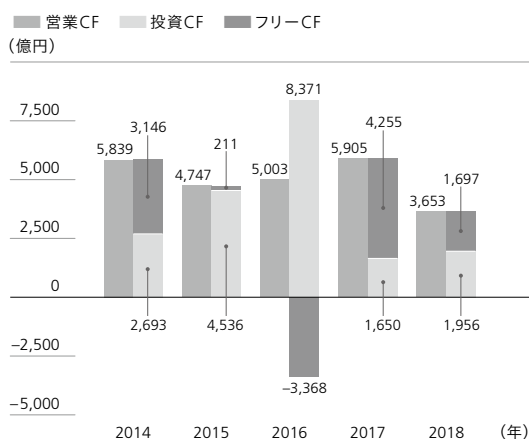
配当金



ROA/ROE



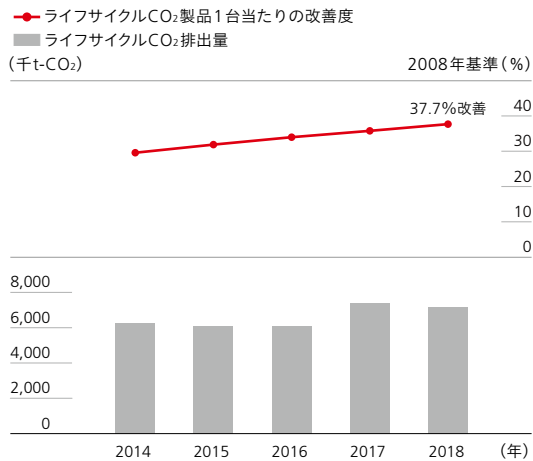
キャッシュフロー



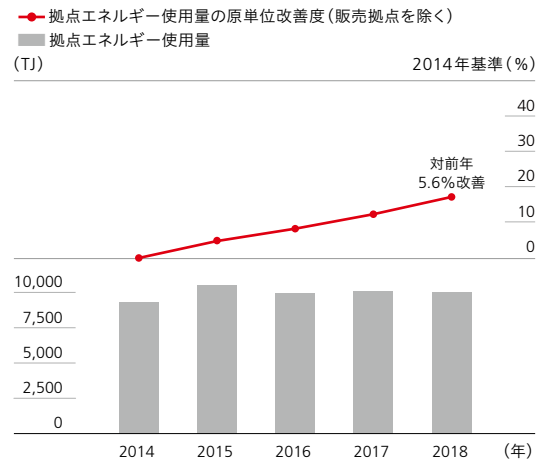
非財務情報

世界中のステークホルダーの皆さまとともに、キヤノングループ全体で社会のサステナビリティを追求しています。

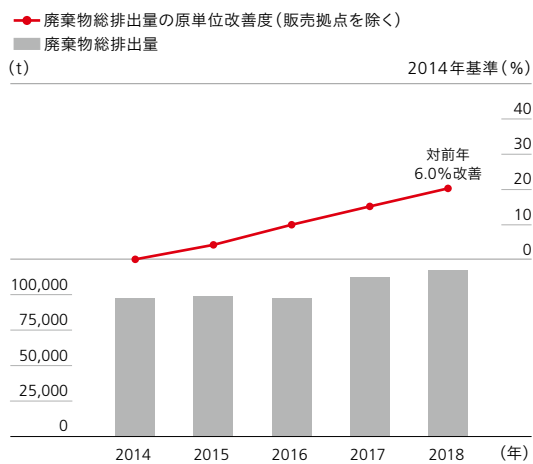
ライフサイクルCO₂排出量/製品1台当たりの改善度



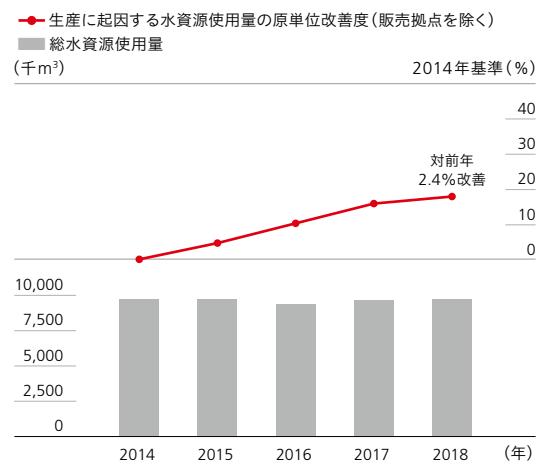
拠点エネルギー使用量/原単位改善度



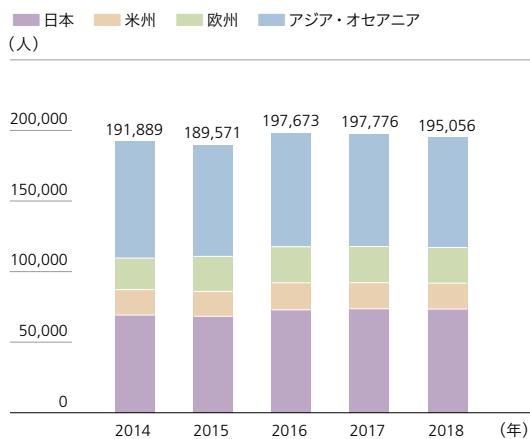
廃棄物総排出量/原単位改善度



総水資源使用量/原単位改善度



キヤノングループ総従業員数(地域別)



米国特許登録件数上位10社

	2014	2015	2016	2017	2018
1	IBM	IBM	IBM	IBM	IBM
2	サムスン電子	サムスン電子	サムスン電子	サムスン電子	サムスン電子
3	キヤノン	キヤノン	キヤノン	キヤノン	キヤノン
4	ソニー	クアルコム	クアルコム	インテル	インテル
5	マイクロソフト	グーグル	グーグル	LG電子	LG電子
6	クアルコム	東芝	インテル	クアルコム	TSMC
7	グーグル	ソニー	LG電子	グーグル	マイクロソフト
8	東芝	LG電子	マイクロソフト	マイクロソフト	クアルコム
9	LG電子	インテル	TSMC	TSMC	アップル
10	パナソニック	マイクロソフト	ソニー	サムスンディスプレイ	フォード

※ 2016～2018年の特許取得件数はIFI CLAIMS®パテントサービスの発表に基づく。

※ 2014年・2015年の件数は米国特許商標庁の公開情報に基づく。

キヤノンの価値創造プロセス

キヤノンは、企業理念「共生」のもと、創業以来受け継いできた企業DNAを生かし、事業活動を通じて、3つのマテリアリティを主軸とした取り組みを推進することにより、社会的・経済的な価値を生み出しています。

世界の動き

- 技術進化と効率向上
- 人口増加と高齢化
- 安心・安全ニーズの多様化
- 地域経済格差
- 社会・環境課題の顕在化
 - Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)
 - 気候変動
 - 資源制限
 - 持続可能なサプライチェーン

キヤノンのリソース

- 財務基盤
売上高 3 兆 9,519 億円、純利益 2,528 億円
- グローバルな事業展開
世界 50 以上の国と地域に 379 社
- 豊富な人材
従業員数 195,056 人
- 高い技術力
売上高研究開発費比率 8.0%
米国特許登録件数 3,056 件

コーポレート・ガバナンス

企業理念：共生

グローバル優良企業グループ構想

フェーズⅠ 1996-2000

「全体最適」と「利益優先」への意識改革を図り、キャッシュフロー経営を徹底。事業の選択と集中、生産革新や開発革新など、数々の経営革新を始めました。

フェーズⅡ 2001-2005

「全主力事業世界No.1」を掲げて、時代の潮流となった製品のデジタル化を一気に推進し、競争力強化に努めながら、全世界のグループ会社の体質改善を進めました。

フェーズⅢ 2006-2010

現行事業の強化、新規事業拡大など、新たな成長への戦略を進める一方で、サプライチェーンマネジメントの徹底やIT革新を実行しました。

フェーズⅣ 2011-2015

規模の拡大を追求する経営方針の転換を図り、財務体質を強化するとともに、積極的にM&Aも実施しながら、将来の飛躍に向けた新たな成長エンジンとなる事業基盤の再構築を進めました。

キヤノンの企業DNA

- 人間尊重
- 技術優先
- 進取の気性

キヤノンの事業

- オフィスビジネスユニット
- イメージングシステムビジネスユニット
- メディカルシステムビジネスユニット
- 産業機器その他ビジネスユニット

マテリアリティ

- 新たな価値創造、社会課題の解決
- 地球環境の保護・保全
- 人と社会への配慮

社会的価値

経済的価値

よりよい社会の実現

キヤノンのDNA

キヤノンの事業

マテリアリティ

フェーズV 2016-2020 戦略的大転換を果たし、新たなる成長に挑戦する

- | | | | |
|--------------------------------------|--|--|-------------------------------------|
| 1 原価率 45%を実現する
新生産システムの確立 | 2 新規事業の強化拡大と
将来事業の創出 | 3 市場の変化をとらえた
全世界販売網の再構築 | 4 オープンイノベーション
による研究開発力の強化 |
| 5 世界のダイナミズムを
取り込む世界三極体制の完成 | 6 地球儀を俯瞰して職務を
遂行するグローバル人材の育成 | 7 新たなる成長の原点となる
キヤノンスピリットの再強化 | |

SDGsとの関わり

よりよい社会の実現をめざし、キヤノングループ全体でCSR活動を推進しています。

キヤノンは「共生」の理念のもと、世界中のステークホルダーの皆さまとともに、社会のサステナビリティを追求しています。2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」とキヤノンの活動との関連度合いを、ステークホルダーアンケートの結果も踏まえ、下の図の通り整理しました。大きなアイコンほど、キヤノンとの関わりが強いことを示しています。



キヤノンは3つのマテリアリティ(重要課題)へのさまざまな取り組みを通じてSDGsの達成に貢献しています。

新たな価値創造、社会課題の解決

キヤノンはセキュリティ、医療、産業ロボットなど社会的要請の高い事業の強化拡大を通じて国際社会の課題解決に貢献しています。新規事業の4本柱である商業印刷、ネットワークカメラ、メディカル、産業機器を中心に、「安心・安全な社会づくり」「メディカル事業の拡大」「産業イノベーションの推進」に取り組むなど、社会の持続的な成長に向けて、技術と製品、ソリューションサービスで、SDGsゴール3、9、11、17への貢献をめざしています(→P54)。

3 9 11 17



駅を見守るネットワークカメラ
(スウェーデン)

地球環境の保護・保全

キヤノンは環境に調和したグローバル企業として、豊かな地球を次世代に託せる社会をめざし、グループ全体でさまざまな活動に取り組んでいます。製品ライフサイクル全体を視野に、「低炭素社会実現への貢献」「資源循環型社会実現への貢献」「有害物質廃除と汚染防止」「自然共生型社会実現への貢献」の4つを重点領域として環境活動を展開。SDGsゴール6、7、12、13、15、17への貢献をめざしています(→P63)。

6 7 12 13 15 17



高度な資源循環をめざすキヤノエコテクノ
パーク(日本)

人と社会への配慮

キヤノンは企業理念「共生」のもと、「人権と労働」「製品責任」「社会貢献」の3分野を中心とした「人と社会への配慮」をCSR活動の基盤と捉え、企業の社会的責任を果たすとともに、社会の持続的発展への貢献をめざしています。さまざまな国や地域のステークホルダーの皆さまの期待に応えられるよう、グループ一丸となってさまざまな活動を展開しています。関連するSDGsゴールは次の通りです(→P95)。

1 2 3 4 5 8 9 10 11 12 13 15 17



キヤノヨーロッパで展開するYoung
People Programme

ステークホルダーからの期待の確認

キヤノンでは、ステークホルダーに対してアンケート調査を実施し、キヤノンの貢献を期待するSDGsを定期的に確認しています。ステークホルダーからの期待が特に高い上位3つのゴールは、8、9、12でした。これらは、キヤノンがすでに取り組んでいる上記マテリアリティに合致しています。

→ステークホルダーアンケートの調査概要は「CSRマネジメント ステークホルダーアンケート調査」(→P43)をご覧ください。

8 9 12

ステークホルダーから寄せられたご意見

- キヤノンのようなメーカーについては、製品の品質と安全性、また製造・使用時の環境管理が重要だと思います(欧州・投資家、アナリスト)
- 健康に関するニーズが増大する世の中で、ヘルスケア分野の新たな技術で高度化する医療業界を支えてほしい(アジア・サプライヤー)
- SDGsの理念に鑑みながら、キヤノンの強みを生かした貢献ができるアプローチをお願いしたい(日本・大学研究)

事業概況

オフィスビジネスユニット



当期の業績

オフィス向け複合機は、外部クラウドとの連携により利便性を高めた「imageRUNNER ADVANCE Gen3 2nd Edition シリーズ」や、新興国向け戦略機種「imageRUNNER C3020 シリーズ」などのカラー機が牽引役となり、大きく販売台数を伸ばしました。地域別では、アジアにおいて2桁増を記録するなど好調に推移しました。

レーザープリンターは、省電力・小型化に加えて高い生産性を追求した新製品を中心に販売台数を伸ばし、消耗品の売上についても前年並みで推移しました。デジタル商業

印刷は、グラフィックアーツ市場向けに投入した新製品が、高画質および幅広い用紙への対応力などの高い生産性が評価され、販売は堅調に推移しています。

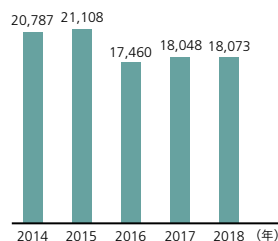
これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比0.1%増の1兆8,073億円となり、営業利益は前期比16.7%増の2,208億円となりました。

今後の戦略

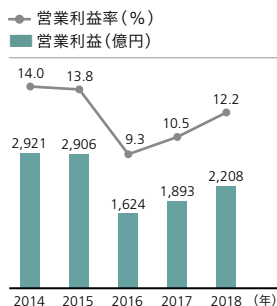
オフィス向け複合機の市場は、新興国を中心としたカラー機へのシフトと、業務効率を高めるオフィス機器への需要増加により、今後も堅調に推移することが見込まれています。ネットワークに接続するIT機器の情報漏えいリスクが高まる中、キヤノンは次世代カラー機をベースに、プログラムの改ざん防止や不正アクセス検知など高いセキュリティ機能を搭載した新モデルで拡販を図ります。また業務効率を高めるオフィス機器への需要増加を踏まえ、ソリューション提案力の向上に努めます。

レーザープリンターの市場は、カラー化の進展と堅調な新興国需要が下支えとなり、2019年は2018年並みに推移する見通しです。キヤノンはプリントボリュームが期待できる中・高速機の販売に注力し、売上構成比を高めていきます。また、OEM先と協業した販促活動を今後も進めることにより、消耗品比率を高め、全体としての収益性改善を図ります。

売上高
(億円)



営業利益/営業利益率



※ 2018年より適用している年金会計基準変更影響に伴い、「営業利益」と「営業外収益及び費用」で組み替え処理を行っており、法定開示資料とあわせて2016年まで遡及して反映しています。

※ 2018年より、従来、オフィスビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示しており、法定開示資料とあわせて2016年まで遡及して反映しています。

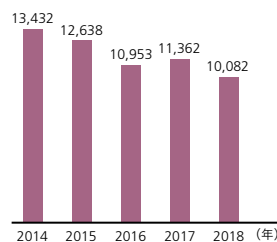
イメージングシステムビジネスユニット



当期の業績

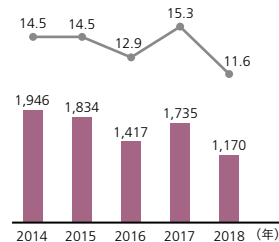
レンズ交換式デジタルカメラは市場縮小の影響を受け、全体の販売台数が前期を下回りましたが、欧米の主要国や日本、中国などでトップシェアを堅持しました。ミラーレスカメラについては、エントリーモデル「EOS Kiss M」や、新たなレンズマウントを採用した「EOS Rシステム」の対応製品であり、当社初のフルサイズセンサー搭載モデルの「EOS R」が販売台数を伸ばしました。コンパクトデジタルカメラについても、市場縮小が継続する中で販売台数は前期を下回りましたが、「PowerShot Gシリーズ」などの高付加価値製品の販売は堅調に推移しました。

売上高
(億円)



営業利益/営業利益率

● 営業利益率 (%)
■ 営業利益 (億円)



※ 2018年より適用している年金会計基準変更影響に伴い、「営業利益」と「営業外収益及び費用」で組み替え処理を行っており、法定開示資料とあわせて2016年まで遡及して反映しています。

インクジェットプリンターは、大容量インクモデルが新興国において大きく販売台数を伸ばしましたが、先進国の市場縮小などの影響により、全体の販売台数は減少しました。大判インクジェットプリンターについては、CAD図面やポスター制作に適した「imagePROGRAF TXシリーズ」が市場から高い評価を受け、販売が好調に推移しました。

これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比11.3%減の1兆82億円となり、営業利益は前期比32.6%減の1,170億円となりました。

今後の戦略

レンズ交換式デジタルカメラの需要は、フルサイズカテゴリーでは安定的な成長が見込まれるものの、全体としては縮小傾向が継続し、コンパクトデジタルカメラについても、低価格モデルを中心に市場の縮小が続く見通しです。

こうした中、2019年はレンズを含めたEOS Rシステムの新製品を順次投入し、最重要課題であるミラーレスカメラのラインアップ拡充を加速させます。

インクジェットプリンターの需要は、引き続き前年をやや下回る水準で推移する見通しですが、量販店や認定サービス店の販売サポートをさらに強化するなど、新興国での販売に積極的に投資し、市場を上回る成長をめざします。

メディカルシステムビジネスユニット

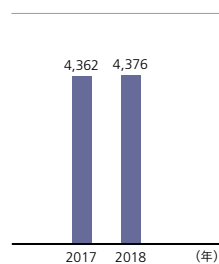


当期の業績

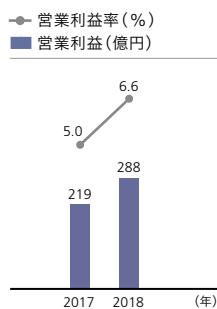
主力の画像診断装置において、これまでラインアップの刷新を図ってきており、2018年は、次世代X線診断装置「Alphenixシリーズ」や最先端の技術を搭載した高画質MRI装置「Vantage Orián」などの新製品が販売を伸ばしたことで増収となりました。

また超音波診断装置は、プレミアムモデルの高精細技術を受け継ぎながら、小型かつ軽量化を図った新製品をラインアップに加えたことにより、それらを中心に好調に推移しました。日本の国内診療報酬改定に伴い医療機関が投資を先送りした影響を受けましたが、売上全体としては、海外での拡販により増収となりました。

売上高
(億円)



営業利益/営業利益率



※ 2018年より適用している年金会計基準変更影響に伴い、「営業利益」と「営業外収益及び費用」で組み替え処理を行っており、法定開示資料とあわせて2017年についても遡及して反映しています。

これらの結果、当ユニットの売上高は前期比0.3%増の4,376億円となり、営業利益は前期比31.4%増の288億円となりました。

今後の戦略

画像診断装置市場は、欧米を中心に高度医療へのニーズが高まっていることや、新興国において医療インフラ整備が進められていることなどから、今後も3%前後の成長が続く見込みです。

好調に推移している新製品は、2018年末までに海外の全地域で認可が下り、年間を通して売上への貢献が期待できます。また、2019年は新興国向けに、高画質でありながら価格を抑えたCTの普及モデルを投入し、新たな需要の獲得を図ります。

販売面では、海外を中心に人員の増強や代理店の現地法人化を進めるなど、販売体制の強化を図ります。

また、グループシナジーの強化による収益性の向上も図ります。例えば、生産設備の稼働中に異音を検出することで、装置の異常を事前に捉えるなど、キヤノンの生産技術を生かしたコスト改善を実現しています。また、設計段階からキヤノンの三次元シミュレーション技術を活用することで試作レスを実現し、開発効率の向上にも取り組みます。

産業機器その他ビジネスユニット



当期の業績

半導体露光装置は、データセンター向けを中心としたメモリーの旺盛な需要のもと、生産性とお客さまへのサポートが高く評価され、販売台数を大きく伸ばしました。FPD露光装置については、高精細技術を生かし、中小型パネル用を中心に、高い売上水準が継続しました。

一方、有機ELパネル関連への設備投資が一服した影響を受け、有機ELディスプレイ製造装置の売上は前年を下回りました。

ネットワークカメラについては、市場が拡大する中でアクセスコミュニケーションズが順調に売上を伸ばし、2桁成長を実現しました。

これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比1.6%増の8,052億円となり、営業利益は前期比60.9%増の655億円となりました。

今後の戦略

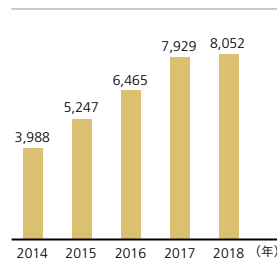
2019年の半導体市場は、メモリーメーカーの投資が減速している影響を受け、全体としては減少する見通しですが、イメージセンサーや車載向けデバイスなどは引き続き拡大する見通しです。これらの半導体はお客さまのカスタマイズへの要望が多岐にわたるため、さまざまな基板サイズへの対応といった個々のお客さまへのサポートを強化することで、さらなるシェア拡大をめざします。

FPD露光装置は、スマートフォンの販売不振により、中小型パネルへの設備投資の調整局面が継続する見通しですが、大型向けについてはテレビなどの高精細パネルの需要増加が見込まれています。キヤノンは独自の一括露光システムにより、つなぎ目の出ないパネルを生産できる強みを生かし、高精細需要を捉えます。

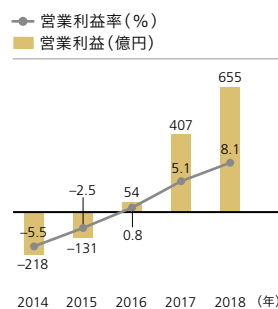
有機ELディスプレイ製造装置は、将来の市場拡大に向け、2019年は高精細技術の開発をさらに進めます。

ネットワークカメラは、多様化するニーズに対して、カメラ本体、ビデオ管理ソフト、映像解析ソフトの3つの領域で豊富なラインアップを有している優位性に加えて、低コストで映像を一括管理できるクラウドサービスを本格的に投入することで、高い成長を持続させていきます。

売上高
(億円)



営業利益/営業利益率



※ 2018年より適用している年金会計基準変更影響に伴い、「営業利益」と「営業外収益及び費用」で組み替え処理を行っており、法定開示資料とあわせて2016年まで遡及して反映しています。

※ 2018年より、従来、オフィスビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示しており、法定開示資料とあわせて2016年まで遡及して反映しています。

経営基盤

キヤノンは企業理念「共生」のもと、持続的な成長を支える経営基盤を重視しています。
コーポレート・ガバナンス、リスク・知的財産・CSR活動に関する管理体制、サプライヤーを含むさまざまな
ステークホルダーとの対話などの取り組みについて報告します。

役員一覧	25
コーポレート・ガバナンス	27
リスクマネジメント	32
知的財産マネジメント	38
ブランドマネジメント	40
CSRマネジメント	41
サプライチェーンマネジメント	44
ステークホルダーエンゲージメント	49

役員一覧 キヤノン株式会社役員（2019年4月1日現在）

取締役 ※ 社外取締役



代表取締役会長 CEO
御手洗 富士夫

1961年 4月 当社入社
1981年 3月 当社取締役
1985年 3月 当社常務取締役
1989年 3月 当社代表取締役専務
1993年 3月 当社代表取締役副社長
1995年 9月 当社代表取締役社長
2006年 3月 当社代表取締役会長兼社長
5月 当社代表取締役会長
2012年 3月 当社代表取締役会長兼社長
2016年 3月 当社代表取締役会長（現在）
〈重要な兼職の状況〉
・株式会社読売新聞グループ本社監査役



代表取締役社長 COO
真栄田 雅也

1975年 4月 当社入社
2007年 3月 当社取締役
4月 当社イメージコミュニケーション
事業本部長
2010年 3月 当社常務取締役
2014年 3月 当社専務取締役
2016年 3月 当社代表取締役社長（現在）



代表取締役副社長 CFO
田中 稔三
経理本部長
渉外本部長
ファンシリティ管理本部長

1964年 4月 当社入社
1995年 3月 当社取締役
1997年 3月 当社常務取締役
2001年 3月 当社専務取締役
2007年 3月 当社取締役副社長
2008年 3月 当社代表取締役副社長
（現在）
2011年 4月 当社経理本部長
2014年 3月 当社人事本部長
2017年 4月 当社ファンシリティ管理本部長
（現在）
2018年 3月 当社渉外本部長（現在）
4月 当社経理本部長（現在）



代表取締役副社長 CTO
事務機事業管掌
本間 利夫
映像事務機事業本部長

1972年 4月 当社入社
1995年 1月 当社複写機開発センター所長
2003年 3月 当社取締役
4月 当社事業化推進本部長
2007年 1月 当社Lプリンタ事業本部長
2008年 3月 当社常務取締役
2012年 3月 当社専務取締役、
当社調達本部長
2016年 3月 当社副社長執行役員
4月 当社映像事務機事業本部長
（現在）
2017年 3月 当社代表取締役副社長
（現在）



取締役※
齋田 國太郎

1969年 4月 検事任官
2003年 2月 高松高等検察庁検事長
2004年 6月 広島高等検察庁検事長
2005年 8月 大阪高等検察庁検事長
2006年 5月 大阪高等検察庁検事長退官
弁護士登録（現在）
2007年 6月 株式会社ニチレイ監査役
（現在）
2008年 6月 住友大阪セメント株式会社
取締役（現在）
2010年 6月 平和不動産株式会社取締役
（現在）
2014年 3月 当社取締役（現在）
〈重要な兼職の状況〉
・弁護士
・株式会社ニチレイ監査役
・住友大阪セメント株式会社取締役
・平和不動産株式会社取締役



取締役※
加藤 治彦

1975年 4月 大蔵省入省
2007年 7月 財務省主税局長
2009年 7月 国税庁長官
2010年 7月 国税庁長官退官
2011年 1月 株式会社証券保管振替機構
専務取締役
6月 同社代表取締役社長
2013年 6月 トヨタ自動車株式会社取締役
2014年 3月 当社取締役（現在）
2015年 7月 株式会社証券保管振替機構
代表執行役社長（現在）
〈重要な兼職の状況〉
・株式会社証券保管振替機構代表執行役社長

監査役 ※ 社外監査役

常勤監査役



中村 正陽

1980年 4月 当社入社
 2013年 1月 当社ファシリティ管理本部 副本部長
 2014年 3月 当社人事本部副本部長
 2014年 4月 当社執行役員
 2015年 3月 当社取締役
 2016年 3月 当社常務執行役員
 2016年 4月 当社ファシリティ管理本部 部長
 2017年 2月 当社渉外本部長
 2018年 3月 当社常勤監査役(現在)



佐藤 宏明

1982年 4月 当社入社
 2004年 2月 当社MRシステム開発センター所長
 2014年 7月 当社デジタルシステム開発本部 アドバンスIRT開発統括部門 副統括部門長
 2015年 7月 当社デジタルシステム開発本部 副本部長
 2018年 4月 当社デジタルビジネスプラットフォーム開発本部 上席
 2019年 3月 当社常勤監査役(現在)

監査役*



田中 豊

1975年 4月 裁判官任官
 1986年 4月 東京地方裁判所判事
 1987年 4月 最高裁判所司法研修所教官
 1992年 4月 最高裁判所調査官
 1996年 4月 裁判官退官
 弁護士登録(現在)
 2014年10月 慶應義塾大学法科大学院客員教授
 2019年 3月 当社監査役(現在)

〈重要な兼職の状況〉
 ・弁護士
 ・金融庁法令等遵守調査室室長



吉田 洋

1980年10月 等松・青木監査法人入所
 1984年 4月 公認会計士登録(現在)
 1993年 7月 監査法人トーマツ社員
 2000年 6月 同監査法人代表社員
 2007年 5月 同監査法人管理財務本部長
 同監査法人経営会議メンバー
 2011年11月 有限責任監査法人トーマツCFO
 2017年 3月 当社監査役(現在)



榎本 浩一

1984年 4月 第一生命保険相互会社入社
 1997年 4月 同社調査部課長
 2005年 4月 同社経営総務室長
 2009年 4月 第一ライフ・インターナショナル (ヨーロッパ)株式会社社長
 2012年 4月 第一生命保険株式会社秘書部長
 2016年 4月 同社支配人グループ総務ユニット長 兼秘書部長
 2016年10月 同社支配人秘書部長兼第一生命ホールディングス株式会社支配人総務ユニット長
 2018年 3月 当社監査役(現在)

執行役員

副社長執行役員

足達 洋六
 Canon U.S.A., Inc. 会長

小澤 秀樹
 Canon (China) Co., Ltd. 社長

専務執行役員

Seymour Liebman
 Canon U.S.A., Inc.
 執行副社長

大塚 尚次
 インクジェット事業本部長

瀧口 登志夫
 メディカル事業本部長
 キヤノンメディカルシステムズ株式会社社長

常務執行役員

長澤 健一
 知的財産法務本部長

山田 昌敬
 イメージソリューション事業本部長
 ラグビーW杯/オリンピック・パラリンピック推進プロジェクトチーフ
 IR/MICE事業推進プロジェクトチーフ

脇屋 相武
 Canon Europe Ltd.
 執行副社長

小山内 英司
 生産技術本部長

海老沼 隆一
 企画本部長

石塚 雄一
 Canon Europa N.V. 社長
 Canon Europe Ltd. 社長

小川 一登
 Canon U.S.A., Inc. 社長

井上 俊輔
 R&D本部長

宮本 厳恭
 周辺機器事業本部長
 Canon EXPO 推進プロジェクトチーフ

飯島 克己
 デジタルビジネスプラットフォーム開発本部長

武石 洋明
 光学機器事業本部長

平松 壮一
 調達本部長

竹谷 隆
 ロジスティクス統括センター所長

戸倉 剛
 イメージコミュニケーション事業本部長

美野川 久裕
 人事本部長

執行役員

水澤 伸俊
 メディカル事業本部 副事業本部長

岩淵 洋一
 情報通信システム本部長

田井中 伸介
 法務統括センター所長

中舛 貴信
 Canon Europe Ltd.
 執行副社長

楠元 俊彦
 映像事務機事業本部 副事業本部長

田中 朗子
 企画本部副本部長

増子 律夫
 大分キヤノン株式会社社長

郡司 典子
 Canon Singapore Pte. Ltd.
 社長

真竹 秀樹
 知的財産法務本部副本部長

橋本 玉己
 コンシューマインクジェット 事業部長

甲谷 英人
 イメージソリューション第一 事業統括部門副統括部門長

浅田 稔
 Océ Holdings B.V. 会長

長島 和彦
 経理本部副本部長

新庄 克彦
 R&D本部副本部長

相馬 克良
 福島キヤノン株式会社社長

大森 正樹
 生産技術本部副本部長

遠藤 才二郎
 映像事務機開発統括センター 所長

松田 利之
 周辺機器販売統括部門長

市川 武史
 デバイス開発本部長

大川原 裕人
 イメージソリューション第二 事業統括部門副統括部門長

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

キヤノン(株)は、企業が健全なコーポレート・ガバナンス体制を確立し、継続的に企業価値を高めていくためには、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化が不可欠であると考えています。また同時に、企業の持続的な発展のためには、役員、執行役員および従業員一人ひとりの倫理観と使命感も極めて重要であると認識しています。

キヤノン(株)のコーポレート・ガバナンス体制の詳細は、当社Webサイトおよび東証Webサイトにて「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」として公表しています。

参考：キヤノン(株)コーポレート・ガバナンスに関する報告書
<https://global.canon/ja/ir/strategies/governance.html>

取締役会の実効性に関する分析・評価

キヤノン(株)では、年1回、以下の項目について各取締役および各監査役にアンケート調査を行い、その結果を踏まえて取締役会において取締役会全体の実効性に関する分析・評価を実施しています。

- 取締役会の運営について(資料の配布時期、開催頻度、審議時間の妥当性など)
- 取締役会の意思決定・監督機能について(取締役会付議事項・付議基準、報告内容の妥当性など)
- 監査役・社外取締役の役割について(会社の業務・組織を理解する研修などの機会の必要性など)

2018年度については、2019年2月開催の取締役会において、事前質問を踏まえた付議資料の準備、社外取締役と監査役会の意見交換など、取締役会における審議の充実のための工夫が図られていることから、取締役会の実効性に問題はない旨の評価がなされました。今後も、年1回の分析・評価を継続し、結果概要を開示するとともに、必要に応じて取締役会の運営などにつき改善を図ります。

ガバナンス体制

基本方針

キヤノン(株)は、オフィス機器、コンシューマー製品、医療機器、産業機器などの複数の事業領域において世界的に事業を展開しており、今後、新たな事業領域にも積極的に展開していきたいと考えています。各事業領域ごとに迅速な意思決定を行いつつ、キヤノングループ全体またはいくつかの事業領域にまたがる重要な意思決定を本社視点で行い、他方、意思決定および執行の適正を確保するには、右記のコーポレート・ガバナンス体制が有効であると判断しています。

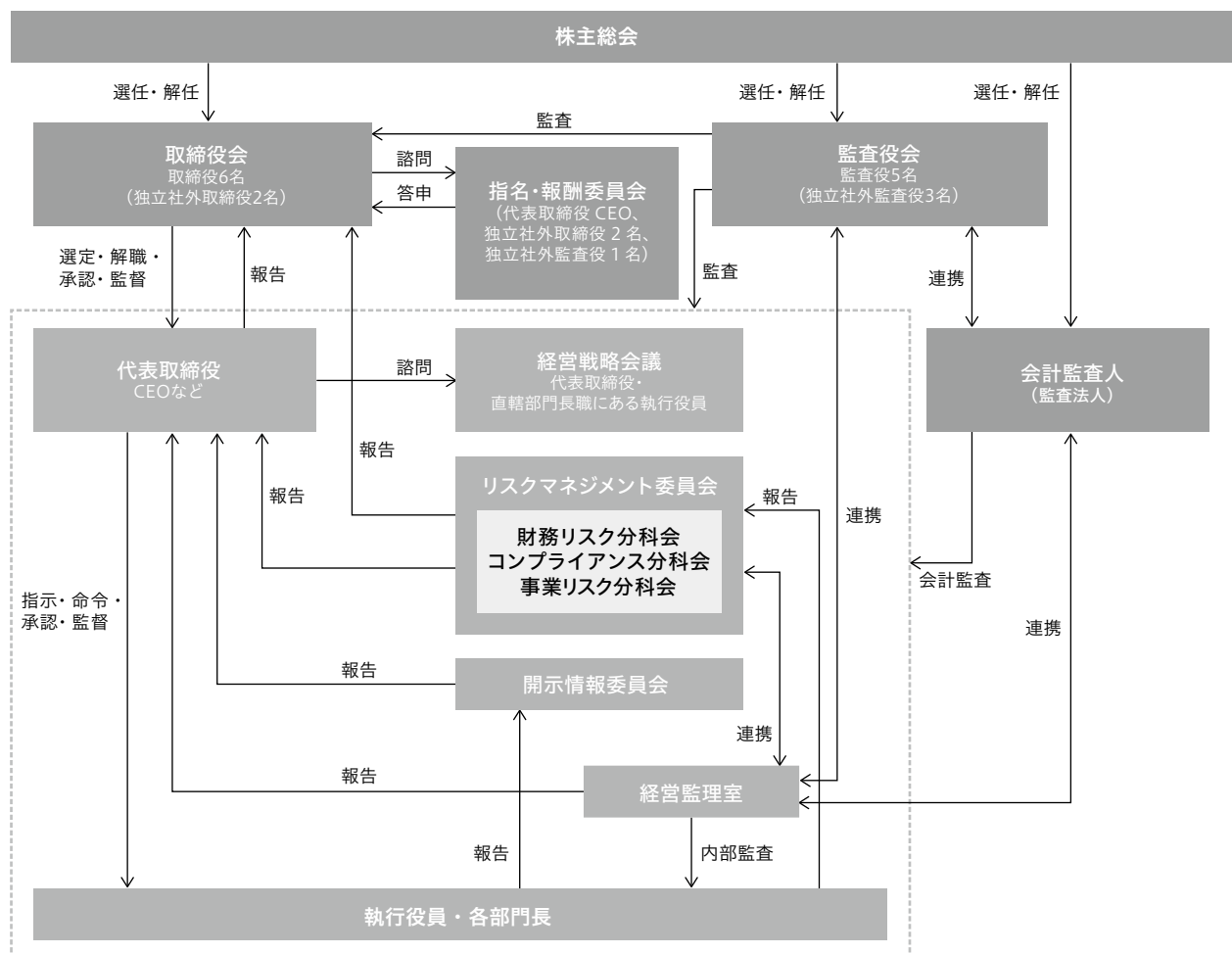
取締役会

CEO、COO、CFO、CTOといった全社的事業戦略または執行を統括する代表取締役と、複数の事業領域または本社機能を統括する代表取締役または業務執行取締役を中心としつつ、経営の健全性を担保するため、2名以上かつ十分な数の独立社外取締役を加えた体制としています。取締役会は、法令に従い、重要な意思決定と執行状況の監督を行います。

それ以外の意思決定と執行については、CEO以下の代表取締役がこれを行うほか、代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会決議により選任される執行役員が各事業領域または機能の責任者としてそれぞれ意思決定と執行を担います。

現在、取締役会は、社内出身の代表取締役4名、独立役員である社外取締役2名の計6名から構成され、また、執行役員は、女性2名、外国人1名を含む40名となっています。

コーポレート・ガバナンス体制（2019年4月1日現在）



監査役会

取締役会から独立した独任制の執行監査機関として、キヤノン(株)の事業または経営体制に精通した常勤監査役と、法律、財務・会計、内部統制などの専門分野に精通した独立社外監査役を置くこととしています。これら監査役から構成される監査役会は、キヤノン(株)の会計監査人および内部監査部門と連携して、取締役の職務の執行状況や会社財産の状況などを監査し、経営の健全性を確保します。

監査役は、現在5名であり、うち3名が独立役員である社外監査役です。監査役は、監査役会で決定した監査方針、監査計画に従い、取締役会、経営戦略会議などへの出席、取締役などからの報告の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、キヤノン(株)および子会社の業務および財産の状況の調査などを行い、これらにより、内部統制システムの整備・運用状況を含む取締役などの職務執行に対する厳正な監査を実施しています。

経営陣幹部の選任および取締役・監査役候補の指名に関する方針と手続

取締役・監査役の候補者および執行役員は、性別、国籍、年齢など、個人の属性にかかわらず、その職務を公正かつ的確に遂行することができると認められる者であって、次の要件を満たす者から選出することを原則としています。

■ 代表取締役・業務執行取締役

当社の経営理念、行動規範を真に理解しているとともに、執行役員の経験などを通じて当社の事業・業務に広く精通し、複数の事業や機能を俯瞰した実効的な判断ができること。CEOについては、これらに加えて、特に経営に関する豊富な知見と能力を有し、明確なビジョンと強い責任感をもって当社グループを導いていくことができると認められる者であること。

■ 独立社外取締役

取締役会が別途定める独立性判断基準を満たすほか、企業経営、リスク管理、法律、経済などの分野で高い識見および豊富な経験を有すること。

■ 監査役

当社の事業もしくは経営体制に精通し、または法律、財務・会計、内部統制などの専門分野で高い識見および豊富な経験を有すること。社外監査役については、取締役会が別途定める独立性判断基準を満たすこと。

■ 執行役員

管理職アセスメント、経営人材選抜研修などにおいて人格面・能力面で高い評価を受けた者であって、特定分野の執行責任を担うに十分な知識・経験と判断能力を有しており、かつ、当社の経営理念、行動規範を真に理解していること。

キヤノン(株)は、CEO、独立社外取締役2名および独立社外監査役1名から成る任意の「指名・報酬委員会」を設けています。取締役・監査役の候補者の指名および執行役員の選任(最高経営責任者の後継者の選定を含む)に際しては、所定の要件を満たすと認められる者の中からCEOが候補を推薦し、その推薦の公正・妥当性を当該委員会にて確認の上、取締役会に議案として提出、審議しています。

また、監査役候補者については、取締役会の審議に先立ち、監査役会において審議し、その同意を得るものとしています。

取締役・監査役に対するトレーニングの方針

キヤノン(株)では、取締役および監査役に対し、就任時、その役割、職責についての理解の徹底および職務を適切に果たすために必要または有用な知識の確保を目的として、研修を実施しています。また、就任後も、会社の費用負担にて社内外の研修を受講できます。

さらに、社外取締役や社外監査役が当社の業務に精通できるよう、適宜、経営戦略会議などの社内重要会議への出席、事業部門の責任者などとの会合、事業所の視察などの機会を設けています。

経営戦略会議、リスクマネジメント委員会、開示情報委員会

キヤノン(株)は、代表取締役および一部の執行役員で構成する経営戦略会議を置き、CEOの決定事項のうち、グループ戦略に関わる重要案件につき、事前審議をしています。本会議には社外取締役および監査役も出席し、意見を述べるすることができます。

また、取締役会決議に基づき、キヤノングループのリスクマネジメント体制の整備に関する方針や施策を立案する「リスクマネジメント委員会」を置いています。同委員会は、財務報告の信頼性確保のための体制の整備を担当する財務リスク分科会、企業倫理の徹底および遵法体制の整備を担当するコンプライアンス分科会、品質リスクや情報漏えいリスクなどの事業リスク全般の管理体制の整備を担当する事業リスク分科会の3つの分科会から構成されています。リスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント体制の整備・運用状況を検証し、その結果をCEOおよび取締役会に報告する役割を担っています。

その他、重要会社情報の適時、正確な開示のため、開示情報の内容や開示時期などを審議する「開示情報委員会」を置いています。

社外取締役および社外監査役の機能および役割、選任状況に関する考え方

キヤノン(株)は、金融商品取引所が定めるコーポレートガバナンス・コード(原則4-9)および独立性基準を踏まえ、独立社外取締役および独立社外監査役の独立性を担保するための基準を明らかにすることを目的として、全監査役の同意のもと、取締役会の承認により「独立社外役員の独立性判断基準」を制定しています。当該

基準は、キヤノン(株)のWebサイトに掲載しています。キヤノン(株)の社外取締役および社外監査役はすべて当該「独立性判断基準」を満たし、取締役会の透明性とアカウンタビリティの維持向上に貢献する役割を担っています。

また、社外取締役および社外監査役全員について、東京、名古屋、福岡および札幌の各証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ています。

参考：独立社外役員の独立性判断基準
<https://global.canon/ja/ir/strategies/governance.html>

社外取締役および社外監査役

区分	氏名	選任理由
社外取締役	齊田 國太郎	高松、広島、大阪各高等検察庁検事長などの要職を歴任後、弁護士として企業法務に携わっているほか、他社の社外役員も務めており、その高い専門性と豊富な経験を当社の経営に生かしたく、社外取締役として選任しています。
	加藤 治彦	財務省主税局長、国税庁長官などの要職を歴任し、長年にわたり国の財政運営に携わってきました。また、株式会社証券保管振替機構の社長として経営の経験も有し、その高い専門性と豊富な経験を当社の経営に生かしたく、社外取締役として選任しています。
社外監査役	田中 豊	長年にわたり民事事件を担当する裁判官を務めた後、弁護士として企業法務の実務に携わるとともに、法科大学院の教授の任に当たるなど、法務に関する豊富な経験と高度な専門的知識を有しており、それらを当社の一層の適正な監査の実現のために生かしたく、社外監査役として選任しています。
	吉田 洋	公認会計士として、長年にわたり企業会計の実務に携わり、企業会計に関する豊富な経験と高度な専門的知識を有していることから、それらを一層の適正な監査の実現のために生かしたく、社外監査役として選任しています。
	樫本 浩一	長年にわたり、大手生命保険会社において経営管理業務に携わってきたほか、法務を含む総務業務の統括責任者を務め、国際経験も豊富であることから、その知識と経験を、海外を含む当社グループを俯瞰した監査に生かしたく、社外監査役として選任しています。

内部監査部門の状況

内部監査部門である経営監理室は独立した専任組織として、「内部監査規程」に則り、遵法や内部統制システムなどの監査および評価と提言を行っています。また、品質や環境などの監査は、経営監理室が中心となり、それぞれの統括部門と連携し、実施しています。また、経営トップの方針に基づき、すべての業務について専門的な見地から監査を実施するべく、監査機能の強化を図り、2019年4月1日現在78名から増員を計画しています。

監査役と内部監査部門の連携状況

監査役および監査役会は、経営監理室から事前に内部監査計画の概要、監査項目について報告を受け、内部監査実施後にはすべての監査結果および評価の報告を聴取しています。さらに常勤監査役と経営監理室長との間で月例のミーティングを実施し、意見・情報交換を行うなど、緊密な連携を図っています。

監査役と会計監査人の連携状況

監査役および監査役会は、会計監査人から監査開始前に監査計画の概要や重点監査項目などについての説明を受け、その妥当性について確認しています。また、会計監査人から会計監査・四半期レビュー、内部統制監査の報告を受け、監査・レビュー結果や会計監査人が把握した内部統制システムの構築・運用状況およびリスクの評価などに関して意見交換を適宜行っています。さらに必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、国内および海外グループ会社の監査を担当する会計監査人とのミーティングを実施し、監査状況の把握に努めています。

会計監査人の監査の品質管理体制については詳細な説明を受け、その妥当性を確認しています。なお、会計監査人の独立性を監視することを目的として、監査契約などの内容や報酬額を監査役会が事前承認する制度を導入しています。

役員報酬について

代表取締役・業務執行取締役の報酬は、その役割に応じた職務執行の対価として毎月固定額を支給する基本報酬と、各事業年度の業績に連動した賞与、ならびに中長期的な業績向上および企業価値向上に向けたインセンティブとしての株式報酬型ストックオプションによって構成されます。

社外取締役および監査役の報酬については、毎月固定額を支給する基本報酬のみとしております。

キヤノン(株)は、CEO、独立社外取締役2名および独立社外監査役1名からなる任意の「指名・報酬委員会」を設けています。当該委員会は、基本報酬・賞与の算定基準、株式報酬型ストックオプションの付与基準を含む報酬制度の妥当性を検証した上で、取締役会に対し、当該制度は妥当である旨の答申を行っております。

取締役の個別の報酬額は、「指名・報酬委員会」の検証を経た報酬制度に基づき、取締役会決議により決定されます。

なお、取締役の基本報酬および株式報酬型ストックオプションの総額は、株主総会により承認された報酬総額(上限)の枠内となります。取締役の賞与につきましては、定時株主総会において賞与支給議案が承認されたときに、支給が確定します。

一方、監査役の個別の報酬額は、株主総会により承認された報酬総額(上限)の枠内において、監査役の協議により決定します。

株主との建設的な対話に関する方針

方針

キヤノン(株)は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会、経営方針説明会、決算説明会、主要機関投資家との面談などにより、株主との間で建設的な対話を行います。

対話を促進する体制

経理(IR)部門、広報部門および法務部門が連携して対話促進を担当し、代表取締役CFOがこれを統括します。

アナリスト、機関投資家に対し、年初にCEOによる経営方針説明会を実施するほか、四半期ごとにCFOによる決算説明会を実施しています。個人投資家に対しては、適宜、説明会を実施するほか、当社公式サイトに専用ページを設け、経営方針、決算、財務データなどを分かりやすく掲載しています。

また、適宜面談の機会を設け、国内外のアナリスト・機関投資家との対話に努めています。詳細は、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載の通りです。

なお、株主との対話により得られた意見または要望については、適宜、担当部署がCFOに報告し、重要なものについてはCFOがCEOまたは取締役会に報告します。

参考：キヤノン(株)投資家情報
<https://global.canon/ja/ir/>

インサイダー情報の管理

「インサイダー取引防止規程」において未公表の重要事実の管理を徹底するとともに公表プロセスを定め、株主との対話に際して当社の未公表の重要情報が不用意に提供されることがないように徹底しています。

2018年の役員区分ごとの報酬などの総額、報酬などの種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	対象となる 役員の員数(人)	報酬などの種類別の総額(百万円)			報酬などの総額 (百万円)
		基本報酬	賞与	株式報酬型 ストックオプション	
取締役(社外取締役を除く)	5	785	113	88	986
社外取締役	2	48	-	-	48
監査役(社外監査役を除く)	3	52	-	-	52
社外監査役	4	59	-	-	59

※ 上記監査役(社外監査役を除く)の員数には、2018年3月29日開催の第117期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれています。

※ 上記社外監査役の員数には、2018年3月29日開催の第117期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれています。

※ 賞与は、役員賞与引当金繰入額を記載しています。

※ 株式報酬型ストックオプションは、当事業年度の費用計上額を記載しています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

キャノン(株)では、キャノングループの業務の適正を確保し、企業価値の継続的な向上を図るため、事業を遂行するに際して直面し得る重大なリスクの管理体制を整備・運用することが極めて重要であると認識しています。

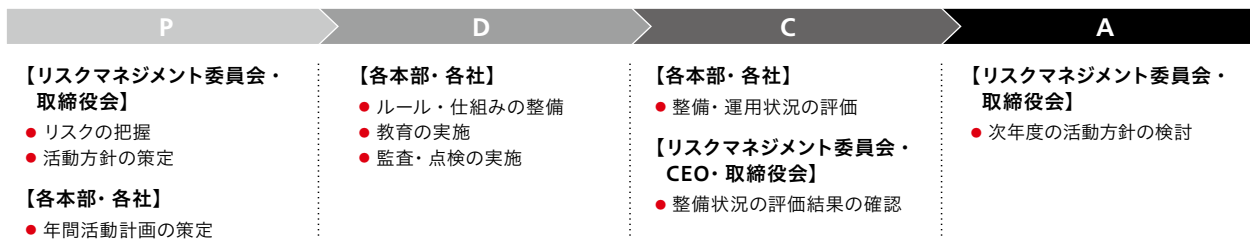
リスクマネジメント体制の状況

キャノン(株)では、取締役会決議に基づき、リスクマネジメント委員会を設置しています。同委員会は、代表取締役副社長を委員長とし、「財務リスク分科会」「コンプライアンス分科会」「事業リスク分科会」の3つの分科会を置いています。

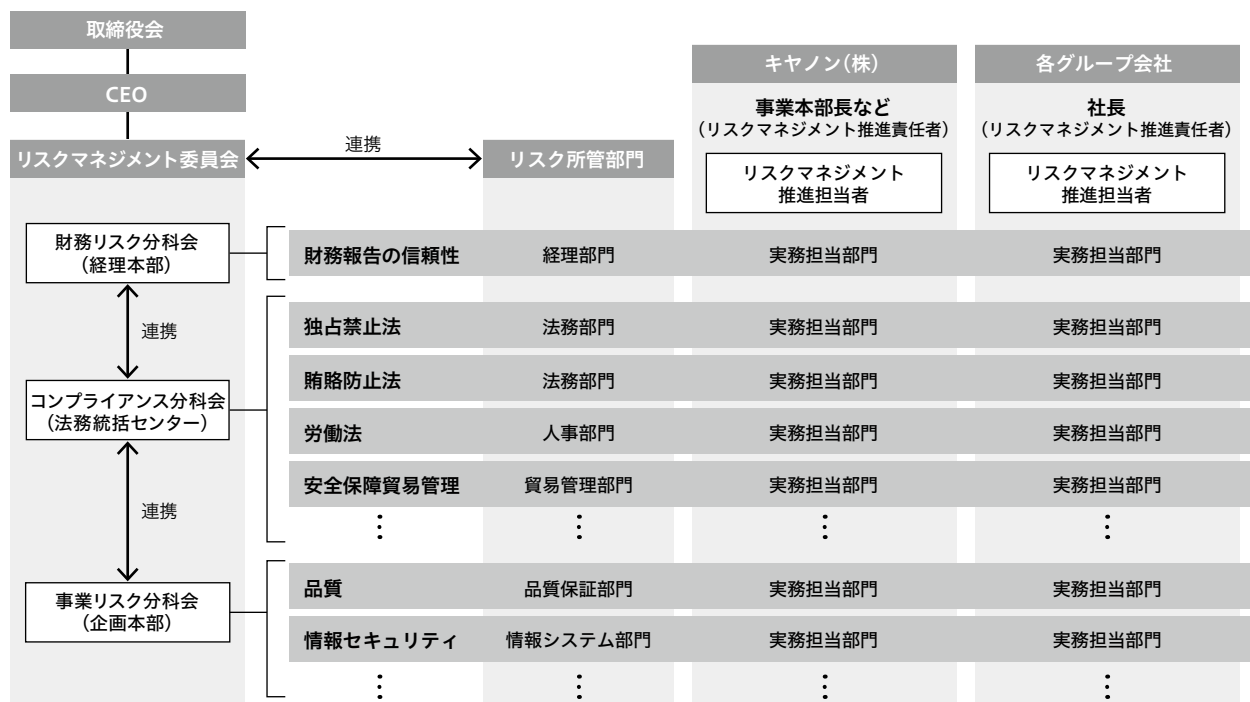
同委員会では、キャノングループが事業遂行に際して直面し得る重大なリスクの把握(法令違反、財務報告の誤り、品質問題、情報漏えいなど)を含む、リスクマネジメント活動の推進に関する諸施策を立案します。

また、リスクマネジメント活動の年間の活動方針を立案し、取締役会の承認を得て、キャノン(株)各部門および各グループ会社にリスクマネジメント活動を展開します。そして、各部門・各社によるリスクマネジメント体制の整備・運用状況を評価し、その評価結果をCEOおよび取締役会に報告しています。なお、2018年は評価の結果、重大な不備は発見されませんでした。

リスクマネジメント体制の整備・運用プロセス



リスクマネジメント推進体制



リスクマネジメント

キヤノン(株)の各部門長および各グループ会社の社長は、リスクマネジメントの推進責任者として、同委員会が立案した活動方針に基づき、各部門・各社の年間活動計画を策定し、リスクマネジメント活動を推進する職責を担っています。そして、各部門・各社で任命されたリスクマネジメント推進担当者は、リスクマネジメント推進責任者を補佐し、リスクマネジメント業務を統括しています。

また、法務部門、人事部門、貿易管理部門、品質保証部門など、事業活動に伴う各種リスクを所管するキヤノン(株)の各管理部門は、各部門・各社によるリスクマネジメント活動を統制・支援しています。

グループ全体で展開する リスクマネジメントコミュニケーション

キヤノン(株)では、人事部門が主催するグループ会社の新任役員研修において、各社でリスクマネジメント体制を自律的に整備・運用することの重要性とその整備・運用における役員の役割を教育しています。

また、同じく人事部門が主催する新任部長研修、新任課長研修においては、リーガルリスクを管理する仕組みの重要性とその構築における管理職の役割を認識させています。

さらに、イントラネット上にWebサイトを開設し、キヤノン(株)とグループ会社の従業員に向けて、キヤノングループのリスクマネジメントの考え方や活動状況などの情報をタイムリーに発信しています。

財務リスクマネジメントの推進

「財務リスク分科会」では、日本の会社法や金融商品取引法、および米国のサーベンス・オクスリー法への対応を含め、財務リスクに関する内部統制の強化を目的とした活動を、グループ全体に展開しています。

具体的には、各グループ会社の自律的な活動や自主的な教育を支援することで、各社が主体的にPDCAサイクル(財務リスクに対する業務手続きの見直し)を回し、グループ全体の「財務報告の信頼性の確保」における質的改善を図っています。

これらの取り組みの結果、2018年も、「財務報告に係る内部統制は有効である」と会計監査人より評価されています。

コンプライアンスの推進

「コンプライアンス分科会」では、「キヤノングループ行動規範」に基づく企業倫理をグループ内で徹底させるとともに、リーガルリスクマネジメント体制の整備を進めています。これらの取り組みの結果、2018年も、キヤノンに重大な影響を与える罰金などの制裁措置は受けていません。

キヤノングループ行動規範の項目(抜粋) 経営姿勢

1. 社会への貢献
優れた製品の提供/消費者保護/地球環境保護/
社会文化貢献/コミュニケーション
2. 公正な事業活動
公正競争の実践/企業倫理の堅持/適切な情報提供

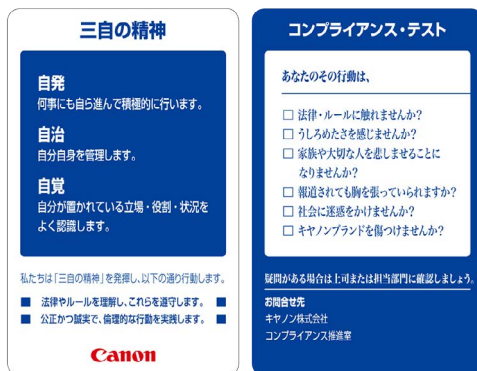
役員・社員行動規範

1. 企業倫理と法の遵守
公正・誠実/適法な業務遂行/ルールの適正解釈
2. 会社資産の管理
資産の厳格管理/不正利用の禁止/知的財産権の保護
3. 情報の管理
ルールに基づく取り扱い/私的利用の禁止/インサイダー取引の禁止/他社情報の不正取得の禁止/
他社情報の適切な取り扱い
4. 利益相反と公私の区別
利益相反の回避/贈与・接待・利益供与の禁止/
未公開株式の取得禁止
5. 職場環境の維持・向上
個人の尊重と差別の禁止/
セクシャルハラスメントの禁止/銃刀・薬物の持込禁止

企業倫理の徹底

■キヤノングループ行動規範/コンプライアンス・カード
キヤノンは、1992年制定の「キヤノン行動規範」を刷新し、2001年に「キヤノングループ行動規範」を制定しました。キヤノングループの経営姿勢を示すと同時に、キヤノングループに属する役員・従業員が業務の遂行にあたり守らなければならない規準を示すものです。日本語版のほか、英語、フランス語、中国語など多言語に翻訳され、各グループ会社はそれぞれの取締役会などで同規範の採択を決議し、その浸透に努めています。

また、常に携帯可能な「コンプライアンス・カード」を作成し、日本語版のほか、英語、フランス語、中国語など多言語に翻訳して、国内外グループ会社の役員・従業員に配布しています。このカードには創業期からの行動指針である「三自の精神」のほか、日々、自らの行動を自己点検するための「コンプライアンス・テスト」が記載されています。



コンプライアンス・カード

■ 企業倫理・コンプライアンス教育

キヤノンでは、事業を展開する地域の状況に応じて、企業倫理やコンプライアンスに関わる従業員教育を展開しています。

例えばキヤノン(株)では、新任部長、新任課長、新入社員などを対象とした階層別研修の機会を利用しています。

また、キヤノン(株)および国内グループ会社では、2004年以来、上期と下期の年2回、「コンプライアンス週間」を設定し、コンプライアンスに関する課題について職場ごとに議論を行い、コンプライアンス意識の浸透と法令遵守を実現する業務プロセスの整備・改善に取り組んでいます。

■ 内部通報制度

キヤノン(株)は、コンプライアンス関連の通報を受けられる窓口を設けています。通報者の秘密を守ること、通報によって不利益な取り扱いを受けないことを保証するとともに、社内のコンプライアンス総合サイトや研修などを通じて通報窓口の周知に努めるなど、利用促進のための施策を行っています。

通報窓口は、国内外のほぼすべてのグループ会社にも設置されています。キヤノン(株)は、グループ会社の内部通報制度の運用状況を把握するため、グループ会社から半期ごとに報告を受けています。

リーガルリスクマネジメント体制の整備

キヤノンでは、リスクが現実の問題として発現する可能性や、発生した場合の経営や事業への影響度合いなどを勘案して、キヤノングループが直面し得る重大なリーガルリスク(独占禁止法違反、賄賂防止法違反、安全保障輸出規制違反など)を特定しています。これらのリスクを最小化するために、業務フローの整備、ルールの整備、関係従業員への法令教育、監査・点検の実施など遵法体制の整備を行っています。

■ 安全保障貿易管理の徹底

キヤノン(株)は、大量破壊兵器・通常兵器の開発・製造に転用可能な貨物の輸出や技術の提供に関する規制を遵守し、安全保障貿易管理を確実に遂行するため、社長を最高責任者とし、ロジスティクス統括センター貿易法務部を統括管理部門とする管理体制を構築しています。

貿易法務部は、個々の貨物・技術の取り扱い部門とともに、輸出貨物・技術が規制対象に該当するか、取引先が大量破壊兵器の開発に関与していないかなどについて、ダブルチェックを実施しています。また、安全保障貿易管理の重要性を従業員に浸透させるため、「安全保障貿易管理ガイドライン」を作成・改訂し、キヤノン(株)および国内グループ会社の担当者向けに説明会や研修を定期的で開催しています。さらに、グループ会社に対しては、会社規程やルールの雛型の提供、従業員教育教材の提供、ヘルプデスクによるサポートなど、管理体制・管理ルールの構築を支援しています。

こうした各社における社内管理の徹底により、これまでキヤノングループにおいて安全保障貿易管理に関する法令違反は発生していません。また、キヤノン(株)は、1990年以来継続して、経済産業省から管理の厳格な輸出者にのみ与えられる包括輸出許可を得ています。

リスクマネジメント

■ 独占禁止法の遵守

製品の開発から、生産、販売そしてアフターサービスまでを担うキヤノンにとって、すべての事業活動に適用される独占禁止法は、遵守を徹底すべき重要な法律の一つです。

キヤノン(株)の事業部門および販売・サービス機能を担う国内外のグループ会社では、独占禁止法違反のリスクがある部門の従業員に対して、独占禁止法の趣旨や違法行為類型、業務遂行上の留意事項などについて定期的に研修を実施しています。また、独占禁止法に関する相談窓口を法務部門に置き、法律の解釈や適用について疑問がある場合には同窓口で相談するよう周知徹底しています。

■ 贈収賄の防止

「キヤノングループ行動規範」には、社会的常識の範囲を超えた贈与、接待などの利益を受けてはならないこと、および同様の利益を与えてはならないことが明記されています。

キヤノンでは、公務員や取引先との折衝が生じる部門の従業員に対して、主要国の法規制(外国公務員への贈賄防止規制を含む)の動向や行動規範の内容を周知する定期的な教育を実施しています。

事業リスクマネジメントの推進

「事業リスク分科会」では、事業活動を進める上で発生するリスクについて、発生した場合の影響の大きさを勘案して重大リスクを定め、そのマネジメントを担当しています。

重大リスクに選定された各リスクについて、活動の主体となる所管部門と協同して活動方針・計画を定め、キヤノンの各部門および各グループ各社の担当部門を通じて、体制の整備やリスク低減活動を推進しています。

情報セキュリティの徹底

キヤノンは、情報セキュリティを重要な経営課題と捉え、情報セキュリティ規程の基本理念をもとに、グループ全体で取り組むためのマネジメント体制を確立しています。この体制のもと、情報セキュリティ対策として「内部からの情報漏えい対策」と「外部からのサイバー攻撃対策」、その他の対策として「生産設備のセキュリティ対策」と「従業員の意識向上に向けた情報セキュリティ教育」を実施しています。

また、キヤノンでは情報セキュリティ部門を登録範囲として、2005年からISO27001の外部認証を取得しています。

■ 情報セキュリティマネジメント体制の状況

キヤノンは、情報セキュリティ担当役員である情報通信システム本部長を情報セキュリティの意思決定責任者と位置づけています。そして、そのもとでキヤノン(株)の情報通信システム本部が実務組織として、グループ全体の情報セキュリティマネジメントにおける責任を担います。

万が一、情報セキュリティに関する事件・事故が発生した場合は、情報通信システム本部に報告され、状況に応じリスクマネジメント委員会(→P32)に報告する体制となっています。

また、情報通信システム本部は情報セキュリティをグループ全体で同じレベル、同じ考え方で維持することを目的として、「グループ情報セキュリティルール」を策定し、国内外のグループ会社に適用しています。各グループ会社では、同ルールをもとに、各社の実情にあわせた規程やガイドラインを策定するとともに、教育啓発活動を実施しています。また、各グループ会社の取り組み状況については、同ルールに基づいた定期的な点検によって確認し、必要に応じて施策の改善や見直しを行っています。

2018年も国内グループ会社20社、海外グループ会社17社を対象に、情報セキュリティ点検を実施しました。

また、情報セキュリティインシデントについては、対処のための専門チームCSIRT(シーサート)*を2015年にキヤノン(株)情報通信システム本部内に設置しました。同時に、日本シーサート協議会(NCA)に加盟し、他社CSIRT組織との連携強化を図っています。

* CSIRT: Computer Security Incident Response Teamの略。コンピューターセキュリティにかかる事件・事故に対処するための組織の総称。

■ 情報システムセキュリティ対策

キヤノンは、情報セキュリティの三要素といわれる「機密性」「完全性」「可用性」*1を保持するための施策に取り組んでいます。

「内部からの情報漏えい対策」として、最重要情報はセキュリティを強化した専用のシステム内に保管し、アクセス制限や利用状況を記録することを徹底しています。また、出張先から自社の情報資産に安全にアクセスできる環境を構築した上で、メールのファイル添付送信やPC・記録メディアの社外持ち出しを制限しています。

また、「外部からのサイバー攻撃対策」として、マルウェア*2などが添付された不審メールの侵入監視、社内からインターネットへの不正通信の監視を実施し、攻撃被害の拡大防止に努めています。

さらに、「ラグビーワールドカップ2019™日本大会」「東京2020オリンピック・パラリンピック」の開催に伴い想定されるグローバルサイトのサイバー攻撃対応といったリスクを低減するための対策を2018年より開始しました。

*1 機密性：許可された者だけが情報にアクセスできるようにすること。
完全性：情報や処理方法が正確で、改ざんされないよう保護すること。
可用性：許可された者が必要とする時に情報にアクセスできるようにすること。
*2 マルウェア：不正かつ有害な動作を行う意図で作成された悪意のあるソフトウェア。(コンピューターウイルス、ランサムウェアなど)

■ 生産設備のセキュリティ対策

キヤノンは、マルウェアやサイバー攻撃によって工場の生産設備に稼働障害が発生し、生産計画に問題が生じることがないように、生産設備のセキュリティ対策に取り組んでいます。

従来、サイバー攻撃の対象は企業の業務システムやWebシステムなどの情報システムが主体でしたが、生産設備においても汎用OSの利用やネットワーク化が進み、情報システムと同等の情報セキュリティリスクが生じています。さらに、生産設備の稼働期間は、汎用OSのサポート期間よりも長期にわたり、情報システムとは別のセキュリティ対策が必要となりました。そのため、2017年はキヤノン(株)、国内グループ生産会社の生産設備の状況調査を行い、重要設備のセキュリティ点検を実施しました。また、重要生産ラインにおいては生産設備系ネットワークの不正通信監視を開始しました。

2018年は、海外グループ生産会社においても同様の生産設備のセキュリティ点検を実施しました。

■ 従業員の意識の向上をめざす情報セキュリティ教育

キヤノンは、情報セキュリティの維持・向上のため、情報システムの利用者である従業員の意識向上にも注力しています。

定期入社者、中途入社者ともに集合教育を通じてキヤノンの情報セキュリティに関する施策やルールの徹底を図っています。また、毎年、全従業員を対象として、eラーニングによる情報セキュリティ研修を実施しています。

2018年はキヤノン(株)の従業員全員の約2万5,000人が受講しました。研修の内容は、不審メール受信時の対処やメールの誤送信防止確認、情報インフラを利用する際の注意点など、従業員の情報セキュリティリテラシー*を向上させるものとなっています。また、キヤノン(株)、グループ会社ののべ7万8,000人の従業員に対し、不審メールを受け取った際に適切に対処し被害を拡大させないための実践教育として標的型攻撃メール対応訓練も実施しています。

* 情報セキュリティリテラシー：セキュリティ対策を実行する時に知っておくべき知識やスキル。

■ 個人情報の保護

キヤノンは、個人情報を重要な資産と認識し、社会的責務としてその保護に努めています。

キヤノン(株)では、「個人情報保護方針」「個人情報保護規程」をはじめとした個人情報を保護するルールを整備し、定期的に監査や教育を実施し、情報漏えいを防止する運用体制を構築しています。

2015年からは、この活動の対象範囲を各グループ会社にまで拡大し、グループ一元管理体制を整えました。その結果、2018年もキヤノングループ全社で個人情報に関する紛失、漏えいなどについて重大な事例はありませんでした。また、顧客のプライバシーの侵害に関する不服申し立てはありませんでした。

日本国内で2016年から導入されたマイナンバーの取り扱いに関しても、国内グループ全体で「マイナンバー取扱規程」や「マイナンバー取扱細則」および詳細な取り扱い手順書を制定し、これに従って適切な管理を行っています。特に物理的・技術的安全管理措置については法令より厳しい基準を設定し、IT部門と連携して取り組んでいます。また、2018年5月に施行されたEU一般データ保護規則(GDPR)*に関しても、キヤノン(株)

リスクマネジメント

では、施行の約1年前から対応を開始し、体制の整備や遵守ルールの制定・運用を進めました。

※ GDPR: General Data Protection Regulation

災害時のための事業継続計画

■ インフラ被災リスクへの対応

キャノンには、万が一の災害に対しても事業を継続できる体制を整備することを、企業としての重大な社会的責任の一つだと考えています。こうした認識のもと、事業継続計画(BCP)^{※1}や「キャノングループ防災行動指針」の策定をはじめ、旧耐震基準の建築物の改修や地域との防災協定締結、情報収集・報告体制の整備など、災害時の事業継続対策を推進しています。

特に、下丸子本社では、キャノングループの世界本社という重要性を考慮し、全館建て替え、危機管理対策室の整備、自家発電設備・燃料・装備品・備蓄品などの整備を進めたほか、通信設備の多重化も実施してきました。情報システムのバックアップとしてディザスターリカバリーセンター^{※2}を設置することで、災害時も基幹システムが安全に作動できる体制を整備しています。

国内グループ会社の全拠点においても、建物の改修や非常時通信設備の整備、非常時対応体制の整備を進め、従業員に対しては実践的な防災訓練などを通じて災害時対応に関する意識啓発を図っています。また、各拠点のさまざまな場所に設置したキャノンの監視カメラのデータを利用し、災害時には本社から各拠点の被災状況を迅速に把握できる体制を整えています。さらに、自然災害や火災から早期に人命の安全を確保するとともに、二次災害を防止し会社資産を保護することを目的とした担当者マニュアルを整備。各グループ会社でも、立地する地域の災害リスクに応じて、スムーズな復旧をめざす地域版マニュアルを策定しています。このマニュアルに基づき、2018年は、39拠点にて有事対応シミュレーション訓練を実施しました。

※1 事業継続計画(BCP): Business Continuity Planの略。災害や事故などの際にも最低限の事業を継続し、短期間で復旧できるよう策定された行動計画。

※2 ディザスターリカバリーセンター: 災害によるシステム停止に備えて、システム内のデータをバックアップするための施設。

適正な納税の履行

世界中で事業を展開するキャノンにとって、事業活動を行う国・地域において納税義務を適正に履行することは、企業が果たすべき最も基本的かつ重要な社会的責任の一つです。こうした認識のもと、税務処理にあたっては、以下の原則を遵守し、2018年も大きな影響を与える罰金などの制裁措置は受けていません。

1. 税務関係法令に従い、適正に納税する。
2. 税務に関係ある会計処理およびその関連措置については、常に遺漏のないようにし、適法な税務管理を行う。
3. 税務に関するガバナンス体制を整備し、税務コンプライアンス意識の向上に努める。
4. 国際税務に関する国際社会共通のルール(経済協力開発機構/国際連合が定めるガイドラインなど)を尊重し、各国の税務関係法令に準拠する。

法人税等

	2014	2015	2016	2017	2018
税引前当期純利益に対応する税額(億円)	1,180	1,161	827	980	962
税引前当期純利益に対する実効税率(%)	30.8	33.4	33.8	27.7	26.5

知的財産マネジメント

知的財産についての考え方

キャノンは、創業当時から積極的な研究開発活動を続け、独自技術を搭載した製品によって新市場や新顧客を開拓する研究開発型企業として発展してきました。

こうした背景から、キャノンには「研究開発活動の成果は製品と知的財産である」という考えが根付いています。そして、知的財産活動の目的を事業展開の支援と明確に位置づけ、次世代に必要な基幹技術に関する基本特許からIoT社会に必要な不可欠な技術に関わる標準必須特許まで、さまざまな研究開発成果を知的財産として権利化・活用し、社会に役立つ技術の具現化に貢献しています。

知的財産活動の基本方針

- 知的財産活動は事業展開を支援する重要な活動である
- 研究開発活動の成果は製品と知的財産である
- 他社の知的財産権を尊重し、適切に対応する

知的財産権の尊重

キャノンは、製品の模倣や知的財産権の侵害に対しては、厳格な対応を徹底しています。同時に、他社の知的財産権を尊重しており、自社製品が第三者の知的財産権を侵害することのないよう、明確なルールを定めています。

具体的には、第三者の特許を許諾を得ずに使用することを防ぐため、第三者の特許を徹底的に調査しています。この調査は、研究開発の開始時をはじめ、さまざまな段階において、その技術に関わる研究開発部門と知的財産担当部門の協力のもとで行われています。

ルールの徹底は、クロスライセンスや共同研究など、他社および外部の研究機関との適切でスムーズな提携を実現し、自社保有の特許だけでは成し得ない、大きな成果を創出することにもつながっています。

グループ全体の知的財産管理体制

キャノンは、一貫した知的財産戦略のもとに事業活動を展開するため、キャノン(株)の知的財産法務本部を中心とした知的財産管理体制を構築し、「知的財産権ポートフォリオ」の全体最適化という視点から、グループ全体の知的財産権を管理しています。

例えば、保有特許を他社(第三者)とライセンス契約する場合は、知的財産法務本部が全体調整をした上で承認し、グループとして適正な知的財産権ポートフォリオを保つようにしています。ポートフォリオは定期的に見直し、必要な権利だけを維持するよう管理しています。

また、キャノン(株)知的財産法務本部長は、常務執行役員として、知的財産の活用を経営の観点からも判断し、ほかの事業本部などとの連携も図っています。

グループ会社を強化するマネジメント

キャノンでは、キャノン(株)の知的財産法務本部と各グループ会社の知的財産部門との間で、知的財産の取り扱いに関する役割と責任、活動方針の策定プロセスなどを取り決めたマネジメントルールを策定しています。

また、国内外グループ会社の知的財産活動強化のために、知的財産法務本部の担当者がグループ会社に向・訪問して、活動のレベルアップ、人材育成などに取り組んでいます。

社内の知的財産教育

キャノン(株)では、知的財産の重要性を理解し、キャノンの知的財産ポリシーを守ってもらうために、新入社員入社時研修、開発向け知的財産研修、新任課長研修、新任部長研修などさまざまなステージで、知的財産研修を行っています。

グローバルに展開する特許の出願状況

キヤノンでは、グローバル規模での特許出願を重視し、2018年末時点での特許・実用新案の保有件数は、世界全体で9万件弱となっています。

海外出願に際しては、地域ごとに事業戦略や技術・製品動向を踏まえて出願戦略を綿密に立て、必要な国や地域を見極めた上で出願しています。中でも、ハイテク企業が多く、市場規模も大きい米国での出願に注力し、米国の特許登録件数ランキングは33年連続で5位以内を記録しています。2018年は、同ランキング3位に位置し、日本企業においては、14年連続でトップの地位を保っています。

2018年米国特許登録件数上位5社

順位	権利者	件数
1	IBM	9,100
2	Samsung Electronics	5,850
3	キヤノン	3,056
4	Intel	2,735
5	LG Electronics	2,474

※ 米国の特許専門調査会社IFI CLAIMS/パテントサービスの発表に基づく。

他企業と連携した特許訴訟リスクの抑制

近年では、特許件数の激増を背景に、事業を行っていない者が事業会社に対して多額の和解金を目当てに行う特許訴訟が激増しており、事業会社はその対応に悩まされています。こうした訴訟者はPAE (Patent Assertion Entity) と呼ばれ、年間数千件にわたる米国での特許訴訟のうち過半数はこのPAEによるものです。

こうしたPAEによる訴訟の抑制を目的として、キヤノンは2014年、Googleをはじめとする他企業と連携して、「License on Transfer Network (LOTネットワーク)」を設立しました。

LOTネットワーク加盟企業の保有する特許がPAEの手に渡った場合、他の加盟企業に特許使用権が無償で与えられることとなっています。これによりPAEによる訴訟リスクの低減をめざしています。

加盟企業は、2018年11月時点で318社、対象となる特許資産は150万件以上に上っています。

ブランドマネジメント

ブランドマネジメントについての考え方

キャノンでは、グループ内でのキャノンロゴの不適切な扱いや第三者による不正な使用などによって、お客さまや社会に不利益をもたらすことがないように、ブランドマネジメントを適切に行っています。

また、ブランド価値向上のためのルール制定や問題解決を担う審議機関として「ブランドマネジメント委員会」を設置。その事務局としてブランドに関わる各部門の責任者からなる「ブランドマネジメント室」を組織し、諸問題に迅速に対応できる体制をとっています。

ブランドマネジメント委員会では、商号、商品名称に関するブランド観点での妥当性や商標キャノン使用の是非などについて議論した上で、関係者に対して適切な助言・支援を行っています。

ブランドマネジメントルール

キャノンでは、従業員自らがルールに則ってブランドを正しく使い、お客さまや社会の信頼にお応えすることでブランドの価値向上を図るため、「ブランドマネジメント基本ルール」をはじめとするブランドマネジメントルールを策定しています。また、グループ全体へのルール浸透のため、通達やイントラネットなどでの周知、現場の活動に責任をもつ地域統括販売会社ブランド担当部門への個別説明などを行っています。

キャノンブランドに対する意識啓発

キャノンでは、全従業員がキャノンブランドを正しく理解し、ルールに則って行動できるよう、各地域、各社で、従業員へのブランド教育を行い、「従業員一人ひとりがブランド」であるという自覚を促しています。例えばキャノン(株)では、階層別研修などのカリキュラムにブランド教育を盛り込むとともに、イントラネットを活用した意識啓発にも努めています。

2018年はブランドマネジメント委員会を運営するとともに、ブランドマネジメント基本ルールについて全従業員の理解を促進し、円滑に運用するため、関連ガイドラインの構成・内容および位置づけを大幅に改訂しました。また、ブランド力向上のための啓蒙活動の一環として行っている海外赴任者全員に対する研修を7回実施し、のべ145人が参加しました。

模倣品への対策

模倣品はブランドを傷つけるものであり、キャノンブランドを信頼し購入したお客さまに対して、故障や品質不良などに起因する経済的損失をもたらし、さらには身体、生命に危険を及ぼす可能性もあるため、決して見逃すことはできません。

キャノンでは、模倣品工場や販売店などの摘発に努めるとともに、各国の税関へ輸入差し止めを積極的に働きかけています。また、税関職員向けの真贋判定セミナーや税関主催の模倣品対策研修に、キャノンの従業員が講師として参加するなど、世界的な規模で税関との連携を図っています。さらに、インターネットにおける取引量が増加していることを踏まえ、インターネット上で模倣品を流通させない仕組みづくりにも注力しています。

CSRマネジメント

基本的な考え方

社会の企業への期待や企業に求められる責任は多岐にわたります。時代とともに、製品の品質・安全や環境問題への対応から、コンプライアンス、情報セキュリティ、従業員の人権・労務管理、さらにはサプライチェーン管理へと拡大しています。

ビジネスにおいても、グローバル化の進展に伴い、お客さまやお取引先から、地球環境や社会への配慮について一定の基準を満たしている企業とビジネスを行いたいという要望が増えています。

このような中、キヤノンは企業理念「共生」ならびに、社会の一員としての役割をグループレベルで果たしていく姿勢を示す右記の「キヤノングループ CSR活動方針」

のもと、キヤノンの強みを有効に活用してそれぞれの国や地域のニーズに応じたCSR活動に取り組んでいます。一方で、企業の社会的責任の基本的かつ普遍的な項目について、ステークホルダーの皆さまにキヤノングループの姿勢を分かりやすく理解していただくため、経営トップの承認のもと下記の「キヤノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明」を定め、社内外を通じて、広く周知しています。

キヤノンのCSR活動については、年に一度発行する本レポートにてステークホルダーに発信しています。

参考：「キヤノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明」
<https://global.canon/ja/csr/policy/index.html>

キヤノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明 (Canon Group CSR Basic Statement)

キヤノンは「共生」の企業理念のもと、企業活動にともなう社会的責任に真摯に取り組み、情報開示に努めています。本声明は、安心してキヤノンの製品やサービスをご利用いただき、かつ、キヤノングループの信用をご確認いただくため、基本的かつ普遍的な企業の社会的責任について、私たちの姿勢を改めて表明するものです。

1. 安心・安全な製品とサービスの提供
2. 各国や地域の法令遵守と公正かつ誠実な事業活動
3. 公正で自由な競争の実践と取引の透明性確保
4. 豊かな生活と地球環境が両立する社会の実現への貢献
5. 省エネルギー、省資源、有害物質廃除、生物多様性保全への取り組みによる環境負荷の最小化
6. 情報管理の徹底と情報漏えいの未然防止、個人情報の保護
7. 他者が所有する知的財産権の侵害防止
8. 安全保障貿易管理の徹底
9. 贈収賄等腐敗行為の防止
10. 武装勢力、反社会的勢力への加担の回避
11. 適切かつ正確な企業情報の開示
12. 基本的人権の尊重と人種、国籍、性別、宗教、信条等による差別の禁止
13. ダイバーシティ（多様性）の推進
14. 児童労働、強制労働（人身取引を含む）の禁止
15. 各地の法令に則した、経営者と従業員との誠実な対話の促進
16. 従業員に対する法定賃金以上の賃金の支払い
17. 過重労働の防止と適切な休日の付与
18. 労働安全衛生の確保、労働災害の未然防止
19. サプライチェーンにおける環境、人権、労働、遵法等社会的責任に関する取り組み要求と実施確認

キヤノンは、以下の国際規範を尊重し、上記の基本声明に則して遵守していきます。

- 世界人権宣言
- 国連 ビジネスと人権に関する指導原則
- 労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関（ILO）宣言
- 経済協力開発機構（OECD）の多国籍企業行動指針

以上

キヤノングループ CSR活動方針

～よき企業市民として、よりよい社会の実現に貢献します～

キヤノングループは、
企業活動が社会全体の発展に支えられていることを認識し、
健全で公正な事業活動により
自らの成長をめざすとともに、
よき企業市民としてよりよい社会の実現に貢献します。

そのため、キヤノンのもつ
「高度な技術力」「グローバルな事業展開」「専門性のある多様な人材」
を有効に活用し、
国際社会と地域社会のなかで
CSR活動を推進します。

重点活動

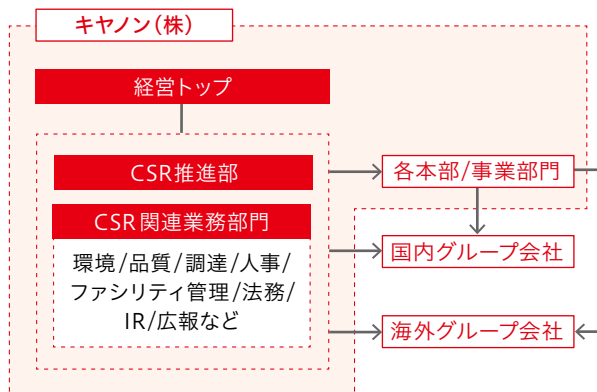
- 文化の向上に貢献する、芸術・学術・スポーツなどの支援
- 災害などで厳しい状況にある人々や地域への人道上の支援
- 豊かな生活と地球環境の両立への貢献
- 事業活動を通じた社会への貢献
- 健全で公正な社会の実現への貢献

CSR推進体制

キヤノンでは、CSR活動を推進する専門部門として経営トップ直轄のCSR推進部が設置され、グループ全体のCSR活動を統括・推進しています。部門横断で対処すべきCSR課題については、CSR推進部が環境、品質、調達、人事、ファシリティ管理、法務、IR、広報など、それぞれの課題に関連する各部門と協力しながら対応しています。また、環境保全、コンプライアンス、品質管理などの社会的要請の高い分野については、それぞれの担当部門が責任をもって対応しています。

CSRに関する重要事項は、随時、CSR推進部より経営トップに報告されます。

CSR推進体制



教育・啓発活動

キヤノンでは、キヤノンのCSRの基本的な考え方や具体的な取り組みならびに、国連の定める「持続可能な開発目標(SDGs)」やESG投資などCSRを取り巻く社会環境について、毎年、本社部門・事業部門・国内外の主要グループ会社のトップが集まる会議において、CSR推進部門長より説明を行い、グループ全体への浸透を図っています。

また、品質保証、環境保護、情報管理、コンプライアンスなど、専門的なテーマについては、それぞれの専門部門において求められる教育を必要な社員に対し実施しています。さらに、新任管理職を対象にした研修にCSRのトレンドやキヤノンのCSR活動の取り組みの概要を含めることで広い視野をもった管理職の育成に努めています。このほか、国内外のグループ会社のCSR担当者は定期的に情報共有の会合を開催し、グループ全体のCSR活動の活性化を図っています。



本社部門・事業部門・国内外の主要グループ会社のトップを対象とした説明会

マテリアリティ(重要課題)の特定と再確認

キヤノンは、取り組むべきマテリアリティを特定するため、サステナビリティ報告に関する国際ガイドラインGRIスタンダードに示されたマテリアリティ項目を参考に、これまでの取り組みや中長期経営計画、社会情勢や企業への要請、さらにはキヤノンが独自に実施したステークホルダーへのアンケートに寄せられたキヤノンへの期待などを照らし合わせました。その結果として、「新たな価値創造、社会課題の解決」「地球環境の保護・保全」、さらにこれらの活動を支える基盤として「人と社会への配慮」を特定し、グローバル社会が抱える課題解決に積極的に取り組んでいます。

環境分野においては、GRIスタンダードで定める「項目」のレベルでマテリアリティを特定し、これに基づいた活動を展開しています(→P62)。

なお、特定したマテリアリティならびにキヤノンの活動については、毎年実施するステークホルダーアンケートを通じて、妥当性の再確認を行っています。また、必要に応じて、マテリアリティや活動の見直しを行っています。

マテリアリティ特定プロセス



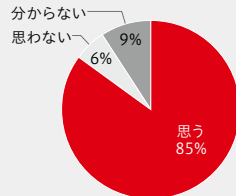
ステークホルダーアンケート調査

キヤノンでは、ステークホルダーが関心をもつ社会課題やキヤノンに期待する内容を把握するために、年に一度アンケート調査を実施しています。この結果をもとに、マテリアリティの妥当性の確認や見直しを行うほか、社会に対するキヤノンの事業活動のインパクトを分析し、CSR活動のより一層の充実を図っています。また、2015年に国連にて採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」や、統合報告書についても、ステークホルダーの意見を伺っており、活動の拡充に役立てています。

マテリアリティの妥当性

2018年、第三者意見を踏まえて改定したマテリアリティについて国内外のステークホルダーにご意見をいただいた結果、妥当だと考える人が85%以上でした。

現在のマテリアリティは妥当だと思いますか



サステナビリティに対する取り組みや開示全体へのご意見

「キヤノンのマテリアリティは、キヤノンの事業領域と技術力に合致しており、貢献が期待できる(日本・顧客)」|「持続可能な開発目標(SDGs)に貢献すべく共生の理念に則って積極的に取り組んでいることを評価する(アジア・顧客)」|「統合報告書は、サステナビリティの問題をキヤノンのビジネスと関連づける効果があるため、有意義だと思う(欧州・投資家、アナリスト)」|「キヤノンが試みていることや、調査していることなど、将来的な観点での情報の開示も望む(米州・大学、研究機関)」などのご意見をいただきました。また、環境課題については、特に取り組みが期待される項目を確認したところ、「製品のリユース・リサイクル」「大気への排出抑制と汚染防止」「製品含有化学物質の管理」が上位3位に挙がりました。

■アンケート調査概要

方法: アンケート調査

期間: 2018年12月~2019年2月

対象: 日本・米州・欧州・アジア・その他地域在住の消費者、サプライヤー、投資家・アナリスト、NPO、市民団体、大学・研究機関関係者、官公庁・自治体関係者のステークホルダー約50人

取り組むべきSDGs

キヤノンの貢献を期待するSDGsを確認したところ、以下が上位3位に挙がりました。



各目標に関する取り組み内容は以下でご覧いただけます。

SDGsに関するページ: P17

目標 8: P97「人権と労働」

目標 9: P59「産業イノベーションの推進」、P121「社会貢献」

目標 12: P78「資源循環型社会実現への貢献」、P113「製品責任」

左記の環境テーマに関する取り組みは以下でご覧いただけます。

製品のリユース・リサイクル: P78「資源循環型社会実現への貢献」

大気への排出抑制と汚染防止: P74「低炭素社会実現への貢献」

製品含有化学物質の管理: P83「有害物質廃除と汚染防止の取り組み」

サプライチェーンマネジメント

調達の基本方針

キヤノンは、環境に配慮しながら、高品質な商品を適正価格でタイムリーに、世界各国・地域のお客さまに提供する「EQCD思想※1」を実践するために、サプライヤーとの協力関係を強化しています。

「調達方針」を定めて広く開示し、キヤノンの調達活動における基本姿勢をサプライヤー各社にご理解いただくことで、良好な関係づくりに努めています。

また、キヤノンは「共生」の理念のもと、環境に配慮したグリーン調達※2をさらに発展させ、社会的側面にも配慮した調達活動を推進しています。

※1 EQCD思想：「Environment：環境保証ができなければつくる資格がない」「Quality：品質が良くなければ売る資格がない」「Cost, Delivery：コスト、納期が達成できなければ競争する資格がない」というキヤノンの製品開発の基本方針。
 ※2 グリーン調達：環境への負荷の少ない商品を優先的に調達すること（→P70）。

調達方針

キヤノンは「共生」の理念を掲げ、真のグローバル企業として、世界の繁栄と人類の幸福に貢献していくために、有用な商品の開発・生産・販売を行い、収益をあげ、健全な成長と発展を果たすことをめざしています。

調達部門は、グローバルな視点から、良質かつ適正な価格の物品をタイムリーに調達することにより製品品質の維持向上と製品価格の低減を図り、お取引先の皆様と共にお客さまのニーズに応えることに努めています。

1. 法令や企業倫理を遵守し、環境保全に充分配慮した取引に努めます。
2. 国内外すべての企業に門戸を開放し、信義誠実の精神のっとりお取引先との公正・公平な取引を推進します。
3. 評価プロセスを通じて選定された優秀かつ信頼のおけるお取引先との相互進化を通じてものづくりを推進します。

公正で透明な取引

調達コンプライアンスの徹底

キヤノンは、調達に関わる法規制やルールをグローバルな視点で遵守することはもちろん、サプライヤーとの公正で透明な取引を徹底しています。具体的には、「調達機能を担う役員・従業員のためのキヤノングループ行動規範」において、調達担当者をはじめ、発注依頼元となりうる役員や従業員が、法令遵守、企業倫理の堅持を常に念頭に置き、適切に行動することを定めています。また、国内外グループ共通の詳細な調達業務ルールに基づき、グローバルで統一したプロセスで業務を遂行しています。

このほか、調達部門に内部統制の専門部署を設置し、ルール整備や運用状況のモニタリング、部門員教育などを通じて全体統制を図っています。

内外の企業に門戸を開くオープン調達の推進

キヤノンは、調達方針に掲げる「国内外すべての企業に門戸を開放し、公正・公平な取引を推進する」という考えのもと、既存のサプライヤー以外にも広くサプライヤーを募るオープン調達を推進しています。

Webサイト内に設置した「貴社商品売込みコーナー」では、世界中の企業から、取扱商品や生産委託などに関する情報を広く募集し（デザイン、アイデア、発明などの知的財産を除く）、売込みのあった商品が実際に製品に採用されています。

今後も新たな応募に対し、ルールに基づき適正かつ丁寧に対応していきます。

参考：貴社商品売込みコーナー

https://proposal.in.canon.co.jp/wwcc/WWCCD800.aspx?PRM_CF_LANGUAGE=1

キヤノン サプライヤーCSRガイドライン

「調達方針」および「キヤノングループ企業の社会的責任に関する基本声明」に基づきキヤノンサプライヤーCSRガイドラインを定め、社会的要請に十分配慮したグローバルな調達活動を推進します。つきましては、お取引先に以下の取り組みをお願いします。

I. 従業員の人権・労働・安全衛生の配慮

- (1) 基本的人権の尊重、人種・国籍・性別・宗教・信条等による差別を行わないこと
- (2) 多様な人材の活用に努めること
- (3) 児童労働や強制労働(人身取引を含む)を行わないこと
- (4) 所在国・地域の法令等に則し、従業員との誠実な対話を図ること
- (5) 所在国・地域の法令等に則し、従業員に法定賃金以上の賃金を支払うこと
- (6) 過重労働を防止し、適切な休日を付与すること
- (7) 職場の労働安全衛生を確保し、労働災害を未然に防止すること

II. 健全で公正な事業活動

- (1) 事業活動を行う国や地域の法令・社会規範を遵守すること
- (2) 公正・透明・自由な競争を阻害する行為を行わないこと
- (3) 機密情報および個人情報等を管理し、保護すること
- (4) 他者が所有する知的財産権の侵害防止に努めること
- (5) 所在国・地域の法令等に則し、安全保障貿易管理を行うこと

- (6) 贈収賄等腐敗行為を行わないこと

- (7) 武装勢力・反社会的勢力への加担の回避に努めること
- (8) 適切かつ正確な企業情報の開示に努めること

III. 環境保全

- (1) キヤノングリーン調達基準書を遵守すること
- (2) 省エネルギー・省資源・有害物質廃除・生物多様性保全への取り組み等により環境負荷の最小化に努めること

IV. 企業・事業活動の継続性確保

- (1) 品質・コスト・納期・技術において高い水準の維持に努めること
- (2) 安心・安全な製品・部品・材料・サービス等を提供すること

V. 貴社のお取引先への協力要請

- (1) お取引先に、人権・労働・安全・遵法・環境・品質/安全性等、社会的責任に関する取り組みの協力要請をすること

CSRに配慮した調達の推進

キヤノンは、調達活動における社会的責任を果たしていくために、「キヤノン サプライヤーCSRガイドライン」を制定し、自社Webサイトほかでステークホルダーの皆さまに広くお知らせしています。このガイドラインに基づき、人権・労働・安全衛生・コンプライアンス・環境などに配慮した調達活動をサプライヤーとともにグローバルサプライチェーン全体で推進しています。

また、サプライヤーからキヤノンへの意見や要望は、CSR Webサイト内にある「CSR活動へのご意見」ページを通じて、キヤノンに対して自由に伝えることができるように窓口を開いています。

参考：CSR活動へのご意見

<https://global.canon/ja/contact/csr/csr-form.html>

参考：キヤノン サプライヤーCSRガイドライン

<https://global.canon/ja/procurement/social.html>

環境・社会的な視点を盛り込んだサプライヤー評価と継続的な調査

キヤノンでは、新規のサプライヤーと取引を開始する際に、財務、管理体制(品質、コスト、納期、製造能力)、企業倫理(法令遵守、製品安全、機密情報管理、人権、労働、安全衛生、知的財産権保護など)、地球環境保全などの観点でキヤノンが独自に定める基準を満たしているかどうかを審査しています。基準を満たしたサプライヤーをサプライヤーリストに登録し、既存サプライヤーも含めたリストの中から調達先を選定しています。

また、サプライヤーリストに登録したすべてのサプライヤーについても、定期調査を年1回行い、環境・社会的側面を含めた多岐にわたる取り組み状況を確認しています。調査の結果や取引実績などを踏まえて総合的に評価し、その結果をサプライヤーリストに反映することで、評価の高いサプライヤーと優先的に取引できるようにしています。また、評価が低かったサプライヤーに対しては、改善に向けた指導・教育などを行っています。

特に、「人権・労働」の側面については、国際労働機関 (ILO) の基準やレスポンシブル・ビジネス・アライアンス (RBA) (旧電子業界CSRアライアンス(旧EICC)) のガイドランスを参考に調査項目を設定。児童労働、人身売買を含む強制労働、差別、最低賃金、労働時間、従業員との対話などの項目について適切な配慮がなされているかを確認しています。

このほか、環境の分野では、「キャノングリーン調達基準」を満たすことを取引条件とし、製品に使用される部品・材料についてグリーン調達の徹底を図っています。

また、取引先のサプライヤーに対しても同様の働きかけを行うことを求めています。

■ 主な調査項目

- 財務状況
- 災害時の事業継続体制 (BCM)
- 環境保全活動
- 紛争鉱物対応
- 企業倫理 (法令遵守、製品安全、機密情報管理、人権、労働、安全衛生、知的財産権保護など)

参考：新規お取引までの手続き

<https://global.canon/ja/procurement/procedure.html>

参考：グリーン調達活動

<https://global.canon/ja/procurement/green.html>

サプライヤー評価のフロー



サプライヤーとの連携

キャノンは、各事業所・各生産グループ会社においてサプライヤーを対象とした「事業動向説明会」を開催し、事業計画への協力や調達方針などに対する理解をお願いしています。このほか、2018年は、主要取引先に対して、キャノンの調達方針や活動報告を直接伝える「調達方針説明会」を開催し、調達本部長が取引先との連携強化などについて方針を説明しました。

こうしたコミュニケーションを通じて、サプライヤーとの情報共有、連携強化を図り、ともに成長していくことをめざしています。

紛争鉱物問題への取り組み

アフリカのコンゴ民主共和国 (DRC) およびその隣接国から産出されるタンタル、スズ、金、タングステンは、グローバルなサプライチェーンを經由して広く流通し、多くの工業製品に使用されています。ところが、その一部がDRC周辺の武装勢力の資金源となり、深刻な人権侵害や環境破壊、違法採掘などを引き起こしているとして、紛争鉱物問題と呼ばれています。

これらの鉱物や金属を対象に、米国では上場企業に対して武装勢力の資金源となっていないかを調査・報告することを義務づける法律が制定され、2013年1月から運用が開始されました。

キャノンは、お客さまに安心して製品をお使いいただくため、武装勢力の資金源となっている紛争鉱物の不使用に向けた取り組みを取引先や業界団体と協力して進めています。また、キャノンは上場企業であることから、毎年5月末日までに米国証券取引委員会 (SEC) にグループの紛争鉱物問題への取り組み状況をまとめた「紛争鉱物報告書」を提出しています。

参考：紛争鉱物に対するキャノングループの基本姿勢

<https://global.canon/ja/csr/conflict/policy.html>

参考：SECへの紛争鉱物報告 (英文)

https://global.canon/ja/ir/library/form_sd.html

デュー・ディリジェンス

キャノンは、紛争鉱物の原産国調査ならびにデュー・ディリジェンスの実行においては、経済協力開発機構 (OECD) が発行する「OECD紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンスガイドランス」(OECDガイドランス) に従って取り組みを進めています。

サプライチェーンマネジメント

調査対象となる鉱物や金属が含まれている製品を特定し、その部品や材料について、サプライチェーンをさかのぼった調査を実施し、武装勢力の資金源となっているリスクを特定するデュー・ディリジェンスを実施しています。調査においては、Responsible Minerals Initiative (RMI)※が公表し、業界標準となっている「RMI紛争鉱物報告書テンプレート(CMRT)」を使用しています。

2018年の調査では、調査対象の取引先約3,000社にCMRTを送付し、約90%から回答を得ました。

回答があった範囲内において、キャノングループの部品・材料購入が武装勢力の資金源となっていることを明示するものはありませんでした。しかし、複雑なサプライチェーンをさかのぼる調査においては、原産国や製錬所の特定が難しい、不明回答が多いなどのさまざまな課題が生じており、調査の改善に努めています。なお、2019年3月現在、2018年調査で特定された製錬所は322社で、そのうち、258社がRMIが実施する監査の適合製錬業者(手続き中も含む)であることが確認されました。

※ Responsible Minerals Initiative (RMI) : 責任ある鉱物イニシアティブの略で、紛争鉱物対応で主導的な役割を果たしている国際的なプログラム。

業界団体との連携

キャノンは、2015年4月より、紛争鉱物問題解決に注力する国際的なプログラムであるRMIに加入し、その活動を支援しています。

また、日本国内では、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)の「責任ある鉱物調達検討会」のメンバーとして、電機エレクトロニクス業界のサプライチェーンにある取引先への調査説明会の実施や、RMIが実施する監査を受審するよう製錬業者に働きかけるレター送付などの活動を行っています。また、JEITAと主要日系自動車メーカーとの協議体であるコンフリクト・フリー・ソーシング・ワーキンググループ(CFSWG)にも参加しています。

独立監査報告書

キャノンは、キャノングループの紛争鉱物への取り組みが国際的な基準であるOECDガイダンスに合致していることを確認するため、独立した専門家による監査を受け、合理的保証を受けています。SECに提出する紛争鉱物報告書には専門家の独立監査報告書を添付しています。

リスク低減に向けた取り組み

紛争鉱物の原産地や製錬所の特定には、取引先の協力が欠かせません。キャノンは、主要な1次調達先に対して、2018年11月に説明会を実施し、キャノンの取り組みに対する理解を求めました。

また、キャノンは2015年に公式WebサイトにOECDガイダンスに定める「早期警戒リスク認識システムとしての苦情処理メカニズム」として「紛争鉱物リスクに関するご連絡窓口」を設置しました。キャノン製品のサプライチェーンに関連して、紛争地域および高リスク地域における鉱物(スズ、タンタル、タングステン、金)の採掘・取引・取り扱い・輸出をめぐる具体的な懸念や情報(紛争地域における武装勢力の資金源となっている事実など)がある場合は、この連絡窓口に通報することができます。

参考：紛争鉱物リスクに関するご連絡窓口
<https://global.canon/ja/contact/conflict/conflict-form.html>

英国現代奴隷法への対応

2015年に英国で現代奴隷法(Modern Slavery Act 2015)が制定され、英国で事業活動を行う一定規模の企業は、自社およびそのサプライチェーンにおいて強制労働、人身取引、児童労働のリスクを確認し、年次のステートメントを公表することが義務づけられました。キャノンでは毎年、生産拠点および調達先に対し人権リスクを確認しており、この結果に基づき、法の適用対象となる欧州のグループ会社がステートメントを公表しています。

また、キャノンメディカルシステムズおよびアクシスコミュニケーションズも同法に基づきそれぞれステートメントを公表しています。

参考：Canon Europa N.V.、Canon Europe Ltd.、Canon (UK) Ltd. のステートメント(英文)
<https://canon.ssl.cdn.sdlmedia.com/636674236184334302TH.pdf>
参考：キャノンメディカルシステムズのステートメント(英文)
https://global.medical.canon/about/corporate/Slavery_and_Human_Trafficking_Statement
参考：アクシスコミュニケーションズのステートメント(英文)
https://www.axis.com/files/manuals/gd_axis_modern_slavery_act_72899_en_1901_hi.pdf

キヤノンのサプライチェーンと社会的責任の遂行

昨今、環境問題や人権・労務問題への注目が高まる中、さまざまなステークホルダーからサプライチェーン全体で社会的責任の取り組みを問われる機会が増えています。

報道によると、メーカーに対する社会的責任の懸念は、スポーツ用品、アパレル、エレクトロニクスなどの業界において、多くの企業が、縫製や組立業務などを外部の工場に委託していることに端を発しています。さらにその社会的責任は、工場に部品や材料を供給する大小のサプライヤーにまで拡大してきています。

キヤノンは「ものづくり」に強いこだわりをもち、製品の組立のみならず一部の部品や材料などの製造についても、自社の事業所・工場やキヤノンの名を冠した資本関係のあるグループ製造会社で行っています。キヤノングループの製造会社^{※1}は、日本、中国、台湾、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム、米国、欧州などに所在しており、キヤノン(株)やキヤノンの販売会社にキヤノン製品を供給しています。これらの製造会社は大勢の従業員を直接雇用しており、キヤノン(株)はキヤノングループのトップとしてこれら製造会社を統括しています。

キヤノングループ製造会社は、「キヤノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明」「キヤノングループ行動規範」「キヤノングループ環境憲章」などの人権、労務、環境、法令遵守、調達、セキュリティといったさまざまなグループ方針を遵守して活動しています。また、キヤノン(株)の管理部門や事業部門、監査部門は、内部統制やリスク管理の観点から、国内外問わずグループ全体の状況を適宜確認しています。

自社の事業所・工場およびキヤノングループ製造会社は、数千ものキヤノングループ以外のサプライヤーと協力関係にあり、数多くの電子部品、メカ部品、ユニット、材料などを購入しています。キヤノンの本社およびグループ製造会社の調達部門では、これらのサプライヤーに対して社会的責任の確認を定期的に行い、評価しています。特に、人権、労働などの法令遵守に関わる項目が守られない場合には継続取引ができなくなる場合があります。2018年には「キヤノン サプライヤーCSRガイドライン」^{※2}を制定し、キヤノンの社会的責任に関する要請を明確にしました。サプライヤーには、さらに上流のサプライヤーに対しても同様の確認への協力を要請しています。

社会的責任の中でも児童労働や強制労働については特に関心が高まっています。キヤノングループ会社とサプライヤーに対する2018年調査の範囲内において、児童労働や強制労働に関する問題は発生していません。

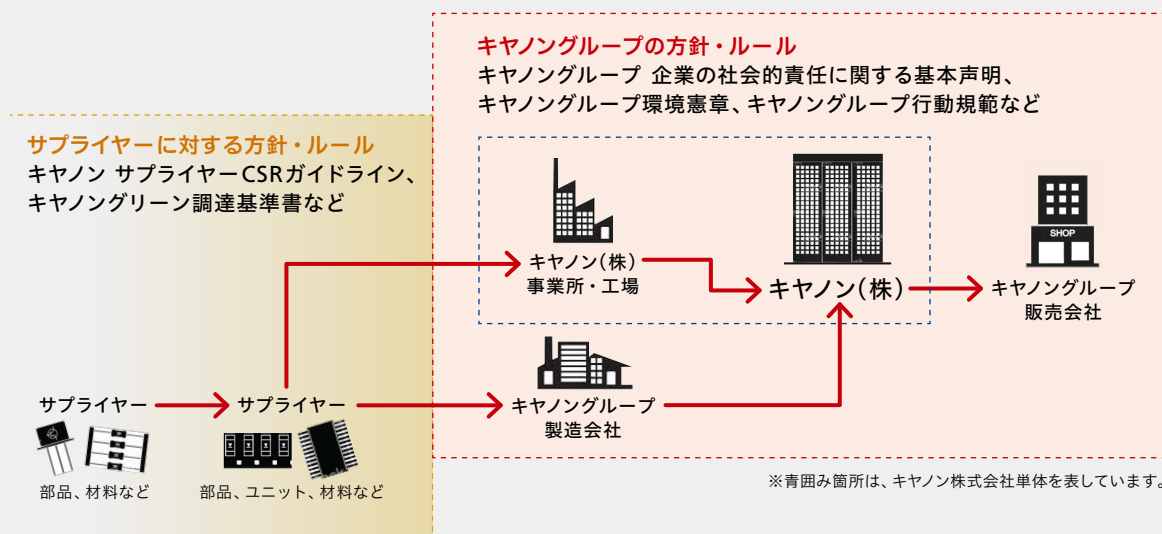
※1 キヤノングループの製造会社

<https://global.canon/ja/corporate/information/group/gr01.html>

※2 キヤノン サプライヤーCSRガイドライン

<https://global.canon/ja/procurement/social.html>

キヤノンのサプライチェーン



ステークホルダーエンゲージメント

基本的な考え方

キャノンは、キャノンを取り巻くさまざまなステークホルダーに対して自らの考えを発信するとともに、ステークホルダーの声に積極的に耳を傾け、相互理解を深めていくための対話を継続的に実施することが重要と考えています。こうした認識のもと、キャノンは世界各地の各グループ会社の担当部署が窓口となって、ステークホルダーとの緊密なコミュニケーションを図っています。いただいたご意見をもとに課題を抽出し、地域ごとのニーズに適切に対処すると同時に、グローバル経営に関わる重要事項については、グループ全体で共有し、課題の解決に努めています。

また、本レポートの制作にあたっては、企画段階から第三者との直接対話を複数回実施し、開示内容についての協議を行い、ステークホルダーの皆さまの期待に応える情報開示の実現に努めています(→P127)。さらにさまざまなカテゴリーのステークホルダーに対して、独自のアンケート調査を実施し、キャノンのCSR活動ならびに本レポートでの開示内容の評価や期待を確認しています(→P43)。

以下、ステークホルダーとのコミュニケーションの手段や具体的な取り組み例を紹介します。キャノンが事業活動を行う上で、重要度が高いと判断したステークホルダーについて掲載しています。

ステークホルダー	主なコミュニケーション手段	2018年の主な取り組み	関心のあるテーマ
教育・研究機関	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究 国際学会や技術部会での発表 事業紹介 調査・アンケートへの協力 出前授業や企業協力講座への講師派遣 学内説明会・学校訪問(大学・高専)・学生のキャリア形成支援を目的としたインターンシップ 	<ul style="list-style-type: none"> 宇都宮大学オプティクス教育研究センターへの講師派遣(29回) 中央大学で知的財産法務・企業法務関連の出前授業 小学校での環境出前授業(31回) 大学、研究機関などキャノン財団助成先の訪問(29回) 産学連携など研究推進部門の訪問(15回) 各大学での企業紹介や業務説明会(約100回) 国内大学病院との共同研究開発など、教育・研究機関との定期的なコミュニケーション 学内説明会・学校訪問(大学・高専) 事務系・技術系・高専でのインターンシップ(2018年に計23回、約1,700人) 特別支援学校からのインターンシップ受入(9校のべ29人) 	<ul style="list-style-type: none"> 光学技術 先端技術 共同研究 リサイクル技術に関する環境教育
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 労使協議会 経営層からの情報発信(社内イントラネット、社内報、幹部会、事業所訪問) 人材育成プログラム 意識調査 人事相談窓口 内部通報制度 安全衛生委員会 社内表彰制度 納涼祭などの従業員イベント 	<ul style="list-style-type: none"> 労使協議会(11回) 従業員意識調査(2年に1回) 情報セキュリティ教育(12回) 環境教育 職場単位の働きがい向上に向けた取り組み 職場安全委員会(毎月) 納涼祭(事業所単位・年1回) 	<ul style="list-style-type: none"> 労働環境の向上 労働安全制度の整備 評価/人事制度の整備 経営方針への理解 福利厚生制度の整備 社内風土の向上
NGO・NPO	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動などの協働プロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> 国連難民高等弁務官(UNHCR)駐日事務所および日本の公式支援窓口である国連UNHCR協会主催の「UNHCR難民映画祭」「UNHCR難民アスリート写真展」を支援 未来につなぐふるさとプロジェクト キャノンパードランチプロジェクト 被災地における人道・災害支援活動 生物多様性への取り組みやグリーン調達に関する連携 	<ul style="list-style-type: none"> 難民問題、貧困問題などグローバルな社会課題への対応 被災地支援 生態系の保護・保全

ステークホルダー	主なコミュニケーション手段	2018年の主な取り組み	関心のあるテーマ
大使館・外国政府	<ul style="list-style-type: none"> 2国間交流イベントへの参画 国交樹立周年事業への協力 	<ul style="list-style-type: none"> 大使館・外国政府などからの要請による訪問や、ヒアリング、会合出席などによる交流(50件以上) 2国間のさらなる友好関係醸成に向けた意見交換やイベントへの参画 	<ul style="list-style-type: none"> 2国間やグローバルな社会課題の把握と解決 各国との友好関係の維持・推進
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 緊急災害支援 防災・防犯訓練への参加 地域団体への参加 地域イベントおよびボランティア活動への参加 環境教育・啓蒙活動 地域清掃 	<ul style="list-style-type: none"> 教育・スポーツ・文化プログラムなどの社会貢献活動 植樹などを通じた生態系保護・保全活動 清掃活動 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会における生態系の保護・保全 事業を通じた地域社会への貢献 地域社会の理解 地域コミュニティへの参画、企業市民としての責任の遂行
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会 機関投資家向け説明会 機関投資家個別ミーティング 個人投資家向け説明会 投資家向けWebサイト 投資家向け冊子 	<ul style="list-style-type: none"> 決算説明会および経営方針説明会(5回) コーポレート・ガバナンスに関する報告書の開示 決算説明資料の改定など情報開示の拡充 株主総会関連書類の早期開示、記載充実 アニュアルレポート、サステナビリティレポートの発行 	<ul style="list-style-type: none"> 持続的成長に向けた中長期的な経営戦略 事業活動の動向と成果 財務状況 ESGへの取り組み
サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーオンライン調査 調達方針説明会 事業動向説明会 サプライヤーによる技術展示 グリーン調達の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 財務、企業情報、企業倫理に関する一斉調査(1回) 方針説明会、部品展示会(各1回) 事業動向説明会(9回) サプライヤーによる製品・技術展示(2回) chemSHERPAによる製品含有化学物質情報の調査・管理 	<ul style="list-style-type: none"> 各種調達基準の理解 調達基準の遂行状況 製品・技術の動向 事業活動全般の動向 化学物質情報伝達スキームの効率化
官公庁・自治体	<ul style="list-style-type: none"> 政策や方針、事業環境に対する官公庁・自治体との意見交換 官公庁・自治体への技術紹介や関連イベントの開催・参画 経済団体・業界団体を通じた政策提言 政府統計など、調査・アンケートへの協力 	<ul style="list-style-type: none"> 官公庁・自治体との意見交換や技術紹介、自治体フェアの開催など(250件以上) 知的財産、通商、税制、労働、環境などに関する事業環境の改善に資する経済政策の実行・実現に向けた協力の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 国、自治体の社会課題解決の取り組み 官公庁・自治体との連携強化
他企業	<ul style="list-style-type: none"> 共同プロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> 他企業との共同研究、開発業務受託 	<ul style="list-style-type: none"> 産業界の動向 複数業種にまたがる社会課題の解決 製品・技術の動向

CSR活動報告

グローバル企業であるキヤノンは社会への影響力の大きさを自覚し、「新たな価値創造、社会課題の解決」「地球環境の保護・保全」「人と社会への配慮」をマテリアリティに特定し、社会的責任を果たすべく活動を推進しています。これらの活動を、GRIスタンダードの求める内容に即し、分野別に報告します。

新たな価値創造、社会課題の解決

マネジメントアプローチ	53
安心・安全な社会づくり	55
メディカル事業の拡大	57
産業イノベーションの推進	59



地球環境の保護・保全

マネジメントアプローチ	62
環境マネジメント	65
低炭素社会実現への貢献	74
資源循環型社会実現への貢献	78
有害物質廃除と汚染防止の取り組み	83
自然共生型社会実現への貢献	86
データ集	88



人と社会への配慮

マネジメントアプローチ 93



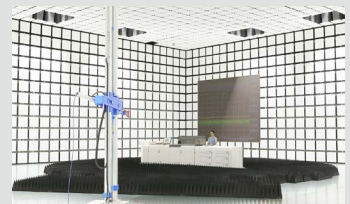
人権と労働

マネジメントアプローチ	97
人権の尊重	98
雇用と処遇	99
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	103
労働安全と健康支援	105
人材育成・自己成長支援	107
データ集	110



製品責任

マネジメントアプローチ	113
品質マネジメント	114
製品の安全性の確保	115
製品の使いやすさの向上	120



社会貢献

マネジメントアプローチ	121
社会貢献活動	122
データ集	125



新たな価値創造、社会課題の解決



駅を見守るネットワークカメラ(スウェーデン)

マネジメントアプローチ

イノベーションを通じ、よりよい未来、持続可能な社会に貢献します。

なぜ重要か

GRI103-1

持続可能な未来の実現に向け、世界各国でさまざまな努力が続けられていますが、依然として社会には多くの課題が残されています。中でも、先進国における高齢化問題や新興国における生活水準の向上問題、社会のIT化に伴うセキュリティ問題など、人類が力を結集しなければ解決できない課題も少なくありません。

「共生」を企業理念とするキヤノンは、お客さま、ビジネスパートナー、地域社会、地球環境とよい関係をつくりながら、高度な技術力を基盤にした多様な製品・サービスにより、新たな価値創造をめざしています。2016

年から開始した中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズV」の主要戦略として「新規事業の強化拡大と将来事業の創出」を掲げ、活動を推進しています。そのような中、キヤノンでは「新たな価値創造、社会課題の解決」をマテリアリティに設定。医療、セキュリティ、産業ロボットなど社会的要請の高い事業の強化・拡大により国際社会の課題解決に貢献するため、高度医療を支える医療診断機器、安全で効率的な社会インフラを支えるネットワークカメラ、先進技術で暮らしとITを支える産業機器などの事業に注力しています。

キヤノンのアプローチ

GRI102-11

GRI102-15

GRI103-2

キヤノンは、マテリアリティ「新たな価値創造、社会課題の解決」の達成に向けて、「安心・安全な社会づくり」「メディカル事業の拡大」「産業イノベーションの推進」を重要課題として、戦略的大転換を推進し、持続的成長をめざしています。

事務機やデジタルカメラなど従来からの主力事業に、商業印刷、ネットワークカメラ、メディカル、産業機器の4つの新規事業を加え、新たな事業基盤を構築。これまで培ってきた技術力を生かし、M&Aによって新たに加わったキヤノントッキ、キヤノンアネルバ、キヤノンマシナリー、オセ、アクシス、マイルストーンシステムズ（以下、マイルストーン）、キヤノンメディカルシステムズ（以下、キヤノンメディカル）などグループ会社と連携して、新たな価値を創造していきます。また、国内外の大学などの先端研究機関、他企業などとの共同開発やオープンイノベーションを推進し、さまざまなニーズに応える製品・サービスを展開していきます。

リスク・機会の継続的な把握

世界各地における急速な都市化の進行に伴い、武力テロ、サイバー攻撃など、都市犯罪が多様化し、人々の暮らしやビジネスの安心・安全を妨げる新たな脅威となっています。また、先進国を中心とした少子高齢化、インフラ設備の老朽化などは、地球規模の社会課題として広く認識されています。これらの課題は、情報セキュリティの強化、人材の確保、災害発生時のインフラ防災などの観点から、キヤノンの事業にとっても、大きなリスクになり得ます。

一方、そのような社会課題の解決、持続可能な社会構築への貢献はビジネスチャンスであるとの認識が企業に広がりつつあります。グローバルに事業を展開す

るキヤノンにとっても、各地域の社会課題に寄り添い、事業を通じて解決に貢献していくことは、社会的責任を果たすとともに、キヤノンと社会の持続可能性を高めることにつながります。

SDGsとの関わり

キヤノンでは、技術や製品、ソリューションサービスなどさまざまな事業活動を通じて、お客さまやビジネスパートナーの皆さまとともに、国連が定めた「持続可能な開発目標（SDGs）」の下記ゴールの達成に貢献しています。



安心・安全な社会づくり



グループ会社のアクシス、マイルストーンとも連携しながら、ネットワークカメラを中心に映像解析技術を含めたネットワークビジュアルソリューションで、「安心・安全」への多様なニーズに応えていきます。

メディカル事業の拡大



グループ会社のキヤノンメディカルと連携しながら医療機関や患者さんに寄り添った事業活動を展開し、「画像診断」「ヘルスケアIT」「体外診断」の分野に注力していきます。

産業イノベーションの推進



独自の光学技術や画像処理技術を産業用の機器に応用し、社会環境の変化に対応し続けるイノベーションを推進していきます。

重要課題と2018年の総括

GRI103-3

安心・安全な社会づくり

ネットワークビジュアルソリューションに注力し、映像解析ソフトウェアのリーディングカンパニーであるイスラエルのブリーフカムをグループに迎え入れました。

メディカル事業の拡大

キヤノンメディカルがアクトメッドを子会社化し、がんゲノム検査事業に参入しました。また、ディープレーニ

ング技術を用いた画像再構成技術「AiCE」を開発し、CT撮像における被ばく線量低減と、診断精度向上に貢献しました。

産業イノベーションの推進

工場の生産現場における自動化の分野において、システムソリューションを展開するための協業を加速させ、製造業における生産性の向上に寄与しました。

安心・安全な社会づくり

カメラやビデオのテクノロジーと最先端のITを組み合わせたネットワーク
ビジュアルソリューションで、安心・安全な社会づくりに貢献します。

キヤノンが重視する社会課題と 解決への取り組み

世界各地で急速に進行する都市化に伴い、世界の総人口に対する都市人口の割合は、現在の50%から2050年までに約70%に増加すると予測されています。一方で、増大する都市犯罪やテロ、IT化の進展に伴うサイバー攻撃、気候変動による大規模自然災害の多発など、私たちの暮らしやビジネスの安心・安全を妨げる脅威は多様化しています。こうした増大するリスクに対応し、都市の安全を確保し、誰もが持続的に住み続けられる居住空間を実現するには、都市空間の整備・管理方法を見直し、安心・安全な暮らしを守る新たなインフラの整備が求められます。

日本においては、「ラグビーワールドカップ2019™日本大会」「東京2020オリンピック・パラリンピック」など大規模なスポーツイベントの開催が予定され、各地で都市の再開発が進行するとともに、海外からの旅行者もさらに増大することが予測されています。社会の治安維持や安心・安全を確保するインフラの整備は、大会の成功にとっても、重要な課題となっています。

安心や安全を脅かす危険を、事前に察知し適切に対処したい、また正確に記録し問題解決に役立てたいというニーズに応え、社会の治安維持やインフラの安心・安全に貢献するのが、ネットワークカメラです。キヤノンは、中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズV」においてネットワークカメラを新規事業の柱の一つと位置づけ、これまで培ってきた光学技術、センサー、映像エンジン、映像解析ソフトウェアなどのカメラのコア技術とオフィス向け複合機開発で育てたネットワーク制御やクラウドサービスをあわせて、製品ラインアップの拡充とソリューション提案力の強化を図っています。

IoT時代を迎え、さまざまな形でビッグデータが活用される中、ネットワークカメラの映像をセキュリティ用途だけでなく、製造分野やマーケティング分野で活用する動きが広がりつつあります。キヤノンは、防犯・監

視用途にとどまらない、ネットワークカメラを核にした革新的な映像解析ソリューションを展開していきます。

こうした展開を加速すべく、キヤノンは、ネットワークカメラ業界のリーディングカンパニーであるスウェーデンのアクシスと、ビデオ管理ソフトウェアの世界最大手の一つであるマイルストーンをグループに迎え入れました。さらに2018年には、映像解析ソフトウェアのリーディングカンパニーであるイスラエルのブリーフカムをグループに迎え、医療・介護、教育、交通、まちづくりといった幅広い分野において映像から必要な情報を取り出し活用する、ネットワークビジュアルソリューションの事業展開を進めています。

キヤノンはこれらの取り組みはSDGsのゴール11「住み続けられるまちづくりを」の達成に貢献できると考えています。このほか、行政機関や商業施設などのお客さまに最適なソリューションを提供することで、先進的かつレジリエントでサステナブルな都市インフラを求め社会からの要請に応えていきます。

関連するSDGs



価値創造の事例

社会の治安維持、安心・安全に貢献するネットワークカメラ

キヤノンとアクシスによる初の共同開発製品「AXIS Q1659」は、キヤノンの優れた光学技術やイメージング技術とアクシスのネットワーク映像処理技術を融合することにより、高画質で鮮明な撮影を可能としました。キヤノンのデジタル一眼レフカメラEOSシリーズ用の交換レンズ8種類の選択・交換が可能で、広角から望遠まで幅広い監視用途に対応しています。

また、超高感度ネットワークカメラ「ME20F-SHN」は、キヤノン独自開発の35mmフルサイズCMOSセンサーにより、これまでのネットワークカメラでは難しかった

低照度環境下のカラー映像撮影が可能になりました。肉眼では被写体の識別が困難な暗闇や、星明かりなどの非常にわずかな光のもとでも撮影でき、夜間の重要施設、河川・国境や災害現場などのモニタリングで威力を発揮します。さらに、立ち入り禁止エリアへの侵入やカメラへのいたずらなど、異常事態を自動で検知する「インテリジェント機能」も標準搭載しています。国防から防犯まで幅広い用途で、昼夜を問わず人々の安全な暮らしを守ります。



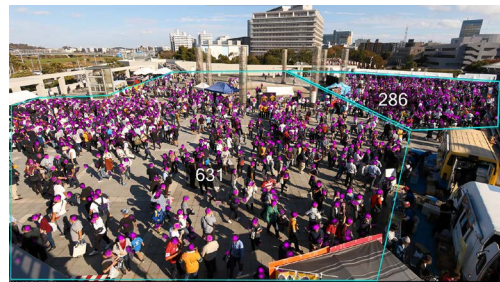
ME20F-SHNで撮影した映像(左)と肉眼で見たイメージ(右)

安心・安全のニーズに応える映像解析ソフトウェア

ネットワークカメラ市場においては、撮影した映像の録画・解析を含めたソリューションが求められており、キヤノンでも、ネットワークカメラの映像に付加価値をもたせることで、セキュリティや顧客サービス、マーケティングなどの分野に活用できる映像解析ソフトウェアの製品化を進めています。

昨年日本で開催されたラグビーの国際試合では、ネットワークカメラの映像から事前登録した人物※を顔認証によりリアルタイムに検出・追跡する技術を活用した広域セキュリティシステムの実証実験を行いました。この技術は効率的な警備や、VIP対応・迷子発見などにも貢献することが期待されています。

また、スタジアム内の広場や売店前などに集まった人数をリアルタイムでカウントし、時間帯ごとに混雑状況を解析する実験も実施しました。大勢の観客が密集していたり、さまざまな方向を向いている群衆に対しても、AI技術により高精度での人数カウントに成功しました。円滑なイベント運営やマーケティングへの活用が期待されます。



人数カウント中のモニター画面

このように、ネットワークカメラの映像の活用シーンが広がる一方で、プライバシーに配慮した運用も求められています。キヤノンは、映像内の動く人物などをシルエット表示する映像解析ソフトウェア「Moving Object Mask」を製品化しました。レストランや会議室などで、プライバシーに配慮しながら空席状況や混み具合などをモニタリングする運用が可能となります。

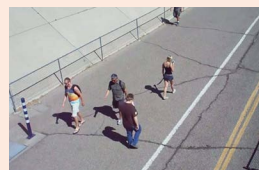
高画質・高精細なネットワークカメラの映像と映像解析ソフトウェアを組み合わせた映像解析ソリューションを提案することで、キヤノンは安心・安全な社会づくりに貢献していきます。

※ 本実証実験ではキヤノン社員を登録し実施しました。

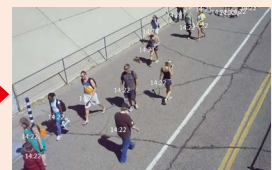
映像分析を効率化する映像要約技術の活用

ネットワークカメラの急速な普及に伴い、膨大な映像データから、効率的に必要な情報を見つけ出すことが求められています。映像要約技術を活用したブリーフカムの映像解析ソフトウェア「BriefCam」を使えば、異なる時間の映像を重ねて同時に表示することで、オリジナル映像の時間を約3～5%に短縮することが可能です。さらに、大きさや色などさまざまな条件で映像を検索・表示することができ、確認したい対象の映像に瞬時にアクセスできます。

複数映像の同時検索、フィルター結果の自動グラフ表示、映像の中の人物・車両の一覧表示などの機能により、映像分析のさらなる効率化を実現しています。



オリジナル映像<30分>



加工後の映像<53秒に短縮>

メディカル事業の拡大

キヤノンの技術を新たな診断技術やヘルスケアITなどの開発に生かし、医療の向上に貢献します。

キヤノンが重視する社会課題と解決への取り組み

世界的な高齢者の人口増加に伴い、2050年には65歳以上の人口が現在の2倍を超える14億人に達するといわれています。高齢化先進国といわれる日本では、2050年に人口の約4割が65歳以上になると予想されており、健康増進、疾病予防から、高度な検査・診断・治療といった幅広いヘルスケア分野へのニーズが増大しています。今後加速する日本の高齢化においては5年から10年に及ぶ平均寿命と健康寿命の差を縮めていくことが大きな課題です。年齢を重ねても健康に暮らすための鍵となる疾病の予防や早期発見は、高齢化社会における医療費の増大に歯止めをかけることにもつながり、持続可能な社会をめざすためにも対応しなければならない課題の一つとなっています。

一方、質の高い医療サービスの提供には、医師による確かな診断が欠かせません。そのために、医療現場における膨大な情報や蓄積された患者さんの医療情報を有効活用していくことが求められています。医療従事者の負担軽減もまた、持続可能な社会をめざす上での大きな課題です。

キヤノンは、医師でもあった初代社長、御手洗毅の「医療で社会に貢献したい」という強い思いから、創立間もない1940年に肺結核の発見を目的とした国産初のX線間接撮影カメラを開発して以来、眼科機器やデジタルラジオグラフィなど画像診断技術を活用した機器の提供を通じて疾病の早期発見や診断に貢献してきました。現在は、中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズV」における新規事業の柱の一つとしてメディカル事業を強化。2016年12月には、医療機器の大手であるキヤノンメディカルをグループに迎え入れました。キヤノンメディカルは、約100年にわたりメディ

カルシステム事業を推進。X線CTやMRI、超音波診断装置など、患者さんの負担軽減と高精細画像を両立させる技術開発を行ってきました。これに、キヤノンが培ってきた画像処理技術や人工知能(AI)を使った診断支援などの技術を融合させ、患者さんや医療従事者に寄り添ったソリューションを提供していきます。またキヤノンメディカルは、2018年にアクトメッドを子会社化しました。これにより、がんゲノム検査事業へ参入しヘルスケア事業の強化・拡大を図っています。

一方、米国ボストンのキヤノンUSAヘルスケアオプティクスリサーチラボラトリーにおいては、ハーバード大学医学部の関連医療機関であるマサチューセッツ総合病院およびブリガムアンドウィメンズ病院と、医療ロボティクスや心臓血管内視鏡などを共同で研究しています。

今後も、キヤノンメディカルを核に、国内外のさまざまな先端医療機関と提携しながら、「画像診断システム」のさらなる進化に力を入れる一方で、ITを駆使した最先端の診断支援システムやネットワークソリューションを提供する「ヘルスケアIT」、患者さんから採取した血液などの検体を高精度かつ迅速に分析する「体外診断システム」にも注力していきます。

キヤノンでは、「メディカル事業の拡大」はSDGsのゴール3「すべての人に健康と福祉を」の達成に貢献できると考えています。国内外の先端医療機関とのオープンイノベーションなどをさらに広げて、医療の分野における課題解決に貢献するとともに、新たな価値創造にもつなげていきます。

関連するSDGs



価値創造の事例

患者さんの負担軽減と高度な診断を両立させる 画像診断システム

キヤノンメディカルのX線CT装置は、診断能力、検査効率の高さ、検査負担の軽減、ライフタイムコストの削減などが評価されています。動きのある立体画像の撮影が可能なX線CTとして2007年に世界で初めて製品化された320列エリアディテクターCT「Aquilion ONE」では、臓器や血流などの動きを見ることを可能にしました。撮影時間の短縮、放射線被ばく量の低減や造影剤の低減を実現し、患者さんの負担を軽減。高齢者や乳幼児の検査、さらに一刻を争う救急救命にも大いに貢献することが期待されています。また、2017年にはより微細な人体構造を鮮明に描出したいという診療のニーズに対応できる高精細CT「Aquilion Precision」の販売を開始しました。

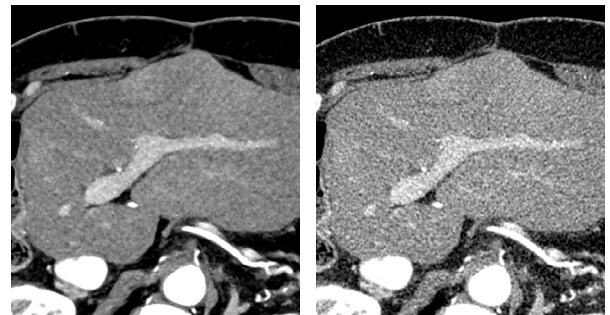
MRI装置においては、「音がうるさい」「装置内にあると圧迫感がある」という患者さんの声に応え、独自の静音化技術「Pianissimo」を搭載。さらに開放感のある検査空間を実現しています。このほか、高精細画像を提供する超音波診断システム、女性チームによって開発され検査時の痛みを軽減したマンモグラフィなど、患者さんに寄り添う製品群で、疾病の早期発見・早期診断に貢献しています。



動きのある立体画像が観察できるX線CT装置「Aquilion ONE」

ディープラーニングを活用した画像再構成技術

X線診断装置には、患者さんの放射線被ばく量低減と、精度の高い診断に必要な画質の向上が常に求められます。キヤノンメディカルは、画像再構成技術「AiCE」を新たに開発。ディープラーニングを用いてCTのノイズを低減しながら、より少ない放射線量で高精細画像を提供できるようになりました。



新技術AiCE(左)では、従来技術(右)と比較して画像が改善

迅速で人にやさしい体外診断システム

キヤノンメディカルは、高感度検出技術により、発症初期の微量なウイルスも迅速に検出する体外診断システムも提供しています。インフルエンザ迅速検査システムは、より早く、簡単に正確な検査による診断が求められる医療現場において、鼻かみ液でも検出を可能とし、小さな子どもも安心して検査ができるようになりました。その結果、早期検査による早期治療が可能となり、重症化、感染拡大の防止にもつながります。

血液などを検査する検体検査システムにおいても、キヤノンメディカルは豊富な製品ラインアップをもち、さまざまな検査に対応。加えて、エボラ出血熱やジカ熱などの熱帯感染症が世界的に大きな脅威となっている中、早期発見に貢献するDNA検査システムの開発も行っています。2018年には、国内初のジカウイルスRNA検出試薬の販売を開始しました。今後も、検査の高速化や検体の微量化などを推進し、患者さんの負担軽減と医療の効率化の両立を図っていきます。

産業イノベーションの推進

キヤノン独自の光学技術や画像処理技術でものづくりの現場を支え、経済の持続的な成長に貢献します。

キヤノンが重視する社会課題と解決への取り組み

持続可能な社会を実現するには、社会環境の変化に対応するイノベーションを創出し続ける必要があります。第四次産業革命と呼ばれる、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット技術などを活用した新たな技術革新が進行する中で、オーダーメイドやカスタマイズされた製品やサービスの可能性はますます広がっています。

キヤノンは、中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズV」のもとBtoB分野への事業領域拡大を推進。長年にわたり磨き上げてきた独自の光学技術や画像処理技術を産業用の機器に応用し、新たな価値の創造を進めています。

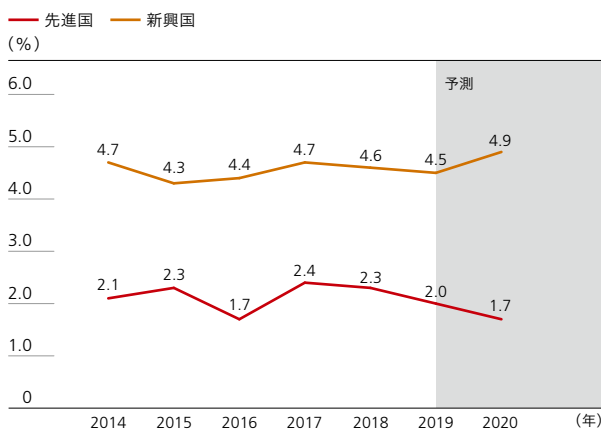
半導体露光装置においては、従来の光露光方式以外にもナノインプリントリソグラフィ技術の確立に取り組み、半導体の回路線幅の微細化の実現とコスト低減の両立により、IoT時代をけん引する最先端半導体デバイス製造への貢献をめざしています。電子機器の心臓部ともいえる半導体チップは、スマートフォン、PC、テレビ、エアコン、自動車など身の回りの多様な機器に搭載されており、現代の生活には必要不可欠です。日本政府が推進するSociety 5.0[※]でも示されたように、これからの社会の持続的発展は、AIやIoT、ロボットなどの革新的な科学技術を用いたデータの活用が鍵となります。大量のデータを処理できる高性能半導体チップの製造を可能にするナノインプリントリソグラフィ技術には大きな期待が寄せられています。

また、キヤノントッキの有機ELディスプレイ製造装置やキヤノンアネルバのスパッタリング装置も人々の豊かな生活を支える不可欠な装置として活躍しています。加えて、工場における生産現場の自動化の分野において、システムソリューションを展開するための協業を加速させ、製造業における生産性の向上に寄与しています。

キヤノンは、この分野の事業拡大を通じて、SDGsゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」の達成に貢献できると考えています。従来の産業の効率化を一層進めるとともに、新しい産業に積極的に取り組み、持続的な経済成長に貢献していきます。

※ Society 5.0: 超スマート社会。AIやIoT、ロボットなどの革新的な科学技術を用いて、社会のさまざまなデータを活用することで、経済の発展と社会課題の解決の両立をめざす日本政府が掲げる新たな社会像の実現に向けた取り組み。

先進国と新興国の経済成長率推移



出典：IMF「World Economic Outlook, January 2019」

関連するSDGs



価値創造の事例

人々の豊かな生活を支える技術

電子機器の頭脳となる半導体デバイスは、モバイル機器用メモリの需要増加や車載用など用途の多様化を背景に、あらゆるものがインターネットにつながるIoT時代に欠かせない存在となっています。キヤノンは半導体製造工程における露光装置を提供しています。半導体デバイスは回路パターンの微細化により集積度が上がり、性能や記憶容量が向上します。キヤノンは従来の露光方式ではなく、回路パターンをスタンプのように押し付ける画期的な技術(ナノインプリントリソグラフィ)で、回路パターンの微細化と製造プロセスの削減による大幅なコストダウンの両立をめざしています。このナノインプリントリソグラフィ技術を用いた半導体製造装置は、半導体メモリのリーディングカンパニーである東芝メモリ株式会社に納入され、量産に向けた評価が行われています。



東芝メモリで稼働するナノインプリント半導体製造装置

また、キヤノンアネルバは真空中で薄膜を形成、加工する技術を生かし、半導体製造用スパッタリング装置や世界シェア100%を誇るHDD用ヘッド製造用スパッタリング装置を製造しています。加えて、高速通信を行う4G(第4世代)や次世代5G(第5世代)で注目される通信デバイスにおいては、キヤノンアネルバの製造装置が高性能化と大幅なコストダウンに貢献しています。

一方、キヤノントッキが開発・製造する有機ELディスプレイ製造装置も、有機ELディスプレイの需要が高まる中、生産になくてはならない装置となっています。

有機ELディスプレイは、液晶ディスプレイと比較して薄く、鮮やかな色彩を表現することができ、また「曲げられる」「折りたためる」などの応用性に期待が寄せられています。有機ELディスプレイ製造においては、他社の追随を許さない圧倒的な技術力で、スマートフォンやテレビをはじめとする需要に応え、新たな価値を創造していきます。



キヤノントッキで開発・製造する有機ELディスプレイ製造装置

ものづくりの革新を支える技術

キヤノンは、工場の生産現場における自動化(Factory Automation、以下FA)の分野にも力を入れています。近年、生産現場では人手不足や人件費の高騰などから、FAに対するニーズが高まっています。キヤノンは、こうした市場動向を背景に、ネットワークカメラや産業用カメラなどのイメージング技術や、画像処理技術などを結集し、「Canon Industrial Imaging Platform」として幅広いシステムソリューションの開発を推進。生産現場を「見える化」し、生産の自動化と生産性向上の支援をめざしています。2018年には、生産現場のデジタル化と自動化に強みをもつシーメンス株式会社や、ものづくりITソリューションを展開する東芝デジタルソリューションズ株式会社との協業を開始しました。今後も、さまざまなパートナーと協業し、生産現場の自動化と生産性の向上に貢献していきます。

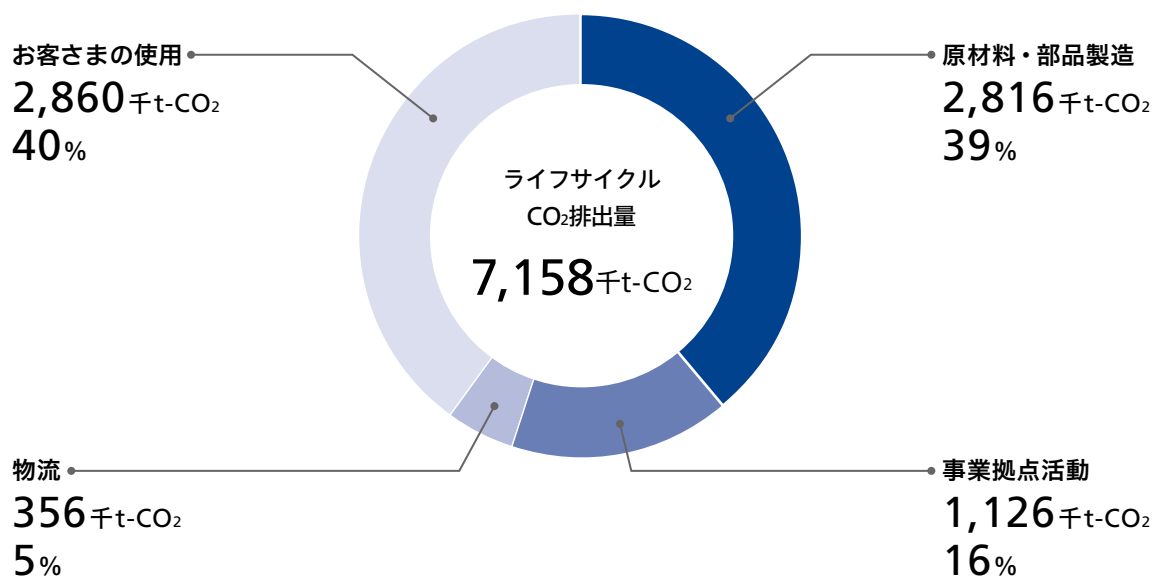
地球環境の保護・保全



高度な資源循環をめざすキャノンエコテックパーク(日本) (→P79)

気候変動、資源枯渇、有害物質による汚染、生物多様性の低下など、地球規模での環境課題に対し、キャノンは、豊かな地球を次世代に残すため、グループ全体でさまざまな活動を展開しています。環境に調和したグローバル企業として、地球との「共生」関係を、日々、深化し続けます。

キャノングループのライフサイクルCO₂排出量(2018年)



マネジメントアプローチ

製品ライフサイクル全体で持続可能な社会づくりに貢献します。

重要課題と環境側面

GRI102-11

GRI102-15

GRI103-1

GRI103-2

企業が環境保証活動を効率的かつ効果的に推進していくためには、自社の事業活動の特性や環境に及ぼす影響、さらには「持続可能な開発目標(SDGs)」などの社会的なニーズを把握した上で、優先的に取り組む課題を明らかにする必要があります。これを踏まえ、キャノンは毎年、環境領域におけるマテリアリティ(重要課題)を特定するため、以下のような手順でマテリアリティ分析を行っています。

まず、世界が直面する環境課題やニーズに対して、キャノンの事業活動との関連を整理します。その後、「ステークホルダーの相対的な関心度」と「キャノンの事業活動への相対的な影響」の2つの視点から、優先順位を評価しています。

2018年に実施した分析において、「ステークホルダーの相対的な関心度」が最も高かったのは、「使用済み製品のリユース・リサイクル」で、「製品含有化学物質の管理」「大気への排出抑制と汚染防止」「原材料使用量の抑制」「エネルギー使用量の抑制」が続きました。

次に、「キャノンの事業活動への相対的な影響」を考慮すると、資源循環や地球温暖化防止に関連する「使用済み製品のリユース・リサイクル」「原材料使用量の抑制」といった課題は、製品競争力やコストなど、事業活動へ

の影響が大きな分野であることから、優先順位の高い領域と位置づけられました。

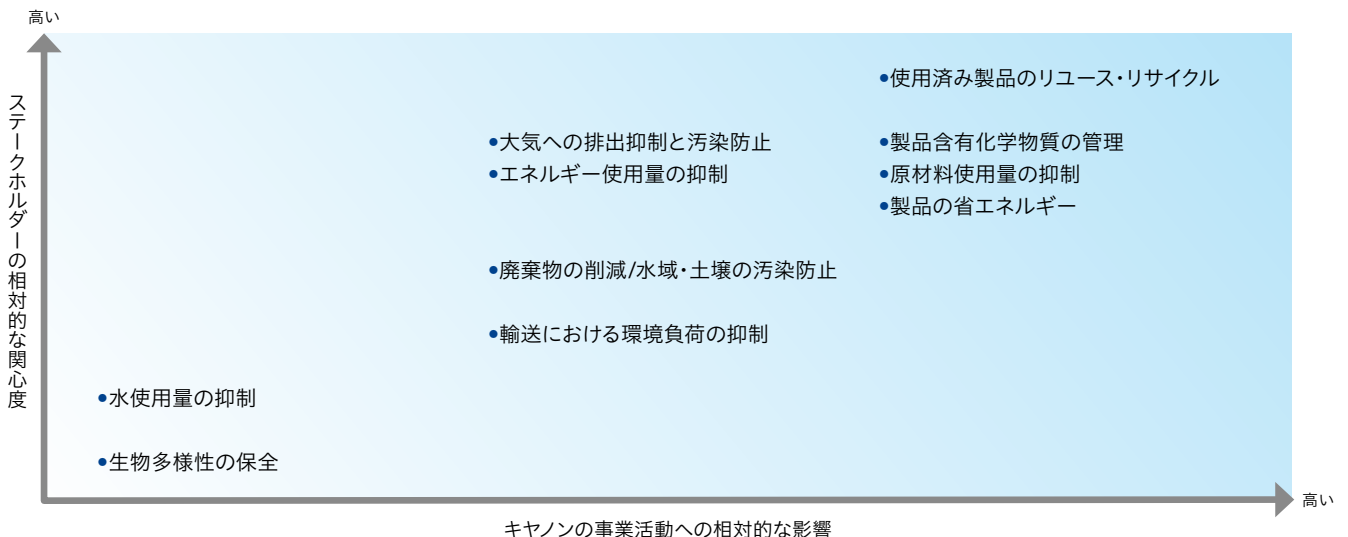
また、「製品含有化学物質の管理」についても、健康や環境汚染に関連する可能性があり、世界的にも化学物質の規制は強化・拡大の傾向にあることから、企業が遵守すべき責任として、また、サプライチェーンにおける情報伝達の効率化が重要な社会課題であると認識し、優先順位の高い領域として位置づけられました。

「大気への排出抑制と汚染防止」は、事業拠点が立地する地域にとって大切な取り組みであることから、「エネルギー使用量の抑制」とあわせ、目標、排出基準値などを設定して対応を進めています。

「生物多様性の保全」については、相対的な重要度は高くありませんが、事業活動のさまざまな面で直接的・間接的に関連する重要な課題であると考えています。

キャノンは、①低炭素社会実現への貢献、②資源循環型社会実現への貢献、③有害物質廃除と汚染防止、④自然共生型社会実現への貢献、という4つの領域に重点を置いた取り組みが今後も重要であることを認識し、各領域での取り組みを製品ライフサイクル全体で継続、進化させることで、企業全体のマテリアリティ「地球環境の保護・保全」を推進していきます。

マテリアリティマトリックス



SDGsとの関わり

キヤノンは4つの重点領域における環境活動を通じて、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に向け、製品ライフサイクル全体を視野に、お客さまやビジネスパートナーの皆さまとともに、以下のようなアプローチで貢献していきます。



持続可能な開発に向けてグローバル・パートナーシップを活性化する

低炭素社会実現への貢献



気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

製品ライフサイクル全体でのエネルギー効率改善とCO₂排出削減、地域特性に応じた再生可能エネルギーの活用、さらには、お客さまや社会の環境負荷削減に向けた支援活動など、さまざまな取り組みを通じて、SDGsゴール7、13の達成に貢献していきます。

資源循環型社会実現への貢献



持続可能な消費生産形態を確保する



すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

高度な資源循環をめざし、製品の小型・軽量化やリマニュファクチャリング、消耗品のリサイクル、さらには、拠点における水の効率利用や廃棄物の再資源化など、さまざまな取り組みを通じて、SDGsゴール6、12の達成に貢献していきます。

有害物質廃除と汚染防止



持続可能な消費生産形態を確保する



すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

グリーン調達による化学物質の厳格な管理に加え、サプライチェーンにおける情報伝達の効率化に向けた枠組みづくりへの積極的な関与、さらには、生産工程で使用する化学物質の削減、大気・水域・土壌への排出抑制など、さまざまな取り組みを通じて、SDGsゴール6、12の達成に貢献していきます。

自然共生型社会実現への貢献



陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

「鳥」をシンボルに「生命の循環」を考える「キヤノンバードブランチプロジェクト」など、「生物多様性方針」に基づき世界各地で展開する生態系保全活動、「木材製品調達における基本方針」のもとに実施する持続可能な木材製品の調達といった取り組みを通じて、SDGsゴール15の達成に貢献していきます。

リスク・機会の継続的な把握

世の中の環境課題は刻々と変化しています。例えば、2018年10月に発行された国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)特別報告書には、気温上昇がもたらす影響の顕在化により、2050年における産業革命以降の気温上昇を、2℃ではなく1.5℃未満に抑えていく必要性が記載されています。企業にとっては、省エネルギー規制のさらなる強化といったリスクが考えられると同時に、CO₂削減の取り組みを積極的に開示することで、企業イメージを向上する機会にもなりえます。

また、欧州のサーキュラー・エコノミー構想をはじめ、中国から東南アジアに拡大している廃プラスチックなどの輸入停止措置(ナショナルソード)、マイクロプラスチックによる海洋汚染が世界的に議論されるなど、資源リサイクルの重要性も改めて認識されています。製品の資源効率や回収・リサイクルへの要求が各国・地域で高まることでリスクになると同時に、先進的リサイクル技術が競争力の向上につながる機会となることも考えられます。

キヤノンでは、専門機関や政府機関からの情報をもとに世の中の動向を継続的に分析した上で、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)が開示を推奨する気候変動を含め、各領域でのリスク・機会を以下の表のように特定しています。

特定したリスク・機会ならびに、前述したマテリアリティ分析の結果については、キヤノングループ中期計画にインプットするとともに、環境目標・施策に反映しています。各事業部門や事業所、グループ会社は、環境マネジメントシステムの中でPDCAを実践し、リスクの適切なマネジメントと機会の活用を図っています。さらに、各組織の活動実績は、経営状況などの実績とあわせ、「連結業績評価制度」の一部として評価し、経営層に報告しています。

また、キヤノンでは総合環境目標として「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」を設定し、主要国のCO₂削減目標との整合性を長期視点で確認しながら、達成に向けて活動を推進しています。

各重点領域におけるリスク・機会

	リスク	機会
低炭素社会 実現への貢献	移行リスク: <ul style="list-style-type: none"> 省エネ規制の強化と対応コストの増加 経済的手法を用いた排出抑制への対応遅れによる事業コストの増加 低炭素製品ニーズへの対応遅れによる機会損失 物理リスク: <ul style="list-style-type: none"> サイクロンや洪水など異常気象の深刻化による操業影響 評判リスク: <ul style="list-style-type: none"> 情報開示の不足による外部評価の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ製品に対する販売機会の拡大 ITソリューションや省エネ型産業機器の販売を通じたバリューチェーンの低炭素化への貢献 生産や輸送の高効率化によるエネルギーコストの削減 再生可能エネルギーの低コスト化による活用機会の拡大 活動実績の開示促進による企業イメージの向上
資源循環型社会 実現への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 資源制約による原材料調達コストの増加 リサイクル規制への対応遅れによる事業コストの増加 資源効率の高い製品ニーズへの対応遅れによる販売機会の損失 各地域における使用済み製品の回収・処理コストの増加 異常気象による水の安定供給の阻害と操業影響 	<ul style="list-style-type: none"> 資源効率の向上による事業活動でのコスト削減 3R設計ならびに先進的リサイクル技術の高度化による競争力の向上 資源循環に対する先進性アピールによる企業イメージの向上
有害物質廃除と 汚染防止	<ul style="list-style-type: none"> 規制の強化・拡大に伴う化学物質管理コストの増大 サプライヤーによる拠点規制の未遵守に伴う操業停止と部品調達の寸断 	<ul style="list-style-type: none"> 確実な化学物質管理を通じた安心・安全な製品の提供と競争力維持 サプライチェーンを含めた管理効率化によるコスト削減 国際標準化への貢献を通じた企業イメージの向上
自然共生型社会 実現への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 森林資源の減少による印刷用紙の供給減と高価格化 地域の生態系バランスの崩れによる事業活動の制約 	<ul style="list-style-type: none"> 生態系保全への自社製品や技術の活用 地域社会への貢献を通じた企業イメージの向上

環境マネジメント

キヤノンの環境保証の考え方

キヤノンは、企業理念「共生」のもと、環境保証理念として「資源生産性の最大化」を掲げ、環境保証活動と経済活動の両立を追求しています。また、環境保証の基本方針の中で「EQCD思想」を定めています。EQCDは、環境保証(Environment)、品質(Quality)、コスト(Cost)、納期(Delivery)の略で、環境保証を「製品を作る資格」と定義しています。

2008年には「キヤノングループ環境憲章」を基本として、キヤノン 環境ビジョン「Action for Green」を制定しました。「豊かな生活と地球環境が両立する社会」をあるべき姿とし、製品ライフサイクル全体を視野に、製品の高機能化と環境負荷の最小化を同時に達成することをめざし、キヤノングループ、さらにはお客さまやビジネスパートナーの皆さまとの連携のもと、取り組みを推進しています。

キヤノングループ環境憲章

企業理念：共生

- 世界の繁栄と人類の幸福のために貢献すること
- そのために企業の成長と発展を果たすこと

環境保証理念

世界の繁栄と人類の幸福のため、資源生産性の最大化を追求し、持続的発展が可能な社会の構築に貢献する。

環境保証基本方針

すべての企業活動、製品、およびサービスにおいて、環境と経済の一致を目指し(EQCD 思想)、資源生産性の革新的な改善により、「環境負荷の少ない製品」を提供するとともに、人の健康と安全および自然環境を脅かす、反社会的行為を排除する。

EQCD思想

- E: Environment (環境保証) 環境保証ができなければ作る資格がない
- Q: Quality (品質) 品質が良くなければ売れる資格がない
- C: Cost (コスト) コスト、納期が達成できなければ競争する
- D: Delivery (納期) 資格がない

1. グローバルな環境保証推進体制・組織を最適化し、グループの連結環境保証を推進する。
2. 製品のライフサイクル全体の環境影響を評価し、環境負荷の極小化に配慮する。
3. 環境保証に不可欠な環境保証技術とエコ材料等の研究・開発を推進し、その成果を広く社会へ還元する。
4. 企業活動のあらゆる面で、国/地域の適用される法律、およびその他の利害関係者との合意事項を遵守すると共に、省エネルギー、省資源、有害物質の廃除を推進する。
5. 必要な資源の調達・購入に際して、より環境負荷の少ない材料・部品・製品を優先的に調達・購入する。(グリーン調達)
6. EMS(環境マネジメントシステム)を構築し、環境目的・目標を定めて定期的に見直し、環境汚染・災害の防止と、環境負荷の継続的な改善を行う。
7. すべての利害関係者に対し、環境負荷と環境対応状況を積極的に公開する。
8. 社員一人ひとりの環境意識を高め、自らが環境保全活動を遂行できるよう、環境教育・啓発活動を展開する。
9. 行政機関、地域や関係団体等との連携を密にし、社会全体の環境保全活動に積極的に参画・支援・協力する。

2007年3月23日
キヤノン株式会社
代表取締役会長

御子洗富士夫

キヤノングループ環境憲章

キヤノン 環境ビジョン

Action for Green

キヤノンは、あらゆる企業活動を通じて、さまざまな技術革新と経営効率の向上により、企業の持続的成長を目指すとともに、豊かな生活と地球環境が両立する社会を実現します。

そのために、「つくる」「つかう」「いかす」、すべての製品ライフサイクルにおいて、より多くの価値を、より少ない資源で提供することで、「製品の高機能化」と「環境負荷の最小化」を同時に達成します。

また、お客さまやビジネスパートナーの皆様とともに、この取り組みを拡大していきます。豊かさと環境が両立する未来のために、キヤノンは技術革新で貢献していきます。

キヤノン 環境ビジョン

環境目標と実績

総合目標および製品目標、拠点目標

キヤノンは、開発、生産、販売といった自らの事業活動だけでなく、サプライヤーにおける原材料・部品の製造、販売店などへの輸送、さらにはお客さまの使用、廃棄・リサイクルに至るまで、製品ライフサイクルの各段階における環境影響を捉え、それらの削減に取り組んでいます。

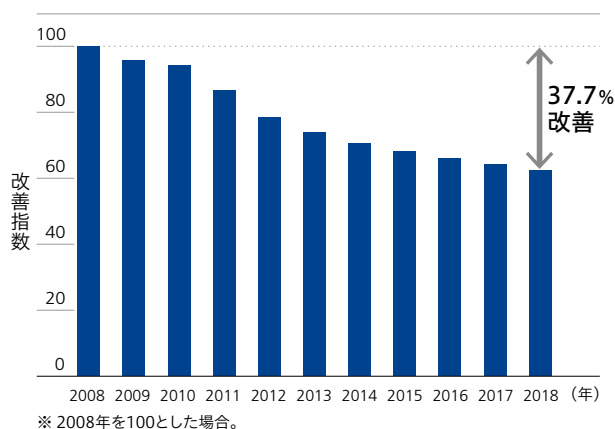
製品ライフサイクル全体での負荷削減の指標として、各ステージでの環境負荷をCO₂に換算した「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」を「キヤノングループ中期環境目標」の総合目標に掲げています。

この「総合目標」は、「製品目標」および「拠点目標」にブレイクダウンされ、製品目標として「原材料・使用CO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」を定め、拠点目標として、「エネルギー使用量」「廃棄物総排出量」「水資源使用量」「管理化学物質の排出量」に対する原単位改善の目標を定めることによって、達成に向けた取り組みを続けています。

中期環境目標に対する実績

2018年は、「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」の目標に対し、各事業における製品ライフサイクル全体での改善活動の結果、年平均5.0%（2008～2018年）の改善となりました。これは、2008年比で37.7%の改善となります。

「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数」推移



長期視点に立った中期環境目標のレビュー

2008年に設定した総合目標「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」は、2030年時点において、2008年比でおよそ50%改善となり、パリ協定の枠組みで期待される水準を満足するものであると捉えています。今後も、長期視点での目標レビューを通じて、低炭素社会実現への貢献を確認していきます。

製品目標に対する実績

2018年は、「原材料・使用CO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」の目標に対し、製品の小型・軽量化、省エネルギー化などの取り組みにより、年平均3.0%（2008～2018年）の改善となりました。

拠点目標に対する実績

■ 拠点エネルギー使用量の原単位改善度

ファシリティ管理部門を中心に推進しているエネルギー削減活動の成果により、2018年の原単位は対前年5.6%改善となり、1.2%改善の目標を達成しました。

■ 廃棄物総排出量の原単位改善度

生産拠点における排出物の発生抑制や社内再利用などの取り組みにより、2018年の原単位は対前年6.0%改善となり、1.0%改善の目標を達成しました。

■ 生産に起因する水資源使用量の原単位改善度

水使用の効率化や管理水準の向上、循環利用などの取り組みにより、2018年の原単位は対前年2.4%改善となり、1.0%改善の目標を達成しました。

■ 管理化学物質排出量の原単位改善度

生産工程で使用する化学物質の削減や再利用などの取り組みにより、2018年の原単位は対前年6.8%改善となり、1.0%改善の目標を達成しました。

環境目標と実績

	2018-2020年中期環境目標	2018年実績	2019-2021年中期環境目標
総合目標	ライフサイクルCO ₂ 製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善	年平均5.0%改善 (2008~2018年)	ライフサイクルCO ₂ 製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善
製品目標	原材料・使用CO ₂ 製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善	年平均3.0%改善 (2008~2018年)	原材料・使用CO ₂ 製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善
	2018年環境目標	2018年実績	2019年環境目標
拠点目標	拠点エネルギー使用量の原単位改善度(販売 拠点を除く): 1.2%改善(2017年比)	5.6%改善(2017年比)	拠点エネルギー使用量の原単位改善度(販売 拠点を除く): 1.2%改善(2018年比)
	廃棄物総排出量の原単位改善度(販売拠点を 除く): 1%改善(2017年比)	6.0%改善(2017年比)	廃棄物総排出量の原単位改善度(販売拠点を 除く): 1%改善(2018年比)
	生産に起因する水資源使用量の原単位改善度: 1%改善(2017年比)	2.4%改善(2017年比)	生産に起因する水資源使用量の原単位改善度: 1%改善(2018年比)
	管理化学物質排出量の原単位改善度(販売拠 点を除く): 1%改善(2017年比)	6.8%改善(2017年比)	管理化学物質排出量の原単位改善度(販売拠 点を除く): 1%改善(2018年比)

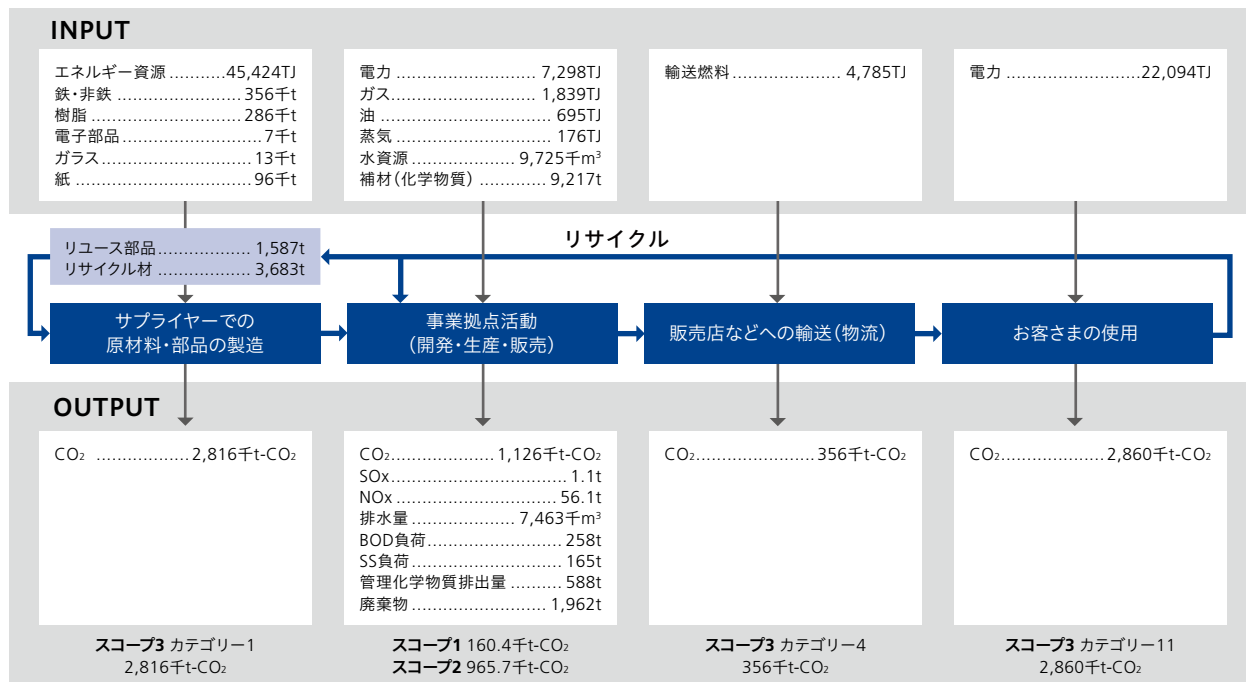
環境負荷の全体像

キヤノンが製品ライフサイクル全体を通じ、事業活動で使用した資源(インプット)および地球環境への排出(アウトプット)は下図の通りです。

2018年の製品ライフサイクル全体のCO₂排出量は、

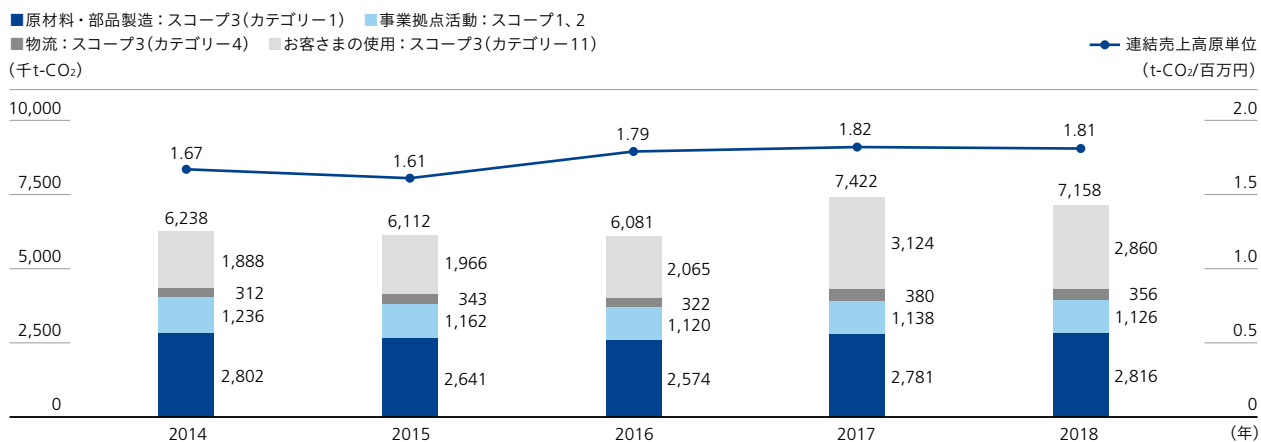
サプライヤーにおける原材料・部品の製造、開発・生産・販売拠点における活動、物流やお客さまの使用など、製品ライフサイクルのあらゆるステージにおける取り組みの結果、約716万t-CO₂となり、2017年と比較して約26万t-CO₂の削減となりました。

2018年のマテリアルバランス



※ スコープ1: 直接排出(都市ガス、LPG、軽油、灯油、非エネルギー系温室効果ガスなど)
 スコープ2: 間接排出(電気、蒸気など)
 スコープ3: サプライチェーンでの排出(購入した物品・サービス、輸送・流通、販売した製品の使用)
 GHGプロトコルに基づくスコープ3のうちカテゴリー1、4、11を算出。

ライフサイクルCO₂排出量の推移



CO₂集計の基本的な考え方

京都議定書(改訂版)で定める温室効果ガスを集計の対象としています。データ集計のさらなる精度向上などにより、過去のデータが修正される場合があります。

電力のCO₂換算係数については、2014年までは各年の地域別係数を使用し、国内は環境省・電気事業連合会の公表値、海外はIEA(International Energy Agency: 国際エネルギー機関)の各地域の公表値を使用。2015年からは、電力供給会社ごとのCO₂換算係数を使用し、CO₂換算計数が公開されていない電力供給会社については、地域別の公表値を使用しています(事業所活動の対象範囲は、P92「環境報告対象事業所」をご覧ください)。「お客様の使用」については、上記と同様の換算値を使用し、対象年度の出荷製品が平均使用年数・平均使用枚数などにおいて消費する電力量をCO₂換算しています。そのほかのCO₂換算係数については、カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム(一般社団法人産業環境管理協会)の係数を使用しています。

GHG排出量(CO₂換算値)の第三者検証について

「2018年のマテリアルバランス」「ライフサイクルCO₂排出量の推移」に掲載の2018年のCO₂排出量ならびに、「2018年のスコープ3 GHG排出量」に記載の各数値について、第三者検証を取得しています。

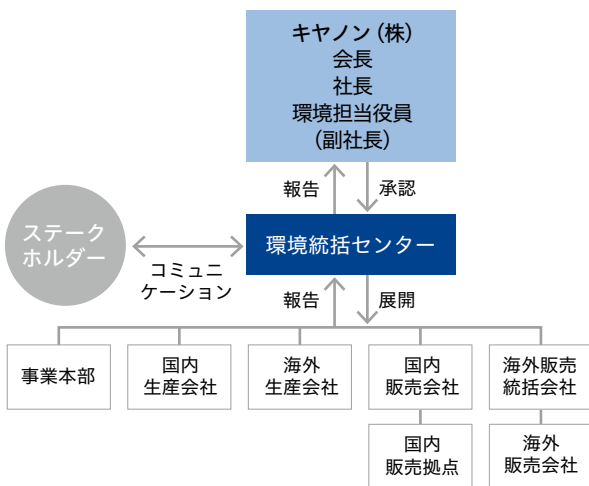
2018年のスコープ3 GHG 排出量

カテゴリー	算定対象	2018年 (千t-CO ₂)	算定方法
1	購入した製品・サービス	2,816	製品素材重量、および製品起因の廃棄物素材重量に素材/加工別原単位を乗じて算出
2	資本財	492	購入した資本財の資産区分ごとの合計金額に資産区分別原単位を乗じて算出
3	スコープ1,2に含まれない 燃料/エネルギー活動	96	各拠点での燃料/電力使用量を集計し、燃料採掘から燃焼/発電までの原単位を乗じて算出
4	輸送、配送(上流)	356	サプライヤーから自社生産拠点までの物流は、平均輸送距離、輸送重量を求め、輸送の原単位を乗じて算出 生産拠点から顧客倉庫までの物流は、物流実績に輸送の原単位を乗じて算出
5	事業から出る廃棄物	1	各拠点での材質別、処理別重量を集計し、廃棄処理の原単位を乗じて算出
6	出張	49	交通手段ごとの支給総額に、交通手段ごとの原単位を乗じる 自家用車出張の場合は、支給総額を燃料使用量に換算後、燃料燃焼の原単位を乗じる
7	雇用者の通勤	130	交通手段ごとの支給総額に、交通手段ごとの原単位を乗じる 自家用車通勤の場合は、支給総額を燃料使用量に換算後、燃料燃焼の原単位を乗じる
8	リース資産(上流)	0	賃借している建物、車両からの排出が該当するが、いずれもスコープ1,2に含まれている
9	輸送、配送(下流)	52	地域ごとに平均輸送距離と製品輸送重量を求め、輸送の原単位を乗じて算出
10	販売した製品の加工	0	自社ブランドで販売される製品における、中間製品のアウトソーシング先での排出は、カテゴリ1で計上している
11	販売した製品の使用	2,860	製品ごとに生涯使用電力量を求め、平均電力原単位を乗じて算出
12	販売した製品の廃棄	223	販売した製品を素材別に分類し、素材重量ごとに廃棄処理の原単位を乗じて算出
13	リース資産(下流)	0	複合機などのリース資産は、販売製品とあわせてカテゴリ11に計上している
14	フランチャイズ	0	該当なし
15	投資	0	該当なし
スコープ3 合計		7,074	

グローバルな環境推進体制

キャノングループは、環境ビジョンや環境目標の実現に向かって、国内外のグループ会社が一丸となって環境保証活動を展開しています。環境担当役員であるキャノン(株)代表取締役副社長のもと、「環境統括センター」を中核とし、事業本部、国内外の生産拠点および販売拠点とのグローバルな体制で、環境活動を進めています。活動の実施にあたっては環境統括センターが担当役員に月1回定期的に報告を行いつつ、活動の承認および改善指示を受けています。

グローバル環境推進体制



環境マネジメントの仕組み

キャノングループは、環境保証活動の継続的な改善を実現していくための仕組みとして、国内外の事業所において、ISO14001によるグループ共通の環境マネジメントシステムを構築しています。

環境マネジメントシステムは、各部門(各事業本部、各事業所およびグループ会社)の活動と連携した環境保証活動を推進(DO)するために、中期ならびに毎年の「環境目標」を決定(P)し、その実現に向けた重点施策や実施計画を策定して、事業活動に反映させています。さらに、各部門における取り組み状況や課題を確認する「環境監査」や、業績評価に環境側面を取り込んだ「環境業績評価」を実施(CHECK)し、環境保証活動の継続的な改善・強化(ACT)へつなげています。各部門の環境保証活動においても、それぞれPDCAサイクルを実践することで、継続した改善・強化を図り、グループ全体の環境保証活動を推進しています。

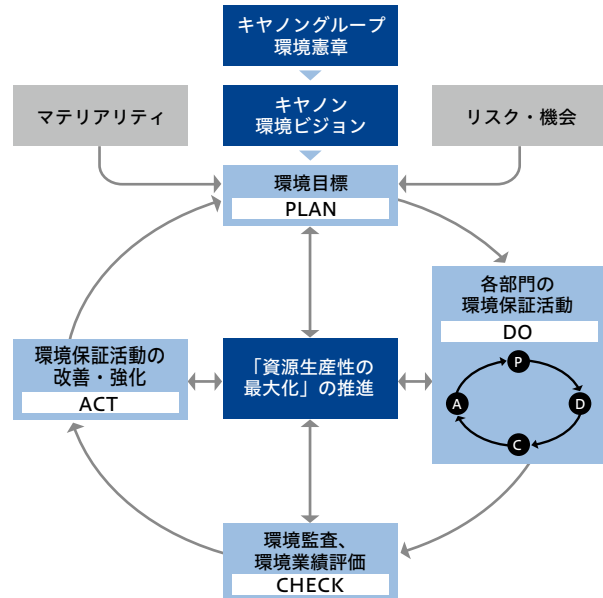
環境統括センターでは、環境に関わる法規制情報の収集、グループ全体の方針設定や規程の制定、環境保証活動の評価方法の立案・管理を行うなど、環境マネジメントシステムのスムーズな運営を支援しています。

また、環境マネジメントシステムの有効性を第三者により客観的に評価するために、国内外の生産・販売会社でISO14001統合認証を取得しています。2018年時点で、キャノン(株)および世界40の国・地域のグループ会社129社(合計130社)でISO14001統合認証を取得しています。

グループ全体での統合認証の取得は、キャノングループにおける環境マネジメントの効率的な運用につながっています。この仕組みの中で、環境統括センターは、グループ全体の環境保証活動を統括し、マネジメントレビューを通じて、活動の進捗状況をキャノン(株)会長、社長ならびに環境担当役員(副社長)に報告し、承認を得ています。

参考：ISO14001統合認証取得状況
<https://global.canon/ja/environment/data/iso14001.html>

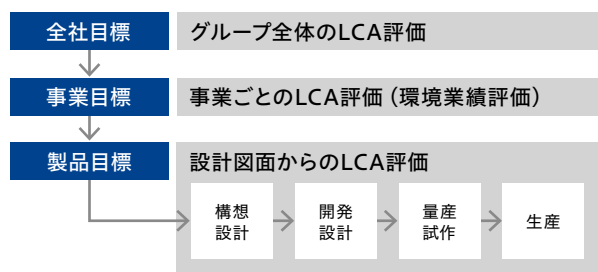
キャノンの環境マネジメントシステム



LCA手法を活用した製品開発の仕組み

キャノンの環境の取り組みは、自社工場での取り組みにとどまらず、製品ライフサイクル全体で行われています。ライフサイクル全体での環境負荷低減を実現するために、製品開発ではLCA（ライフサイクルアセスメント）の手法を導入。製品開発から情報公開までを一貫体制で管理できる「LCA開発マネジメントシステム」を構築し、開発・設計段階からCO₂排出量の算定を行い、目標達成に向けた製品の作り込みに活用しています。

LCA手法を駆使した環境配慮設計の流れ



参考：キャノンのライフサイクルアセスメント
<https://global.canon/ja/environment/lca/index.html>

製品環境アセスメント

製品化のステップにおいては、製品環境に関する法的要求事項および、その他の要求事項に適合し、達成すべき環境性能をもつことを確実にするため、「製品環境アセスメント」を行っています。

グリーン調達基準の要求事項の考え方

	環境管理システム	パフォーマンス
事業活動	A：事業活動の環境マネジメントシステム 事業活動の環境マネジメントシステムの構築・運用	B：事業活動のパフォーマンス 環境関連法規制の遵守 その他の適用可能な法的要求事項の遵守 使用禁止物質の不使用 削減対象物質の使用削減 土壌・地下水汚染防止対策の実施
物品	C：製品含有化学物質管理 製品含有化学物質管理システムの構築・運用	D：物品のパフォーマンス 使用禁止物質の非含有 使用制限物質の期限以降の非含有

■ 取引先環境評価（A～C） ■ 物品評価（D）

アセスメントにおいては、まず、商品企画の段階で製品が達成すべき環境性能を目標として設定。商品化および量産への移行を判断する前に、設定した目標の達成状況を評価し、製品に対する法的要求事項およびその他の要求事項への対応状況を確認しています。

サプライヤーと連携した環境保証活動

キャノンは、自社における環境への取り組みに加え、部品や原材料のサプライヤーとの連携にも力を入れています。環境に関するサプライヤーへの要求事項を定めた「グリーン調達基準書」を策定し、サプライヤーとの取引において、その遵守を必須条件としています。

具体的には、「事業活動の管理」と「物品の管理」という2つの視点での管理を車の両輪と捉え、下記図中のA～Dの4つの枠組みが有効に機能していることを要求事項としています。万が一、サプライヤーが環境にマイナスの影響を及ぼした場合には、直ちに是正処置を求め、その改善状況を確認しています。

世界各地に生産拠点を構えるキャノンでは、こうした取り組みを着実にを行うことで、サプライチェーンにおける汚染の防止、環境負荷の低減に努めています。

参考：グリーン調達活動
<https://global.canon/ja/procurement/green.html>

サプライチェーンにおけるリスク管理強化 (汚染の未然防止)

キヤノンはこれまで、サプライヤーの事業活動の仕組み、パフォーマンスに関する状況確認・是正確認を行ってきましたが、汚染の未然防止に向けたリスク管理をより一層強化しています。

例えば、強化される拠点規制に確実に対応していくため、新興国における排水や排気に関する法規制情報の収集・分析の強化を図っています。また、重金属を多く

使用することから、排水処理に関わる環境汚染リスクが相対的に高い「めっき」工程について、リスク管理を強化しています。キヤノンの2次サプライヤーに該当するめっき業者の中には、排水処理施設を自社で保有せず、外部の排水処理業者に委託しているケースもあることから、当該業者も含めた遵法確認を行っています。このように、リスク管理の対象範囲を拡大することで汚染の未然防止に努めています。

「グリーンサプライチェーン五つ星企業」に認定

キヤノンは、中国の権威ある環境認証機関である中環連合認証センター（CEC※）により、「グリーンサプライチェーン五つ星企業」にグループとして認定されています。この制度は、中華人民共和国環境保護部（現 中華人民共和国生態環境部）がグリーンな生産活動・調達・サプライチェーンの環境管理を促進する目的で立ち上げたもので、グリーン調達の実施に加えて、サプライヤーと信頼関係を構築し、グリーンサプライチェーン認定評価の基準を多く満たしていることが評価されています。

※ China Environmental United Certification Centerの略。中国生態環境部の許可を得て、国家を代表し製品環境ラベルの認証ができる唯一の機関。また、グリーンサプライチェーン評価認定を行う中国初の第三者認証機関。



グリーンサプライチェーン評価 認定証

環境監査および環境業績評価

キヤノンでは、環境への取り組み状況をチェックするために、主に環境マネジメントシステムの有効性を確認する「内部環境監査」と、目標達成状況および実績を評価する「環境業績評価制度」の2つの仕組みを運用しています。

内部環境監査

内部環境監査は、環境統括センターが実施する「本社環境監査」と、各事業拠点・事業本部の監査部門が実施する「事業拠点環境監査」「製品環境監査」からなり、一部の拠点では拠点間の相互監査も実施しています。

なお、年間を通した内部環境監査の結果は、環境統括センター内のグループ監査統括部門がまとめ、マネジメントレビューの情報として会長、社長および副社長に報告しています。

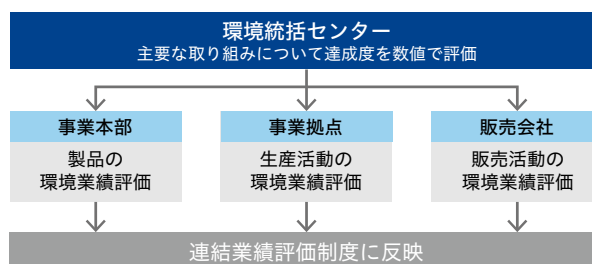
2018年も重大な不適合や違反がないことを確認し、継続的改善および未然防止の観点から、運用管理上の軽微な指摘事項についても改善対応を行っています。

環境業績評価

環境業績評価は、事業本部、事業拠点、販売会社の各組織の環境活動の実績を年2回、評価・ポイント化するもので、経営状況などの実績とあわせて評価される「連結業績評価制度」に組み入れられています。

本評価は、環境統括センターが評価基準を策定、評価するもので、連結業績評価の総得点中、約10%を占めています。評価基準は、主に「法規制・社内基準の遵守」「環境目標の達成状況」「製品の環境パフォーマンス改善実績」「環境コミュニケーション」などであり、評価結果は半期ごとにグループ内で発表されます。

環境業績評価の流れ



キヤノンハイテクタイランドが「Green Industry Level 5」に認定

タイ国工業省が主催するGreen Industry Projectでは、自社とそのすべてのサプライチェーンにおいて継続的な環境配慮活動を行い、持続可能な工業発展に貢献した企業を認定しています。キヤノンハイテクタイランドは、社内の環境組織の確立に加え、ビジネスパートナー・協力企業などを支援し、サプライチェーン全体に環境配慮型ネットワークを拡大したことなどが評価され、電機電子業界で初めてとなる最高位のLevel 5に認定されました。

環境教育

キヤノンの環境教育プログラムは、全従業員に対する「自覚教育」と特定の業務を行う従業員を対象とした「専門環境講座」により構成されています。

「自覚教育」は、環境保証活動の重要性、自部門の環境方針・目標・ルールなどの理解、「専門環境講座」は、環境保証関連業務に携わる従業員の力量確保を目的としています。

「専門環境講座」は、製品環境、拠点環境、環境監査に分類され、中でも製品環境講座は製品アセスメント実務者研修、物品調査実務者研修、化学物質統合管理システム研修など、担当者の力量を確保するための詳しいプログラムで研修を行っています。

これらの教育プログラムは、eラーニングによる知識習得、集合研修によるグループディスカッション・ワークなど、目的にあわせて、必要な従業員がいつでも受講できる環境を整えています。

特に、専門環境講座のうち、リスクマネジメントに関わる講座については、グローバルな教育に力を入れており、2016年から英語および中国語による研修教材も使用しています。2018年も、関連する業務に従事する従業員への教育を完了しました(2018年実績3,414人)。

また、2017年から、技術系新入社員に対する工場生産実習の一環として、リサイクル研修を実施しています。キヤノンエコロジーインダストリーにおいて、オフィス向け複合機の解体実習など、リサイクルに関する教育を行っています。

環境表彰・環境展示会

優良事例の水平展開と従業員の環境意識向上

キヤノンでは環境に対する従業員意識の向上と取り組みの促進をめざし、2003年に日本国内の活動事例を紹介する社内展示会をスタートしました。2008年からは対象を海外の活動事例にも拡大し、2009年からは優秀事例を経営トップが表彰する環境表彰制度へと発展してきました。こうした展示会や表彰制度は、優れた活動の社内展開を活発化させるとともに、従業員の環境意識を向上させる貴重な機会にもなっています。さらに、2013年からグループ内のイントラネット上でのバーチャル展示会を併設したことで、展示会に参加できないグループ従業員も容易にアクセスできるようになり、事例横展開のスピードが格段に早まりました。

また、毎年、デザイン部門と環境統括部門が協働でオリジナルの環境啓発ポスターを制作し、国内外のグループ会社に配布することで、グループ全体での環境意識の醸成を図っています。



環境表彰・表彰式での経営トップによる講評



オリジナル環境啓発ポスター

環境コミュニケーション

ステークホルダーに対する情報開示と教育・啓蒙

キヤノンは、多様なステークホルダーに向けた環境情報の開示に努めています。

本レポートの発行をはじめ、環境Webサイト、各種の展示会などさまざまな媒体や機会を活用して、キヤノンの取り組みを知っていただくために積極的に活動しています。

また、地域の小学校への環境出前授業や地域の団体と連携した環境プログラムの提供など、地域の皆さまへの環境に関する教育・啓蒙につながる活動を各地で推進しています。トナーカートリッジのリサイクルを題材にした環境出前授業は、2011年に開始して以降、これまでにのべ171回の授業を開催し、参加者は8,800人を超えています。本プログラムは2017年に、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が推進する「東京2020公認プログラム(持続可能性)」の認証を取得しました。

さらに、グローバルな活動として、2018年も世界的な環境イベント「アースアワー※」に賛同し、国内外のグループ会社で消灯活動を行いました。

※ アースアワー：WWF(世界自然保護基金)が、2007年より開始した消灯イベント。

参考：環境出前授業

<https://cweb.canon.jp/ecology/delivery-class/index.html>



環境出前授業

キヤノンエコテクノパークで情報発信を開始

2018年2月に開所した「キヤノンエコテクノパーク」は、最新鋭のリサイクル工場であるとともに、キヤノングループの環境活動の発信拠点としての役割も担っています。トナーカートリッジやインクカートリッジの自動リサイクルシステムの見学コースのほか、「キヤノンバードプランチプロジェクト」をはじめ、キヤノンの環境へのさまざまな活動をパネル、映像、体験コーナーで紹介するショールームを設置し、お客さまにご見学いただくだけでなく、小学生などに向けた環境学習の場としてもご利用いただいています。学習の中では、磁石につく、重さ、大きさ、といったモノの特徴を利用した分別実験などを体験する環境授業や、授業で学んだ技術が実際に利用されているリサイクル現場の見学をすることで、理科の学習の中で得られた知識が、実際のリサイクルに生かされていることを実感できるカリキュラムとなっています。

参考：キヤノンエコテクノパーク

<https://global.canon/ja/environment/ecotechnopark/index.html>

(見学などのお問い合わせも上記URLをご参照ください)



「キヤノンエコテクノパーク」ショールームでの環境学習

環境法規制の遵守および苦情への対応

キヤノンでは、グループ体となった環境マネジメントを実践した結果、2018年も環境に重大な影響を与える事故や法規制違反はありませんでした。また、罰金などの支払いも発生していません。なお、事業拠点において、付帯設備からの騒音や工場からの悪臭などに関する苦情がありましたが、適切に対応し対策を完了しました。

低炭素社会実現への貢献

低炭素社会の実現に向け、製品ライフサイクル全体でエネルギー効率改善、CO₂排出削減に努めています。

キヤノンの取り組みとSDGsターゲットとの関連性

低炭素社会実現への貢献 (気候変動・エネルギー)	SDGsターゲット	
	13 気候変動に具体的な対策を	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
● 製品の省エネルギー設計	Target 13.2	Target 7.3
● 拠点におけるエネルギー効率の改善	Target 13.2	Target 7.3
● 再生可能エネルギー活用拡大	Target 13.2	Target 7.2
● 物流におけるCO ₂ 削減	Target 13.2	Target 7.3

※ ターゲット7.2：世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大。ターゲット7.3：世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増。
ターゲット13.2：気候変動対策を国別の施策、戦略および計画に盛り込む。

製品開発におけるCO₂削減

医療機器の省エネルギー設計

キヤノングループでは、さまざまなジャンルの製品において省エネルギー設計を進めています。例えば、医療機器の分野において、キヤノンメディカルシステムズの新しい超音波診断装置「Xario g-series」は、キヤノン独自の高画質に加え、わずか2秒の高速自動起動や最大連続8時間使用を可能とするバッテリー、ワイヤレスタイプのECG電極やフットスイッチの新採用などにより機動性を高めました。さらに、「Xario 200G」（2018年4月発売）では従来製品に比べて消費電力を29%削減。医療現場の質の向上を図るとともに、環境にも貢献しています。



超音波診断装置Xario g-series「Xario 200G」(左)
「Xario 100G」(右)

オフィス機器の省エネルギー設計

オフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE Gen3 3rd Edition」では、スリープモードから自動復帰する人感センサーを搭載し、スリープ復帰にかかる待ち時間を短縮するなど、業務の効率化に貢献しています。一方、「imageRUNNER ADVANCE C5550F III」は、オンデマンド定着技術や新開発のメインコントローラー、溶融特性の最適化を図った新開発のトナーなど、省エネルギー設計の推進により、「imageRUNNER ADVANCE C5250F」と比較して、使用時のCO₂排出量をおよそ47%削減。製品機能の向上とCO₂削減を両立しています。また、A4モノクロレーザー複合機「Satera MF521dw」では、スリープモードからの復帰時間が4秒以下と従来機種「Satera MF511dw」に比べて約50%短縮。業務の効率化に寄与するとともに、TEC値*についても約17%の低減を図っています。

※ TEC値：概念的1週間にプリンターを使用した場合の消費電力量を想定した環境基準値。

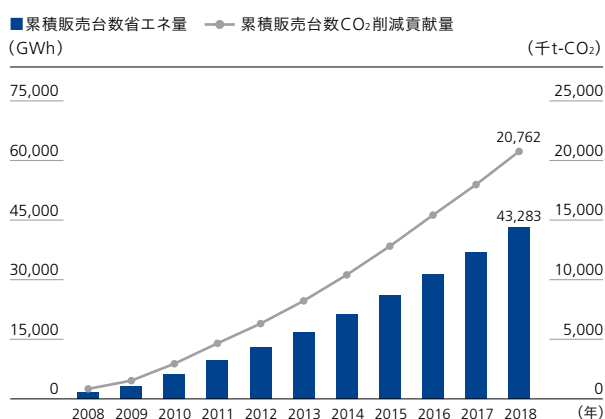


imageRUNNER ADVANCE C5550F III Series(左)
Satera MF521dw(右)

これらのオフィス機器の省エネルギー技術により、2008年から2018年までの累積で43,283GWhの省エネルギー効果を実現しています。(20,762千tのCO₂削減に相当)

参考：環境配慮技術
<https://global.canon/ja/technology/support05.html>

オフィス向け製品の省エネルギー/CO₂削減効果



※ 対象製品：電子写真方式のオフィス向け複合機とレーザープリンター（プロダクションプリンターは除外）。
 ※ 2007年に販売した製品の平均エネルギー（電力）消費量を基準とした省エネルギー効果。
 ※ 各年に販売した製品を5年間使用すると想定。
 ※ 電力量のCO₂換算は電気事業連合会および電気事業低炭素社会協議会（国内）、IEA公表値（海外）から地域別売上上の加重平均値を使用して算出。

社会全体のCO₂削減への貢献

省エネルギー製品の導入など、ハードウェアによるCO₂削減に加え、さまざまなITソリューションの活用は、業務の効率化や、人やモノの移動削減、資源・エネルギーの消費抑制を実現します。また、オフィスや社会全体のCO₂削減へとつながります。例えば、複合機やスキャナーによる紙文書の電子化は、文書管理を効率化するだけでなく、紙資源や保管スペースの削減に貢献することで、お客さま先での資源やCO₂の削減を可能にします。キヤノンは、個々の製品に加え、さまざまなITソリューションを社会に提供していくことで、社会全体のCO₂削減に貢献しています。

お客さまの環境負荷削減活動の支援

カーボン・オフセット制度の活用(日本)

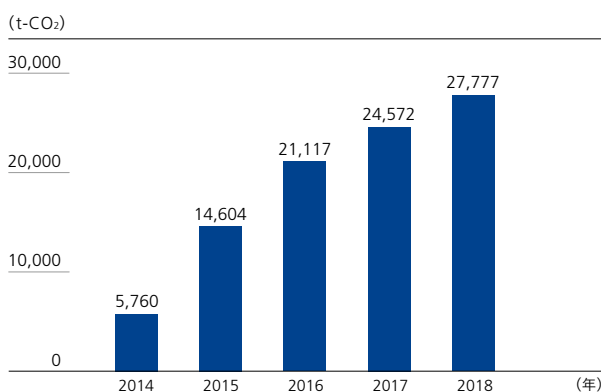
キヤノンは、お客さまのCO₂排出量の削減を支援する取り組みを進めています。

お客さまがよりCO₂排出量の少ない製品を選択できるように、一般社団法人産業環境管理協会 (JEMAI) のカーボンフットプリント(CFP) コミュニケーションプログラムにおける「CFP宣言」の認定取得を進め、情報開示に努めています。

また、経済産業省が推進する「CFPを活用したカーボン・オフセット制度」*の活用により、ライフサイクルCO₂排出量が実質的にゼロとなる製品を実現しています。対象製品である「imageRUNNER ADVANCE」シリーズ、プロダクションプリンター「imagePRESS」の一部の機種においては、お客さまは、製品使用により発生すると想定されるCO₂排出量を、自社の削減分として、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく管轄省庁への報告に使用することができます。

2014年の本制度活用開始以降、2018年までにお客さまの要望に基づきオフセットされた量は27,777t-CO₂となりました。

お客さまのご要望に基づくオフセット量(累積)



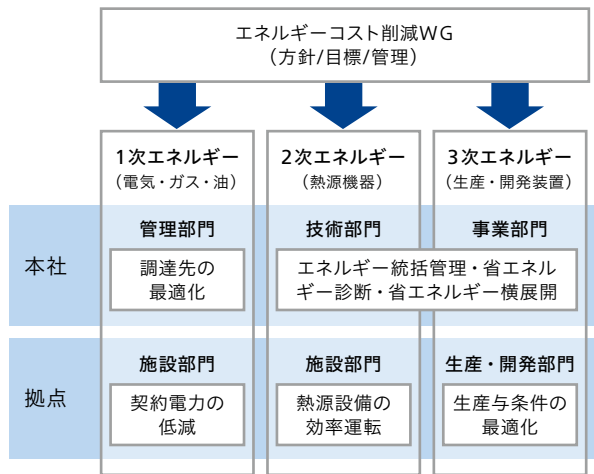
※ カーボン・オフセット制度：自らが排出した温室効果ガスのうち、削減が困難な部分の排出量のすべてまたは一部を、他部分の排出削減・吸収量でオフセット(埋め合わせ)すること。

参考：カーボンフットプリント(CFP)宣言認定取得製品
<https://canon.jp/ecology/products/cfp/index.html>
 参考：キヤノンのカーボン・オフセットの取り組み
<https://cweb.canon.jp/ecology/carbon-offset/index.html>
 参考：カーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット制度対象機種
<https://cweb.canon.jp/ecology/products/cfp-certified/index.html>

事業拠点活動におけるCO₂削減

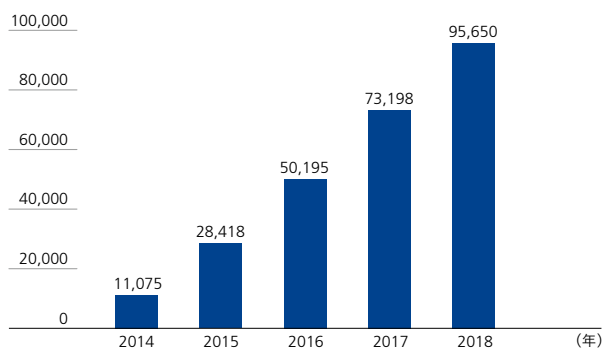
キャノンでは、2014年に「エネルギーコスト削減WG」を立ち上げ、全社横断的な体制のもとでエネルギー削減活動を推進してきました。5ゲン主義(現場・現物・現実・原理・原則)をキーワードに、各拠点の生産装置が必要とする条件を徹底的に見直し、過剰な圧縮空気や生産冷却水、空調などの最適化を実施することにより、エネルギー削減を図っています。また、有効な取り組みについては、国内外の生産拠点への水平展開を図っています。さらに、本社の専門部署の担当者が国内外の生産拠点ならびにサプライヤーを訪問し、省エネルギー診断を実施し、設備稼働状況や条件設定を把握した上で、設備機器の運転効率の改善、現場教育を実践しています。これらの取り組みの結果、活動開始から4年間で、グループ全体で95,650KL(原油換算)のエネルギー削減を達成しています。

エネルギーコスト削減WG体制図



WG活動による累積エネルギー削減量

(KL:原油換算)

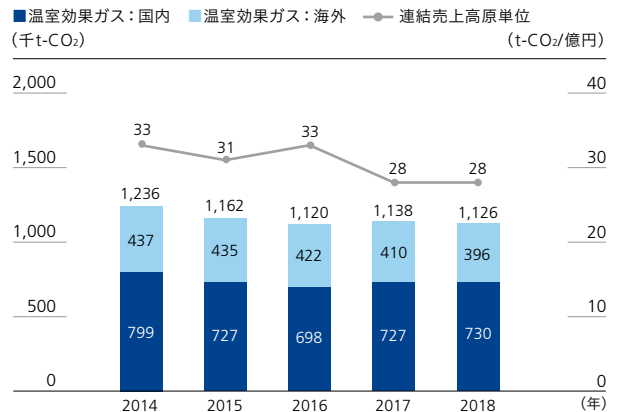


例えば、福島キャノンでは、生産変動に伴う熱負荷変動に応じ、3カ所の冷凍機から供給していた冷水を2カ所に集約する改善を実施し、年間2,033MWhの電力を削減しました。

キャノンプラチンプリタイランドでは、電力使用量・料金について、生産エリアごとに可視化活動を実施し、差異分析を行うことにより、改善を促進しています。また、チラー供給水温度の変更により、1,174MWhの電力を削減しました。

2018年の事業拠点における温室効果ガス排出量は、「エネルギーコスト削減WG」による削減活動をはじめ、国内外の事業拠点における徹底した省エネ活動により、1,126千t-CO₂となり、前年と比較して12千t-CO₂の削減となりました。

事業拠点における温室効果ガス排出量の推移



※ キャノンの総温室効果ガス排出量の集計の基本的な考え方
エネルギー系温室効果ガスであるCO₂と非エネルギー系温室効果ガスであるPFCs、HFCs、SF₆、N₂O、メタン、NF₃を合算。CO₂換算係数については、2014年は地域別係数を使用し、国内は環境省・電気事業連合会の公表値、海外はIEA (International Energy Agency: 国際エネルギー機関)の各地域の公表値を使用。2015年からは電力供給会社ごとのCO₂換算係数を使用し、CO₂換算係数が公開されていない電力供給会社については、地域別の公表値を使用。
なお、CO₂換算係数は集計時より遅れて開示されるため、さかのぼって再計算。
※ 2017年からキャノンメディカルシステムズの実績を追加しています。

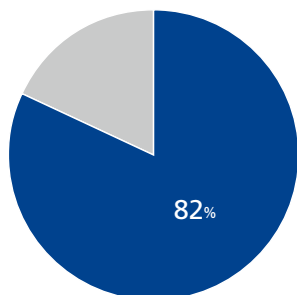
再生可能エネルギーの活用拡大

地域特性に応じた再生可能エネルギーの活用

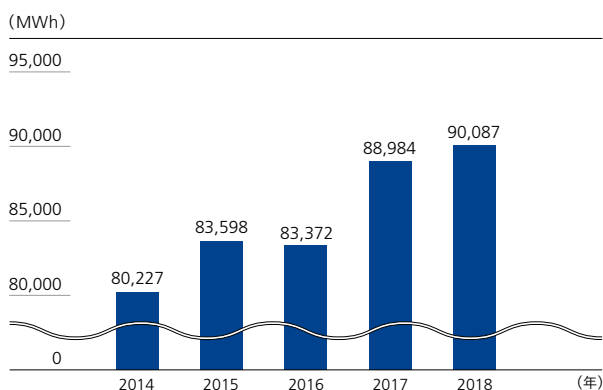
キヤノンは2020年末時点で、国内拠点で300MWh以上、海外拠点では85,000MWh以上の再生可能エネルギーの活用をめざしています。現在は地域ごとの普及状況やその経済性を考慮し、特に欧州を中心に、再生可能エネルギーの活用を進めています。オランダのオセテクノロジーズでは、地下水の温度差を空調のエネルギー源に利用する「地下水熱利用空調システム」も活用しています。

このような地域に適した取り組みの推進により、2018年の再生可能エネルギーの使用量は、90,087MWhとなり、2017年と比較して、約1,100MWh増加しました。欧州では、使用エネルギー全体に占める再生可能エネルギーの比率は約30%となっています。また、使用エネルギーのうち、約35%を電力が占め、このうち、再生可能エネルギー由来のものは約82%に達しています。

使用電力に占める再生可能エネルギー由来電力(欧州)



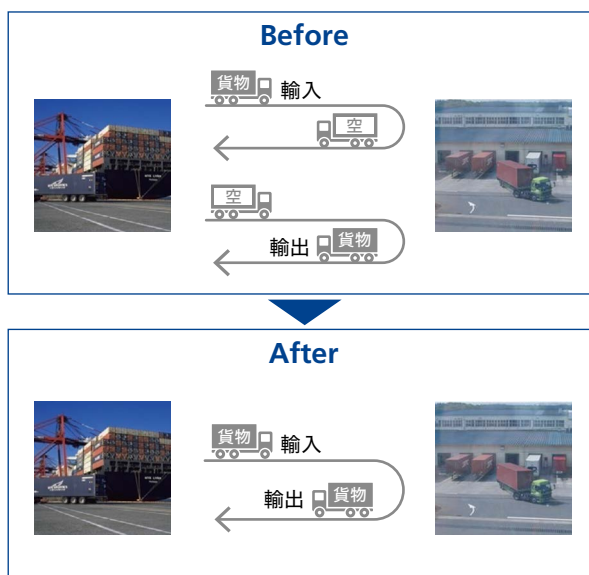
再生可能エネルギー使用量の推移(グローバル)



物流におけるCO₂削減

キヤノンは物流時のCO₂排出量の削減に向けて、より環境負荷の低い輸送モードを活用するモーダルシフト、製品・梱包の小型化による輸送時の積載効率向上、生産拠点からの直送や輸送ルートの変更、物流センターの集約などによる輸送距離の短縮に取り組んできました。モーダルシフトの取り組みは、産業機器分野へも拡大しています。例えば、振動や熱影響といった課題を乗り越え、フラットパネルディスプレイ(FPD)露光装置の部品物流を、従来のトラック輸送から鉄道輸送に切り替えました。これにより、物流に伴って発生するCO₂を大幅に削減しています。これらの取り組みに加え、さらなる輸送効率化のために、従来片荷で輸送されていた海上コンテナを往復で利用する「コンテナラウンドユース」を積極的に行っています。キヤノングループ内でのコンテナの往復利用のほか、他の事業者が輸入したコンテナをキヤノンが輸出に利用するなど、船会社、コンテナ輸送業者とも連携しながら取り組みを拡大しています。また、ベトナムをはじめ海外拠点においても取り組みが進展しています。



コンテナラウンドユースの概要



資源循環型社会実現への貢献

循環型社会の実現に向け、資源消費の抑制、「製品to製品」の資源循環を追求しています。

キヤノンの取り組みとSDGsターゲットとの関連性

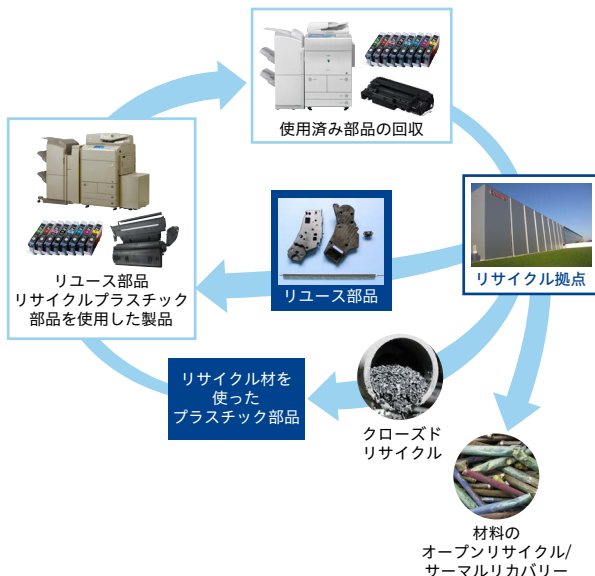
循環型社会実現への貢献	SDGsターゲット		
	ターゲット	ターゲット	
 	● 製品の小型・軽量化	Target 12.2	Target 12.5
	● 製品のリマニュファクチャリング	Target 12.2	Target 12.5
	● 消耗品のリサイクル	Target 12.2	Target 12.5
	● 予防、再利用、リサイクルによる廃棄物削減	Target 12.4	Target 12.5
	● 持続可能な水資源の活用	Target 6.3	Target 6.4

※ ターゲット12.2：天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成。ターゲット12.4：合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて化学物質やすべての廃棄物の環境に配慮した管理を達成。大気、水、土壌への排出を大幅に削減。ターゲット12.5：予防、削減、リサイクル、および再利用（リユース）により廃棄物の排出量を大幅に削減。ターゲット6.3：汚染の減少、有害な化学物質や物質の投棄削減と最小限の排出、およびリサイクルと安全な再利用により、水質を改善。ターゲット6.4：水の利用効率を大幅に改善。

キヤノンの資源循環フロー

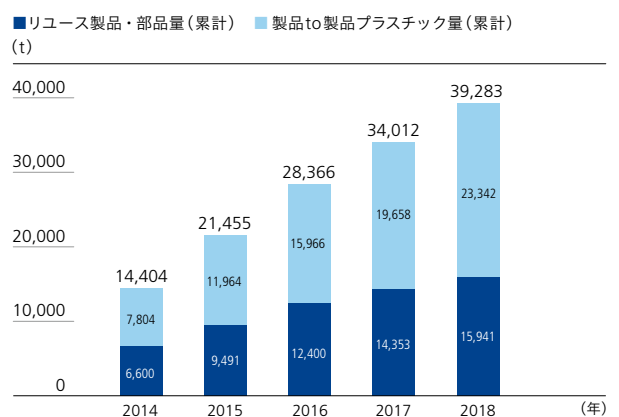
キヤノンは製品の取り組みにおいて、資源を繰り返し使い続けることができる「製品to製品」の資源循環を追求しています。中でも、回収したオフィス向け複合機を新品同様に生まれ変わらせる「リマニュファクチャリング」、トナーカートリッジの「クローズドループリサイクル」の取り組みに力を入れています。現在は日本、欧州（2拠点）、米国、中国の計5拠点を構成し、消費地域で資源循環ができる体制を整え、取り組みを継続しています。

キヤノンの資源循環フロー

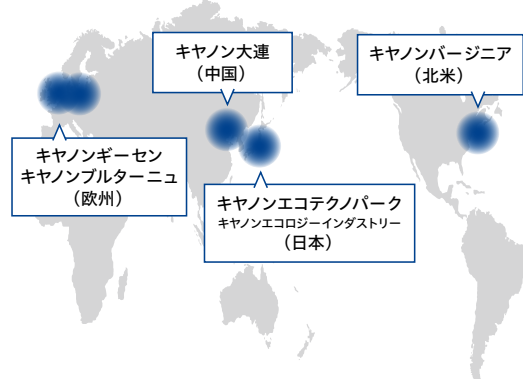


過去5年間で、使用済み製品から取り出され、製品の原材料として使われたプラスチック量は23,342t、リユースされた製品・部品量は15,941tとなりました。

「製品to製品」資源循環量



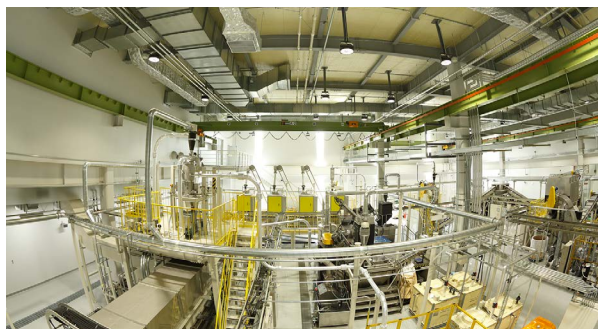
世界に広がるキヤノンのリサイクル拠点



最新鋭の自動リサイクル工場 キヤノンエコテクノパーク

これまでのリサイクル工場のイメージを覆す「クリーン & サイレント」をコンセプトにした「キヤノンエコテクノパーク」が2018年2月に開所しました。「キヤノンエコテクノパーク」では、リサイクルの効率性をさらに高めるため、最新鋭の自動リサイクルラインを導入。「CARS-T: Canon Automated Recycling System for Toner Cartridge」は、使用済みトナーカートリッジを破碎して、自動的に分別し、主要素材であるHIPS（耐衝撃性ポリスチレン）を再生するシステムです。各分別工程でさまざまな分離技術を駆使することで、再生プラスチックの選別純度を99%以上*に高めています。また、「CARS-I: Canon Automated Recycling System for Ink Cartridge」は、使用済みインクカートリッジをカメラにより機種ごとに選別した上で、解体、粉碎、洗浄までの工程を一貫した自動化ラインで行うシステムです。素材ごとに分けられた材料は、インクカートリッジの部品に再利用されるほか、製品積載用パレット、文房具の材料としても再利用されています。また、「製品to製品」で循環できない資源については、材料として幅広く利用するマテリアルリサイクル、熱利用するサーマルリサイクルなどによる資源の有効利用を行っています。

* 99%以上：当社が定める選別方法による



CARS-T



CARS-I

資源の効率的利用に向けた製品開発

リサイクル配慮設計

資源枯渇への懸念から資源の循環利用への動きがグローバルで高まっています。キヤノンは、「LCA（ライフサイクルアセスメント）」「製品アセスメント制度」の仕組みにより、開発・設計段階から、使用後の回収・リサイクルまでを考慮した製品づくりを行っています。

製品設計において配慮すべき事項には、各国の製品環境法規制、グリーン公共調達基準、環境ラベル基準などがあり、これらは「環境配慮設計ガイドンス」にまとめられ、製品づくりにおける環境配慮の指針となっています。

環境配慮設計ガイドンスでは、製品の長寿命化、メンテナンス性向上、分解容易化設計、分別容易化設計、情報開示など、さまざまな項目において、具体的な設計指針を設定しています。

製品の小型・軽量化

キヤノンは製品の小型・軽量化に取り組むことで、原材料として使用する資源の削減に努めています。

インクジェットプリンター「PIXUS」シリーズでは、内部機構レイアウトの最適化など、小型化技術を継承し、新モデル「TS8230」（2018年）においても、従来モデル「MG7130」（2013年）と比較して約35%の小型化を実現しています。また、大判インクジェットプリンター「imagePROGRAF」シリーズでも小型・軽量化を推進しています。新モデル「TM-305」（2018年）では、プリンター内部のパーツレイアウトの再設計により、従来モデル「iPF785」（2014年）と比較して約13%の軽量化に成功しています。

さらに一眼レフカメラにおいても、プロ向けの大口徑超望遠レンズで、光学系を全面的に刷新するとともに、フォーカシングの電子化によりメカ構造を一新。「EF400mm F2.8L IS III USM」では、高画質を実現しながら、従来機種「EF400mm F2.8L IS II USM」と比べ、25%以上の大幅な軽量化を達成しています。

参考：インクジェットプリンターの環境配慮技術
<https://global.canon/ja/environment/products/ij-printer.html>

複合機のリマニュファクチャリング

キヤノンは使用済み複合機のリマニュファクチャリングを行っています。回収した使用済みの機器を部品レベルまで分解し、最適な技術を用いて洗浄・清掃します。厳密な再生基準に従って、劣化・摩耗部品などを交換し、新しい部品のみで生産される機器と同じレベルの生産・検査ラインで、品質を新品同等にまで高めて出荷しています。

「imageRUNNER ADVANCE」をリマニュファクチャリングした製品は、日本では「Refreshed」シリーズとして、欧州では「EQ80」シリーズとして商品化しており、例えば、モノクロ複合機「imageRUNNER ADVANCE 6265-R」は、製品総重量の86.6%がリユース部品で構成されています。



リマニュファクチャリング



REFRESHED

リマニュファクチャリング製品のロゴ(左:日本/右:欧州)



トナーカートリッジのクローズドループリサイクル

キヤノンは他社に先駆け、1990年から「トナーカートリッジ回収リサイクルプログラム」を継続して行っています。

回収した使用済みトナーカートリッジは、キヤノンのリサイクル拠点に集められ、機種ごとに分類されます。その後、リユースできる部品は取り出し、必要な洗浄やメンテナンスを施した後に新しい製品の部品として再使用されます。また、リユースできない部品や材料は破碎し、帯電性や比重などの物理的特性を利用して、素材ごとに分別されます。

トナーカートリッジの主要素材として主に筐体などに使われるHIPS(耐衝撃性ポリスチレン)は、繰り返しキヤノンのトナーカートリッジの材料として使用する独自の「クローズドループリサイクル」により、新しい製品に生まれ変わります。

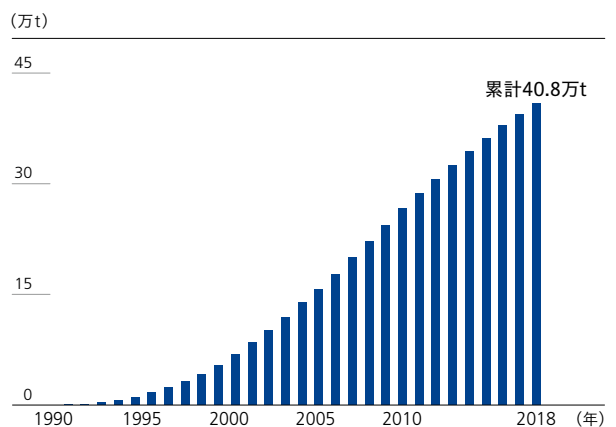
こうしたトナーカートリッジの回収は、2018年末現在、世界23カ国で実施されており(2018年までの累計回収量は約40.8万t)、日本、米国、フランス、中国の4拠点※でリサイクルされています(消費地リサイクル)。

こうした取り組みによって、2018年までの累計で新規資源の消費を約28.5万t抑制することができました。

※トナーカートリッジのリサイクル拠点
 日本：キヤノンエコロジーインダストリー
 米国：キヤノンバージニア
 フランス：キヤノンプルターニュ
 中国：キヤノン大連

参考：トナーカートリッジリサイクルプログラムスペシャルサイト
<https://canon.jp/ecology/cartridge-sp/index.html>

使用済みトナーカートリッジの回収質量(累計)の推移



インクカートリッジの回収・リサイクル

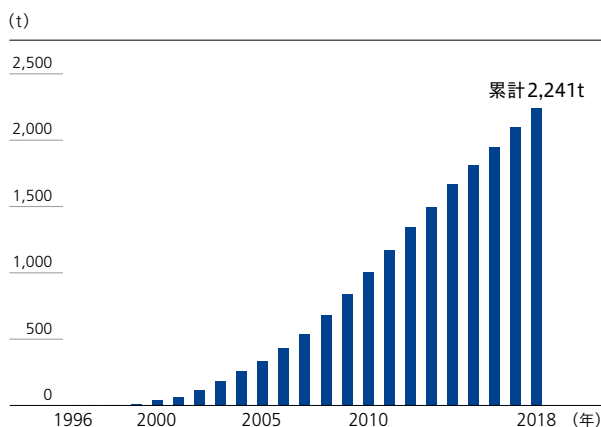
キヤノンは使用済みインクカートリッジの回収・リサイクルを1996年から継続しています。2018年末現在、35の国・地域で展開し、2018年までの累計回収量は、2,241tとなりました。

日本では、プリンターメーカー共同で「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」を実施。郵便局や図書館、地方自治体の施設などに回収箱を設置するとともに、ベルマーク運動とも連動しながら、学校などでも回収活動を行っています。

海外では、国や地域ごとの状況に応じて、量販店、提携販売店、ショッピングモール、企業、学校、図書館、駅、キヤノンサービス店、キヤノンショールームなどに回収箱を設置し、回収を行っています。

参考：インクカートリッジ里帰りプロジェクト
<https://cweb.canon.jp/ecology/satogaeri/index.html>
 参考：ベルマーク運動と連動した回収活動
<https://cweb.canon.jp/ecology/bellmark/index.html>

使用済みインクカートリッジの回収質量(累計)の推移



※ 集計範囲は全世界。大判インクジェットプリンター用、コンパクトフォトプリンター用を含みます。

事業拠点における廃棄物削減の取り組み 廃棄物の発生抑制

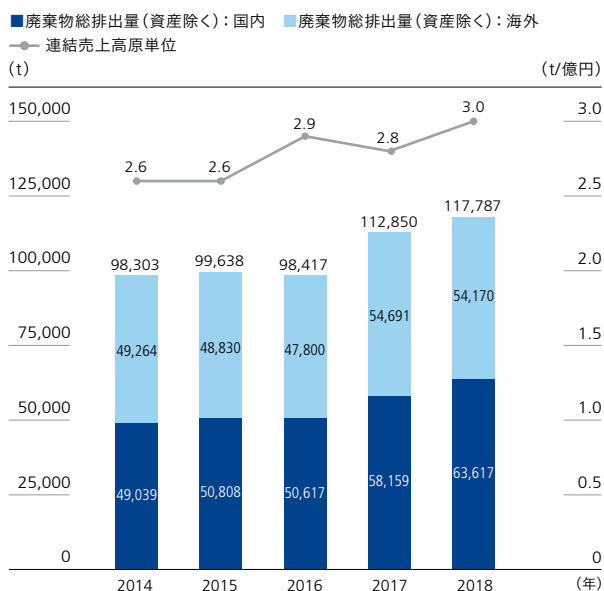
キヤノンは、廃棄物の分別・回収による再資源化や、廃棄物自体の発生抑制に取り組むなど、廃棄物排出量の削減活動を推進しています。

特に、生産拠点における廃棄物の排出は、各拠点の生産工程または部門ごとに、廃棄物の発生と関連の大きい要素を特定し、予実管理を徹底することで、廃棄物削減の取り組みを継続しています。

また、海洋プラスチック問題に対する社会的な関心の高まりを受け、事業所の食堂などで提供されるストローやカップなどの使い捨てプラスチックについて、代替品への切り替えやマイボトルの利用呼び掛けなど、削減への取り組みを開始しました。

2018年の廃棄物総排出量は、各事業拠点で削減活動や社内循環利用の推進に取り組みましたが、一部拠点で実施した廃液処理方法の変更などが影響し、117,787tとなり、前年と比較して4,937tの増加となりました。

廃棄物総排出量の推移



※ 2017年からキヤノンメディカルシステムズの実績を追加しています。

廃棄物の社内循環利用と社外再資源化の取り組み

キヤノンでは、事業活動に伴い発生する廃棄物の発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再資源化(リサイクル)を積極的に推進し、循環利用ができない廃棄物は法律などの定めに従い適正に処理しています。

社内循環利用として、射出成形工程におけるプラスチック廃材の再利用や社内備品としてのリサイクルなど、各事業拠点でさまざまな工夫をしています。

キヤノンから社外に排出せざるを得ない廃棄物についても、埋め立て処理はせず※、資源ごとに再資源化処理を委託しています。2018年は、新しい資源としての循環活用につなげられるよう、11万4,817tの再資源化処理を委託しました。

※ 行政の管理に基づき処理される、一部の事業系一般廃棄物を除く。

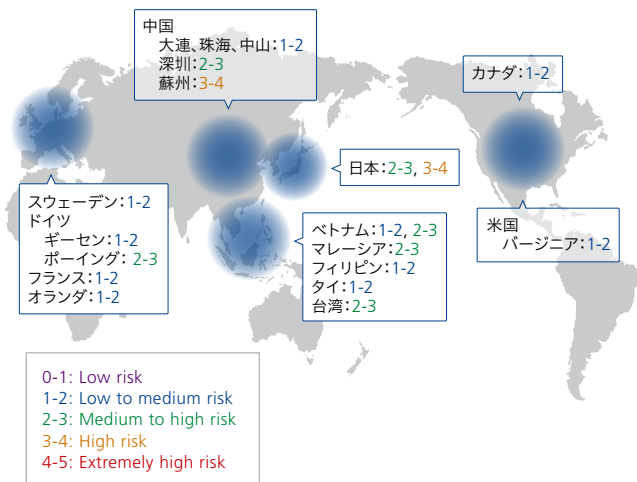
アジアで広がる廃プラスチックなどの輸入規制への対応

2018年1月に中国で廃プラスチックや古紙の輸入停止措置(ナショナルロード)が開始されました。その後、マレーシアやタイといった東南アジア諸国にも輸入停止の動きが拡大しています。キヤノンは、社外に排出する廃プラスチックや古紙などの廃棄物の発生を可能な限り抑制するため、生産現場との連携により、これまで以上に分別精度を向上していくほか、工程内リサイクルにより社内循環の拡大を図っていきます。さらには、材料取りの改善を通じたマテリアル(原材料、資材)ロスの削減などに、サプライチェーン全体で取り組んでいきます。

持続可能な水資源の利用に向けて キヤノン生産拠点の立地地域における水リスク

キヤノンでは、事前評価の仕組みにより、取水可能性を確認した上で、事業所の建設や設備の導入を行っています。さらに、生産拠点が立地する地域の水リスク(量的リスク)を、世界資源研究所※の水リスク地図「AQUEDUCT」を用いて定期的に評価・確認しています。

主要生産拠点立地地域における水リスク(量的リスク)



※ WRI (世界資源研究所) AQUEDUCTを使用。
 ※ 生産拠点所在地における“Physical risk quantity”の評価結果。

確認の結果、キヤノンが生産拠点を設けている地域において、「非常に高い」リスクに該当する地域はありませんでした。

なお、キヤノンが使用する水資源のうち、約40%が製造工程に用いられています。特にレンズ製造や半導体製造工程で大量の水が必要になるなど、水は重要な存

在です。水の使用効率を高めることで、水使用による環境インパクトの低減に努めています。

※ 世界資源研究所(World Resources Institute): 米国に本拠を置く、地球の環境と開発の問題に関する政策研究と技術的支援を行う独立機関。

水使用量の削減

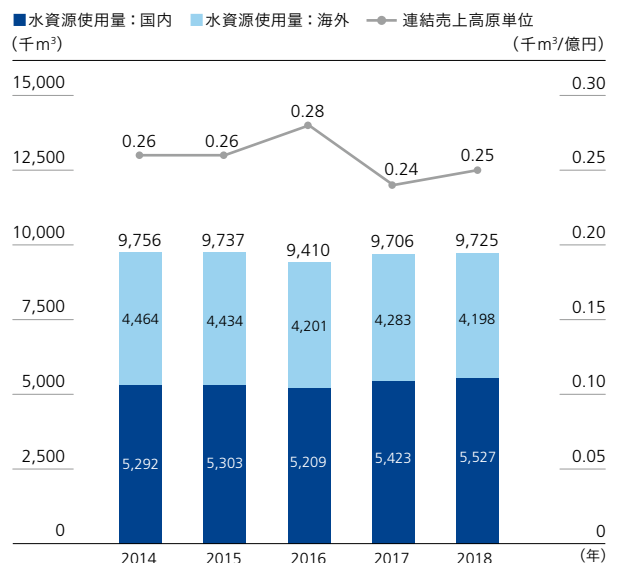
キヤノンでは、取水の状況を取水源別(上水道/工業用水/地下水)に集計し、それぞれの地域の取水制限を超過しないよう管理しています。さらに生産に起因する水使用量の目標を定めて管理し、生産工程の改善や各拠点における水使用の効率化や管理水準の向上により、使用量の削減に努めています。

拠点における水の循環利用

キヤノンでは、水資源の循環利用も推進しています。例えば、大分キヤノンマテリアル杵築事業所は、大分近海の貴重な天然資源や生息物を有する別府湾に面しており、その生態系への影響を考慮し、雨水以外の排水を一切放流しない「排水クローズシステム」を導入しています。

2018年の総水資源使用量は、各事業拠点で削減活動や社内循環利用の推進に取り組みましたが、9,725千m³となり、前年と比較して19千m³の微増となりました。

総水資源使用量の推移




※ 2017年からキヤノンメディカルシステムズの実績を追加しています。
 ※ 2018年から水資源使用量について第三者検証を取得しています。

有害物質廃除と汚染防止の取り組み

地球環境の汚染や健康影響を防止するため、「製品に含まれる化学物質」と「生産工程で使用する化学物質」の徹底管理を行っています。

キヤノンの取り組みとSDGsターゲットとの関連性

有害物質廃除と汚染防止		
 12 つくもの責任 つかう責任	● 製品含有化学物質の管理、国際標準化	Target 12.4
	● 生産工程の化学物質の管理	Target 12.4
	● 大気、水、土壌への排出削減	Target 12.4 Target 6.3
	● グリーンサプライチェーン	Target 12.4

※ ターゲット12.4: 合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて化学物質やすべての廃棄物の環境に配慮した管理。大気、水、土壌への排出を大幅に削減。
ターゲット6.3: 汚染の減少、有害な化学物質や物質の投棄削減と最小限の排出、リサイクルと安全な再利用により、水質を改善。

キヤノンの化学物質管理の考え方

キヤノンでは、「製品含有化学物質」と「生産工程で使用する化学物質」の管理を徹底しています。管理においては、「製品に基準値を超えた化学物質を含有させない」「事業拠点から基準値を超えた化学物質を排出しない」ための「予防」と、「それらの基準を遵守していること」の「確認」を基本的な考え方としています。

製品含有化学物質の管理

キヤノンは、製品含有化学物質に関する環境保証体制をグループ全体で構築し、世界各国の法律や主要なエコラベルを参考に世界で最も厳しい規制にあわせた社内基準を設け、この基準に則した製品開発に取り組んでいます。

具体的には、製品への使用を禁止する「使用禁止物質」、今後の使用を禁止するため特定の期限までに代替に努める「使用制限物質」、含有量などを管理する「含有管理物質」の3項目に分類して、徹底した管理を行っています。

欧州「RoHS指令」追加規制物質への対応

欧州連合(EU)の化学物質規制「RoHS指令」が改正され、2019年7月22日以降、EU市場で販売される電気電子機器への4種類のフタル酸エステル(DEHP、BBP、DBP、DIBP)の使用が制限されます。これらの物質は、

一般に、柔軟性や成型加工性を向上させる可塑剤として、電源ケーブルの被覆などに使用されています。

キヤノンでは、グリーン調達の一環として、フタル酸エステル類を含有する部品を特定し、規制に先行して部品メーカーと評価・検討・代替活動を実施してきました。こうした活動により、RoHS指令の改正後にも安心して製品をご使用いただけます。

なお、フタル酸エステル類には移行性(接触により他の成形品から物質が移動する性質)があることが知られていますが、サプライチェーン全体で業界団体が発行するガイドラインに準拠した対応を徹底しています。

化学物質情報伝達スキームの国際標準化への積極的な貢献

化学物質を適切に管理するためには、原材料や部品・製品などに含まれる化学物質の情報を、サプライチェーンの上流から下流に、正確かつ効率的に共有し、各規制への適合を確認することが必要です。

従来は製品含有化学物質の情報伝達手段において、各社各様の調査フォーマットが氾濫し、同じ部品や化学品でも異なる書式に何度も回答するために、サプライチェーン全体で多くの調査負荷・コストが発生していました。また、各社各様の調査フォーマットが流通することで、サプライチェーンの情報伝達を通じたデータ信頼性の低下が懸念されていました。

そのような中、製品に含有する化学物質規制の適合性確認のための企業間の情報伝達を円滑化する目的で、経済産業省が主導して共通化した情報伝達スキームが「chemSHERPA」です。

「chemSHERPA」は、国際規格であるIEC62474*のデータスキームを採用したもので、材料・部品ごとに化学物質規制の適合性確認結果を管理することができます。また、化学物質規制の改訂がタイムリーに反映されるため、より精度の高い調査を行うことができると期待されています。

キヤノンは、従来からIEC62474に基づき製品含有化学物質情報の調査・管理を行ってきましたが、2017年に「chemSHERPA」の導入を完了。キヤノンが運用を開始してからの調査のうち、「chemSHERPA」による回答は、およそ99%となりました。これにより、社内の業務効率向上につながっています。さらに、一部のメーカーでは、調査に対する回答に必要な情報を事前に準備して回答する「提供型回答」へと移行し、運用のさらなる効率化が図られています。

一方、回答が困難なサプライヤーには、新たに日本語・英語・中国語で回答マニュアルを作成し、「chemSHERPA」の国際的な普及を継続的に推進しています。

* IEC62474：電気・電子業界およびその製品に関するマテリアルデクラレーション。グローバル・サプライチェーンにおける電気・電子業界の製品に含有される化学物質や構成材料に関する情報伝達の効率化をめざしIEC（国際電気標準会議）が2012年3月に発行した国際規格。

生産工程で使用する化学物質の管理

生産工程で使用する化学物質については、人体・環境への影響や可燃性など、安全面から規制が求められる化学物質を「管理化学物質」としてリスト化し、「Aランク：使用禁止」「Bランク：排出削減」「Cランク：規制対象」の3レベルに分類して、各レベルに応じた対策を講じています。

「Aランク：使用禁止」物質には、化学兵器禁止条約、ストックホルム条約、モントリオール議定書、石綿の使用における安全に関する条約、特定の温室効果ガス（PFC/HFC/SF₆）、その他の土壌・地下水汚染物質、人の健康に重大な影響を及ぼす物質を定めています。

また、PFC/HFC/SF₆以外の温室効果ガス、IPCCにより地球温暖化係数（GWP）が示されている温室効果ガス、揮発性有機化合物（VOC）、その他、キヤノンが対象として指定する物質を、「Bランク：排出削減」物質に定めています。

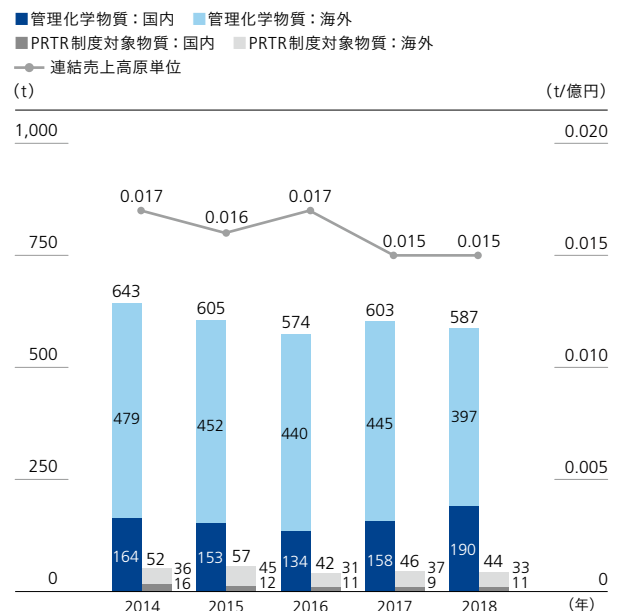
なお、「Cランク：規制対象」物質は、基準値の遵守、使用量・在庫量の把握などの遵守事項が定められている化学物質です。

管理化学物質の使用量・排出量の削減

キヤノンでは、管理化学物質の排出削減のために、生産プロセス改善による化学物質の使用量削減や再利用など、各拠点でさまざまな取り組みを行っています。

2018年の管理化学物質排出量は、生産工程で使用する化学物質の削減活動ならびに再利用の推進により、587tとなり、前年と比較して16tの削減となりました。

管理化学物質排出量・PRTR制度*対象物質排出量の推移



* PRTR制度：化学物質排出移動量届出制度。PRTRはPollutant Release and Transfer Registerの略。

※管理化学物質のうち「Cランク：規制対象」に分類している化学物質の集計は除いています。

※2017年からキヤノンメディカルシステムズの実績を追加しています。

大気や水域への排出抑制と汚染防止

キヤノンでは、大気汚染や酸性雨の主要因となるNOx※1やSOx※2、海や湖沼の富栄養化の原因となるリンや窒素などの環境負荷物質の削減、水域での環境負荷指標であるBOD※3やSS※4の低減に努めています。

大気汚染を未然に防止するため、燃料使用設備の新規導入・更新に際しては、大気汚染物質(硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじんなど)の発生が少ない燃料を使用する設備を選定するとともに、重油の使用を原則禁止しています。

また、オゾン層破壊物質やストックホルム条約で定められた残留性有機汚染物質についても使用を禁止しています。

排水については、各拠点に適用される法律などの規制項目について、その規制値を拠点基準値に設定。それぞれの項目について、拠点基準値の80%を社内管理値に設定し、管理基準の遵守状況を定期的に確認しています。

※1 NOx(窒素酸化物)：大気汚染や酸性雨、光化学スモッグの主要原因で、燃料中の窒素分の酸化や高温燃焼時に空気中の窒素ガスが酸化されることにより発生。

※2 SOx(硫黄酸化物)：大気汚染や酸性雨の主要原因で、石油や石炭などの化石燃料を燃焼することにより発生。

※3 BOD(生物化学的酸素要求量)：水中の有機物を微生物が分解する時に消費する酸素量。BODの値が大きいほど水質は悪い。

※4 SS(浮遊物質量)：水中に浮遊する粒径2mm以下の溶解しない物質の総称。

土壌・地下水汚染の浄化状況

キヤノンでは、土壌・地下水環境の保全を重要視し、「土壌・地下水汚染に対する基本方針」を策定。この方針のもとに対策の徹底を図っています。万が一、土壌・地下水汚染が確認された拠点については、法に則った汚染除去などの措置を確実に実施しています。

また、新規に土地を取得する場合には、事前に土壌調査を実施し、土壌浄化などの対策を実施した上で、浄化完了後に購入することを基準化しています。さらに、各拠点で使用する化学物質を把握するとともに、各拠点の所在する国や地域の基準を把握し、各地の状況にあわせたリスク対応を展開しています。

今後もこうした取り組みを継続するとともに、モニタリングおよび浄化完了事業所の報告や届出を適切なタイミングで実施していきます。

PCB廃棄物の管理

キヤノンでは、生体や環境へ影響を及ぼすPCB(ポリ塩化ビフェニル)について、法令に準拠し厳重に管理しています。

2018年12月末現在、PCB廃棄物を保管している事業所は13拠点あり、そこで保管している高濃度のPCB廃棄物は、コンデンサー・トランス計5台、蛍光灯安定器計1,922個です。

これらについては、中間貯蔵・環境安全事業株式会社において順次廃棄処理が進められています。

土壌・地下水の浄化状況


事業所	対象物質	対応
下丸子	トリクロロエチレンなど	水質測定
宇都宮第一駐車場	フッ素およびその化合物など	揚水処理、水質測定
取手	トリクロロエチレンなど 六価クロムおよびその化合物など	揚水処理、掘削除去、水質測定
坂東	1,1-ジクロロエチレンなど	揚水処理、被覆、水質測定
長浜キヤノン	六価クロムおよびその化合物など	被覆、水質測定
キヤノン・コンポーネンツ	水銀およびその化合物	被覆

※ 浄化中の拠点は、行政に報告しています。

自然共生型社会実現への貢献

「生命の循環」について考える「キャノンバードブランチプロジェクト」をはじめ、世界各地で「キャノン生物多様性方針」に基づく活動を推進しています。

キャノンの取り組みとSDGsターゲットとの関連性

自然共生型社会実現への貢献		Target 15.2	Target 15.5
	● 生物多様性方針、木材製品の調達方針	Target 15.2	Target 15.5
	● キャノンバードブランチプロジェクト	Target 15.5	
	● 自然生息地、生物多様性の保全	Target 15.5	
	● 森林保全、植林の取り組み	Target 15.2	

※ ターゲット15.2: あらゆる種類の森林の持続可能な管理の実施を促進し、森林破壊を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で植林と森林再生を大幅に増加。
 ターゲット15.5: 自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護および絶滅防止するための緊急かつ重要な対策を講じる。

キャノン生物多様性方針

キャノンは、生物多様性が持続可能な社会にとって欠かせないものであると認識し、グループ共通の「生物多様性方針」を掲げて、さまざまな生物多様性保全活動に取り組んでいます。

生物多様性方針

基本的な考え方

キャノンは、生物多様性が将来の持続可能な社会にとって重要な基盤であることを深く認識し、生物多様性に資する行動を推進していきます。

行動指針

- キャノンは、グローバルな視点に基づきつつ、多様な地域性に配慮して生物多様性の保全を図っていきます。
- あらゆる事業活動に伴う生物多様性への影響低減や、生物多様性の保全につながる社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

具体的な取り組み

- 「生物多様性保全への自社技術、製品の活用」
生物多様性保全活動やプロジェクトへの支援
- 「事業所を中心とした生物多様性への配慮」
事業活動を行う地域における環境影響の把握、動植物の生息/生育空間の保全
- 「生物多様性を育む社会づくりへの貢献」
地域社会と連携した生物多様性保全活動の推進、教育活動の推進

バリューチェーンにおける森林資源の持続的活用に向けた取り組み

キャノンは、バリューチェーンにおける生物多様性の保全に関連して、用紙の原材料に森林資源が使われていることを認識し、森林資源の持続的活用を努めています。森林資源保全に配慮した木材製品の調達に関する方針を定め、販売しているオフィス用紙に、「森林認証用紙」や「環境に配慮された供給源の原材料から製造された用紙」を採用しています。

木材製品調達における基本方針

1. 森林資源の持続的活用に関心した材料の使用
キャノングループは、木材製品の調達において木材利用を目的として管理された森林資源から供給された材料を使用する。
2. 使用する森林資源のトレーサビリティの実施
「原料となる木材の収穫から物品の製造過程全体を通じてのトレーサビリティの確保」をお取引先の協力のもと実施する。
3. 「トレーサビリティ確保」のエビデンス確認
キャノン製品(またはOEM製品)およびそれらの包装を構成する物品が各国の木材製品規制の対象となる場合などについては、それに使用する調達物品について、お取引先の協力のもとエビデンスを管理する。

グループで取り組む生物多様性の保全 キャンノバードブランチプロジェクト

生物多様性とは地球上のたくさんの生きものがつながり合って暮らしていることです。その中で、鳥は植物、虫、小動物など、地域の生態系ピラミッドの上位に位置する「生命の循環」のシンボルです。そこでキャンノンでは、生物多様性方針に基づいた活動の象徴として「キャンノバードブランチプロジェクト」を推進しています。

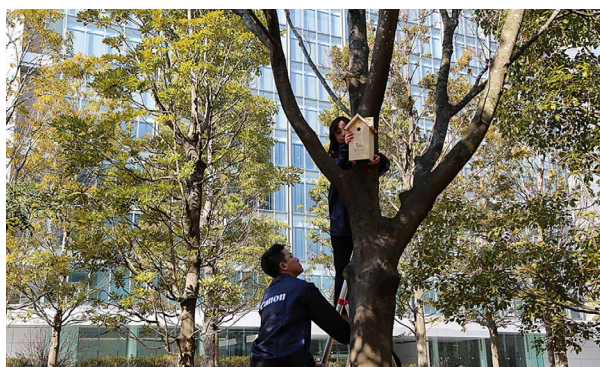
キャンノン(株)下丸子本社では、事業所内の野鳥の生育環境の整備に加え、ネットワークカメラによる観測や、継続的な鳥類調査を行っています。また、キャンノン(株)取手事業所、富士裾野リサーチパーク、川崎事業所、大分キャンノン大分事業所では、「日本野鳥の会」のサポートのもと事業所の鳥類調査を実施しているほか、フランスやオランダなどの海外拠点においても、現地の専門家と連携した活動を展開しています。さらに、2018年から「キャンノバードブランチプロジェクト」に加わったキャンノンメディカルシステムズ那須本社では、「いきものと共存した企業づくり」をコンセプトに掲げ、従業員や地域の方々と連携した生物多様性の保全活動を行っています。

今後も活動拠点を国内外に拡大し、グループ全体で生物多様性の保全に取り組んでいきます。



CANON BIRD BRANCH PROJECT
生物多様性の取り組み

参考：キャンノバードブランチプロジェクト
<https://global.canon/ja/environment/bird-branch/index.html>



川崎事業所での巣箱設置

Canon Canada Branch Out (カナダ)

キャンノンカナダが推進する「Branch Out」プログラムは、2018年に5周年を迎えました。一般社員からマネジメント層まで、あらゆる階層の社員が、さまざまな地

域コミュニティを緑化し、サステナブルな環境の構築を支援しています。「Branch Out」プログラムは、2014年に植樹活動からスタートし、公園・川・海岸の清掃、外来植物の駆除、生息環境の回復、リクガメのためのシェルター構築など、あらゆるサステナビリティ活動へと対象を拡大してきました。キャンノンカナダでは、トロント、ケベックシティ、バンクーバーなど13の事業所で働くすべての従業員が就業時間内にボランティアとしてプログラムに参加することを推奨しています。これまでの5年間で、カナダ全土の45カ所においてのべ8,000時間以上活動し、33,000本以上の植樹、2,600m³超の外来植物の駆除、650m²に及ぶ海岸線の復元など、実績を積み重ねています。



外来植物の駆除活動

地域社会と連携した海草復元プロジェクト(タイ)

キャンノンハイテクタイランドは、海洋生態系の保全を目的に、海洋・沿岸資源研究センターや地域コミュニティの協力のもと、チョンブリー県サッタヒーブ地区の海岸で海草復元プロジェクトに取り組みました。キャンノンから150人が、地域政府やコミュニティから50人が参加し、総勢200人で合計約1万本の海草植え付けを行いました。



海洋生態系の保全活動

データ集

CO₂関連データ

スコープ別の総温室効果ガス排出量

(t-CO₂)

	2014	2015	2016	2017	2018
スコープ1	176,894	169,974	164,769	174,342	160,439
スコープ2	1,059,561	992,380	955,338	963,185	965,720

※ 2018年について第三者検証を取得しています。

エネルギー関連データ

2018年地域別エネルギー使用実績

(TJ)

	電気	ガス	油	その他 (蒸気・地域冷暖房他)
日本地域	4,625	1,429	251	36
米州地域	407	155	6	0
欧州地域	342	169	409	65
アジア・オセアニア地域(除く日本地域)	1,924	87	29	75
合計	7,298	1,839	695	176

※ 電気には再生可能エネルギーによる発電分を含む。

※ 第三者検証を取得しています。

2018年地域別再生可能エネルギー使用実績

(MWh)

(TJ)

	電力	地熱
日本地域	259	0
米州地域	6,654	0
欧州地域	77,894	18
アジア・オセアニア地域(除く日本地域)	196	0
合計	85,003	18

廃棄物関連データ

2018年廃棄物種類別再資源化量

(t)

廃棄物種類	再資源化処理内容	再資源化量
紙	段ボール、OA用紙、トイレトーパー、紙製品原料、建築用ボード、路盤材 他	24,103
廃プラ	プラスチック製品などの原料、路盤材、セメント原料、燃料、高炉還元剤、土壌改良剤 他	22,401
金属屑	金属原料、路盤材 他	31,393
廃油、廃酸、廃アルカリ	セメント原料、燃料、路盤材、油・薬品・溶剤へ再生 他	12,272
汚泥	セメント原料、建築資材、骨材、金属原料、有機肥料、堆肥 他	7,945
木屑	建築用ボード類、緑化基盤材、パルプ原料、燃料、肥料 他	5,669
硝子屑・陶磁器屑	ガラス原料、路盤材、セメント、金属材料 他	360
その他	助燃材、路盤材、土壌改良材、製鉄原料、金属材料 他	10,673
合計		114,817

事業系一般廃棄物埋立量

(t)

	2014	2015	2016	2017	2018
事業系一般廃棄物埋立量	2,382	2,188	2,343	2,105	1,962

大気放出

SOx・NOx排出量

(t)

	2014	2015	2016	2017	2018
SOx	0.7	0.7	0.6	1.2	1.1
NOx	67.8	65.6	62.1	61.7	56.1

水資源関連データ

総排水量

(千m³)

	2014	2015	2016	2017	2018
国内	4,084	4,122	4,108	4,491	4,377
海外	3,751	3,744	3,433	3,306	3,086

2018年排水先別水量

(千m³)

	河川	下水道	計
国内	996	3,381	4,377
海外	693	2,393	3,086
合計	1,689	5,774	7,463

2018年水質関連データ

(t)

	2018
SS	165
BOD	258

2018年取水源別の水使用量

(千m³)

	上水道	工業用水	地下水	計
国内	1,632	2,530	1,365	5,527
海外	3,227	726	244	4,198
合計	4,859	3,256	1,609	9,725

2018年リサイクル水量・リサイクル率

	リサイクル水量(千m ³)	リサイクル率(%)
国内	1,472	26.6
海外	87	2.1
合計	1,559	16.0

※ 第三者検証を取得しています。

化学物質関連データ

主な廃絶物質一覧

	廃絶物質名	廃絶時期
オゾン層破壊物質	CFC(クロロフルオロカーボン)15物質	1992年12月
	1,1,1-トリクロロエタン	1993年10月
	HCFC(ハイドロクロロフルオロカーボン)34物質	1995年10月
温室効果ガス※1	PFC(パーフルオロカーボン)	1999年12月
	HFC(ハイドロフルオロカーボン)	1999年12月
土壌汚染物質	トリクロロエチレン	1996年12月
	テトラクロロエチレン	1996年12月
	ジクロロメタン(洗浄用途)	1997年12月
	ジクロロメタン(薄膜塗工用途)※2	2003年10月

※1 半導体用途は除く。

※2 国内は2001年12月廃絶完了。

2018年の化学物質取扱量

	取扱量 (t)
国内	8,146
海外	1,071
合計	9,217

2018年のVOC排出量

	VOC排出量 (t)
国内	156
海外	254
合計	410

2018年PRTR物質管理実績

法令番号	物質名	排出量		移動量		
		大気	公共用水域	下水道	廃棄物	再資源化物
7	アクリル酸ノルマル-ブチル	1	0	0	0	55,333
20	2-アミノエタノール	269	43	2	13,476	13,128
31	アンチモンおよびその化合物	1	0	0	0	130
53	エチルベンゼン	781	7	0	8,237	15,100
71	塩化第二鉄	0	0	0	2	167,679
80	キシレン	7,969	9	0	7,849	145,612
125	クロロベンゼン	1,807	0	0	9,679	48,381
128	クロロメタン	4	0	0	0	0
150	1,4-ジオキサン	441	0	0	0	642
202	ジビニルベンゼン	0	0	0	0	62
232	N,N-ジメチルホルムアミド	288	0	0	0	366
240	スチレン	259	0	0	0	135,949
259	テトラエチルチウラムジスルフィド	0	0	0	0	0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	196	0	0	20	13,511
298	トリレンジイソシアネート	0	0	0	0	334
299	トルイジン	1	0	0	0	0
300	トルエン	12,690	34	0	2,028	70,094
306	二アクリル酸ヘキサメチレン	0	0	0	0	83
308	ニッケル	299	0	298	2	1,555
309	ニッケル化合物	0	0	0	11	2,767
343	ピロカテコール	10	0	0	0	3,320
349	フェノール	72	0	0	2	2,618
374	ふっ化水素およびその水溶性塩	5	23	1,200	0	542
395	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	0	0	38	1	4,837
408	ポリ(オキシエチレン) = オクチルフェニルエーテル	0	0	0	0	950
412	マンガンおよびその化合物	0	0	0	0	226
438	メチルナフタレン	118	0	0	0	670
448	メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	1	0	0	0	16,022

環境会計

環境省「環境会計ガイドライン(2005年度版)」を参考に作成。

環境保全コスト

(億円)

分類	主な取り組みの内容	2018年	
		投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト		23.7	83.9
内訳	1. 公害防止コスト	14.3	43.2
	2. 地球環境保全コスト	8.6	17.2
	3. 資源循環コスト	0.9	23.5
(2) 上・下流コスト	グリーン調達への取り組み、製品のリサイクルなど ^{※1}	1.1	71.0
(3) 管理活動コスト	環境教育、環境マネジメントシステム、緑化、情報開示、環境広告、人件費など	0.4	39.5
(4) 研究開発コスト ^{※2}	環境負荷低減の研究・開発費	0.0	0.0
(5) 社会活動コスト	団体への寄付、支援、会費など	0.1	1.3
(6) 環境損傷コスト	土壌の修復費用	0.0	0.4
(7) その他	その他、環境保全に関連するコスト	0.2	0.0
合計		25.5	196.1

※1 使用済み製品のリサイクルに伴う回収・保管・選別・輸送などの費用。

※2 環境技術の基礎研究に伴う費用。

環境保全効果

効果の内容	環境保全効果を示す指標		
	指標の分類	指標の値	
事業エリア内コストに対応する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	省エネルギー量(t-CO ₂)	38,189
	事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	再資源化量(t)	114,817
上・下流コストに対応する効果	事業活動から算出する財・サービスに関する効果	製品の省エネルギー量(千t-CO ₂) ^{※3}	2,945
		使用済み製品の再資源化量(t) ^{※4}	65,840

※3 電子写真方式の複合機とレーザープリンターの省エネルギー技術によるCO₂削減効果。

※4 複写機、カートリッジなどのリサイクル量(社外でのマテリアルリサイクルやサーマルリサイクルを含む)。

環境保全に伴う経済効果

(億円)

効果の内容	2018年	
収益		
廃棄物の有価物化による売却益	24.3	
費用削減	省エネルギーによるエネルギー費の削減	18.3
	グリーン調達による効果	0.0
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費用の節減他	15.2
合計	57.8	

上・下流コストに対応する効果

(億円)

効果の内容	2018年
製品のエネルギー消費削減による電力料金の削減 ^{※5}	759.0
使用済み製品の有価物化による売却益	59.9

※5 電子写真方式の複合機とプリンター(プロダクションプリンターは除外)の年間エネルギー消費量削減量 x 12円/kWhで算出(顧客側での経済効果)。

製品の規格対応状況

2018年の主な環境配慮製品の規格適合状況

	グリーン購入法	エコマーク	国際エネルギースタープログラム
複写機/複合機	30/30 (100%)	30/30 (100%)	30/30 (100%)
レーザープリンター	-	-	-
インクジェットプリンター	11/11 (100%)	8/11 (73%)	11/11 (100%)

※ 数値は日本における規格適合機種数/発売機種数、()内は規格適合率

※ 2018年に新たに発売されたレーザープリンターはありませんでした。

2018年の消耗品の規格適合状況

	グリーン購入法	エコマーク
トナーカートリッジ	-	-
インクカートリッジ	40/40 (100%)	40/40 (100%)

※ 数値は日本における規格適合機種数/発売機種数、()内は規格適合率

※ 2018年に新たに発売されたトナーカートリッジはありませんでした。

環境報告対象事業所

名称	所在地
キヤノン株式会社(15事業所)	
下丸子本社	東京都
矢向事業所	神奈川県
川崎事業所	神奈川県
玉川事業所	神奈川県
小杉事業所	神奈川県
平塚事業所	神奈川県
綾瀬事業所	神奈川県
富士裾野リサーチパーク	静岡県
宇都宮工場	栃木県
取手事業所	茨城県
阿見事業所	茨城県
宇都宮光学機器事業所	栃木県
光学技術研究所	栃木県
大分事業所	大分県
つくばパーツセンター	茨城県
国内販売関係会社	
キヤノンマーケティングジャパン(株)	東京都
国内生産関係会社(24社)	
キヤノン電子(株)	埼玉県
キヤノンファインテックニスカ(株)	埼玉県
福井キヤノンマテリアル(株)	福井県
トップ事務機(株)	滋賀県
キヤノンプレジジョン(株)	青森県
キヤノン化成(株)	茨城県
大分キヤノン(株)	大分県
宮崎キヤノン(株)	宮崎県
キヤノンオプトロン(株)	茨城県
キヤノン・コンポーネンツ(株)	埼玉県
長浜キヤノン(株)	滋賀県
大分キヤノンマテリアル(株)	大分県
キヤノンセミコンダクターエキップメント(株)	茨城県
キヤノンエコロジーインダストリー(株)	茨城県
上野キヤノンマテリアル(株)	三重県
福島キヤノン(株)	福島県
キヤノンモールド(株)	茨城県
日田キヤノンマテリアル(株)	大分県
キヤノンアネルバ(株)	神奈川県
キヤノンマシナリー(株)	滋賀県
キヤノントッキ(株)	新潟県
長崎キヤノン(株)	長崎県
キヤノンメディカルシステムズ(株)	栃木県
キヤノン電子管デバイス(株)	栃木県

名称	所在地
海外生産関係会社(20社)	
Canon Virginia, Inc.	米国
Canon Giessen GmbH	ドイツ
Canon Bretagne S.A.S.	フランス
台湾キヤノン股份有限公司	台湾
Canon Opto (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.	タイ
キヤノン大連事務機有限公司	中国
キヤノン珠海有限公司	中国
Canon Vietnam Co., Ltd.	ベトナム
キヤノン(中山)事務機有限公司	中国
キヤノン(蘇州)有限公司	中国
キヤノンファインテックニスカ(深圳)有限公司	中国
Canon Machinery (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Prachinburi (Thailand) Ltd.	タイ
Canon Business Machines (Philippines), Inc.	フィリピン
Océ-Technologies B.V.	オランダ
Océ Printing Systems G.m.b.H. & Co. KG	ドイツ
Axis Communications AB	スウェーデン
Canon Electronics Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム
海外統括販売会社	
Canon U.S.A., Inc.	米国
Canon Europe Ltd.	イギリス
Canon Europa N.V.	オランダ
キヤノン(中国)有限公司	中国
Canon Australia Pty. Ltd.	オーストラリア

その他の報告対象会社(80社)	
国内(21社)	
海外(59社)	

※ ISO統合認証130社と統合認証外の1社を含め上記がGHG第三者検証の対象範囲。
 ※ 2017年からキヤノンメディカルシステムズ(株)を追加しています。

人と社会への配慮



キヤノンヨーロッパで展開するYoung People Programme (→P122)

マネジメントアプローチ

人と社会に配慮し、よりよい社会の実現に貢献します。

なぜ重要か

GRI103-1

1989年のベルリンの壁崩壊以降、グローバル化の波が世界中に波及し、産業界においても経営のグローバル化と海外進出が進みました。一方で、人材の流動化や雇用状況の悪化、貧困・格差の拡大など、グローバル経済の拡大によって引き起こされたさまざまな課題も顕在化してきていますが、このグローバル化の波は今後も進展するとみられています。

キヤノンにおいても、現在売上高比率の8割を海外が占めるなど、事業活動のグローバル化を進めています。事業のグローバル展開にあたっては、その国や地域の文化や考え方、行動様式にあった経営が大切です。

例えば、本社の雇用制度を全世界に一律で展開しても、それがうまく機能するとは限りません。事業をグローバルに拡大しながらも、経営の仕組みづくりや、運営については、それぞれの国・地域の文化、風土、習慣にあわせることが合理的と考えています。

一方で、キヤノンは1937年の創業当時から「人間尊重」の精神を、そして事業のグローバル展開に伴い、1988年には世界人類との「共生」という企業理念を事業活動の礎としています。「共生」の理念に則り、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が末永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会をめざし、グループ一丸となって取り組んでいます。

このように、人や社会に配慮しながら複眼的な取り組みを行うことが、企業の持続的な成長には欠かせません。

そしてこの考え方は、世界が一丸となって取り組むべき目標として、2015年に国連で採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」の考え方とも合致していると考えています。

また、近年、製品の品質や不正検査をはじめとした不祥事が報道されており、お客さまのメーカーに対する安全性への懸念が高まっています。キヤノンは、製品の安全性確保と使いやすさの向上に最善を尽くし、高付加価値化とともに、お客さまの信頼性向上に努めることが、メーカーの責務と考え、さまざまなステークホルダーの皆さまの期待に応えていきます。

キヤノンのアプローチ

GRI102-11

GRI102-15

GRI103-2

キヤノンは、マテリアリティ「人と社会への配慮」は、さまざまな事業活動を進める上で、欠かすことのできないテーマであるという認識のもと、幅広い取り組みを行っています。中でも、近年ステークホルダーからの期待が高まる「人権と労働」「製品責任」「社会貢献」の分野については、次のような活動を展開しています。

「人権と労働」については、「人権の尊重」「雇用と処遇」「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」「労働安全と健康支援」「人材育成・自己成長支援」のテーマのもとで、多様な背景や価値観をもつ従業員一人ひとりの個性を尊重し、安心してやりがいをもって働くことができる職場環境づくりをグループ全体に徹底しています(→P97)。

「製品責任」の課題に対しては、「品質マネジメント」「製品の安全性の確保」「製品の使いやすさの向上」を重視しながら、お客さまの信頼に応えます(→P113)。

「社会貢献」においては、キヤノンの技術や事業分野、人材を生かした活動を、「人道・災害支援」「環境保全活動」「社会福祉活動」「地域社会活動」「教育・学術支援」「芸術・文化・スポーツ支援」の各分野において展開しています(→P121)。

リスク・機会の継続的な把握

企業評価の指標としてESG(環境、社会、ガバナンス)が注目される中、事業活動における人と社会、特に事業と関わりの深い地域コミュニティへの配慮が強く求められるようになっており、これを怠るとお客さまからの信頼を失うこととなります。こうしたリスクを認識した上で、「人と社会への配慮」に真摯に取り組むことが、企業の持続的な成長につながると考えています。

このような考え方のもと、前述の3つの分野については、以下のようにリスクと機会を捉えています。

人権と労働

人種、宗教、国籍、性別、年齢などを理由とした不当な差別や各種ハラスメントなど、人の尊厳を傷つける行為や従業員の健康を損なうような過重労働など、人権を軽視したとみられる事案が発覚すれば、企業イメージが大きく損なわれます。

またこれらのリスクに対し、キヤノンは従業員一人ひとりの能力を最大限に発揮できる職場環境をつくるのが重要であると考えています。従業員がそれぞれのさまざまな個性や価値観を生かすことで事業機会が拡大し、企業としての持続的な成長が可能になります。

製品責任

お客さまの安全に関わる品質問題が発生した場合、業績の悪化やブランド・信用の毀損など、経営に甚大な影響が及びます。その反面、高品質でお客さまのニーズに応える製品を提供するとともに、時代が求める新たな技術の創出を実現することで、大きく成長する機会を得ることができます。

社会貢献

貧困や教育格差などの社会課題は、企業が必要とする人材の確保に影響を及ぼすほか、グローバルな市場を縮小させるリスクもあります。

キヤノンは、事業活動を通じて得られた利益を地域社会に還元するとともに、キヤノンが操業するそれぞれの地域が抱える課題の解決に貢献する活動を幅広く展開。これにより、自社の信頼性向上のみならず、社会の持続的な発展にも貢献できると考えています。

SDGsとの関わり

「持続可能な開発目標 (SDGs)」の観点から、持続可能な社会の実現に向け、キヤノンがマテリアリティ「人と社会への配慮」を通じて社会に貢献できる内容は、多岐にわたっています。ここでは、本章で報告する「人権と労働」「製品責任」「社会貢献」の3分野の活動に深く関わるSDGsゴールを紹介します。

人権と労働



キヤノンは、安全衛生を企業経営の基盤と位置づけ、創業初期から「健康第一主義」を掲げ、労働安全と健康支援に取り組んでいます。



キヤノンは、多様な能力をもった人材を結集し、新たな価値を創造し続けることが重要であるとの認識から、人種、宗教、国籍、性別、年齢などにかかわらず、人材を公平に登用・活用するダイバーシティ&インクルージョンの取り組みを推進しています。



キヤノンは、世界各地で優秀な人材を獲得し、そのもてる力を継続的に発揮してもらうために、公平・公正な雇用と処遇を徹底しています。これを実現するため、人材育成や従業員の自己成長を支援する制度を充実させています。



キヤノンは、80年以上の歴史の中で「人間尊重」を企業文化として脈々と受け継いでいます。また「キヤノングループ行動規範」においても「個人の尊重と差別の禁止」を明記し、グループ全体で差別やハラスメントを排し、人権の尊重を徹底しています。

製品責任



キヤノンは、さまざまなお客さまが安心して快適に使用できる製品の開発に努めています。製品の安全性を確保するため、グループの各部門において法規制遵守を徹底する内部統制を強化するとともに、開発段階から製品の品質完成度を高めるための活動を進めています。

社会貢献



キヤノンは、地域社会に根ざした企業市民として、子どもたちの知識や多様な価値観を育む学校建設、異文化交流活動に取り組むとともに、事業活動から得られた先端技術を生かして次世代育成支援に取り組んでいます。



キヤノンは、地域によって異なる社会課題を把握した上で、すべての人が幸せに生きる場の実現をめざし、さまざまな社会貢献活動を展開しています。

重要課題と2018年の総括

GRI103-3

人権と労働

● 人権の尊重

あらゆる差別やハラスメントのない職場づくりにキャノングループ全体で継続して取り組みました。

● 雇用と処遇

福利厚生の実現やワーク・ライフ・バランスの実現など、職場としての魅力向上に継続して取り組みました。

● ダイバーシティ&インクルージョンの推進

女性の活躍の推進、LGBTなど性的マイノリティへの対応、グローバルの事業拠点における現地採用、障がい者が働きやすい職場環境の整備など、ダイバーシティの実現に向けて継続して取り組みました。

● 労働安全と健康支援

国内グループ会社の全拠点において2017年に導入した「キャノン式労働安全衛生マネジメントシステム」を活用して労働災害防止の強化を継続しています。また、労使一体となって安全性の確保と健康支援にも取り組み、従業員が安心して働ける職場環境を整備しています。

● 人材育成・自己成長支援

次世代リーダーの育成を目的とした管理職階層別研修「Canon Leadership Development Program (LEAD Program)」などの人材育成制度も、2017年から継続して運用しています。

製品責任

● 品質マネジメント

キャノン(株)の社長を委員長とし、各事業のトップをメンバーとする開発段階での品質向上に注力した全社横断委員会を中心に、品質問題の根絶に取り組みました。また、全従業員を対象とした品質教育、意識向上活動も継続し、対象の拡大、推進を行っています。

● 製品の安全性の確保

お客さまへ安心・安全を提供すべく、品質管理においては法令で定められた基準にとどまらない、独自の製品安全基準を設けているほか、製品の安全性を正確かつ徹底的に評価できる環境を整えています。

● 製品の使いやすさの向上

お客さまのご意見・ご要望を伺うフィールドテストやインタビュー、社内モニター制度、専門家による評価を継続して実施し、製品、サービス、アプリケーションなどの分かりやすさ、使いやすさを実現するための取り組みを進めています。

社会貢献

地域社会の未来を支える若者の育成をめざした「MiraiShaプログラム」や「Young People Programme」「4E'sプロジェクト」をはじめ、さまざまな教育支援活動を展開しました。

また、世界各地で発生した自然災害の被災地に対する寄付・募金活動など、地域の課題やニーズに応じた支援をグローバルに展開し、地域社会の持続的発展に向けた活動を推進。中でも、キャノンの技術を駆使し、日本の文化の継承に寄与する「綴プロジェクト」では、国立文化財機構文化財活用センターとの共同研究プロジェクトを発足し、より多くの人に文化財に親しむ機会とより深い文化体験の提供を開始しました。

人権と労働



キヤノンハイテクタイランドでの現地トレーナーによる研修

マネジメントアプローチ

多様な背景や価値観をもつ従業員一人ひとりの個性を尊重し、安心してやりがいをもって働くことができる職場環境づくりにグループ全体で取り組みます。

キヤノンのアプローチ

GRI102-11

GRI102-15

GRI103-1

GRI103-2

経済活動がグローバルに広がる中、多様な背景や価値観をもつ従業員一人ひとりの個性を生かすことは、企業の持続的な発展における重要な要素です。また、国際社会に目を向けると、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」や国際労働機関(ILO)「国際労働基準」などが定められているほか、国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」においても企業に人権尊重への取り組みを促しています。

キヤノンは、企業理念である「共生」のもと、国籍や人種、文化など多様性に富んだ人材が互いに尊重しあい力を発揮できる職場環境づくりに取り組んできました。

中でも、グローバルに事業活動を展開する上で、各国・地域の法令などの遵守を徹底し人権を尊重するとともに、中長期経営計画「グローバル優良企業グループ

構想フェーズV」の主要戦略の一つに、「地球儀を俯瞰して職務を遂行するグローバル人材の育成」を掲げ、国際舞台でリーダーシップを発揮できる人材の育成を強化しています。また、従業員が安全で健康に働ける職場の整備に努めると同時に、さまざまな研修制度を整備して従業員の能力向上を支援しています。

SDGsとの関連性

キヤノンは人権と労働に関わる課題への取り組みを通じ、下記のSDGsの目標達成に貢献しています。



人権の尊重

あらゆる差別やハラスメントを排し、従業員一人ひとりの権利を尊重する職場づくりをめざしています。

不当な差別の禁止

キャノンでは、グループの役員・従業員一人ひとりが職務上の地位や役割にかかわらず、人種・宗教・国籍・性別・年齢などを理由とした不当な差別をしないことを「キャノングループ行動規範」(→P33)に明記しています。

この行動規範は多言語に翻訳され、国内外のグループ会社で配布されています。

ハラスメントの防止

キャノンは、「ハラスメントを許さない」という考えのもと、経営幹部をはじめ、キャノンで働くすべての従業員にハラスメント防止を周知しています。

キャノン(株)では、セクシュアルハラスメントとパワーハラスメントの禁止に加え、2017年より新たに日本で法制化されたいわゆるマニティハラスメントなどの禁止を明記した「就業規則」「ハラスメント防止規程」を制定しています。同規程を国内グループ会社に周知し、多くの会社で同様の規程を設けています。

また、キャノン(株)および多くの国内グループ会社にハラスメント相談窓口を設置して相談を受け付けるとともに、相談担当者連絡会で情報を共有し、快適な職場環境の保持を図っています。なお、相談に関しては、プライバシーの保護とともに、相談者・協力者が不利益を受けることのないよう徹底しています。相談窓口へのハラスメント相談件数は近年ほぼ増減なく推移しています。

防止対策としてキャノン(株)の各事業所、国内グループ会社の担当者を対象に定期的に連絡会を開催し、各窓口の運用状況について把握・共有するとともに、マニュアルの確認や対応方法の指導を継続的に行っています。

また、定期的に従業員意識調査を実施し、経過を把握するとともに従業員の意見を吸い上げ、必要な対策を打つことにより、さらなる組織風土改善に向けた働きかけを行っています。

ハラスメント防止に向けた従業員教育

キャノンは、ハラスメントの防止に向けて、研修やポスター掲示などを通じた従業員への意識啓発に取り組んでいます。

キャノン(株)では、職場環境の悪化による生産性の低下、メンタルヘルス問題、労災と訴訟リスク、企業の法的責任などへの対策を目的として、経営幹部や管理職および管理職候補者を対象としたハラスメント研修を開催しています。2018年は、日本国内の研修を314人が受講しました。また、海外帰任者を対象とした研修を29人が受講しました。

なお、同様の研修を各グループ会社のハラスメント相談窓口担当者に対しても実施し、担当者を通じて各社で従業員教育を進めています。

児童労働、強制労働の防止

キャノンは、各国や地域の法令、各グループ会社規程などに基づき、現地に根ざした適切な人事管理に努めています。

児童労働や強制労働については、アジアを中心とした主な海外生産会社※を対象に、就労可能年齢の法令遵守・健康配慮の徹底などを含む確認調査を毎年実施しています。

これまでキャノングループ全社において、児童労働や強制労働に関する問題は発生していません。

※ 調査対象は全海外生産会社の従業員数の88%以上(2018年末時点)。

結社の自由を含む労働基本権の尊重

キャノンは、結社の自由や団体交渉など労働者の権利を尊重し、労使の対話を促進することで、さまざまな課題の解決に努めています。例えばキャノン(株)は、キャノン労働組合との間で締結している労働協約において、団体交渉を通して会社と組合の双方が正常な秩序と信義をもって迅速に問題の平和的解決に努めることを明記しています。

このほか、「キャノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明」(→P41)において明らかにしているように、キャノンは各国や地域の法令を遵守する姿勢をとっています。

雇用と処遇

従業員が高いモチベーションをもって働くことができる魅力的な職場環境づくりをめざしています。

基本方針

キヤノンは、「真のグローバルエクセレントカンパニー」となるためには、従業員一人ひとりが「エクセレントパーソン」であることが必要と考えています。

こうした認識のもと、向上心・責任感・使命感を尊重する「人間尊重主義」や、「実力主義」に基づく公平・公正な配置・評価・処遇を徹底しています。また、こうした人事施策と相まって、「進取の気性」が発揮される企業風土の醸成を図るとともに、次代を担う人材育成に注力しています。

行動指針「三自の精神」

キヤノンの「行動指針」は、創業期から掲げる「三自の精神」を原点としています。「三自」とは、「自発」「自治」「自覚」を指し、何事も自ら進んで積極的に行い(自発)、自分自身を管理し(自治)、自分が置かれている立場・役割・状況をよく認識する(自覚)姿勢を意味します。

キヤノンは、この「三自の精神」をもって、前向きに仕事に取り組むことをグループの全従業員に求め、全世界のグループ会社で浸透を図っています。

行動指針

三自の精神 自発・自治・自覚の精神をもって進む
実力主義 常に、行動力(V:バイタリティ)・専門性(S:スペシャリティ)・創造力(O:オリジナリティ)・個性(P:パーソナリティ)を追求する
国際人主義 異文化を理解し、誠実かつ行動的な国際人を目指す
新家族主義 互いに信頼と理解を深め、和の精神をつらぬく
健康第一主義 ... 健康と明朗をモットーとし、人格の涵養かんようにつとめる

人材の獲得と定着

キヤノンは、持続的な成長のために、ビジネスのグローバル化とイノベーションを推し進める優秀な人材の獲得と定着を図っています。そのため、採用・配属・育成の施策を一貫した方針のもと連携させています。

まず人材の獲得において、2018年はキヤノン(株)および国内グループ会社で計1,153人と積極的な採用を行いました。また、従業員一人ひとりが、長期にわたって高いモチベーションを維持し、能力を発揮していけるよう、キャリアマッチング制度(社内公募制度)(→P108)など従業員の就業継続をサポートする各種制度の充実を図っています。また、従業員意識調査を定期的に行い、従業員満足の上昇にも努めています。これらにより、キヤノン(株)の定着率は業界の中で高い水準を維持しています。キヤノンUSA、キヤノンヨーロッパ、アジア販売拠点、それぞれにおいても定期的に従業員意識調査を実施しており、各地域での従業員満足の上昇につなげています。

経営幹部のグローバル化

キヤノンは、経営幹部のグローバル化を進めており、各国・地域のグループ会社の社長や役員、幹部社員に国籍を問わず適任者を登用し、地域に根ざした経営を推進しています。

キヤノン中国では、現地化推進策の一環として、現地社員を積極的に幹部登用しています。地域責任者の現地社員率は、2013年の38%から2018年には76%に上昇しました。

生産拠点における現地人材雇用

キヤノンは、生産拠点の新設や拡張にあたって、雇用創出を通して地域の社会・経済の活性化に貢献すべく、現地で人材雇用を行っています。

例えば、2013年に新設したキヤノンプラチンプリタイルランドでは約4,900人を、キヤノンビジネスマシズフィリピンでは約5,600人を現地で雇用しています(2018年末現在)。

またアジア地区の生産拠点全体では、2007年以来継続して6万人以上の人材を雇用しています。

なお、雇用にあたっては、現地の最低賃金を大きく上回る給与を保証しています。

公平・公正な報酬制度

役割と成果に応じた賃金制度

キャノン(株)は、年齢や性別にとらわれない公平・公正な人事・処遇を実現するため、仕事の役割と成果に応じて報酬を決定する「役割給制度」を導入しています。

役割給制度とは、仕事の難易度などに基づく役割等級によって基本給を定め、1年間の業績やプロセス・行動を評価して年収を決定する制度です。また、賞与には個人の業績だけでなく、会社業績も反映されます。

なお、同制度は国内外のグループ全体にも展開し、すでに国内の大部分のグループ会社とアジアの生産会社に導入済みです。また、キャノンUSAやキャノンヨーロッパなど欧米のグループ会社でも、従来から仕事の役割と成果に基づく賃金制度を導入しています。

給与の昇給額・昇給率、賞与の原資・支給額などについては、キャノン労働組合と年3~4回開催する委員会において、労使で定めたルールに則って支給されていることを確認し、その議事録を社員全員に公開しています。また、賃金制度の運用や改善についても同委員会において労使で議論しています。

福利厚生の充実

キャノンでは、入社から退職後に至るすべてのライフステージにおいて、従業員が安心して生活を営めるよう、各種の福利厚生制度を整備しています。

例えば、食堂・体育館などの設備、職場コミュニケーションの活性化を目的とした補助金制度や共通の趣味をもつ仲間が集うクラブ活動、各地域の文化や風習を生かしたイベントや社員の家族も参加できる催しの開催など、各社のニーズにあわせた福利厚生制度の充実を進めています。

またキャノン(株)および国内グループ会社では、将来を見据えた保障として、国の社会保障制度に加えて、社員を対象とした企業年金や共済会、健康保険組合による付加給付などの制度、さらには個人の意思で加入する社員持株会や財形貯蓄、グループ生命保険などを用意しています。

企業年金制度

キャノン(株)では、公的年金を補完し、より豊かな老後生活に寄与することを目的に、役割等級に応じて付与される退職金ポイント制による確定給付型の企業年金制度「キャノン企業年金」を運用しています。制度運用は会社による基金積立金によって賄われ、社員による拠出金の負担はありません。なお、その他の国内グループ会社においても独自に企業年金制度を運用しています。

また、あわせてマッチング拠出にも対応した確定拠出年金制度も運用し、充実した保障を実現しています。

総実労働時間の短縮

キャノンは、各国や地域の法律に基づき適正な労働時間の管理と削減に取り組んでいます。

例えばキャノン(株)では、原則として時間外労働を禁止し、働き方の見直しを推進しています。こうした活動に加え、有給休暇の取得促進などを行った結果、2018年の一人当たりの総実労働時間は1,737時間となり、総実労働時間削減に向けた活動を開始した2010年(1,799時間)と比べて62時間減少しました。

柔軟な働き方の提供

キャノンでは各国・地域の労働慣行を考慮した柔軟な働き方を促進しています。

例えばキャノン(株)では、2005年より、厚生労働省の指針に則りアクションプラン(行動計画)を策定し、これに基づき柔軟な働き方を推進するとともに仕事と家庭の両立支援や次世代育成支援に取り組んでいます。

柔軟な働き方の推進

キャノン(株)では、社員が個々の事情に応じて柔軟に休暇を取得できるよう、各種休暇制度を整備しています。育児や傷病などの理由で取得できる30分単位の時間単位休暇、年1回5日連続で取得できるフリーバカンス休暇を導入するなど、柔軟な働き方を推進しています。

2018年からは、2021年までの3年間にわたる第六期行動計画を以下の表の通り開始しました。

仕事と育児・介護の両立を支援

キャノン(株)では、社員が安心して子どもを育てることができるよう、子どもが満3歳になるまで休業できる「育児休業制度」、小学校3年生修了まで1日2時間以内の勤務時間短縮を認めた「育児短時間勤務制度」をはじめ、法定を上回るさまざまな制度を整備しています。

加えて、地域社会における仕事と育児の両立に貢献するため、下丸子本社に隣接する所有施設内に、地域開放型の東京都認証保育所「ポピンズナーサリースクール多摩川」を開設し、約40人の子どもたちを受け入れています。

一方で、介護をしながら働いている社員をサポートするため、「介護休業制度」のほか、介護見舞金の給付、介護のために1日2時間まで勤務時間を短縮できる「介護短時間勤務制度」などさまざまな支援制度を整備しています。

また、社員からの問い合わせに対応するため、各事業所に相談窓口を設けています。

このほか、キャノン(株)では柔軟な働き方についての従業員調査を実施し、従業員の実情やニーズを把握し、従業員が働きやすい環境の構築をめざしています。

第六期行動計画(2018年4月～2021年3月)

行動計画	対策	2018年末現在での実績
(1) 両立支援制度の利用率向上を目指し、制度の利用を推進する	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に両立支援制度利用者の実績確認を行い、VIVID^{※1}と働き方改革推進委員会が連携し、2021年3月までに具体的な施策を検討、実施する 	<ul style="list-style-type: none"> 制度の利用実績は、従来から利用率が高い女性に加えて、男性も増加傾向にあることを確認
(2) 働き方改革をさらに推進するべく、時間外労働に頼らない働き方の促進および有給休暇取得促進の取り組みを継続し、総実労働時間を適正レベルに保つ	<ul style="list-style-type: none"> 総実労働時間をワーク・ライフ・バランスの指標とし、有給休暇取得促進の取り組みを強化し、適正レベルを保つ 	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通して、原則として時間外労働を禁止 7月から9月をワーク・ライフ・バランス推進期間として就業時間の前倒しを実施し、継続して働き方改革を推進。前倒し期間中には従業員が自己啓発などを行える福利厚生プログラムを提供 生産性の向上やワーク・ライフ・バランスの推進により、年間の総実労働時間は、全社で2010年^{※2}比62時間減
(3) 第五期に引き続き、社会貢献活動を通じて、次世代を担う子供が参加できる地域貢献活動を実施する	<ul style="list-style-type: none"> 2018年4月から2021年3月まで継続して、地域やコミュニティなどへ働きかけを行い、貢献活動を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> 以下の取り組みを全国で継続的に実施 (1) レンズ工作教室、環境出前授業など、子どもたちの学習を応援する独自プログラム (2) キャノン ジュニアフォトグラファーズ(写真教室) (3) 女子サッカー支援(キャノン ガールズ・エイト、キャノン ガールズ・キャンプ) (4) タグラグビー教室・ラグビー教室など

※1 VIVID: Vital workforce and Value Innovation through Diversityの略。ダイバーシティ推進のための全社横断組織(→P103)。

※2 総実労働時間削減活動開始年。

社員のボランティア活動への支援

キヤノン(株)では、ボランティア活動への関心の高まりを踏まえ、1994年より社員を対象とした「ボランティア活動休職制度」を設けています。

この制度は、会社の認定を受けてボランティア活動に従事する場合、1年(青年海外協力隊の場合は2年4カ月)を上限にボランティア休職を取得できるものです。

労使関係

キヤノン(株)および国内グループ会社は、話し合いで解決を導く「事前協議の精神」を労使関係の基礎としています。賃金、労働時間、安全衛生、福利厚生などに関する諸施策を実行する際は、労働組合と真摯かつ十分な議論を尽くすよう努めています。

キヤノン(株)は、「キヤノン労働組合※」との間で、毎月「中央労使協議会」を開催しています。CEOをはじめとする経営幹部が毎回出席し、さまざまなテーマについて意見や情報を交換しています。

このほか、賃金、労働時間、安全衛生、福利厚生などに関する各種委員会も設け、労使協議のもとで制度の新設や施策の運営に取り組んでいます。2018年末時点で、キヤノン労働組合の組合員数は2万7,103人、キヤノン(株)の社員に占める労働組合員比率は81%となっています。

また、キヤノン(株)および国内グループ会社の労使協議会として「キヤノングループ労使協議会」を開いています。これは、グループ21社の会社幹部とキヤノングループの19の単位組合が出席するもので、2018年はグループ全体を通じた労使双方の近況について報告しました。同協議会に加盟する労働組合の組合員数は、2018年末時点で約5万5,000人です。

海外グループ会社においては、各国・地域の労働法制に従い、十分な労使協議による適切な労使関係を継続しています。

キヤノンは、今後も会社の持続的な発展に向けて、労働組合との相互理解、相互信頼のもとで変革に取り組んでいきます。

※ キヤノン(株)、キヤノンマーケティングジャパン、福島キヤノン、上野キヤノンマテリアルの4社の組合員で構成される労働組合。

業務変更を実施する際の最低通知期間

キヤノン(株)では、人事異動などに際して従業員の生活にマイナスの影響を及ぼすことがないように、労使協定において最低通知期間を定めています。

出向については発令日の2週間前、その他の異動については発令日の1週間前までに、対象者に対し内示を行っています。また、転居を伴う異動対象者に対しては、発令日を基準として4週間前までに、異動のための確認を行っています。

なお、国内外のグループ会社においても、各国・地域の法令に従って最低通知期間を定めています。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

さまざまな個性や価値観をもつ人材を受け入れ、互いに高め合いながら成長する企業をめざしています。

多様性尊重の方針

キヤノンは「共生」の理念のもと、文化・習慣・言語・民族などの多様性を尊重するとともに、性別や年齢、障がいの有無などにかかわらず、公平な人材の登用や活用を積極的に推進しています。

キヤノン(株)では、代表取締役副社長を統括責任者とするダイバーシティ推進のための全社横断組織「VIVID (Vital workforce and Value Innovation through Diversity)」を2012年に立ち上げ、全社的な活動を推進しています。

活動方針

- ダイバーシティを重要な経営課題の一つとして位置付け、全社の推進役として新しい制度の導入や、既存の仕組みの置き換えにとどまることなく、社員の考え方や意識そのものを変えます。
- 向上意欲が高く、能力の高い人材が、活躍の機会を限定されたり、妨げられたりすることのないように、人事施策や職場環境を見直す。
- ロールモデルの輩出やモデル職場の拡大を促すために、ダイバーシティ推進の活動を社内外に広く伝え、浸透させる。

女性の活躍推進

キヤノンは、ダイバーシティを推進するにあたり、まずは女性従業員がより活躍できる環境づくりに努めてきました。

キヤノン(株)ではこれまで、従業員へのアンケートや座談会を通して課題を探る取り組みや、外部有識者による講演会など、ダイバーシティについての理解を深めるための取り組みを実施してきました。

また、社内イントラネットでは、仕事とライフイベントを両立しながら活躍している社員や活躍を支える管理職、男性の育児休業取得者などへのさまざまなインタビュー記事を紹介しています。

その他、女性管理職が自身の体験談を紹介する座談会や、育児休業から復職した社員とその上司がケーススタディに取り組む復職セミナーなどを開催しています。

女性のキャリア形成支援

キヤノンは、性別を問わず能力に即した平等な機会を提供するとともに、公平な処遇を徹底しています。

キヤノン(株)では、女性管理職候補者の育成を目的とした「女性リーダー研修」を実施し、新規事業の提案をテーマとしたチーム活動を通して、当事者意識・課題設定力・説得力などのリーダーに求められる要素を学ぶ機会を提供しています。2012年からスタートしたこの女性リーダー研修の受講生は累計で154人となり、海外拠点を含むさまざまな職場で活躍しています。これらの取り組みの効果もあり、女性管理職の人数は2011年の58人から2018年には111人まで増えています。

また、女性役員による講演会やインタビューの紹介を通して、仕事において心がけていることやライフイベントとの両立について、気づきを得る機会を提供しています。

一方、国内グループ会社においても、女性のキャリア形成支援を目的としたキャリア研修、座談会やアンケートによる意識調査、育児休業取得者を対象とした研修を実施するなど、女性活躍推進に取り組んでいます。

このほか、男性のライフイベント参加支援を目的に、男性の育児休業取得者の座談会やインタビュー紹介、関連制度に関するハンドブックの配布なども行っています。

各社の活動計画と実績は、2016年より開始した社長会議の場で毎年共有しています。例えば、キヤノンファインテックニスカでは、役員と女性社員の座談会の意見を受けて短時間勤務者だけで製造するセルを立ち上げました。このセルでは、情報共有の工夫や多能工化が進んだほか、短時間勤務者が互いに助け合う職場風土が醸成され、モチベーションの向上につながりました。

海外に目を移すと、例えばキャノンUSAでは、Women in Leadership Levelsの頭文字をとって「Will」と名付けられたプロジェクトの中で、交流会や講演会、メンタリングなどのさまざまな機会を通して女性の活躍を支援しています。また、キャノンインドでは、CEOとさまざまな部門の女性社員が昼食の席で対話する「Ladies Power Lunch」を2016年から実施しています。会社の期待を直接女性社員へ伝えることでモチベーションが向上したほか、女性が働き続けるために必要なサポートに関する要望を把握することで、出産休暇制度など複数の規程の改訂につなげています。

LGBTなど性的マイノリティへの対応

キャノンは、行動規範に個人の尊重ならびに人種、宗教、国籍、性別、年齢などを理由とした差別の禁止を掲げており、LGBTなど性的マイノリティをも包含した取り組みを行っています。職場におけるあらゆる差別の撤廃をめざし、管理職研修で差別防止に向けた教育を実施しているほか、職場単位のミーティングなどの機会を活用し、従業員に対する理解の徹底を図っています。

LGBTなど性的マイノリティについては、バリアフリートイレの設置など生活環境面での対応を行っています。また、従業員からの相談を受け付ける社内相談窓口を設けており、専任のカウンセラーがさまざまな相談に対応する体制を整えています。

このほか2018年は、さまざまなセクシュアリティへの理解や当事者とのコミュニケーションに関する知見の拡大を目的に、社外から講師を招いてダイバーシティ講演会を実施し、100人を超える従業員が参加しました。

ベテラン社員の活躍推進

キャノン(株)は、経験豊かな社員が豊富な知識や技能を最大限に発揮できるよう、1977年に日本企業でいち早く60歳定年制を採用し、1982年からは63歳を上限とした再雇用制度をスタートさせました。

2000年には定年後再雇用制度を一部改正し、再雇用職務の公募制度を導入。2007年に再雇用年齢の上限を65歳まで引き上げました。2018年12月末の再雇用者数は1,207人となりました。

障がい者の社会進出を積極的に支援

キャノンは、国連のノーライゼーションの理念^{※1}を尊重し、キャノン(株)および国内グループ会社において、障がいのある方の採用を積極的に進めています。

例えばキャノン(株)は、長年にわたり積極的に障がい者採用を行っています。障がいのある方にとって働きやすい職場環境づくりに注力しており、バリアフリー対応をはじめとした設備面の改善に努めるとともに、配属可能な職場・職務の開拓を進め、配属部署で職場に受け込み、活躍している様子を確認しています。また、職場配属後に速やかに活躍できるよう、選考過程において職場体験や職場見学を行う場合もあります。さらにキャノンウィンド^{※2}では、主に知的障がいのある方を採用し、高い就業定着率を維持しながら企業理念「共生」の実現につなげています。

また、2016年に改正された「障害者雇用促進法」で障がい者の差別禁止と合理的配慮の提供が義務化されたことに伴い、キャノン(株)および国内グループ会社では各事業所に相談窓口を設置しました。事業所ごとに差別禁止を徹底するとともに、個別面談を実施し、避難訓練時の個別の声掛けや個別誘導など災害時の備えや、施設使用に関する配慮など合理的配慮の提供に努めています。2018年にはキャノン(株)に社内専門組織を設置するなど、定着支援の強化に取り組んでいます。

また、キャノン(株)および国内グループ会社では、聴覚障がい者と協働する職場を対象に、より円滑に仕事を進めることを目的として、聴覚障がいについての正しい知識や手話などを紹介する集合研修とeラーニングを2004年から実施し、2018年までにのべ693人が受講しました。

※1 ノーライゼーションの理念：国連の国際障害者年行動計画が提起している理念で、「わたしたちの社会はさまざまな特質を持った人々の集まりであり、種々の場においても健常者と障がい者がともに存在することが人間にとってノーマルな状態であり、従ってそのような状況をつくり出すべきである」という趣旨。

※2 キャノンウィンド：知的障がい者の雇用促進を目的に、2008年に社会福祉法人暁雲福祉会との合併で設立された大分キャノンの特例子会社。

労働安全と健康支援

従業員が安心して働ける職場環境づくりのために、安全の確保と健康支援に取り組んでいます。

方針および体制

キヤノンは、安全衛生を企業経営の基盤と位置づけ、「安全なくして経営なし」を活動の理念としています。この理念のもと、安全衛生に関する規程類を制定しており、労働組合との間で締結している労働協約においても、安全衛生について定めるなど、労使一体となって計画的に安全衛生の推進に取り組んでいます。

キヤノンでは、安全衛生の最上位機関として安全衛生担当役員が委員長を務める中央安全衛生委員会を設置しています。主に国内においてキヤノン全体の安全衛生に関する方針や計画を策定し、労働災害の撲滅、健康の維持・増進、交通安全、防火・防災、快適な職場づくりなどを推進しています。海外においても、主にアジアの生産拠点を中心に、その地域や法人ごとの置かれた状況を踏まえて安全衛生活動を展開しています。

労働安全

「安全・安心」を実感できる職場環境づくり

キヤノン(株)および国内グループ会社では、「安全・安心」な職場環境づくりに努め、現在は下記の重点項目に取り組んでいます。

2018年の重点項目

1. キヤノン独自の労働安全衛生マネジメントシステムの運用定着
2. 機械装置の安全化推進
3. リスクアセスメントの強力推進による災害防止

キヤノン独自の労働安全衛生マネジメントシステムの運用定着

キヤノンは、国内各拠点での自主的な安全衛生活動の推進をめざし、中央労働災害防止協会方式の労働安全衛生マネジメントシステム(JISHA方式^{※1}OOSHMS^{※2})の要求事項をもとに、キヤノン(株)の基準やルールなどを確認項目に反映した「キヤノングループ労働安全衛生マネジメントシステム」を展開しています。

また同システムを運用する国内グループ会社では、拠点間での相互確認を踏まえて、さまざまな問題対応策や好事例の水平展開に取り組んでいます。

※1 JISHA(中央労働災害防止協会): Japan Industrial Safety and Health Associationの略。

※2 OOSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム): Occupational Safety and Health Management Systemの略。

機械装置の安全化推進

キヤノンでは、国内生産拠点を中心に、キヤノン全社統一基準によるリスクアセスメントの確実な実施と、その結果に対するチェック・フォローを徹底的に実施することによって、残留リスクの低減を推進しています。特に機械装置による重大な災害ゼロに向け、重点的に取り組んでいます。

さらに、安全衛生担当者が機械装置への理解を深め、職場と一体となって安全化を推進するために「機械装置技術研修」を実施しています。また事故リスクについては、工学的対策や作業前教育を実施するなどの対策を講じています。

リスクアセスメントの強力推進による災害防止

キヤノンでは、国内生産拠点を中心に、リスクアセスメントを繰り返し実施することにより事故や疾病のリスクが高い業務を漏れなく洗い出し、適切なリスク低減措置や残留リスクの管理を行うことで、労働災害の発生を未然に防止しています。

リスクアセスメントの確実な実施に向け、職場の管理者や作業責任者・リスクアセスメントの担当者を対象に、キヤノン全社統一基準によるリスクアセスメントの手法を学び、理解を深めるための研修を開催しています。また定期的に職場巡視やリスクアセスメントの見直しを行うことで、リスク管理体制の維持・向上を図っています。

化学物質を取り扱う作業による疾病リスクの防止については、定常作業に関する具体的な手順を定めているほか、キヤノン全体で化学物質を一元管理できるシステムを導入し、化学物質管理の徹底を図っています。

さらに、重量物作業については、作業における制限値を設け、従業員の安全を確保しています。

海外グループ会社での安全衛生向上の取り組み

キャノンでは、海外においても日本と同レベルの労働安全衛生管理体制の構築をめざしており、主に生産拠点を中心に活動を展開しています。

労働安全衛生マネジメントシステムの導入も進め、キャノン珠海、キャノンハイテクタイランド、キャノンオプトマレーシアでは国際規格OHSAS※18001を導入しています。

※ OHSAS: Occupational Health and Safety Assessment Seriesの略。

健康支援

「健康第一主義」の健康管理

キャノンは、「健康第一主義」に基づいた取り組みが、個々の能力を最大限に発揮し大きな成果を生み出す原動力であると考え、体系的な健康支援策を推進しています。

法定項目である各種健康診断やストレスチェックは、事後措置に関するグループ内基準を設け、個別フォローを実施しています。過重労働対策についても、健康支援部門と人事部門が連携して適正な労働時間管理を推進するとともに、一定の基準に該当する対象者全員に医師による面接指導を実施し、未然防止・早期対応に努めています。

国内の全従業員向けのWebサイトに健康情報を集約し、従業員が健康に関する情報を得られるようにしています。さらに健康保険組合との協働(コラボヘルス)に積極的に取り組むことで、生活習慣病などの重症化予防を中心とした医療費対策などの施策を効果的に進めています。

キャノン(株)および国内グループ会社では、下記の重点項目に取り組んでいます。

中期計画の重点項目

1. 全従業員に向けた年代別啓発・教育活動
2. メンタルヘルス対策
3. 生活習慣病対策
4. がん対策(がんの早期発見・早期治療、効果的な検診制度の見直し)

全従業員に向けた年代別啓発・教育活動

キャノン(株)では、年代別啓発・教育活動として、対象年齢別のeラーニングや個別メールによる意識づけをはじめとして、全従業員を対象とした社内イントラネットによる健康情報の提供を毎月行うほか、栄養・運動・休養促進キャンペーンなどを実施しています。

セルフケアをめざしたメンタルヘルス対策

キャノンでは、国内において総合的なメンタルヘルス対策を推進していくために、セルフケア、管理職によるケア、産業保健スタッフによるケア、外部機関によるケアの4つのケアと、一次予防(未然防止・健康増進)、二次予防(早期発見・適切な治療)、三次予防(復職支援・再発防止)の3つの予防を組み合わせた各種プログラムを実施しています。近年は、ストレスチェックの実施および従業員や管理職への教育、そして人事担当を含む産業保健スタッフの育成に注力しています。

生活習慣病の改善と重症化予防対策

キャノン(株)および国内グループ会社では、生活習慣病の予防に向けて、毎年の定期健康診断の際にライフスタイル調査を実施しています。その結果に基づき、会社ごとに改善目標項目を設定して生活習慣の継続的な改善と生活習慣病の重症化予防に取り組んでいます。

キャノン健康保険組合と連携したがん対策

一次予防(未然防止・健康増進)、二次予防(早期発見・適切な治療)、三次予防(復職支援・再発防止)の3つの予防を軸に、キャノン健康保険組合と連携してがん検診の啓発活動や受診環境の整備に努めています。

海外グループ会社での健康管理プログラムの展開

海外グループ会社においても、従業員の健康増進に向けて、さまざまな健康管理プログラムを推進しています。また、各拠点の特性に応じた独自の取り組みも積極的に実施しています。

人材育成・自己成長支援

従業員一人ひとりがキャリアを築き、活躍できる機会を提供しています。

人材育成制度

キヤノンは、中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズV」の主要戦略の一つに、「地球儀を俯瞰して職務を遂行するグローバル人材の育成」を掲げています。この戦略に基づき、経営、技術開発、ものづくりなどのさまざまな分野で、グローバルに活躍できる人材を育成していきます。

グローバル人材の育成

グローバル化を進めるキヤノンの事業は、世界のさまざまな国・地域に広がり、2018年末時点で387の事業拠点※があります。こうした中、国際舞台でリーダーシップを発揮できる人材の育成を強化しています。

※ 事業拠点数は連結子会社数および持分法適用関連会社数の合計。

海外グループ会社の経営層強化

キヤノンは海外グループ会社の経営層を対象に、キヤノン式の経営哲学の共有とグローバルな環境でイノベーションを生み出す経営幹部の養成を目的とした「グローバル経営幹部研修」を実施しています。

国際出向制度による人材の活性化

キヤノンでは、グローバルな協業やグローバル規模で活躍できる人材の育成を促進する目的で、日本から海外だけではなく、海外から日本、さらには米国からアジアなど、国際間の双方向な人材交流を活性化するため、世界中のグループ会社を対象とした国際出向制度「Canon Global Assignment Policy (CGAP)」を設けています。

CGAPはグループ共通の国際出向の指針であり、これに基づき、各地域で出向規程を設けています。これらを組み合わせて運用することで、人材交流がさらに活性化するとともに、基本的な理念や仕組みを共有しつつも、法律や文化など地域ごとの特性にも柔軟に対応しています。

例えば欧米では、入社3年以上の社員のための1年間の人材交流プログラム「US/Europe Exchange Program」、アジアでは幹部候補育成を目的とした欧米での1年間の研修プログラム「ASIA CGAP」などを実施しています。

これらの制度を利用して、2018年末現在で合計1,262人が国際出向中です。

若手社員へのグローバル研修

キヤノン(株)では、社員が語学力や国際的なビジネススキルを身につけるために、早くから海外勤務を経験するさまざまな制度を設けています。

例えば「アジアトレーニー制度」は、30歳以下の社員を対象とした、アジア現地法人での実務研修制度で、1995年にスタートし、2018年までに累計113人をアジア各地の現地法人に派遣しています。業務上、英語以外の言語の使用頻度が高い国・地域では、現地の大学で約6カ月間の語学研修を受けた後、トレーニーとして約1年間現地法人で実務を経験します。また、欧米に若手人材を派遣する「欧米トレーニー制度」は、2012年にスタートし、2018年までに累計60人を派遣しています。特に英語圏以外への派遣者に対しては、アジアトレーニー制度と同様の語学研修や実務研修を実施しています。

さらに、国際社会で通用する技術者の育成や、将来キヤノンの基幹となり得る技術の獲得を目的に、技術系社員を対象とした「技術者海外留学制度」を設けています。1984年にスタートし、2018年までに累計116人が海外の大学に留学しています。欧米での研究開発体制を強化していくことも踏まえ、今後も毎年数名程度の留学生を選出していきます。

各種エキスパートの育成

技術人材の育成

キヤノンは、メーカーとしてイノベーションを創出し続けるための技術人材の確保・育成を推進しています。

例えばキヤノン(株)では、機械、電気、光学、材料、ソフトウェアなど専門分野ごとの教育体系を整備し、長期的な視野に立って次世代を担う技術人材を育成しています。

中でも前記5つの主要分野では、分野ごとに「技術人材育成委員会」を設置し、新入社員から若手、技術リーダーに至るまで、階層に応じた育成体系を構築し、研修や施策を実行しています。また、解析技術など分野横断型の研修も実施しています。

2018年は各分野あわせて179講座の研修を開催し、国内グループ会社含めてのべ5,192人の技術者が受講しました。

またキヤノン(株)は、2018年にソフトウェア技術者を育成する「Canon Institute of Software Technology (CIST)」を設立しました。これにより、製品のソフトウェア開発を担当する技術者のスキルアップから、新入社員や職種転換をめざす社員の基礎教育まで、体系的かつ継続的に人材を育成することが可能になりました。



新設されたCanon Institute of Software Technology

生産拠点におけるグローバルなものづくり人材育成

キヤノンでは、キヤノン(株)の「ものづくり推進センター」が中心となって、生産活動を支える人材の育成に注力しています。

2018年は同センター主催による研修を海外の生産拠点10拠点で計74回開催し、合計630人が受講しました。

また、海外拠点で独自の教育を推進するために、管理監督者や工場技能者などを対象に、技術・技能研修や職場管理研修の講師を育成する「トレーナー養成研修」にも力を入れています。2018年は、トレーナー養成研修を23回開催し、計89人が受講しました。

さらに、国内と同一水準の「技能検定制度」を海外拠点にも導入・運用し、2018年はタイ、ベトナム、中国、マレーシアの計9拠点において、成形、実装、プレスなどの7職種で検定を実施、392人が受検しました。

キヤノンの人材育成体系

キヤノン(株)では、従業員のモチベーションや専門性の向上を支援していくために、「階層別研修」「選択研修」「自己啓発」で構成される教育体系を整備しています。

階層別研修では、役割等級別に必要な意識および知識やスキルの修得に加え、行動指針を中心に求められる行動意識の涵養を図っています。階層別研修に連動する形で、eラーニングを含む選択研修と自己啓発支援を行っています。また、これらの研修では、ハラスメントの防止やコンプライアンスの徹底などのプログラムも取り入れています。

経営人材の育成は「Canon Leadership Development Program (LEAD Program)」のもと、管理職各階層の登用前後の研修および登用前のアセスメントを実施しています。このプログラムは、リーダー候補者の意識を経営視点へ切り替えた上で、リーダーシップの醸成や戦略力・実践力の強化を図るものです。今後は経営人材に加え、グローバル人材、技術人材、ものづくり人材など、次手を担う人材を計画的に育成する取り組みを一層強化する方針です。

なお、キヤノン(株)における2018年の社員1人当たりの平均研修時間は約19時間で、会社側は約18万4,000円の費用を負担しました。

キヤノン(株)のキャリア形成支援プログラム

■ 業績とキャリアについての定期面接制度

役割給制度のもと、社員一人ひとりの「役割達成度」と「行動」を評価するために、期初・中間・期末の年3回、上司と部下の面接を行っています。面接では、役割・目標・達成状況・今後のキャリアについて確認しています。

評価結果の通知では、より高い成果の達成と行動の改善に向けた助言と指導をあわせて行います。部下は自分の強みや弱みを具体的・客観的に受け止め、さらなる成長へとつなげるとともに、上司は今後の育成計画に生かしています。

■ キャリアマッチング制度

社員の主体的なキャリア形成をサポートする仕組みとして「キャリアマッチング制度」(社内公募制度)を設けて、適材適所の人材配置や人材の流動化・活性化を図っています。2018年は同制度を利用して160人が異動しました。

また、未経験の領域の仕事にチャレンジする意欲のある社員に対して、あらかじめ研修を実施し、そのレベルに応じた業務に配置する、研修と社内公募を合体させた「研修型キャリアマッチング制度」も2016年から開始しました。

■ その他のキャリア形成支援

自己啓発意欲の高い従業員のキャリア形成を支援するために、週末や「ワーク・ライフ・バランス推進期間※」の就業後に受講できる研修・イベントのほか、eラーニングを充実させています。2018年はのべ3,600人を超える従業員が受講しました。

※ ワーク・ライフ・バランス推進期間：働き方改革の一環として、7月から9月に就業時間の前倒しを実施

■ 定年後を見据えたキャリアプラン・ライフプラン研修

社員が定年退職後の人生をより豊かなものにできるよう、50歳、54歳時に「クリエイティブライフセミナー」を実施しています。ライフプランやキャリアプランについて考える機会を早い段階で設けることにより、60歳以降の準備を自立的かつ計画的に進められるようになっています。

功績をたたえる多様な認定・表彰制度

キヤノンは、多様な認定・表彰制度を設けて、グループ社員の功績を評価しています。

例えば、「Canon Summit Awards」では、キヤノングループの活動および製品分野において、社業の発展に多大な貢献をしたグループ内の企業、部門、チームおよび個人を表彰しています。このほか、発明および知的財産活動に貢献した社員に対する「発明表彰」や、「品質表彰」「生産革新賞」など優れた活動に対する賞、幅広い技能でものづくりに貢献した個人に対する「マイスター認定・表彰」、卓越した技能をたたえ、キヤノンに必要な技能の伝承を図るための「キヤノンの名匠認定」、優れた環境活動を表彰する「環境表彰」、調達機能の強化に大きく貢献した活動を表彰する「調達革新表彰」などを実施しています。

キヤノン(株)の人材育成体系

役職		階層別研修	選抜研修	選択研修 (集合・eラーニング)	自己啓発支援
事業部長			キヤノン経営塾		
所長 工場長	上席	LEAD III	グローバル 経営幹部研修 グループ会社 社長研修	グローバル研修(語学・海外赴任(候補者)・TOEIC他) PC研修(MS-Office・OS・HTML・セキュリティ他) 外部研修・講演他 専門技術研修	知的財産・調達・品質・環境・ロジスティクス・CE他
部長	主席	LEAD II	生産幹部育成研修		
課長	主幹	LEAD I	海外マネージャー選抜研修		
課長代理 職場長	主任	新任課長代理 職場長研修 新任G4研修	生産関連部門 マネジメント研修		ヒューマンスキル・コンセプト PC研修 語学研修 通信教育
一般社員		新任G3研修	グローバルスタッフ研修		
		新任G2研修	アジア/欧米 トレーニー制度		
		新任G1研修	技術者海外 留学制度		
		新入社員研修 中途入社者研修			
内定者		内定者研修			

データ集

(2018年末現在)

キヤノングループ総従業員数

(人)

	2014	2015	2016	2017	2018
日本	69,201	68,325	72,913	73,665	73,460
欧州	22,356	24,826	25,511	25,623	25,281
米州	18,029	17,635	19,160	18,448	18,361
アジア・オセアニア	82,303	78,785	80,089	80,040	77,954
合計	191,889	189,571	197,673	197,776	195,056

従業員構成 [キヤノン(株)]

(人)

		2014	2015	2016	2017	2018
総従業員数		26,409	26,360	26,246	26,075	25,891
男女別	男性	22,430	22,370	22,261	22,027	21,794
	女性	3,979	3,990	3,985	4,048	4,097
年代別	30歳未満	3,404	3,193	2,922	2,853	2,938
	30歳代	7,764	7,508	7,253	6,924	6,462
	40歳代	8,072	7,843	7,772	7,419	7,218
	50歳代	6,409	6,919	7,280	7,747	7,991
	60歳以上	760	897	1,019	1,132	1,282
契約別/区分別	正社員	26,384	26,335	26,227	26,002	25,779
	臨時雇用者*	25	25	19	73	112

* 臨時雇用者：期間社員、パートタイマー、アルバイト

新規雇用者数・離職者数 [キヤノン(株)]

(人)

		2014	2015	2016	2017	2018
新規雇用者数	男性	377	368	316	472	520
	女性	86	81	70	106	142
	合計	463	449	386	578	662
離職者数・離職率	離職者数	228	291	281	369	442
	離職率(%)	0.9	1.1	1.1	1.5	1.8

役員構成 [キヤノン(株)]

(人)

		2014	2015	2016	2017	2018
男女別	男性	41	43	46	48	46
	女性	0	1	2	2	2

役員年代別構成 [キヤノン(株)]

(人)

		50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
男女別	男性	21	20	4	1
	女性	2	0	0	0

組合組織率※1

(%)

	2014	2015	2016	2017	2018
キヤノン(株)	83	81	81	80	81
主な国内グループ※2	89	87	91	87	85

※1 キヤノン(株)は年末時点、キヤノングループ全体は8月末時点

※2 主な国内グループ：キヤノングループ労使協議会に加盟する単位組合(19社)

海外グループ会社における人材の国際化比率

(%)

	米州	欧州	アジア (日本を除く)
社長比率	35	93	25
管理職比率	90	97	93

※ 社長・管理職に占める日本人以外の比率

地域の最低賃金に対する標準最低給与の比率

		日本	米国	中国
地域の最低賃金		14万7,750円	1,257ドル	1,770元
キヤノン	標準最低給与	16万7,900円	1,924ドル	2,508元
	地域最低賃金との比率	114%	153%	142%

※ 各地域の主な生産会社の数値であり、平均値ではありません。

従業員一人当たりの基本給と報酬総額の男女比[キヤノン(株)]

		女性:男性
基本給	管理職	100:106
	一般社員	100:117
報酬総額	管理職	100:106
	一般社員	100:121

※ 給与体系は、男女で同一の体系を適用。差は年齢構成・等級構成などによる。

社員一人当たりの年間総実労働時間の推移[キヤノン(株)]

(時間)

	2014	2015	2016	2017	2018
キヤノン(株) 総実労働時間※	1,751	1,762	1,721	1,735	1,737

※ キヤノン(株)社員・社員嘱託・再雇用者を対象に調査。

育児・介護関連制度利用者数の推移[キヤノン(株)]※1※2

(人)

	2014	2015	2016	2017	2018
育児休業取得者	168 (22)	184 (30)	186 (43)	186 (43)	216 (78)
育児短時間勤務者	144 (7)	142 (10)	132 (4)	122 (11)	130 (9)
マタニティー休業取得者	27	34	30	21	29
マタニティー短時間勤務者	6	7	5	2	4
介護休業取得者	13	9	15	11	14
介護短時間勤務者	6	6	4	4	5
出生支援制度※3申請件数(件)	222	260	248	255	208

※1 該年度に新規に制度適用となった数。

※2 ()内は男性従業員の人数。

※3 出生支援制度：不妊治療休暇・不妊治療費補助

育児・介護休業取得者の復職者数・復職率・定着率の推移[キヤノン(株)]

		2014	2015	2016	2017	2018
育児休業取得者の復職者数	復職者数(人)	132 (22)	169 (30)	185 (37)	164 (38)	210 (79)
	復職率(%)	100	100	97.3	98.2	98.6
	定着率(%)	98.4	99.4	98.8	97.3	98.2
介護休業取得者の復職者数	復職者数(人)	13	9	18	6	14
	復職率(%)	100	100	100	100	87.5

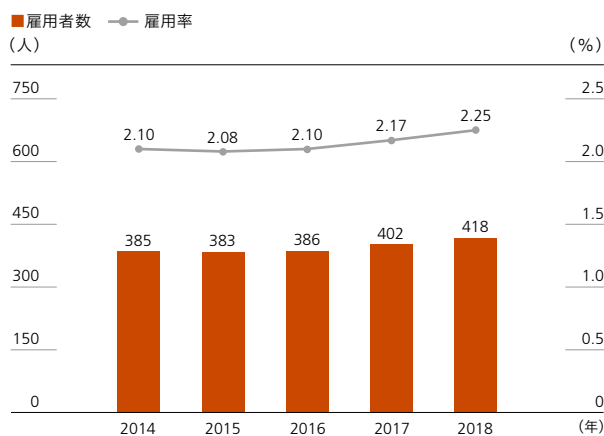
※()内は男性従業員の人数。

※定着率(%)：(育児休業から復職した後、12カ月経過時点で在籍している従業員の総数)÷(前報告期間中に育児休業から復職した従業員の総数)×100

女性比率[キヤノン(株)]

	2014	2015	2016	2017	2018
社員	15.1	15.1	15.2	15.5	15.8
管理職	1.9	2.0	2.2	2.6	2.6
役員	0.0	2.3	4.2	4.0	4.2

キヤノン(株)における障がい者雇用数・雇用率の推移



キヤノン(株)および主な国内グループ会社の労働災害発生件数および労働災害率

	2014	2015	2016	2017	2018
休業災害(件)	19	25	18	22	24
不休災害(件)	133	110	112	101	106
度数率 ^{※1} (%)	0.20	0.25	0.18	0.22	0.24
強度率 ^{※2} (%)	0.108	0.007	0.006	0.006	0.009
製造業度数率(%)	1.06	1.06	1.15	1.02	— ^{※3}
製造業強度率(%)	0.09	0.06	0.07	0.08	

※1 度数率は、100万の労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって労働災害の頻度を表すもの。

※2 強度率は、1,000の労働時間当たりの労働損失日数をもって労働災害の重さの程度を表すもの。

※3 2018年度製造業度数率、強度率は、2019年4月現在未公開。

製品責任



大型製品の試験を実施できる日本最大規模の電波暗室(→P116)

マネジメントアプローチ

製品の安全性確保と使いやすさの向上に最善を尽くし、高付加価値化とともに、お客さまの信頼性向上に努めます。

キヤノンのアプローチ

GRI102-11

GRI102-15

GRI103-1

GRI103-2

国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」への認識の拡大から、安全性や環境への意識が高まっています。また、安全や環境に配慮した製品の性能を高める技術革新への期待も大きくなっています。

キヤノンは、品質の基本理念として「ノークレーム・ノートラブル」を掲げ、グループ全体で「Canon Quality」を徹底するとともに、国際的品質管理規格の要求事項に独自の仕組みを加えた「品質マネジメントシステム」を構築し、製品企画から開発、生産、販売後のサービスまで、製品のライフサイクル全体で品質の向上に努めています。特に「安全性」に対しては、各国の法令以上に厳しい独自の製品安全技術基準を設け、安全性の確保に努めるとともに、世界各地から寄せられたご意見、ご要望を、関連部門間で共有するシステムを構築し、製品改善につなげ

ています。また、中長期経営計画においては「新規事業の強化拡大と将来事業の創出」を掲げ、技術的優位性を生かしながら、安全や環境への配慮はもとより、さまざまな新しいイノベーションに取り組んでいます。

さらには、お客さまが安心して、快適に使用できることを目的とした分かりやすいマニュアル作成をはじめ、ユニバーサルデザインを積極的に導入することで、世界各国のすべてのお客さまのアクセシビリティに対応した製品づくりを進めています。

SDGsとの関連性



キヤノンは製品責任に関わるさまざまな活動を通じ、SDGsのゴール12「つくる責任・つかう責任」の達成に貢献しています。

品質マネジメント

お客さまに満足いただける製品を提供するため、製品ライフサイクル全体で品質向上に努めています。

品質に関する考え方

キヤノンは、「ノークレーム・ノートラブル」を品質の基本理念として掲げ、この基本理念を周知・徹底すべく、品質メッセージ「Canon Quality」を社内外に発信し、お客さまに安心・満足して、安全にお使いいただける製品を提供するために最善を尽くしています。

また、この基本理念を実現するため、商品企画から開発設計、生産、販売、サービスに至るすべてのプロセスでの品質確認を徹底するとともに、市場での品質情報やお客さまの要望などを商品企画や開発設計にフィードバックし、継続的な品質改善につなげる活動をグループ全体で展開しています。

品質保証体制

キヤノンは、「Canon Quality」の実現に向けて、国際的な品質管理規格であるISO9001の要求事項に独自の仕組みを加えた「品質マネジメントシステム」を構築しました。^{*}

キヤノン(株)の各事業部門は、品質統括センターや世界中のグループ会社との連携のもと、その品質マネジメントシステムをベースに、各国・地域の法規制にも対応した「各事業特性に最適な品質保証体制」を構築し、運用を徹底しています。

また、キヤノン(株)は、各事業部門がそれぞれに部門特有の課題解決に取り組む縦串活動に加え、2017年には、開発段階での品質向上を目的に、キヤノン(株)の社長を委員長とし、各事業部門のトップをメンバーとする、全社横断の委員会を発足させ、横串活動を開始しました。この活動を通じて、経営幹部は開発段階での品質に関する課題を共有するとともに、事業共通の課題解決を積極的に推進しています。

^{*} キヤノンの品質マネジメントシステムを定めた会社規程類は、国際審査員登録機構であるIRCA (International Register of Certificated Auditors) からISO9001の代替規格として承認されています。

教育・啓発活動

品質理念の徹底に向けて

優れた品質を維持するには、製品に関わるすべての従業員が、品質について常に高い意識をもつことが不可欠です。

従業員のさらなる意識向上のため、キヤノンは、品質の基本理念や品質メッセージの発信、および、グループ全従業員を対象とした「品質教育」や「品質意識調査」などを実施しています。また、キヤノン(株)は毎年11月を品質月間として、「品質大会」「品質表彰」を開催し、品質の向上に貢献した優れた活動をたたえるとともに、その活動をグループ全体で共有しています。

品質教育の継続・拡充

キヤノンは、品質の重要性を伝えるため、従業員を対象に、「品質教育」を階層別でグループ展開しています。部門ごとの状況や課題に応じた研修プログラムのカスタマイズや現場での教育を積極的に行うとともに、品質に関する考え方をまとめた「Canon Quality入門ガイド」の多言語化や品質活動の全体像を理解するための「Canon Quality ガイドブック」のWeb化を実施し、海外拠点を含むグループ全体で品質の重要性を浸透させています。

特に「製品安全に関わる教育」に注力し、製品安全規制や化学品安全規制、PL法や実質安全技術など、多岐にわたった製品安全に関する研修のほか、新人向けには概要をまとめた製品安全研修を実施しています。また、キヤノン(株)では「製品安全自主行動計画」の浸透と徹底を図るため、eラーニングによる研修も実施しています。さらに、製品の販売や修理、サービスに関わるグループ会社に対しても、修理や部品交換の際の安全上の注意事項などに関する製品安全情報を継続的に提供しています。

2018年は、これらの研修を合計11回実施するとともに、2016年から開講している「事故の未然防止教育」を8回実施しました。

製品の安全性の確保

お客さまに安心して製品をご利用いただくため、
法令以上の厳しい基準を設けて品質を管理しています。

「製品安全に関する基本方針」に基づく 自主行動計画

キヤノンは、お客さまに安心・満足して、安全にお使いいただける製品を提供することが企業としての重要な使命であるという考えのもと、「製品安全に関する基本方針」を定め、各グループ会社とともにこれを遵守しています。

また、この方針に基づき、キヤノン(株)および国内グループ会社は、それぞれの事業形態に応じた「製品安全自主行動計画」を策定・実行し、「お客さま重視」および「製品安全確保」に努めています。

さらに、官公庁の定める法律や通達も遵守し、該当する製品事故などが発生した場合は、迅速に報告できる体制を整備・維持しています。

キヤノン(株)の2018年活動トピックス

- 社長による「製品安全自主行動計画」に基づくマネジメントレビューの実施(2008年より継続)
- 製品・化学品への安全性に対する社内基準など、6件の社内基準を改訂
- 「模倣品バッテリーによる発煙」「電源コード、プラグの安全な取り扱い」などお客さまへの注意喚起を継続実施
- 製品安全関連研修を継続実施するとともに、品質に関する基礎研修でも製品安全の重要性について教育
- 「製品安全自主行動計画」の理解促進のための全従業員向けリニューアル版eラーニングを継続実施

キヤノン独自の「製品安全技術基準」の設定

キヤノンは、安全な製品を提供することがメーカーにとって基本的かつ最も重要な使命であると考え、すべてのキヤノン製品に対して、法令で定められた安全基準、および、お客さまの立場で設定した、独自の「製品安全技術基準」(実質安全[※])を守ることを義務づけています。

例えば、「法令の要求より難燃性の高いプラスチックを採用する」「安全上、重要度の高い部分には、二重保護の考え方を導入する」などの基準を設けています。また、基準の内容は技術進歩やお客さまの製品の使い方、安全品質に対する要望の変化などを踏まえて見直しを行っています。

これらの基準に基づき、設計・評価・製造の各段階で厳しい安全性の品質管理を徹底し、基準を満たさないものは市場に出さないようにすることで、安全な製品づくりを追求しています。

※ 実質安全：法令などで規制・要求されていなくとも、実際のお客さまの使い方などを想定して安全性を確保する考え方。

主な安全技術への取り組み

- 安全性につながる人の特性(人体機能、能力、心理・行動など)の観点を踏まえ、お客さまの多様な操作を想定した安全性評価を実施
- 安全確保上の重要部品について、発火しない部品や高信頼性の保護部品を部品メーカーと共同開発
- 世界各地の販売地域で確認された異常な商用電源の電圧波形に基づく安全確認試験を実施
- 故障などの異常状態を想定し、各国・地域の法令要求よりも厳しい安全性評価試験を実施

開発段階における品質評価

安心・安全な製品をお届けするための 評価環境の整備

キヤノン(株)では、製品の安全性を正確かつ詳細に評価するため、電波、騒音、難燃性評価、VOC (Volatile Organic Compound: 揮発性有機化合物)、遺伝毒性、電気安全などの公的規格や関連法規に対応した試験設備を設けています。

また、公的認定試験を社内で実施できるように、ISO※1/IEC※2やUL※3などに基づいた認定も取得し、高精度な測定を実施しています。具体的には、国内トップクラスの規模と性能を誇る大型電波暗室をはじめ、大型製品燃焼検証室やシールドルーム、半無響室など業界最先端の設備導入で、EMC試験※4やブルーエンジェル※5の申請に必要な試験の社内実施を可能にしています。

※1 ISO: International Organization for Standardization (国際標準化機構)の略。国際的な標準である国際規格を策定するための非政府組織。

※2 IEC: International Electrotechnical Commission (国際電気標準会議)の略。電気・電子技術に関する規格を策定する国際的な標準化団体。

※3 UL: Underwriters Laboratoriesの略。機能や安全性に関する標準化を目的とした製品の安全規格を策定し、評価試験に合格したものに独自認証を与える企業。

※4 EMC (Electromagnetic Compatibility 電磁環境両立性)試験: 製品本体や電源から放射・伝導する電磁波がほかの機器の動作を阻害する妨害波を測定する電磁妨害波試験と、付近にある電気機器などから発生する電磁波による製品自体の誤動作耐性を評価する電磁気耐性試験。

※5 ブルーエンジェル: ドイツでスタートした世界で初めてのエコラベル制度。

安全性評価の取り組み

製品から放散される化学物質の安全性評価

キヤノンでは、複合機や各種プリンター、プロジェクターなどを対象に、製品から放出される化学物質の評価を行っています。この評価では、ドイツの「ブルーエンジェル」に代表される環境ラベルを取得する上で必要なデータの測定を実施しています。

また、人体への暴露限度が定められているVOCに対し、国内外で定められている基準と同等、もしくはより厳しい暴露限度を定めたキヤノン独自の基準を設け、その基準に適合していることを確認しています。

社内試験所は、ブルーエンジェルマークの取得申請に必要な評価が行える機関として、ドイツ連邦材料試験研究所から認定を受けています。さらに、日本適合性認定協会よりISO/IEC17025および28360の認定を受けており、公正中立な立場での測定を実施しています。

2017年より、ブルーエンジェルマーク取得には、これまで基準対象外とされていた大型機へのUFP基準適合が必要になるほか、ECMA-328※が改定されるなど基準強化の動きがあり、キヤノンはタイムリーな対応を進めています。

お客さまや環境に対する安全性確保は何にも増して優先されるべきことです。作業プロセスの見直し、測定/解析における自動化推進などで効率化を進め、評価期間を短縮できるよう努めています。

※ ECMA-328: ECMAは情報通信システム分野における国際的な標準化団体エクマ・インターナショナル(Ecma International)。-328は放散化学物質に関する分類。

インクやトナーなど消耗品に対する安全性評価

キヤノンでは、プリンターや複合機を安心してお使いいただけるよう、インクやトナーなどの消耗品についても安全性評価を行っています。

例えば、インクやトナーの材料については、発がん性と密接な関係があるといわれる遺伝毒性に関する評価として、「微生物を用いる復帰突然変異試験」「培養細胞を用いる小核試験」を実施しています。後者の試験について2014年8月からは、キヤノン製品に多くみられる水に溶けない不溶性材料についても、社内試験による評価が可能になりました。

こうした試験を実施するキヤノン(株)の試験所は、経済協力開発機構(OECD)が定める「優良試験所基準(GLP)※」に準拠しているほか、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)」が定めるGLPの適合施設認証を厚生労働省より受けており、高い信頼性を確保しています。なお、「培養細胞を用いる小核試験」に関する化審法GLP適合認証の取得は日本初となります。

※ 優良試験所基準(GLP): Good Laboratory Practiceの略。化学物質などの安全性評価試験を行う試験施設における管理、試験実施、報告などについて定められた基準。GLP基準に基づく試験は再現性やデータの信頼性が確保される。1981年にOECDのGLP原則が制定され、それに整合した形で加盟各国が国内の法規制を整備している。化審法のGLP適合認証の継続には、3年ごとに更新手続きが必要とされ、有効期間が切れる前に次の適合確認(査察)を受ける必要がある。

動物実験による化学品製品・医療機器の安全性評価

化学物質に対しては、人の健康や環境への影響に対する確認として、動物実験が有効となる場合があります。そのため、国内外の化学品および医療機器の法規制などで、動物実験によるデータの提出が求められています。

キヤノンは、こうした背景を踏まえ、トナーやインクなどの化学製品について、社外の既存データが最大限に努力しても入手できず、かつ代替手段がない場合に限り、外部専門機関に委託して動物実験を実施しています。このような対応方針は、化学品製品の安全性に関する社内ルールの中で、世界的な動物実験の基準理念である「3Rの原則※」とあわせて定めています。また、医療機器の一部の部材についても、規格適合のため必要に応じて外部専門機関に委託し、動物実験を実施しています。

今後もさらに、動物実験以外の評価方法やアプローチについての情報収集や分析を行い、動物実験に代わって活用できるように努めていきます。

※ 3Rの原則：1959年に提唱された世界的な動物実験の基準理念。

Reduction：使用する動物の数を削減すること。

Refinement：動物の苦痛を軽減すること。

Replacement：動物実験の代替手段を利用すること。

品質認定制度による電子部品の安全性・信頼性確保

製品の安全性や信頼性を確保するためには、ICや各種電子部品など、製品構成部品一つひとつの品質・信頼性の維持向上が不可欠となります。キヤノンでは、これら電子部品について、独自の品質認定制度を構築・運用しています。

この制度は、部品の選定段階において、部品の種類ごとに定めた基準に従って信頼性評価や構造評価、製造工程の審査を実施し、品質基準をクリアした部品だけを採用するものです。

近年、電子部品メーカーの統廃合や工場移管など市場環境が大きく変化しています。こうした中でも、変更管理のシステムを強化した品質認定制度を徹底して確かな品質レベルを維持しています。また、電子部品の進化に対応するため、X線CTなど高精度な非破壊構造評価技術や、より微細な加工・観察技術のほか、LSIの高速化に対応した測定技術など技術の強化にも努めています。

ソフトウェアのセキュリティと脆弱性への対応

複合機やカメラなど、さまざまなキヤノン製品がネットワークを介して他社製品とつながり、利便性を高めています。その一方で、ネットワークに接続した製品から個人情報や機密情報が漏えいするなどのサイバーセキュリティ上のリスクも高まっています。

キヤノンでは、こうしたリスクへの対策として、ネットワーク対応製品のソフトウェア開発時にセキュリティ機能の搭載、各種の脆弱性テストを実施するなど、セキュリティと脆弱性に対する意識向上やリスクの考え方、テスト方法についての全社的な標準化を進めています。

2018年は、製品開発においてセキュリティリスクを的確に判断するために定義した「セキュア開発プロセス」の運用を開始しました。また、生産確認時の品質確認要件として「脆弱性評価判定書」を導入し、これに基づく脆弱性の確認プロセスをキヤノン(株)で展開しています。

製品出荷後に脆弱性が判明した場合には、状況をタイムリーに把握し、必要な情報を公開するなど、お客さまへの影響を最小限にとどめることが重要です。このため、他社製品を含めて脆弱性に関する市場動向を調査し、キヤノン内でいち早く情報を共有するとともに、自社製品で同じ問題を発生させない仕組みを構築しています。

販売後のサポート

Webサイトでのサポートサービス

キヤノンは、お客さまの問題解決のためにWebサイトを通じたお客さまサポートサービスを世界中で展開しています。

キヤノンのWebサイトに「よくある質問と回答」「製品の仕様」「取扱説明書」といったサポート情報を掲載するとともに、最新のドライバーソフトウェアなどのダウンロードを可能にしています。また、サポート情報やソフトウェアは、全世界共通のコンテンツをベースに、各地域に必要なローカルコンテンツを加え、世界各地の販売会社のWebサイトにそれぞれの言語で公開しています。

お客様のコンテンツ利用状況については常にモニタリングし、アンケート情報などを分析して、お客様の声をコンテンツ制作部門にフィードバックしています。また、頻りに検索されるキーワードをもとに新たなコンテンツを加えるなど、お客様の利便性向上のために、常に改善を行っています。

さらに、近年のモバイル端末（スマートフォンなど）の普及に伴い、表示画面の最適化を進め、より快適なサポート画面をめざしています。

各国市場におけるアフターサービスの拡充

お客様に製品を長期にわたって安心してご利用いただくためにはアフターサービスが重要です。キヤノンでは、世界同一レベルの迅速・確実なサポートを提供できるよう、グローバルな規模でアフターサービスネットワークの拡充に注力しています。

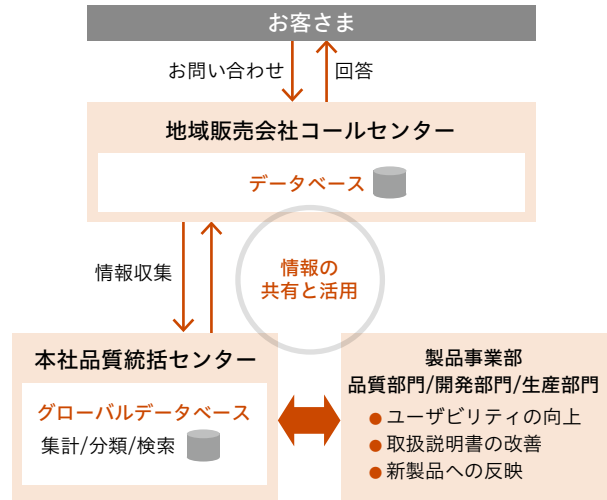
市場情報の分析と製品改善へのフィードバック

キヤノンでは、開発段階においてユーザー視点での製品評価を実施するのももちろん、お客様の要望を製品改善に反映することで、顧客満足のさらなる向上を図っています。

そのための一つの方法として、2015年に更新した「コール情報収集・分析システム」を活用しています。このシステムは、世界各地の販売会社に設けているお問い合わせ窓口（コールセンター）に寄せられたお客様からのご意見、ご要望などの情報を集約し、開発部門や生産部門、販売会社などが随時閲覧することにより、製品の品質向上や取扱説明書の改善、新製品の開発などに活用するものです。具体的には、コール内容の分析結果を開発にフィードバックし、製品操作パネル上の表示方法改善や無線LANへの接続操作簡略化など、お客様の利便性の向上に役立てています。

現在、日本、米州、欧州、アジア・オセアニアの29の国・地域に対応しています。

コール情報収集・分析システム



製品安全問題、品質問題発生時の対応

キヤノンは、製品安全問題、品質問題の未然防止に注力する一方で、万が一、安全や品質に関わる問題が発生した際は、迅速に適切な対応（原因究明、製品の無償修理、情報開示など）を実施する体制を整えています。

製品安全問題、品質問題とその対応についてのお客様へのお知らせは、新聞各紙や自社のWebサイトの「重要なお知らせ」に掲載しています。

2018年は「重要なお知らせ」への掲載はありませんでした。また、「品質に関するお知らせ」には1件の情報を掲載しました。



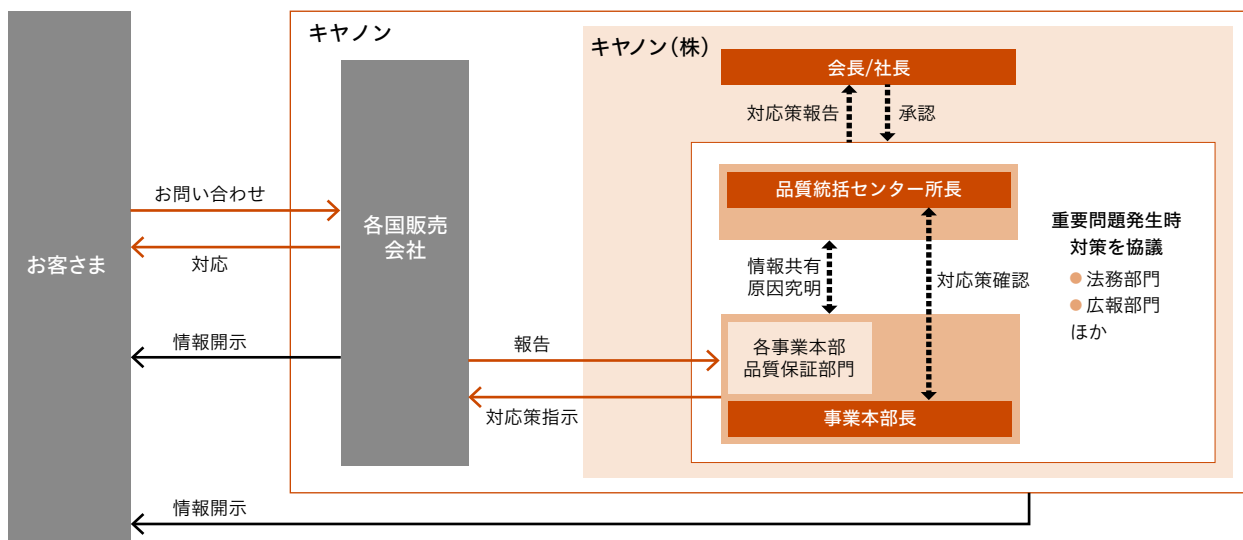
品質問題発生時の対応フロー

品質問題が発生した場合は、お客さまの窓口となる各国の販売会社からキヤノン(株)の各事業本部の品質保証部門に報告が入ります。同部門では原因の究明や対策の検討を行うとともに、重要問題については事業本部の関連部門や品質統括センターならびに法務部門や広報部門などと対応を協議し、会長/社長に報告します。

社告やWebサイトを通じてお客さまに告知する場合は、製品販売地域の各国販売会社に指示し、原則として、全世界同一時刻に情報を開示します。

品質問題発生時の対応フローの概念図

→ 問題発生時 重要問題発生時 → 情報開示



製品の使いやすさの向上

さまざまなお客さまが安心して、快適に使用することができる製品の開発に努めています。

適切な使用方法に関する情報提供

キヤノン製品のユーザビリティの追求

キヤノン製品の操作の分かりやすさ、使いやすさを実現するため、社内人材を活用した社内モニター制度によるユーザーテストおよび専門家によるスタッフ評価などを製品の開発段階から実施しています。

また、人の身体、知覚、判断、操作といった人間の特性を客観的に検証し、お客さまが快適に使える製品の開発につなげています。専用のモニターテストルームには、操作する人の行動や手元の様子など細部までの鮮明な観察・記録が可能な設備を設けています。

ユニバーサルデザインの推進

キヤノンは、製品を使うお客さまの視点に立って、機能性、操作性、利便性などを追求した人にやさしい製品づくりに取り組んでいます。その一環として、年齢や性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインの考え方を導入しました。「お客さまの使う姿を美しく」というキヤノンならではの視点のもと、開発初期段階からお客さま視点での製品づくりに努めています。

例えば、製品の操作部に使用する表示文字や報知音、音声ガイドなどについてのユーザーテストや、製品に用いる用語・アイコンなどからお客さまが想像する意味と実際の機能との一致度の評価などを通じて、ユーザビリティ、アクセシビリティ、安全性、快適性などを評価し、より使いやすい製品の開発に役立てています。

さらに、ユニバーサルデザインの取り組みを推進するため、「全社ユニバーサルデザインプロジェクト」を設置するとともに、ユニバーサルデザインに関する方針を策定しています。

これらの体制・方針のもと、ユーザーの身体特性や使用場面でのさまざまな課題を整理した冊子を社内開発部門に配布するほか、お客さま向けにキヤノンの取り組みを紹介する冊子や公式Webサイトを作成するなど、社内外に情報を発信しています。

また、社会福祉法人日本点字図書館などと協力して視覚障がい者を対象とした「日常生活で困ること」に関する調査を実施し、回答を製品に反映するための活動を進めています。

行動指針

- 「使いやすさ」の徹底
お客さまの利用状況を深く理解し、目的や場面にあった使いやすさへの配慮と工夫を徹底してゆきます。
- 「使いたくなる」製品・サービスの追求
お客さまが「使いたくなる」製品・サービスをめざし、単なる問題改善にとどまらない、革新的なアイデア創出を追究します。
- 「先進の技術」を活かす
お客さまの利便性を高め、より豊かで快適な生活を実現するために、キヤノンの先進技術を活かしてゆきます。

参考：キヤノンのユニバーサルデザイン
<https://global.canon/ja/design/ud/>

製品のアクセシビリティ対応

キヤノンでは、障がい者や高齢者にとっての使いやすさに配慮して、製品のアクセシビリティを高める取り組みを行っています。

米国では、リハビリテーション法508条により、連邦政府調達においてアクセシビリティ基準に合致した製品を選んで購入することを義務づけています。508条のアクセシビリティ基準に対するキヤノン製品の評価結果は、製品評価シート(VPAT[※])にまとめられ、キヤノンUSAのWebサイトで公開されています。

米国に続き、欧州でも法整備が進んでいます。キヤノンでは最新の情報を常に把握し、各国で求められるアクセシビリティに対応した製品の開発を進めていきます。

※ VPAT: Voluntary Product Accessibility Templateの略。特定製品の第508条基準に対する準拠/非準拠を説明するもの。

社会貢献



アフリカ地域で展開するMiraishaプログラム(→P122)

マネジメントアプローチ

「共生」の企業理念のもと、地域コミュニティとの関わりを通じて、各地域が抱える課題の解決に貢献します。

キヤノンのアプローチ

GRI102-11

GRI102-15

GRI103-1

GRI103-2

現在、世界では、気候変動問題、自然災害の多発、貧困・格差問題などの社会課題が山積しています。国連が採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」にも記されている通り、こうした課題の解決に向けて企業が果たすべき役割は増大しています。

創業時から、社会に貢献していくという精神が企業文化として定着しているキヤノンでは、「共生」の理念のもと、「キヤノングループCSR活動方針」(→P42)に沿って、自社の強みである「高度な技術力」「グローバルな事業展開」「専門性のある多様な人材」などのリソースを生かし、社会からの期待、それぞれの地域の特性や課題にあわせた活動を世界各地のキヤノングループ事業拠点で展開しています。

キヤノンは、事業活動を通じて得られた利益を地域社会に還元するとともに、社会課題解決に貢献することが、事業を展開する地域における自社の信頼性向上のみならず、地域の持続的な発展においても欠かすことができないと考えています。

SDGsとの関連性

キヤノンは、社会貢献活動を通じて、下記のSDGsの目標達成に貢献しています。



社会貢献活動

事業で培った技術や知識を生かして、
地域社会の持続的な発展に貢献します。

アフリカ地域における技術力向上と雇用創出をめざす「Miraishaプログラム」

キヤノンヨーロッパは、アフリカ地域にて、2014年12月から写真・映像撮影および印刷産業における地元の若者の技術力向上と雇用拡大をめざす「Miraishaプログラム」を進めています。「Miraisha」とは、日本語の「未来」とスワヒリ語の「マイシャ（生活）」を組み合わせた造語です。ケニアやガーナ、ナイジェリア、エチオピア、ウガンダ、カメルーン、コートジボワールなどアフリカ地域において、地元政府機関や教育団体、イベント主催者、キヤノンアンバサダー（プロ写真家）などととも、これまで4,800人を超える参加者に対し、主に写真・映像撮影や印刷分野におけるワークショップを実施しました。また、地元の写真家や映像制作者をキヤノン認定のMiraishaトレーナーとして育成するため、指導者養成プログラムも実施しています。2018年は10人がMiraishaトレーナーに認定され、うち1人は社員として雇用されました。

青少年の創造性と表現力を育む「Young People Programme」

キヤノンヨーロッパでは、「持続可能な開発目標（SDGs）」に関連するテーマを題材とした写真・映像撮影を通じて、SDGsの重要性を学ぶとともに青少年の表現力を磨くワークショップ「Young People Programme（以下、YPP）」を展開しています。2018年は、イギリス、ベルギー、ナイジェリア、ドイツ、ポーランドなど18カ国でプログラムを実施しました。この取り組みは8月25日

～26日にベルリンのドイツ首相官邸を開放する「オープンデー」で国連がSDGs啓蒙キャンペーンの一環として出展したブース内でも紹介され、YPPに参加したドイツの学生が撮影した写真を紹介するパネルなどが展示されました。オープンデーには、2日間で13万人以上が訪れ、国連ブースにも多くの人々が足を運びました。

また、ポーランドで開催された国連気候変動枠組条約第24回締約国会議（COP24）において、YPPのアンバサダーであるマルチン・ジャムコブスキ氏とマシッド・モハジェリン氏、またYPPに参加した学生3人が、写真・映像がもつ「思いを伝える力の強さ」について講演しました。

インドにおける多角的な支援「4E'sプロジェクト」

キヤノンインドは、現地のNGO「Humana People to People, India」と協働し、オフィス近隣の貧しい村を対象に「アイケア（Eye Care）」「教育（Education）」「環境（Environment）」「自立支援（Empowerment）」の側面から、さまざまな支援を行う「4E'sプロジェクト」を実施しています。

眼科機器を製造する企業の使命として、特に重視している「アイケア」では、視覚障がい者を救済するための眼科医療の充実に努めています。インドの視覚障がいの多数を占める白内障は、その8割が予防や治療が可能と言われています。そこで、対象となる村に「ビジョンセンター」を開設し、治療や検診を提供。2018年は1,845人が訪れ、うち193人に無償で眼鏡が提供されたほか、

写真共有SNSインスタグラムを通じたCSR情報の発信

キヤノンは2017年7月より、写真共有に特化したSNSとしてグローバルで認知度の高いインスタグラムで、各グループ会社のCSR活動に関する情報を発信しています。キヤノンのCSR公式アカウントでは、各地域の活動現場の雰囲気や、参加者の生き生きとした表情が伝わる写真を投稿しています。情報発信にあたっては、それぞれの活動とSDGsのゴールとの関連性を示すことで、キヤノンのCSR活動への理解を深め、共感してもらうことに留意しています。



参考：キヤノンCSRインスタグラム
公式アカウント @canon_csr

248人がさらなる診療のため病院で受診し、その結果59人が軽度の手術を受けました。

加えて、4つの村で合計11回のアイキャンプ(移動診療)を実施し、897人が受診したほか、パンフレットの配布を通じて村民に受診を呼び掛けています。

これらの活動は個人や産業界の革命的リーダーを育成するプラットフォームを提供している団体「UBS Forums」から評価され「CSRリーダーシップアワード」を受賞しました。



学校で開催したアイキャンプ

このほかの地域でもマッチングギフト制度を通じた寄付活動を行っています。キヤノン(株)では、日本全国のキヤノングループの従業員から、不要になった図書やCD、DVDなどを集めて行う社内バザー「チャリティブックフェア」を、1997年より年1回開催しています。収益金は、マッチングギフト制度により会社から同額の寄付金を上乘せした上で、アジア地域の教育・医療を支援する団体に寄付しています。2018年収集分として約114万円をNPO・NGO4団体に寄付しました。



ベトナムの支援先の子どもたち

アジアの教育支援

キヤノンでは、アジア各地で次世代を担う子どもたちの教育支援を行っています。

中国では、貧困地域の子どもたちに就学機会を提供するために「キヤノン希望小学校」を建設し、教育環境の改善に取り組んでいます。これまでに10校を設立しました。またキヤノン大連は毎年、希望小学校の生徒を対象に、環境保護教育や市内文化施設案内など、子どもたちの知見を広げる教育活動や、寄付・支援活動を行っています。2018年は、4校の4年生を対象に教育活動を実施したほか、3校に対して合計約10.7万人民元を寄付しました。

またベトナムにおいても、インフラが整わない貧困地域の学校を対象に、教室の建築、机や椅子などの備品を寄贈しています。支援先の学校を定期的に訪問し、トイレや手洗い場などの施設の修復や学用品の寄贈などを継続的に実施しているほか、貧困家庭の優秀な高校生および大学生への奨学金支給、遠距離通学生への自転車の貸与なども実施しています。各地のキヤノン従業員がボランティアとして参加するこれらの活動は、現地の方々との交流を深める貴重な機会にもなっています。

次世代育成プログラム 「光と色のじっけん室」

キヤノン(株)は公益財団法人日本科学技術振興財団と連携し、子ども向けの実験プログラム「光と色のじっけん室」を開催しています。この活動は子どもたちが楽しみながら学ぶ場を提供し、科学や技術へ関心をもつきっかけをつくることを目的としたもので、キヤノン製品に搭載している「光」や「色」の技術について、さまざまな実験を通してショー形式で分かりやすく説明します。2018年はのべ7,550人が来場しました。

日本の文化を未来に継承する 「綴プロジェクト」

キヤノン(株)は2007年から特定非営利活動法人京都文化協会とともに文化財未来継承プロジェクト、通称「綴プロジェクト」を実施しています。

この取り組みは、屏風や襖絵などをデジタルカメラで撮影し、独自のシステムを用いて高精度なカラーマッチングを行った上で、大判インクジェットプリンターで出力。金箔や表装などの京都伝統工芸の技を加えて、オリジナルに限りなく近い高精細複製品を完成させ、かつての所蔵者やゆかりのある寺院、博物館、地方自治体などに寄贈するものです。日本の貴重な文化財の保存と、

高精細複製品の活用を両立させる活動として高く評価されています。

2018年は、大英博物館所蔵の「秋冬花鳥図」の複製品を奈良県の談山神社に奉納し、常設展示されたほか、愛知県の津島市と愛西市に寄贈した「津島祭礼図屏風」の複製品はそれぞれの市の施設で順次展示されました。さらに、国立文化財機構文化財活用センターに寄贈した「平家物語 一の谷・屋島合戦図屏風」の複製品は東京国立博物館で展示されました。

また、文化財活用センターとともに発足させた高精細複製品の制作と活用に関する共同研究プロジェクトを通じて、東京国立博物館での展示や教育プログラムの実施など、より多くの人に文化財に親しむ機会と、より深い文化体験を提供していきます。

参考：綴プロジェクト

<https://global.canon/ja/tsuzuri/>

綴プロジェクト(文化財未来継承プロジェクト)は東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会より「東京2020公認プログラム(文化オリンピック)」の認証を受けています。



「松林図屏風」(高精細複製品)を活用した体験型展示

「キヤノン財団」を通じた人類の持続的発展に資する研究助成活動

キヤノンは、人類の持続的な繁栄と幸福に貢献するため、2008年に「一般財団法人キヤノン財団」を設立しました。キヤノンの事業活動とは関係なく、科学技術研究を助成し、幅広く科学技術の発展に貢献していくことを目的としています。

同財団では「産業基盤の創生」と「理想の追求」という2つの研究助成プログラムを設け、全国の大学や研究機関などに勤務する研究者に対し、これまで9期10年間で147件、25億円の研究助成を行ってきました。

2018年は、「産業基盤の創生」で14件、「理想の追求」では「食に関する研究」4件の研究に対し、2億7,500万円の助成金を贈呈しました。また、6月には「理想の追求」、7月には「産業基盤の創生」それぞれで、研究期間を終了した研究の成果が発表されました。

参考：キヤノン財団 Webサイト

<https://www.canon-foundation.jp/>

(2018年度の研究助成プログラム一覧を掲載しています)

人類社会が直面する課題克服への貢献をめざす「キヤノングローバル戦略研究所」

キヤノングローバル戦略研究所は、キヤノン(株)の創立70周年を記念して、2008年に一般財団法人として設立された非営利の民間シンクタンクです。

この研究所は、グローバリゼーションの時代にあって、日本経済を積極的に世界経済の中に位置づけ、世界において日本がどうあるべきかという視点から、現状を分析し、戦略的な提言を発信することを目的とし、産学官各界からの多様な研究者によってグローバルな活動と知識の交流を図っています。「マクロ経済」「資源・エネルギー・環境」「外交・安全保障」を研究領域の3つの柱とし、科学的に価値のある調査・研究を行い、その結果に基づいた情報発信や政策提言を行っています。また、成果発表の場として、シンポジウム、カンファレンス、講演会、セミナーなどを開催し、内外の研究者や政策立案者などと活発に意見を交わしています。



キヤノングローバル戦略研究所が主催する医療介護福祉改革シンポジウムの様子

データ集

キヤノンでは世界各国・地域の課題やニーズに応じた社会貢献活動を、次の6つの分野を中心に展開しています。
(2018年末現在)

主な社会貢献活動一覧 (P122～124で紹介した事例は除く)

分野	活動名称	概要	備考
人道・災害支援	災害募金	世界各地で発生する自然災害の被災地に対し、募金活動を実施。2018年は、西日本豪雨、北海道地震、台湾地震など、総額約3,100万円を寄付しました	
	各種復興支援活動	東日本大震災の被災地におけるコミュニティの活性化を目的としたプログラム「福島コミュニティサポート」や「みんなの笑顔プロジェクト」を実施しました	URL: https://cweb.canon.jp/csr/social/recovery/index.html
	国連の支援活動への協力	国連難民高等弁務官 (UNHCR) 駐日事務所および国連UNHCR協会*1が主催する「UNHCR難民映画祭」に特別協賛するほか、国連WFP協会*2主催のチャリティウォークイベント「WFPウォーク・ザ・ワールド」への参加などを行っています	*1 UNHCRの日本の公式支援窓口 *2 WFP国連世界食糧計画の日本の公式支援窓口
環境保全活動	環境出前授業	モノの特徴を利用した分別実験を通じて、環境問題に対する理解を深め、リサイクルの大切さを学ぶプログラム。東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会により「東京2020公認プログラム(持続可能性)」認証を受けています	URL: https://cweb.canon.jp/ecology/delivery-class/
社会福祉活動	American Cancer Society	1998年から、キヤノンUSAが支援するアメリカ癌学会 (ACS) への寄付を目的としたプログラム。「ACS乳がん撲滅ウォークラリー」への参加や募金活動を継続して実施しました	
地域社会活動	Canon Image Bridgeプロジェクト	アジア各地の子どもたちが、撮影した写真と感想文を添えた「交流カード」を通じて異文化交流を図るプログラム。日中平和友好条約締結40周年を迎えた2018年には、中国と日本の小学生の間でも実施しました	
教育・学術支援	キヤノン ジュニア フォトグラファーズ	自然をテーマとした写真撮影会を通じて、子どもたちの環境に対する意識を高め、豊かな感性を育むことを目的としたプロジェクト	URL: https://global.canon/ja/jr-photographers/
	インターンシップ受け入れ	学生へのキャリア形成支援を目的としたインターンシッププログラム。2018年は事務系・技術系・高専で合計約1,700人をキヤノン(株)で受け入れました	
芸術・文化・スポーツ支援	写真新世紀	写真表現の可能性に挑戦する新人写真家の発掘・育成・支援を目的としたプロジェクト	URL: https://global.canon/ja/newcosmos/

第三者意見



ヴッパータール研究所
持続可能な生産・消費部門
研究ユニット「イノベーションラボ」
www.wupperinst.org
共同リーダー

フィル・ユストゥス・
フォン・ゲイブラー氏

サステナビリティ報告に対する投資家の関心の高まり

企業、投資家およびその他のステークホルダーは、「サステナビリティは社会にとって望ましい成果であり、経済的に長期にわたって価値をもたらす強力な枠組みである」という認識を強めつつあります。例えば過去10年間において、責任ある投資に対する関心は高まっていますが、この傾向は、世界の資産がESG（環境、社会、ガバナンス）の基準に従って管理されるようになってきていること、またESG関連の決議に対する株主の支持が高まっていることと一致します。その結果、投資家およびその他のステークホルダーの間では、グローバル企業のサステナビリティ報告に対する関心が高まっています。

キャノンはこうした流れに対応して、より統合された報告を行う方向へと向かいつつあります。そうすることによって、財務情報およびその他の価値関連情報の点から、業績についてより一貫性のある説明を行えるようになります。これに伴う変化は本レポートの副題や編集方針（→P1）に表れているだけではありません。昨年版と比較して、2019年のレポートには2つの重要な変化が認められます。1つ目はキャノンの事業戦略に関する情報が増えていること、2つ目はESGファクターと事業戦略の相関性が強まっていることです。本第三者意見書では、この2つの主要な変更点について述べるとともに、なぜこれらの情報が責任ある投資家のみならず、利害関係のあるすべてのステークホルダーに関連のあるものでなければならないのかについて、説明したいと思います。

事業戦略に関する情報の増加

2019年のレポートでは、財務面と事業戦略により重点が置かれています。最も顕著な例は「グローバル優良企業グループ構想フェーズV」の進捗状況と事業ポートフォリオの転換について詳細に述べたCEOメッセージ（→P4～5）です。主要な財務指標の概観を示し

た財務ハイライト（→P13）や各ビジネスユニットの戦略に関するセクション（→P19～22）なども同様です。こうした変化は大いに賛成できます。事業戦略や事業ポートフォリオの転換に関する情報があることで、読者はキャノンのコアビジネスと具体的な意思決定の背景について、より深く理解することができるからです。その一方で、事業戦略に関する情報は、過去や近い将来に焦点が当てられていました。今後のレポートでは、経済、社会、環境といったテーマについての中長期的な目標の詳細が提示されることを期待します。2019年のレポートは、昨年版よりも報告内容が凝縮され、全体のボリュームが減っていますが、今後のレポートでは、詳細な情報を別途提供することで内容が一層強化されると思います。

より強まった情報の相関性

財務、経済、社会、環境といった側面をコアビジネスに統合し関連づける企業ほど、イノベティブで競争力が高く、新たな事業機会を捉えやすい傾向にあります。2019年のレポートでは、そうした関連性がより強く打ち出されており、その点は高く評価できます。「キャノンの価値創造プロセス」（→P15～16）や「SDGsとの関わり」（→P17～18）で示された図はその好例です。ただし優先順位をより明確にし、環境セクションのマテリアリティマトリックス（→P62）のように、重要なテーマに選んだ根拠を示す分かりやすい図があれば、なおよかったと思います。すべての重要なテーマが等しく重要だというわけではないからです。価値創造とサステナビリティの目標（気候保護やサーキュラーエコノミーなど）に貢献するイノベーションの力をさらに向上させるための研究開発活動に対する戦略とマネジメントアプローチに関する情報も、もっと必要です。

私はキャノンのサステナビリティレポートが進化するプロセスに関与できることを大変うれしく思っています。喜ばしいことに、今年の討議にはキャノンのIR部門が初めて参加し、昨年以上に双方向の討議となりました。キャノンとのエンゲージメントおよび2019年のレポートのドラフトに基づき、今年もまたキャノンおよびレポート制作チームはサステナビリティレポートの品質と信頼性を著しく向上させ、投資家およびその他のステークホルダーに貢献したと私は考えます。そして、引き続きキャノンが透明性を向上させ、サステナビリティに寄与していくことを期待します。

第三者意見

フィル・ユストゥス・フォン・ゲイブラー氏について

フィル・ユストゥス・フォン・ゲイブラー氏は、優れた国際的サステナビリティ調査組織であるヴッパータール研究所に所属し、持続可能な生産・消費部門の研究ユニット「イノベーションラボ」の共同リーダーを務めています。サステナビリティ評価とサステナビリティイノベーションの分野での20年以上にわたる経験に基づき、サステナビリティ基準、バリューチェーンにおけるサステナビリティイノベーション、ステークホルダーエンゲージメント、企業とリビングラボでのオープンイノベーションに焦点を当てた研究を行っています。著書は数冊、執筆した科学的な出版物は100以上に上ります。

第三者意見書のプロセス

はじめに

キャノンには、ステークホルダーの皆さまに向けてサステナビリティレポートを長年にわたって発行し続け、報告のアプローチやステークホルダーとの関係を向上させてきました。2003年からは、外部のコメンテーターにサステナビリティレポートの評価ならびに第三者意見の提供をお願いしています。このプロセスは、信頼性の高い第三者から有意義なフィードバックを提供していただくことによって、キャノンが国際水準の活動ができるようになることをめざしています。

2008年よりヴッパータール研究所に所属するフィル・ユストゥス・フォン・ゲイブラー氏にコメンテーターを担当していただき、報告書を作成するプロセスにおいて、テレビ会議や意見書などを通して、アドバイスをいただいています。情報開示や企業パフォーマンス、ステークホルダーとの関係について討議する本ダイアログは、キャノンのステークホルダーエンゲージメントの基盤となっています。

コメンテーター意見の基準

キャノンはサステナビリティレポートの作成にあたって、長年グローバル・レポートング・イニシアティブ（GRI）のガイドラインを用いてきました。2018年版からは、2016年発行の「GRIスタンダード」に準拠しており、この第三者意見プロセスも以下の4つの「報告書内容の確定に関する報告原則」*に従っています。

*より詳しい説明とガイダンスは、以下のサイトから入手できます。
<https://www.globalreporting.org/standards/gri-standards-translations/gri-standards-japanese-translations-download-center/gri-101-foundation-japanese-translation/>

- **重要性**：レポートは、キャノンにとって重要な経済的、環境的、社会的な課題を反映しているか
- **ステークホルダーの包含性**：レポートは、キャノンがステークホルダーの期待、関心にどのように応えているかを説明しているか
- **持続可能性の状況**：レポートは、広範なサステナビリティ課題・影響から見たキャノンのパフォーマンスを説明しているか
- **網羅性**：レポートは、キャノンのサステナビリティ面への影響を反映し、読者が同社のパフォーマンスを評価するのに十分な内容を網羅しているか

フォン・ゲイブラー氏はこれらの原則に従い、キャノンのレポートが彼らの期待にどの程度応えているかを、以下の点から評価しました。

- 「キャノンサステナビリティレポート2019」に掲載されている項目の妥当性
- レポートにある個々の掲載内容の質
- レポート全体の質、バランス、関連性

またキャノンは、長期的な視点に立った思考とマネジメントを促すために、財務・非財務情報を組み込むことを求める統合報告の枠組みに沿った報告書の作成に取り組み始めました。

サンクロフト・インターナショナルとそのチーフ・エグゼクティブであるジュディ・クチェウスキ氏がファシリテーターを務めています。クチェウスキ氏は、コメンテーターへの委託条件の確認やキャノンとコメンテーターとの間のコミュニケーションの仲介、第三者意見のレポートでの記載方法などの点で、キャノンに助言や支援を提供しています。クチェウスキ氏および外部のコメンテーターは、見識ある独立したサステナビリティの専門家としてキャノンの活動に強い関心を持ち、レポートの透明性、説明責任向上への支援を行うものであり、レポートに掲載された内容の「保証」を行う立場にはない点をご了承ください。

コメンテーターとの討議内容

キャノンとフォン・ゲイブラー氏はテレビ会議や書面を通して、レポートへの期待や主な関心分野、レポートに対する印象などについて討議しました。

主な議題は、以下の通りです。キャノン側の討議参加者の回答や見解もあわせて示しています。

議題	第三者意見	キャノンの見解
長期的な価値創造へのサステナビリティの統合	統合報告をめざすことにより、価値創造に対するキャノンの考え方の強化が促進される。財務面、経済面、社会面、環境面で成果を生むためのキャノンの意思決定についてより詳しく提示すれば、一層強化される。価値創造プロセスについてキャノンが議論を行っていることは前向きな動きである。引き続き「グローバル優良企業グループ構想」およびその他の事業戦略について言及するとともに、サステナビリティとそれに関連する目標をめぐる投資家とのエンゲージメントを強化することにより、この方向性は一層強化されるだろう。	キャノンはこのダイアログを含め、ステークホルダーの声に耳を傾け、ニーズに合致した情報開示に取り組んでいる。統合報告の枠組みに沿った報告書の作成についても、アンケート調査を通じてステークホルダーの関心度を確認したほか、社内検討を重ね、「キャノンの価値創造プロセス」「キャノンの価値創造の歩み」など、新たな情報を開示した。
レポートの枠組みとなるマテリアリティテーマの検証と改善	マテリアリティの説明については有益な改善がなされている。重要課題のすべてが等しく重要なわけではない。内容を改善し、優先順位を決め、自らの事業活動と関連づけることにより、重要なテーマの意義を向上させることができる。統合報告をめざすには、マテリアリティと事業との関連性がより明確でなければならない。	マテリアリティは、これまでキャノンが取り組んできた活動のほか、中長期経営計画など今後の事業の方向性や社会状況など、さまざまな要素を考慮し、毎年レビューを実施している。その結果を、「マテリアリティ(重要課題)の特定と再確認」(→P43)に記載した。 また、マテリアリティと事業活動の関連性を価値創造の観点から整理し直し、「キャノンの価値創造プロセス」図にまとめた。
持続可能な開発目標(SDGs)との関連性	サステナビリティへのグローバルな対応を示すことで、引き続きSDGsへの貢献を強調している。政府、市民社会、企業と協働し、短期から中長期にわたってSDGsの達成を支援するというキャノンの役割について、引き続きステークホルダーの意見に耳を傾けるべきである。営利組織がSDGsの達成において果たす役割を理解する上で答えは1つとは限らないが、自社の考え方を早い段階からステークホルダーと共有していく必要がある。	キャノンは、自社の活動が社会や地球環境に対して及ぼす影響とSDGsとの関連度合いを、自社の活動の変化にあわせ、毎年レビューを実施している。例えば、技術開発分野において、最先端技術を有する教育・研究機関と共同プロジェクトを実施しているほか、他企業と連携した共同開発なども展開していることから、SDGs17を関連性が最も高いカテゴリに位置づけた。 また、キャノンとの関連性が強いSDGsアイコンを一目で確認できるようページデザインを刷新したほか、マテリアリティに関連するSDGsや、ステークホルダーがキャノンに貢献を期待するSDGsについての紹介を行っている。
マネジメントアプローチに関する記述内容の深さと詳しさ	キャノンのマネジメントアプローチについて述べているセクションは、個々の具体的な分野に関連するリスクについての議論を記述することにより強化される。マネジメントアプローチに関連するすべてのセクションにおいて、経済面、社会面、環境面における目標、具体的なリソースと責任、業績を評価する手法についてのより詳細な説明がなされるべきである。	昨年までは、「環境」に関する「リスクと機会」のみの言及にとどまっていたが、今年ではすべてのマテリアリティについてキャノンの考えを紹介した。今回のご意見を踏まえ、さらなる改善を図る。

加えて、キャノンと統合報告の関連性について、また統合された思考、マネジメントおよび業績の原則を価値創造への長期的視点とともにどのように掲げていくかについて、幅広い議論がなされました。

フォン・ゲイブラー氏の意見全文は、「第三者意見書」(→P126)に掲載しています。

サンクロフト・インターナショナルについて

サンクロフト・インターナショナルは、ジュディ・クチェウスキ氏がチーフ・エグゼクティブを務める、環境および社会的パフォーマンス改善のための世界最大のサステナビリティコンサルタント会社です。サンクロフト・インターナショナルは、サステナビリティ戦略、リソースマネジメント、倫理的貿易、人権、サステナビリティレポート、およびステークホルダーエンゲージメントなどについて助言しています。またクチェウスキ氏は、サステナビリティレポートに関する国際イニシアティブのGRIが設立した独立基準設定機関、グローバル・サステナビリティ基準審議会(GSSB)の議長も務めています。

第三者保証

当社は、サステナビリティレポート2019に記載の2018年GHG排出量、エネルギー使用量ならびに水使用量に関するデータについて、ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド(LRQA)による第三者保証を受けています。



LRQA 独立保証証明書

キャノン株式会社のキャノンサステナビリティレポート 2019 に掲載される 2018 年 GHG 排出量、エネルギー使用量及び水使用量データに関する保証

この保証証明書は、契約に基づいてキャノン株式会社に対して作成されたものであり、報告書の読者を意図して作成されたものである。

保証業務の条件

ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド (以下、LRQA という) は、キャノン株式会社 (以下、会社という) からの委嘱に基づき、キャノンサステナビリティレポート 2019 に掲載される 2018 年 (2018 年 1 月 1 日 ~ 2018 年 12 月 31 日) の GHG 排出量、エネルギー使用量及び水使用量データ (以下、報告書という) に対して、限定的保証業務を検証人の専門的判断による重要性水準において、ISO14064-3 温室効果ガスに関する主張の妥当性確認及び検証のための仕様並びに手引、及び、LRQA の検証手順を用いて実施した。LRQA の検証手順は ISAE3000 に準拠している。

LRQA の保証業務は、会社の国内外における運営及び活動に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 会社の定める報告基準への適合性のレビュー
- 報告書に記載された GHG 排出量が、ISO14064-1:2006「組織における温室効果ガスの排出量及び吸収量の定量化及び報告のための仕様並びに手引」に準拠し、GHG プロトコルの「企業のバリューチェーン (Scope3) の算定及び報告に関する基準」を参照していることの検証
- 以下の環境指標に関するデータ¹の正確性、信頼性の評価
 - GHG スコープ 1 排出量 (トン CO₂e)
 - GHG スコープ 2 排出量 (マーケットベース及びロケーションベース) (トン CO₂e)
 - GHG スコープ 3 排出量 カテゴリー 1~15 (トン CO₂e)
 - エネルギー消費量 (TJ)
 - 水使用量 (m³)

LRQA の保証業務は会社のサプライヤー、コントラクター及びサードパーティーのデータや情報は対象としていない。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。脚注で説明されている通り、LRQA はそれ以外のいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析及び公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

検証意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 会社の定める基準に従って報告書を作成していない
- 正確で信用できるデータを開示していない

ことを示す事実認められなかった。

この保証証明書で表明された検証意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

注: 限定的保証業務における保証手続は、合理的保証ほどには高い水準の保証を与えるものではない。限定的保証業務では集計されたデータに焦点を当て、元データを物理的に確認するものではない。その結果として、限定的保証業務によって与えられる保証水準は、合理的保証を行った場合と比べて実質的に低いものとなる。

¹ GHG の定量化には固有の不確かさが前提となる。



保証手続

LRQAの保証業務は、LRQAの検証手順とISO14064-3に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQAは、内部検証を含め、データの取り扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データを集計し、報告書を作成する主要な関係者へのインタビューを実施した。
- サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 集計された2018年のGHG排出量、エネルギー使用量、及び水使用量、並びに記録を検証した。
- データマネジメントシステムの運用状況を確認するため、キヤノン株式会社本社(東京都)、キヤノン株式会社平塚事業所(神奈川県)、CANON HI-TECH(THAILAND)LTD.(タイ)を訪問した。

観察事項

保証業務における観察事項及び発見事項は以下の通りである。

キヤノン株式会社は、引き続きデータと情報管理における品質管理、品質保証に努めることが望まれる。その際、会社本体、グループ会社の内部検証をより効果的にすることが期待される。

基準、適格性及び独立性

LRQAはISO14065 温室効果ガス認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項、ISO/IEC17021 適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQAは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQAは会社に対して、ISO9001とカーボンフットプリントコミュニケーションプログラムのシステム認証を実施している機関である。LRQAが会社に対して実施した業務はこの認証及び検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名

2019年3月13日

飯尾隆弘

飯尾 隆弘

LRQA 主任検証員

ロイドレジスター クオリティアシュアランス リミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LRQA Reference: YKA4005113

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Limited (LRQA), and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'Lloyd's Register'. Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract. The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register Group Limited assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © Lloyd's Register Quality Assurance Limited, 2019. A member of the Lloyd's Register Group.

主な受賞・評価・会員資格一覧ほか

主な受賞や評価一覧

受賞年月	地域	受賞・評価名	対象製品または内容	主管・主催
2015年12月	日本	次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」認定(2015年に認定され、2018年も継続認定)	ライフプランに基づいた制度の利用促進活動や、育児休業者の職場復帰支援の充実など	厚生労働省
2018年1月	日本	第21回環境経営度調査 製造業総合ランキング1位 (2年連続)	「製品to製品」の資源循環の取り組みなど	日本経済新聞社
	日本	第6回いきものにぎわい企業活動 コンテスト「環境大臣賞」	キヤノンが取り組む「未来につなぐふるさとプロジェクト」	いきものにぎわい 企業活動コンテスト 実行委員会
2018年2月	日本	第7回ものづくり日本大賞 「経済産業大臣賞(製品・技術開発 部門)」	キヤノンメディカルシステムズの臓器の立体かつ 動きを撮影でき、低被ばくで環境に優しい、4次 元X線CT技術	経済産業省
	日本	平成29年度省エネ大賞 「資源エネルギー庁長官賞 (CGO・企業等分野)」	5ゲン主義による攻めの省エネ施策の全社展開	一般財団法人 省エネルギーセンター
	米州	「2018年最優秀コピーMFP ラインアップ賞」(3年連続)	オフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE」 シリーズ	Keypoint Intelligence
2018年3月	日本	第14回LCA日本フォーラム表彰 「LCA日本フォーラム会長賞」	環境負荷削減に向けたカートリッジ回収リサイク ルサービスに関する取り組み	LCA日本フォーラム
2018年4月	アジア	PEZA Award 社員教育や労使の 信頼関係構築に秀でた企業 「優秀企業賞」(3年連続)	社員教育システムなどが評価され、キヤノンビジネ スマシズフィリピンが受賞	フィリピン経済特区庁
	欧州	TIPA アワード 2018 (24年連続)	デジタル一眼レフカメラ「EOS 6D Mark II」、ミラー レスカメラ「EOS M50」(国内名称: EOS Kiss M) など計6件	TIPA (Technical Image Press Association)
2018年5月	日本	平成30年度全国発明表彰 「内閣総理大臣賞」	「撮像面位相差オートフォーカス方式を実現する イメージセンサの発明(「デュアルピクセルCMOS AF」に関する発明)」で受賞	公益社団法人発明協会
		平成30年度全国発明表彰 「文部科学大臣賞」	「2つの基本波の差周波と第2高調波を利用する 超音波診断装置の発明」でキヤノンメディカル システムズが受賞	
2018年8月	欧州	EISA アワード2018-2019 (30年連続)	デジタル一眼レフカメラ「EOS 6D Mark II」、ミラー レスカメラ「EOS M50」(国内名称: EOS Kiss M)、 中望遠単焦点レンズ「EF85mm f/1.4L IS USM」 (国内名称: EF85mm F1.4L IS USM)など計4点	EISA (European Imaging and Sound Association)
	アジア	CSR-DIW Continuous Award	地域社会と協力しながら持続的発展をめざしてい る企業として、キヤノンプラチンプライタイランドと キヤノンハイテクタイランドが受賞	タイ王国工業省 工場局
	アジア	Green Industry Project 「Level5:Green Network (社内外 における環境配慮のネットワーク の構築)」	継続的な環境配慮活動を行い持続可能な工業発展 に貢献した企業として、キヤノンハイテクタイランド が受賞	タイ王国工業省
	アジア	Thailand Labor Management Excellence Award 2018 「労使関係・労働福祉優秀事業所賞」 (15年連続)	企業活動における労使関係構築のための努力の 過程や労使の信頼関係が評価され、キヤノンハイ テクタイランドが受賞	タイ王国労働省

受賞年月	地域	受賞・評価名	対象製品または内容	主管・主催
2018年10月	日本	2018年度グッドデザイン賞	外部ストロボ「スピードライト 470EX-AI」(「グッドデザイン・ベスト100」)など計11件	公益財団法人 日本デザイン振興会
2018年11月	アジア	CSRリーダーシップアワード	キャノンインドシアが「アイケア(Eye Care)」「教育(Education)」「環境(Environment)」「自立支援(Empowerment)」の側面から、さまざまな支援を行う「4E'sプロジェクト」	UBS Forums
	日本	平成30年度関東地方発明表彰「発明協会会長賞」など計5件	キャノンメディカルシステムズの「治療中に最適条件を簡単設定するX線装置(特許第4585067号)」(発明協会会長賞)など	公益社団法人発明協会
2018年12月	日本	メセナアワード2018特別賞「文化庁長官賞」	ぺんてる株式会社・キャノンマーケティングジャパンが合同で展開している「校舎の思い出プロジェクト」	公益財団法人 企業メセナ協議会
	日本	体力づくり優秀組織表彰「文部科学大臣賞」	地域や職場における保健・栄養の改善およびスポーツ・レクリエーションの普及運動を推進し、顕著な成果をあげている組織を表彰	スポーツ庁
	日本	スポーツエールカンパニー	社員の健康増進のため、スポーツの実施に積極的な取り組みを行っている企業を認定	
2019年1月	日本	第10回企業の品質経営度調査「優秀企業賞」総合ランキング3位	企業における品質経営の仕組みづくりと実践活動を表彰	日本科学技術連盟・ 日本経済新聞社
2019年2月	欧州	iF デザインアワード2019(25年連続)	コンパクトデジタルカメラ「PowerShot G1 X Mark III」、大判インクジェットプリンター「imagePROGRAF PRO-6000/PRO-4000/PRO-2000」など計9件	iF インターナショナル フォーラムデザイン
	日本	健康経営銘柄	キャノン(株)・キャノンマーケティングジャパンが従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人として認定	経済産業省・東京証券 取引所
	日本	健康経営優良法人 ～ホワイト500～ (3年連続)	キャノン(株)・キャノンマーケティングジャパン・キャノンITソリューションズ・キャノンシステムアンドサポート・大分キャノンマテリアルが地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人として認定	経済産業省・日本健康 会議
	日本	第28回地球環境大賞 「経済産業大臣賞」	「キャノンのリサイクル技術を結集したキャノンエコテクノパーク～循環型社会構築に向けた社会課題解決への挑戦～」で受賞	フジサンケイグループ
2019年3月	日本	東京都スポーツ推進モデル企業	従業員のスポーツ活動の促進に向けた取り組みやスポーツ分野における支援を実施している企業の中で特に社会的な影響や波及効果の大きな取り組みをしている企業をモデル企業として認定	東京都
	日本	東京都「心のバリアフリー」 好事例企業	「心のバリアフリー」の普及啓発などで、特に優れた取り組みをしている企業を好事例企業として認定	東京都
2019年4月	米州	ENERGY STAR® AWARD 2019「Partner of the Year - Sustained Excellence Award」(2年連続)	省エネルギー化推進への貢献が認められ、キャノンUSAが受賞	米国環境保護庁

主な会員資格および参加している外部イニシアティブ

- 日本経済団体連合会
- 電子情報技術産業協会 (JEITA)
- ビジネス機械・情報システム産業協会 (JBMIA)
- カメラ映像機器工業会 (CIPA)
- 日本半導体製造装置協会 (SEAJ)
- 日本機械輸出組合 (JMC)
- 日本経済研究センター (JCER)
- 東アジア・ASEAN経済研究センター (ERIA)
- 日本シーサート協議会 (NCA)
- 持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD)
- Responsible Minerals Initiative (RMI)
- 日本知的財産協会 (JIPA)
- License on Transfer Network (LOTネットワーク)
- chemSHERPA
- インクカートリッジ里帰りプロジェクト

主な企業格付け (2018年12月31日現在)

キヤノン(株)は、強固な財務体質と安定したキャッシュフロー創出力が評価され、格付け機関から高い評価を受けています。

	長期格付け	短期格付け
S&P	AA-	A-1+
ムーディーズ	Aa3	—
格付投資情報センター	AA+	—

東京2020公認プログラム

キヤノンが取り組む以下の活動は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が推進する「東京2020 参画プログラム」の公認プログラムとして認証を受けています。

- 未来につなぐふるさとプロジェクト
- 綴プロジェクト(文化財未来継承プロジェクト)(→P123)
- 環境出前授業(→P73)
- CSR×ウィーン少年合唱団 ご招待企画

グループ会社情報

主なグループ会社 世界50以上の国と地域に拠点をもち、グローバルに事業を展開しています

※ 社名は2018年12月31日現在

日本(連結子会社数 60社)

キヤノンプレジジョン株式会社
キヤノントッキ株式会社
福島キヤノン株式会社
キヤノンメディカルシステムズ株式会社
キヤノン電子管デバイス株式会社
キヤノン・コンポーネンツ株式会社
キヤノンセミコンダクターエキップメント株式会社
キヤノン化成株式会社
キヤノン電子株式会社
キヤノンファインテックニスカ株式会社
キヤノンアネルバ株式会社
長浜キヤノン株式会社
キヤノンマシナリー株式会社
大分キヤノンマテリアル株式会社
大分キヤノン株式会社
長崎キヤノン株式会社
宮崎キヤノン株式会社
キヤノンマーケティングジャパン株式会社
キヤノンシステムアンドサポート株式会社
キヤノンITソリューションズ株式会社
キヤノンメディカルファイナンス株式会社

欧州(連結子会社数 171社)

Canon Bretagne S.A.S.
Océ-Technologies B.V.
Océ Printing Systems G.m.b.H. & Co. KG
Axis Communications AB
Canon Research Centre France S.A.S.
Axis AB
Canon Europa N.V.
Canon Europe Ltd.
Canon Ru LLC
Canon (UK) Ltd.
Canon Deutschland GmbH
Canon (Schweiz) AG
Canon Nederland N.V.
Canon France S.A.S.
Canon Middle East FZ-LLC
Canon Italia S.p.A.
Canon Medical Systems Europe B.V.
Milestone Systems A/S

米州(連結子会社数 53社)

Canon Virginia, Inc.
Canon U.S.A., Inc.
Canon Canada Inc.
Canon Solutions America, Inc.
Canon Financial Services, Inc.
Canon Medical Systems USA, Inc.

アジア・オセアニア(連結子会社数 95社)

キヤノン大連事務機有限公司
キヤノン(蘇州)有限公司
キヤノン(中山)事務機有限公司
キヤノン珠海有限公司
台湾キヤノン股份有限公司
Canon Vietnam Co., Ltd.
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.
Canon Prachinburi (Thailand) Ltd.
Canon Business Machines (Philippines), Inc.
Canon Opto (Malaysia) Sdn. Bhd.
Canon Medical Systems Manufacturing Asia Sdn. Bhd.
Canon Information Systems Research Australia Pty. Ltd.
キヤノン(中国)有限公司
キヤノン香港有限公司
Canon Singapore Pte. Ltd.
Canon India Pvt. Ltd.
Canon Australia Pty. Ltd.

参考：グループ会社情報

<https://global.canon/ja/corporate/information/group/>

キヤノングループのCSR情報発信体系

キヤノンは、グループのCSR活動を報告する「キヤノンサステナビリティレポート」を毎年、日本語と英語の2言語で発行しています。さらにWebサイトでは、より詳細な情報をタイムリーに発信しています。このほか、各地域のグループ会社でも、地域のニーズや状況に応じた情報をWebサイトや各種報告書にて発信しています。

キヤノンマーケティングジャパン
CSRサイト/CSR報告書
<https://cweb.canon.jp/csr/>

キヤノン中国
CSRサイト/CSR報告書
<http://www.canon.com.cn/csr/>

キヤノンオーストラリア/
キヤノンニューージーランド
サステナビリティと環境
<https://www.canon.com.au/about-canon/sustainability>



Canon Sustainability Report
(本誌)

CSRサイト
<https://global.canon/ja/csr/>

環境サイト
<https://canon.jp/ecology/>

キヤノンヨーロッパ
サステナビリティサイト
<https://www.canon-europe.com/sustainability/>

Canon